

令和5年

消防年報



福岡県

はじめに

本県の消防は、昭和23年に消防組織法が施行され、自治体消防として発足して以来、70有余年の間、火災をはじめ、地震、風水害等のあらゆる災害から地域住民の生命、身体、財産を守るため、地域に密着した重要な役割を果たしてまいりました。

本県は、数十年に一度の降雨量が予想された場合に発表される「大雨特別警報」が、これまで6回発表され甚大な被害が発生しています。

近年における複雑化する災害に対する消防の役割は重要になっているとともに、災害には、日頃の備えが大切です。県では、市町村や消防関係機関と連携して、消防相互応援体制の確立、傷病者の搬送や受入れに関する医療機関との連携強化、防火・防災意識の普及啓発などの諸施策を積極的に推進しているところです。

本書は、令和4年中における火災、救急等の実態や県内市町村の消防体制などの調査結果を取りまとめたものです。市町村や消防本部において、消防防災対策を円滑に進めるための参考資料としてご活用いただければ幸いと存じます。

令和6年10月

福岡県総務部防災危機管理局長

成 松 宏

目 次

第 1 総 括		
福岡県の消防力総括表 -----		1
消防本部の管轄地域 -----		2
常備消防体制一覧表 -----		3
消防団の管轄地域 -----		4
非常備消防体制一覧表 -----		5
第 2 消防組織		
1 概 況 -----		7
2 消防本部・署 -----		7
3 消防団 -----		8
4 消防応援体制 -----		9
(統計資料)		
第 2 - 1 表 階級別消防職員数 -----		19
第 2 - 2 表 年齢別消防吏員数 -----		20
第 2 - 3 表 在職年数別消防吏員数 -----		21
第 2 - 4 表 階級別消防団員数 -----		22
第 2 - 5 表 年齢別消防団員数 -----		25
第 2 - 6 表 在職年数別消防団員数 -----		28
第 3 消防施設		
1 消防機械 -----		31
2 消防水利 -----		32
3 消防・救急業務用無線通信施設 -----		32
(統計資料)		
第 3 - 1 表 消防ポンプ自動車等現有数 (消防本部・署) -----		36
第 3 - 2 表 消防ポンプ自動車等現有数 (消防団) -----		38
第 3 - 3 表 市町村別消防水利の現況 -----		40
第 3 - 4 表 消防・救急業務用無線通信施設の現況 (消防本部・署) -----		46
第 3 - 5 表 消防緊急通信指令施設の現況 (消防本部・署) -----		47
第 4 消防財政		
1 消防費の歳出決算額 -----		49
2 消防費の財源 -----		50
3 消防補助金等 -----		52
(統計資料)		
第 4 - 1 表 消防費歳出決算額 (総括表) -----		54
第 4 - 2 表 消防費決算額財源内訳 -----		62
第 5 消防職員・団員の活動等		
1 出勤状況 -----		71
2 公務災害の状況 -----		73
3 勤務条件等 -----		73
4 消防表彰等 -----		74
(統計資料)		
第 5 - 1 表 消防機関の出勤状況 (消防本部・署) -----		78
第 5 - 2 表 消防機関の出勤状況 (消防団) -----		80
第 5 - 3 表 消防団員の階級別年報酬額及び出勤手当 -----		86
第 6 火災の実態		
1 概 況 -----		89
2 出火原因 -----		94
3 全国平均との比較 -----		95
(統計資料)		
第 6 - 1 表 令和 4 年月別及び最近 10 年間における火災概況 -----		96
第 6 - 2 表 市町村別火災概況 -----		98
第 6 - 3 表 出火原因別火災概況 -----		104
第 6 - 4 表 都道府県別火災概況 -----		106
第 7 救急・救助		
1 救急業務実施体制 -----		107

2	救急業務の実施状況	108
3	プレホスピタル・ケアの充実	114
4	救助業務実施体制	115
5	救助業務の実施状況	116
6	救助隊の教育訓練	117
7	救助隊の装備	118
(統計資料)		
第7-1表	救急業務実施体制の状況	119
第7-2表	消防本部別・時間区分別救急出場件数	121
第7-3表	消防本部別・時間区分別救急搬送人員	122
第7-4表	医療機関別搬送人員	123
第7-5表	転送理由別転送件数	124
第7-6表	医療機関別転送人員	125
第7-7表	応急手当指導員等養成講習の状況	126
第7-8表	救助業務実施体制・実施状況	127
第7-9表	救助隊の装備状況	128
第8 火災予防		
1	防火対象物の実態	131
2	防火管理	131
3	消防用設備等の規制	133
4	消防設備士	134
5	消防同意	136
6	予防査察	137
7	民間防火組織	138
(統計資料)		
第8-1表	防火対象物数	139
第8-2表	防火管理者選任状況	141
第8-3表	消防設備士免状交付数の推移	142
第8-4表	民間防火組織の状況	143
第9 消防危険物		
1	危険物施設	145
2	危険物取扱者	146
3	立入検査及び措置命令等	149
4	危険物施設における事故	150
(統計資料)		
第9-1表	危険物施設数の推移(完成検査済証交付施設)	151
第9-2表	規模別・種別危険物施設数(完成検査済証交付施設)	153
第9-3表	消防本部別危険物施設数(完成検査済証交付施設)	155
第9-4表	容量別屋外タンク貯蔵所数(完成検査済証交付施設)	157
第9-5表	危険物取扱者免状交付数の推移	159
第10 消防教育訓練		
1	福岡県消防学校における教育訓練の目的	161
2	消防大学校における教育訓練	163
3	救急振興財団における救急救命士養成教育	163
4	その他	164
(統計資料)		
第10-1表	福岡県消防学校における教育実施結果	166
第10-2表	福岡県消防学校における最近5年間の修了者数	167
第10-3表	福岡県消防学校における消防職員教育の修了者数	168
第10-4表	福岡県消防学校における消防団員教育の修了者数	169
第10-5表	消防大学校における入校状況	172
(参考資料)		
	消防関係年表	173
	消防関係機関の名称・所在地等	184

消防年報の利用にあたって

1 調査期日

令和5年4月1日現在である。ただし、各表に表示されているものについては、その表示による。

2 調査対象

県内市町村(29市29町2村)及び消防事務を処理する一部事務組合(13組合)等

3 留意事項

(1) 各表に係る記載事項は次の統計調査等の結果に基づき作成している。

- ア 令和4年度消防防災・震災対策現況調査
- イ 令和4年火災報告
- ウ 令和5年度救急業務実施状況調
- エ 令和5年度救助業務実施状況調
- オ 令和5年度防火対象物実態等調査
- カ 令和4年度危険物規制事務調査
- キ 令和5年度消防団の組織概要等の調査

(2) 一部事務組合の名称については、次のとおり略記している。

- | | |
|-------------------|------------|
| ア 八女地区消防組合 | → 八女地区 |
| イ 筑紫野太宰府消防組合 | → 筑紫野太宰府 |
| ウ 飯塚地区消防組合 | → 飯塚地区 |
| エ 春日・大野城・那珂川消防組合 | → 春日大野城那珂川 |
| オ 福岡県田川地区消防組合 | → 田川地区 |
| カ 久留米広域市町村圏事務組合 | → 久留米広域 |
| キ 京築広域市町村圏事務組合 | → 京築広域 |
| ク 直方・鞍手広域市町村圏事務組合 | → 直方鞍手広域 |
| ケ 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合 | → 甘木朝倉広域 |
| コ 粕屋南部消防組合 | → 粕屋南部 |
| サ 宗像地区事務組合 | → 宗像地区 |
| シ 粕屋北部消防組合 | → 粕屋北部 |
| ス 遠賀・中間地域広域行政事務組合 | → 遠賀中間広域 |

(3) 各表における市町村、一部事務組合の並びは、原則として地方公共団体コードの昇順による。

第1 総括

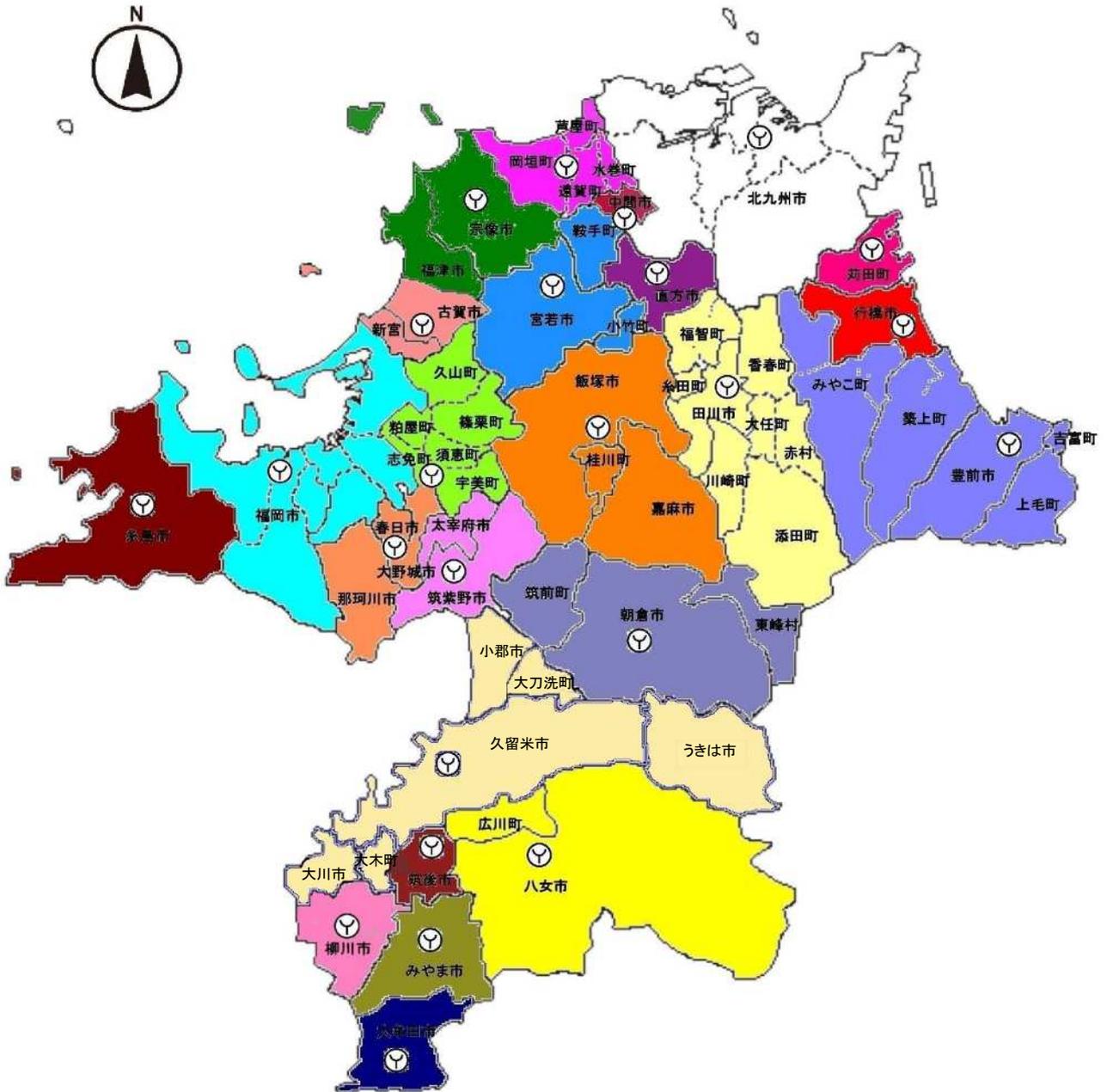
第 1 総 括

福 岡 県 の 消 防 力 総 括 表

各年4月1日現在

区 分			単 位	令和5年	令和4年	平成25年	増 減 数	
							対前年	対10年前
消 防 本 部 組 織	消 防 本 部	消防本部数	本部	24	24	25	-	△1
		消防署数	署	45	45	45	-	-
		出張所数	所	96	96	99	-	△3
		消防職員数(実員)	人	5,102	5,066	4,727	36	375
		消防吏員数	人	5,085	5,047	4,699	38	386
		その他の職員数	人	17	19	28	△2	△11
	消防職員数(条例定数)	人	5,136	5,094	4,824	42	312	
	消 防 団	消防団数	団	73	73	77	-	△4
		分団数	分団	716	716	709	-	7
		消防団員数(実員)	人	23,280	23,811	25,202	△531	△1,922
消防団員数(条例定数)		人	26,711	26,710	26,777	1	△66	
消 防 本 部 機 械	消 防 本 部	消防ポンプ自動車	台	221	220	216	1	5
		はしご付消防自動車	台	34	34	40	-	△6
		化学消防自動車	台	23	24	27	△1	△4
		救助工作車	台	46	46	45	-	1
		救急自動車	台	208	201	180	7	28
		ヘリコプター	機	3	3	3	-	-
消 防 団	消防ポンプ自動車	台	583	567	579	16	4	
消 防 水 利	消 防 水 利	消火栓	基	78,746	78,652	74,252	94	4,494
		防火水槽(40t以上)	基	13,675	13,608	13,042	67	633
		防火水槽(20t~40t)	基	1,806	1,739	1,853	67	△47
		その他の消防水利	個	2,945	2,995	4,237	△50	△1,292

消防本部の管轄地域



	北九州市		行橋市		春日大野城那珂		宗像地区
	福岡市		中間市		田川地区		粕屋北部
	大牟田市		みやま市		久留米広域		遠賀中間広域
	直方市		糸島市		京築広域		
	柳川市		苅田町		直方鞍手広域		
	筑後市		八女地区		甘木朝倉地区		
	筑紫野太宰府		飯塚地区		粕屋南部		

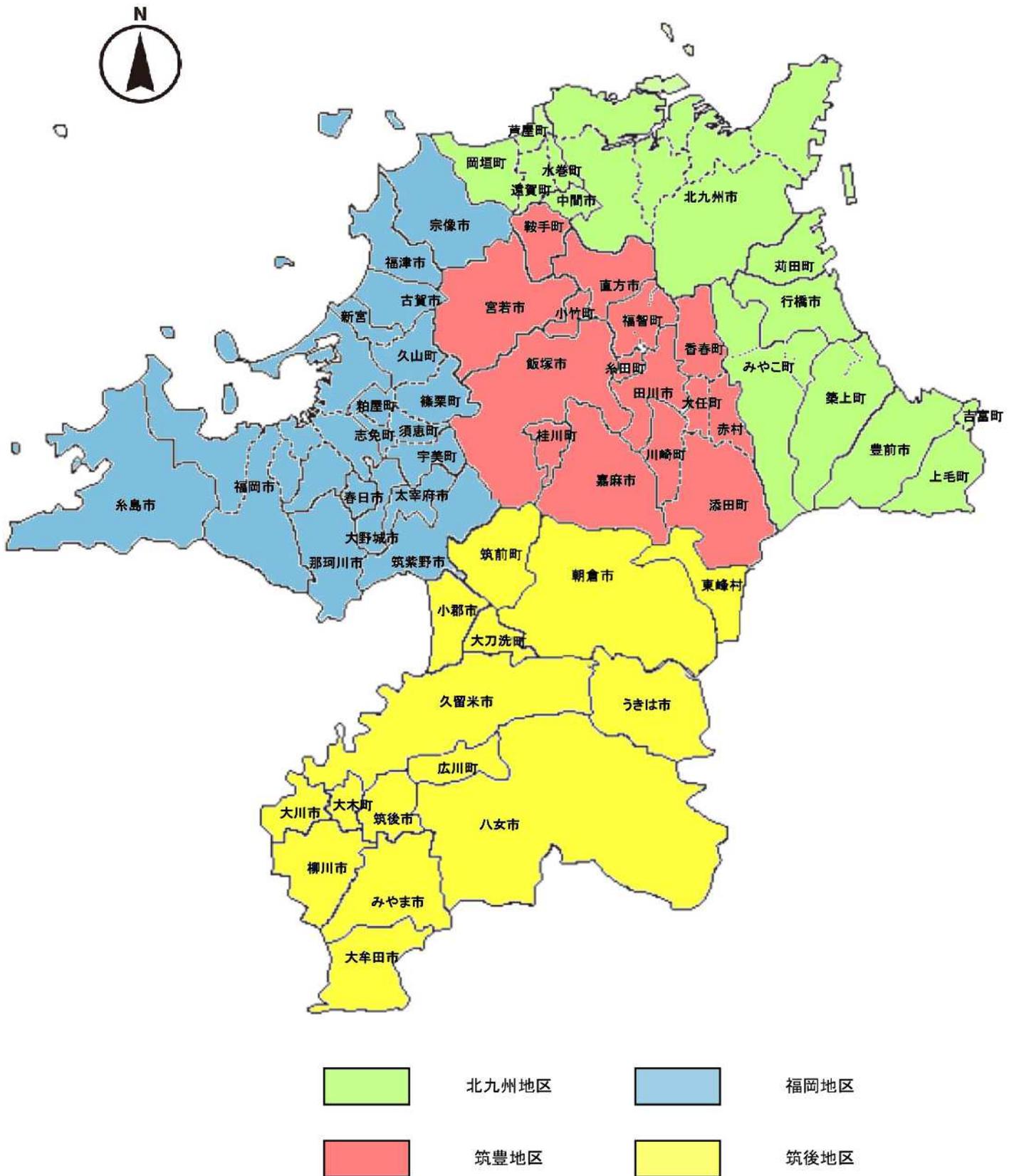
常備消防体制一覽表

令和5年4月1日現在

区分	設置年月日	署	所	職員数	人口	面積	管轄市町村
県計		45	96	5,102	5,104,921	* 4,987.64	
北九州市	S38.2.10	7	20	1,002	929,396	492.50	北九州市
福岡市	S23.3.7	7	23	1,163	1,581,398	343.47	福岡市
大牟田市	S23.3.7	1	3	135	108,421	81.45	大牟田市
直方市	S23.3.7	1	-	61	55,655	* 61.76	直方市
柳川市	S43.4.1	1	1	83	63,182	77.15	柳川市
筑後市	S40.4.1	1	-	49	49,403	41.78	筑後市
行橋市	S34.12.22	1	-	77	72,635	70.06	行橋市
中間市	S39.12.1	1	-	54	39,912	15.96	中間市
みやま市	S45.6.1	1	1	62	35,481	105.21	みやま市
糸島市	S45.4.1	1	3	107	103,702	215.69	糸島市
苅田町	S40.4.1	1	-	49	37,767	49.58	苅田町
八女地区	S45.4.1	3	4	126	80,309	520.38	八女市、広川町
筑紫野太宰府	S45.4.1	2	2	156	177,984	117.33	筑紫野市、太宰府市
飯塚地区	S45.4.1	1	6	239	174,328	369.21	飯塚市、嘉麻市、桂川町
春日大野城那珂川	H11.4.1	1	4	221	265,568	115.99	春日市、大野城市、那珂川市
田川地区	S45.4.1	1	4	169	118,648	* 363.73	田川市、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町
久留米広域	H21.4.1	5	7	447	452,650	467.83	久留米市、大川市、小都市、うきは市、大刀洗町、大木町
京築広域	S48.4.1	1	4	130	73,928	450.12	豊前市、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
直方鞍手広域	S50.3.1	1	3	88	49,037	* 189.87	宮若市、小竹町、鞍手町
甘木朝倉広域	S51.10.1	1	4	115	83,048	365.78	朝倉市、筑前町、東峰村
粕屋南部	S48.4.1	2	1	191	202,226	145.71	宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、久山町、粕屋町
宗像地区	S49.6.1	2	3	150	165,800	172.70	宗像市、福津市
粕屋北部	S54.4.1	1	1	107	92,682	61.00	古賀市、新宮町
遠賀中間広域	S46.4.1	1	2	121	91,761	* 93.38	芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町

注) 1 人口 : 令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口(人)による(外国人を含む。)
 2 面積 : 国土地理院が公表した令和4年10月1日現在の面積(km²)による。
 ただし、*のついた面積は境界の一部が未定のため、国土地理院が公表した参考値を示した。

消防団の管轄地域



非常備消防体制一覽表

令和5年4月1日現在

区 分	団	分団	団員数	人 口	面 積	区 分	団	分団	団員数	人 口	面 積	区 分	団	分団	団員数	人 口	面 積
県 計	73	716	23,280	5,104,921 *	4,987.64	田川地区 構成市町村計	8	75	1,619	118,648 *	363.73	甘木朝倉広域 構成市町村計	3	30	1,087	83,048	365.78
北九州市	8	69	1,720	929,396	492.50	田川市	1	18	269	45,704 *	54.55	朝倉市	1	19	713	50,903	246.71
福岡市	7	63	2,315	1,581,398	343.47	香春町	1	8	184	10,370	44.50	筑前町	1	7	209	30,233	67.10
大牟田市	1	22	600	108,421	81.45	添田町	1	6	188	8,828 *	132.20	東峰村	1	4	165	1,912	51.97
直方市	1	8	235	55,655 *	61.76	糸田町	1	5	91	8,527 *	8.04	粕屋南部 構成市町村計	6	61	927	202,226	145.71
柳川市	1	20	694	63,182	77.15	川崎町	1	12	258	15,606	36.14	宇美町	1	10	155	37,119	30.21
筑後市	1	7	349	49,403	41.78	大任町	1	5	143	5,147	14.26	篠栗町	1	10	226	31,020	38.93
行橋市	1	10	481	72,635	70.06	赤村	1	6	133	2,953	31.98	志免町	1	10	133	46,560	8.69
中間市	1	6	136	39,912	15.96	福智町	1	15	353	21,513	42.06	須恵町	1	10	135	29,270	16.31
みやま市	1	18	671	35,481	105.21	久留米広域 構成市町村計	6	75	2,733	452,650	467.83	久山町	1	7	123	9,324	37.44
糸島市	1	14	970	103,702	215.69	久留米市	1	43	1,517	302,383	229.96	粕屋町	1	14	155	48,933	14.13
苅田町	1	6	95	37,767	49.58	大川市	1	6	260	32,359	33.62	宗像地区 構成市町村計	2	30	834	165,800	172.70
八女地区 構成市町村計	2	32	1,868	80,309	520.38	小郡市	1	8	230	59,760	45.51	宗像市	1	17	557	97,319	119.94
八女市	1	26	1,657	60,943	482.44	うきは市	1	10	456	28,213	117.46	福津市	1	13	277	68,481	52.76
広川町	1	6	211	19,366	37.94	大刀洗町	1	5	105	16,038	22.84	粕屋北部 構成市町村計	2	33	488	92,682	61.00
筑紫野大宰府 構成市町村計	2	11	513	177,984	117.33	大木町	1	3	165	13,897	18.44	古賀市	1	20	265	59,234	42.07
筑紫野市	1	8	293	106,442	87.73	京築広域 構成市町村計	5	39	1,690	73,928	450.12	新宮町	1	13	223	33,448	18.93
太宰府市	1	3	220	71,542	29.60	豊前市	1	13	425	24,195	111.01	遠賀中間広域 構成市町村計	4	16	302	91,761 *	93.38
飯塚地区 構成市町村計	3	39	1,856	174,328	369.21	みやこ町	1	11	578	18,384	151.34	芦屋町	1	3	81	13,145	11.58
飯塚市	1	27	1,011	125,753	213.96	吉富町	1	3	62	6,649	5.72	水巻町	1	4	69	27,810	11.01
嘉麻市	1	8	641	35,532	135.11	上毛町	1	5	130	7,391	62.44	岡垣町	1	6	92	31,697	48.64
桂川町	1	4	204	13,043	20.14	築上町	1	7	495	17,309	119.61	遠賀町	1	3	60	19,109 *	22.15
春日大野城那珂 構成市町村計	3	15	476	265,568	115.99	直方鞍手広域 構成市町村計	3	17	621	49,037 *	189.87						
春日市	1	5	98	112,765	14.15	宮若市	1	8	354	26,746	139.99						
大野城市	1	6	148	102,809	26.89	小竹町	1	4	121	7,119 *	14.28						
那珂川市	1	4	230	49,994	74.95	鞍手町	1	5	146	15,172 *	35.60						

注) 1 人口 : 令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口(人)による(外国人を含む。)

2 面積 : 国土地理院が公表した令和4年10月1日現在の面積(km²)による。

ただし、*のついた面積は境界の一部が未定のため、国土地理院が公表した参考値を示した。

第 2 消防組織

第 2 消防組織

1 概 況

福岡県の消防常備化率は100%であり、令和5年4月1日現在における県内の消防組織の現況は次のとおりである。

消 防 本 部 の 現 況

各年4月1日現在

区 分		令和5年	令和4年	平成25年	対前年比較		対10年前比較	
					増減数	増減率	増減数	増減率
消 防 本 部 数	本部	24	24	25	-	-	△1	△4.0
市 単 独	本部	10	10	11	-	-	△1	△9
町 単 独	本部	1	1	1	-	-	-	-
一 部 事 務 組 合	本部	13	13	13	-	-	-	-
消 防 署 数	署	45	45	45	-	-	-	-
出 張 所 数	所	96	96	99	-	-	△3	△3.0
消 防 職 員 数	人	5,102	5,066	4,727	36	0.7	375	7.9
消 防 吏 員 数	人	5,085	5,047	4,669	38	0.8	416	8.9
う ち 女 性	人	159	153	100	6	3.9	59	59.0

消 防 団 の 現 況

各年4月1日現在

区 分		令和5年	令和4年	平成25年	対前年比較		対10年前比較	
					増減数	増減率	増減数	増減率
消 防 団 数	団	73	73	77	-	-	△4	△5.2
分 団 数	分団	716	717	709	△1	△0.1	7	1.0
消 防 団 員 数	人	23,280	23,811	25,202	△531	△2.23	△1,922	△7.6
う ち 女 性	人	963	968	828	△5	△0.5	135	16.3

2 消防本部・署

令和5年4月1日現在、福岡県では全市町村で消防が常備化されており、24の消防本部がある。その内訳は市町単独で消防本部・署を設置しているものが11、一部事務組合により消防本部・署を設置しているものが13である。

消防職員数は5,102人で、前年より36人(0.7%)増加している。10年前と比較すると、375人(7.9%)増加している。

消防職員数の内訳は消防吏員が 5,085 人で、その他の職員が 17 人となっている。
消防吏員の平均年齢は 39.3 歳で昨年より 0.2 歳、10 年前より 0.6 歳それぞれ上昇している。

一方、女性消防吏員は昭和 62 年度に北九州市が 3 名採用して以来漸増しており、現在では 20 消防本部に計 159 名となっている。

最近 10 年間における消防職員数の推移



3 消防団

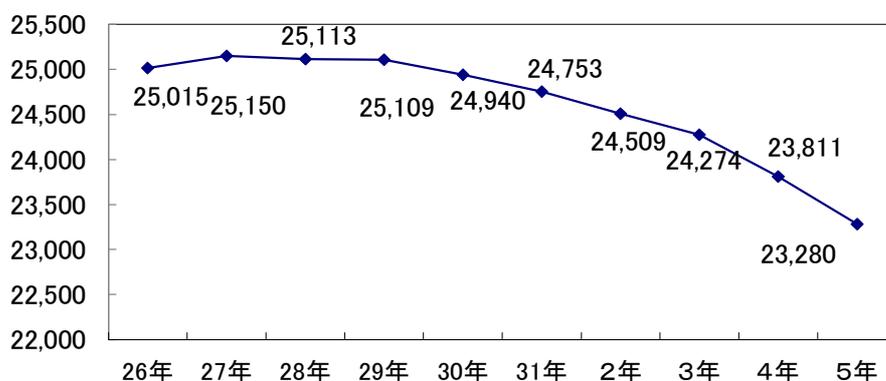
令和 5 年 4 月 1 日現在、各市町村において活動する消防団数は 73 団で、分団数は 716 分団である。10 年前と比較すると 7 分団増加している。

消防団員数は 23,280 人で、前年と比較して 531 人 (2.2%) 減少している。10 年前と比較すると 1,922 人 (7.6%) 減少している。

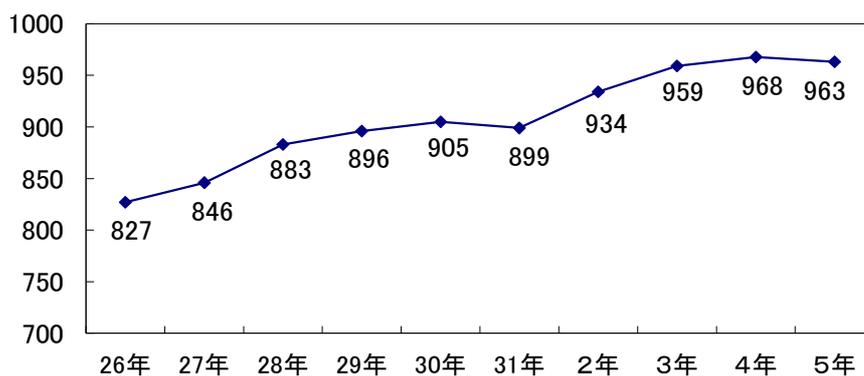
消防団員の平均年齢は 41.8 歳で、昨年と比べ 0.4 歳上昇し、10 年前に比べ 3.5 歳上昇している。

一方、女性消防団員数の推移を見ると、昭和 63 年に北九州市において 28 人が任命されて以来、現在では 60 団 963 人となっている。前年と比較すると、5 人の減少となっている。

最近10年間における消防団員数の推移



最近10年間における女性消防団員数の推移



4 消防応援体制

(1) 消防相互応援協定

消防は各市町村・消防本部がその区域内に関する責任を負っているが、市町村境界付近での災害や大規模・特殊災害に適切に対応するため、市町村・消防本部の枠を越えて消防力の有効活用が図られるシステムとして消防の相互応援制度がある。

消防相互応援協定は現在、消防本部はもとより消防団も対象とする形で県内市町村・消防本部間で締結されているが、県内の消防機関のみならず県外の消防機関との間でも締結されている。その多くは、隣接する消防機関相互間の協定であるが、都市圏などのより広域的な範囲でも締結されており、平成元年3月には、県内の全市町村・消防本部が参加し、消防ヘリコプターによる応援も可能な県内統一協定として、「福岡県消防相互応援協定」が締結された。また、高速自動車国道における各種災害に対処するため、昭和61年10月に、高速自動車国道を管轄する16消防本部（令和5年4月1

日現在 18 消防本部) が参加する「高速自動車国道における消防相互応援協定」が締結されている。

このほか、自衛隊、海上保安庁、空港事務所などの各種公共機関との間で業務協定が締結されており、支援体制の充実が図られている。

令和 5 年 4 月 1 日現在、県内では消防相互応援協定として、県内統一協定が 2 件、県内消防機関との協定が 71 件、県外消防機関等との協定が 49 件、その他業務協定として 30 件が締結されている。

(2) 緊急消防援助隊

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ充実したものとするため、全国の消防本部相互による迅速な応援体制として、平成 7 年 6 月 30 日に緊急消防援助隊が発足した。

緊急消防援助隊は、救助部隊、救急部隊、指揮支援部隊等で編成されており、大規模災害発生時には、消防組織法に基づく消防庁長官の要請により出動することとなる。

令和 5 年 4 月 1 日現在、救急部隊、救助部隊等の全国から集約的に出動する消防庁登録部隊は 6,949 隊となっている。本県においては、福岡市消防局を代表消防機関として県内各消防本部から 221 隊が登録され、装備の整備も逐次進められている。

また、活動体制の充実を図るため、九州各県または全国都道府県が参加する合同訓練も実施されており、令和 5 年度の九州ブロック合同訓練は 11 月 25、26 日に福岡県（飯塚市 他）で実施された。

緊急消防援助隊合同訓練の実施状況

実施日	種別及び場所	参加規模
H24.11.17～18	ブロック合同訓練(熊本県八代市)	192 隊 747 名
H25.11.26～28	ブロック合同訓練(沖縄県西原町)	102 隊 410 名
H26.11.22～23	ブロック合同訓練(福岡県久留米市他)	181 隊 719 名
H27.11.7～8	ブロック合同訓練(大分県佐伯市他)	201 隊 757 名
H27.11.13～14	全国合同訓練(千葉県)	582 隊 2,361 名
H28.11.5～6	ブロック合同訓練(長崎県雲仙市他)	235 隊 885 名
H29.11.11～12	ブロック合同訓練(佐賀県武雄市他)	227 隊 826 名
H30.11.10～11	ブロック合同訓練(鹿児島県東串良町他)	219 隊 908 名
R01.11.9～10	ブロック合同訓練(宮崎県高原町他)	242 隊 875 名
R02.10.31	ブロック合同訓練(熊本県)	中止
R03.11.2～3	ブロック合同訓練(沖縄県)	延期
R04.11.12～13	全国合同訓練(静岡県)	678 隊 2,776 名
R04.11.26～27	ブロック合同訓練(沖縄県)	137 隊 556 名
R05.11.25～26	ブロック合同訓練(福岡県)	190 隊 714 名

(3) 航空消防防災体制

大規模・特殊災害や林野火災等においては、空中消火や救急・救助活動、情報収集、緊急輸送など消防活動全般にわたり、ヘリコプターの活用が極めて有効である。

本県では、福岡市2機、北九州市1機、計3機の消防ヘリコプターを保有しており、各市域内での活動はもとより、福岡県広域航空消防応援実施要綱に基づく県内他地域への応援活動及び消防組織法に基づく県外への応援活動を適宜実施しており、阪神・淡路大震災、東日本大震災、平成24年7月九州北部豪雨、平成28年熊本地震、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨及び令和2年7月豪雨などの大規模災害や林野火災、救急搬送などで活躍している。

航空消防応援の実施状況

令和4年中

県内他地域への応援出動回数				県外への応援出動回数			
火災	救助	救急	その他	火災	救助	救急	その他
4	15	16	0	0	2	0	0



北九州市消防局「きたきゅう」



福岡市消防局「ほおじろ」



福岡市消防局「ゆりかもめ」

消防相互応援協定の締結状況

●県内統一協定

番号	協 定 名	協定締結機関名	締結年月日		協定の対象となる災害種別									
			最近改正年月日	全ての災害	特 定 の 災 害									
					火	災	風	水	害	救	急	救	助	その他
1	福岡県消防相互応援協定	福岡県内60市町村及び13消防組合	平成元年 3月25日 令和4年4月28日	○										
2	災害時における福岡県内市町村間の相互応援に関する基本協定	福岡県内60市町村	平成17年4月26日	○										

●県内協定

番号	協 定 名	協定締結機関名	締結年月日		協定の対象となる災害種別									
			最近改正年月日	全ての災害	特 定 の 災 害									
					火	災	風	水	害	救	急	救	助	その他
1	飯塚市(旧潁田町)、小竹町消防相互応援協定	飯塚市(旧潁田町)、小竹町	昭和26年11月1日 昭和43年5月24日	○										
2	筑紫野市、小郡市、筑前町消防相互応援協定	筑紫野市、小郡市、筑前町	昭和33年6月16日 平成17年3月22日	○										
3	筑後市、大木町消防相互応援協定	筑後市、大木町	昭和34年11月15日	○										
4	筑後市、八女市消防相互応援協定	筑後市、八女市	昭和34年11月15日	○										
5	筑後市、広川町消防相互応援協定	筑後市、広川町	昭和34年11月15日	○										
6	筑後市、柳川市消防相互応援協定	柳川市、筑後市	昭和34年11月15日	○										
7	大木町、久留米市消防相互応援協定	久留米市、大木町	昭和37年6月1日 平成17年1月27日	○										
8	大川市、久留米市消防相互応援協定	久留米市、大川市	昭和37年6月16日 平成17年1月27日	○										
9	柳川市、大木町消防相互応援協定	柳川市、大木町	昭和37年6月26日	○										
10	直方市、北九州市消防相互応援協定	北九州市、直方市	昭和38年2月10日 平成30年8月1日	○										
11	朝倉市、朝倉郡各町村消防相互応援協定	朝倉市、東峰村、筑前町	昭和38年12月1日 平成18年3月20日	○										
12	二市一町消防相互応援協定	飯塚市、嘉麻市、桂川町	昭和39年2月15日 平成19年8月1日	○										
13	直方市、宮若市消防相互応援協定	直方市、宮若市(旧宮田町)	昭和39年10月1日	○										
14	北九州市、苅田町消防相互応援協定	北九州市、苅田町	昭和39年11月1日	○										
15	朝倉市、大刀洗町消防相互応援協定	朝倉市、大刀洗町	昭和39年11月18日 平成18年3月20日	○										
16	北九州市、中間市消防相互応援協定	北九州市、中間市	昭和40年4月1日	○										
17	田川市、嘉麻市、川崎町消防相互応援協定	田川市、嘉麻市、川崎町	昭和40年6月28日 平成19年8月1日	○										
18	久留米市、うきは市消防相互応援協定	久留米市、うきは市	昭和40年11月1日 平成26年3月1日	○										
19	中間市・鞍手町消防相互応援協定	中間市、鞍手町	昭和40年12月1日	○										
20	中間市・水巻町消防相互応援協定	中間市、水巻町	昭和40年12月1日	○										
21	直方市・鞍手町消防相互応援協定	直方市、鞍手町	昭和40年12月1日	○										
22	遠賀町・鞍手町消防相互応援協定	遠賀町、鞍手町	昭和40年12月25日 平成18年11月13日	○										

番号	協 定 名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別							
				全ての 災害	特 定 の 災 害						
					火	災	風水害	救	急救	助	その他
23	久留米市、朝倉市消防相互応援協定	久留米市、朝倉市	昭和41年2月15日 平成18年3月20日	○							
24	うきは市、朝倉市消防相互応援協定	うきは市、朝倉市	昭和41年2月15日 平成18年3月20日	○							
25	中間市、遠賀町消防相互応援協定	中間市、遠賀町	昭和42年7月12日	○							
26	消防組織法第39条に基づく柳川市および大川市間の消防相互応援協定	柳川市、大川市	昭和42年8月1日	○							
27	遠賀郡内各町消防相互応援協定	水巻町、芦屋町、遠賀町、岡垣町	昭和43年1月1日	○							
28	消防組織法第21条に基づく福岡県三井郡大刀洗町と福岡県小郡市間の消防相互応援協定	小郡市、大刀洗町	昭和43年7月17日	○							
29	消防組織法第21条に基づく福岡県三井郡大刀洗町と福岡県久留米市間の消防相互応援協定	久留米市、大刀洗町	昭和43年7月17日 平成17年1月31日	○							
30	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と福岡県小郡市間の消防相互応援協定	久留米市、小郡市	昭和44年8月1日	○							
31	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と福岡県筑後市間の消防相互応援協定	久留米市、筑後市	昭和44年8月1日	○							
32	遠賀・中間地域広域行政事務組合と北九州市との消防相互応援協定	北九州市、遠賀中間広域	昭和46年10月1日 昭和57年6月1日	○							
33	筑豊地区常備消防相互応援協定	直方市、飯塚地区、田川地区、直方鞍手広域	昭和47年10月16日 昭和54年3月1日	○							
34	消防組織法第39条に基づく大川市及び大木町間の消防相互応援協定	大川市、大木町	昭和42年10月1日 昭和53年10月1日	○							
35	福岡県柳川市及び福岡県みやま市の消防相互応援協定	柳川市、みやま市	昭和47年11月20日 平成22年3月1日	○							
36	消防組織法第39条に基づく福岡県大牟田市と福岡県みやま市の消防相互応援協定	大牟田市、みやま市	昭和48年5月22日 平成19年1月29日	○							
37	福岡県筑後市と福岡県みやま市の消防相互応援協定	筑後市、みやま市	昭和48年8月10日 平成19年1月29日	○							
38	行橋市、豊前市、築上郡、京都郡消防相互応援協定	行橋市、豊前市及び築上郡(築上・上毛・吉富町)、京都郡(菊田、みやこ町)	昭和51年12月1日	○							
39	宗像市と鞍手町との消防相互応援協定	宗像市、鞍手町	昭和52年10月1日 平成19年4月1日	○							
40	宗像市と宮若市との消防相互応援協定	宗像市、宮若市	昭和52年10月1日 平成19年4月1日	○							
41	福岡町と若宮町との消防相互応援協定	福岡市、宮若市	昭和52年10月1日	○							
42	宗像市と岡垣町の消防相互応援協定	宗像市、岡垣町	昭和52年10月1日 平成19年4月1日	○							
43	福岡県田川地区消防組合、京築広域市町村圏事務組合消防相互応援協定	田川地区、京築広域圏	昭和54年4月1日 平成19年12月1日	○							
44	遠賀・中間地域広域行政事務組合、直方・鞍手広域市町村圏事務組合、宗像地区事務組合常備消防相互応援協定	遠賀中間広域、宗像地区、直方鞍手広域	昭和54年6月1日 平成19年7月10日	○							
45	福岡都市圏市町消防相互応援協定	福岡都市圏9市8町5消防組合	昭和55年3月1日 平成27年12月15日	○							
46	中間市、遠賀・中間地域広域行政事務組合応援協定	中間市、遠賀中間広域	昭和55年12月18日 平成6年5月1日	○							
47	中間市、直方鞍手広域市町村圏事務組合応援協定	中間市、直方鞍手広域	昭和55年12月26日	○							
48	高速自動車道における消防相互応援協定	福岡県内インター所在7市1町10消防組合	昭和61年10月15日 平成29年1月5日	○							
49	隣接常備消防相互応援協定	筑後市、八女地区、柳川市、みやま市	昭和62年3月24日 平成19年1月29日	○							
50	飯塚地区消防組合、筑紫野太宰府消防組合消防相互応援協定	飯塚地区、筑紫野太宰府	昭和62年11月1日	○							

番号	協 定 名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別						
				全ての 災害	特 定 の 災 害					
					火	災	風水害	救	急救	助
51	飯塚地区消防組合、粕屋南部消防組合消防相互応援協定	飯塚地区、粕屋南部	昭和63年10月17日	○						
52	直方・鞍手広域市町村圏事務組合、粕屋南部消防組合消防相互応援協定	直方鞍手広域、粕屋南部	平成元年5月1日	○						
53	消防組織法第21条第2項の規定に基づく福岡県うきは市と八女市間の消防相互応援協定	うきは市、八女市	平成2年12月1日	○						
54	福岡県田川地区消防組合、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合消防相互応援協定	田川地区、甘木朝倉広域	平成5年6月1日 平成19年12月1日	○						
55	消防組織法第21条第2項の規定に基づく添田町、東峰村消防相互応援協定	添田町、東峰村	平成5年8月1日	○						
56	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合、飯塚地区消防組合消防相互応援協定	飯塚地区、甘木朝倉広域	平成6年12月1日	○						
57	行橋市、京築広域市町村圏事務組合、苅田町消防相互応援協定	行橋市、苅田町、京築広域	平成7年6月19日 平成19年8月1日	○						
58	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と福岡県広川町間の消防相互応援協定	久留米市、広川町	平成7年12月22日	○						
59	大刀洗町、筑前町消防相互応援協定	大刀洗町、筑前町	平成12年7月1日 平成17年3月22日	○						
60	宮若市、小竹町、鞍手町消防相互応援協定	宮若市(旧宮田町、旧若宮町)、小竹町、鞍手町	平成元年7月1日	○						
61	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と福岡県八女市間の消防相互応援協定	久留米市、八女市	平成17年1月27日	○						
62	北九州市と福岡県田川地区消防組合との消防相互応援協定	北九州市、田川地区	平成18年4月1日	○						
63	有明海沿岸道路における消防相互応援協定	大牟田市、柳川市、みやま市、久留米広域	平成31年4月1日 令和4年11月11日	○						
64	常備消防相互応援協定	柳川市、久留米広域	平成21年4月1日	○						
65	常備消防相互応援協定	筑後市、久留米広域	平成21年4月1日	○						
66	常備消防相互応援協定	八女地区、久留米広域	平成21年4月1日	○						
67	常備消防相互応援協定	筑紫野太宰府、久留米広域	平成21年4月1日	○						
68	常備消防相互応援協定	筑紫野太宰府、甘木朝倉広域	平成21年4月1日	○						
69	常備消防相互応援協定	久留米広域、甘木朝倉広域	平成21年4月1日	○						
70	北九州市と直方・鞍手広域市町村圏事務組合との消防相互応援協定	北九州市、直方鞍手広域	平成27年9月30日	○						
71	田川地区消防相互応援協定	田川市、香春町、添田町、川崎町、糸田町、大任町、福智町、赤村	平成元年5月10日 令和2年6月24日	○						

●県外協定

番号	協 定 名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別						
				全ての 災害	特 定 の 災 害					
					火	災	風水害	救	急救	助
1	消防組織法第21条に基づく福岡県早良町と佐賀県富士町間の消防相互応援協定	福岡県早良町(現福岡市)、佐賀県富士町(現佐賀市)	昭和42年6月16日	○						
2	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と佐賀県鳥栖市間の消防相互応援協定	久留米市、佐賀県鳥栖市	昭和42年6月16日	○						
3	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と佐賀県みやき町間の消防相互応援協定	久留米市、佐賀県みやき町	昭和42年6月16日	○						

番号	協 定 名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別							
				全ての 災害	特 定 の 災 害						
					火	災	風水害	救	急救	助	その他
4	消防組織法第39条に基づく福岡県大川市と佐賀県佐賀市間の消防相互応援協定	大川市、佐賀県佐賀市	昭和42年6月16日	○							
5	消防組織法第39条に基づく福岡県大川市と佐賀県佐賀市(旧川副町)間の消防相互応援協定	大川市、佐賀県佐賀市(旧川副町)	昭和42年6月16日	○							
6	消防組織法第39条に基づく福岡県大川市と佐賀県神埼市(旧千代田町)間の消防相互応援協定	大川市、佐賀県神埼市(旧千代田町)	昭和42年6月16日	○							
7	消防組織法第21条に基づく福岡県那珂川町と佐賀県鳥栖市間の消防相互応援協定	那珂川町(現那珂川市)、佐賀県鳥栖市	昭和42年6月16日	○							
8	消防組織法第21条に基づく福岡県那珂川町と佐賀県みやき町間の消防相互応援協定	那珂川町(現那珂川市)、佐賀県みやき町	昭和42年6月16日	○							
9	消防組織法第21条に基づく福岡県那珂川町と佐賀県吉野ヶ里町間の消防相互応援協定	那珂川町(現那珂川市)、佐賀県吉野ヶ里町	昭和42年6月16日	○							
10	消防組織法第21条に基づく福岡県小郡市と佐賀県鳥栖市間の消防相互応援協定	小郡市、佐賀県鳥栖市	昭和42年6月16日	○							
11	消防組織法第21条に基づく福岡県小郡市と佐賀県基山町間の消防相互応援協定	小郡市、佐賀県基山町	昭和42年6月16日	○							
12	消防組織法第21条に基づく福岡県久留米市と佐賀県神埼市間の消防相互応援協定	久留米市、佐賀県神埼市	昭和42年6月16日	○							
13	消防組織法第21条に基づく福岡県前原町と佐賀県富士町間の消防相互応援協定	前原町(現糸島市)、佐賀県富士町(現佐賀市)	昭和42年6月16日	○							
14	福岡市と佐賀県三瀬村及び神埼地区消防事務組合との消防相互応援協定	福岡市、佐賀県三瀬村(現佐賀市)、神埼地区消防事務組合	昭和42年6月16日 昭和61年7月23日	○							
15	福岡市と佐賀県脊振村及び神埼地区消防事務組合との消防相互応援協定	福岡市、佐賀県脊振村(現神埼市)、神埼地区消防事務組合	昭和42年6月16日 平成2年3月29日	○							
16	消防組織法第21条に基づく佐賀県三養基群基山町と福岡県筑紫野町間の消防相互応援協定	筑紫野町(現：筑紫野市)、基山町(佐賀県)	昭和42年6月16日	○							
17	中津市、吉富町消防相互応援協定	吉富町、大分県中津市	昭和44年4月30日	○							
18	中津市、上毛町消防相互応援協定	上毛町、大分県中津市	昭和44年4月30日 平成18年4月1日	○							
19	消防組織法第21条第2項の規定に基づく福岡県東峰村と大分県日田市間の消防相互応援協定	東峰村、大分県日田市	昭和44年4月30日	○							
20	消防相互応援協定	朝倉市、大分県日田市	昭和44年4月30日 平成18年3月20日	○							
21	日田市とうきは市間の消防相互応援協定	うきは市、大分県日田市	昭和44年4月30日 平成18年10月10日	○							
22	消防組織法第21条第2項の規定に基づく福岡県八女市と大分県日田市間の消防相互応援協定	八女市、大分県日田市	昭和44年4月30日	○							
23	下関市と北九州市との消防相互応援協定	北九州市、山口県下関市	昭和49年1月17日 平成17年4月1日	○							
24	大牟田市、荒尾市、南関町及び有明広域行政事務組合消防相互応援協定	大牟田市、熊本県荒尾市、南関町、有明広域行政事務組合	昭和52年2月1日 平成27年6月1日	○							
25	消防相互応援協定	糸島市、佐賀県唐津市	昭和58年4月10日 平成23年1月1日	○							
26	京築広域市町村圏事務組合、中津市消防相互応援協定	京築広域、大分県中津市消防	昭和61年10月1日 平成20年7月1日	○							
27	福岡佐賀県境隣接常備消防相互応援協定	筑紫野太宰府消防組合、春日・大野城・那珂川消防、鳥栖・三養基地区消防事務組合(佐賀県)、佐賀中部広域連合(佐賀)	昭和61年12月8日 平成25年9月1日	○							
28	福岡大分県境隣接常備消防相互応援協定	八女地区、日田玖珠広域消防(大分県)	昭和62年3月20日	○							
29	福岡・熊本近隣常備消防相互応援協定	八女地区、みやま市、有明広域行政事務組合(熊本県)、山鹿植木広域行政事務組合(熊本県)	昭和62年3月25日 平成19年1月29日	○							
30	福岡・佐賀近隣常備消防相互応援協定	八女地区、鳥栖・三養基地区消防事務組合(佐賀県)、久留米市	昭和62年3月28日	○							

番号	協 定 名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別						
				全ての 災害	特 定 の 災 害					
					火	災	風水害	救	急救	助
31	隣接常備消防相互応援協定	甘木朝倉消防、大分県日田玖珠広域消防	平成2年2月26日 平成17年3月22日	○						
32	福岡市と佐賀県東脊振村及び神埼地区消防事務組合との消防相互応援協定	福岡市、佐賀県東脊振村(現吉野ヶ里町)、神埼地区消防事務組合	昭和42年6月16日 平成2年3月29日	○						
33	福岡・佐賀両県境地域に係る高速自動車道における消防相互応援協定	久留米広域、筑紫野太宰府、鳥栖三養基地区消防事務組合(佐賀県)	平成3年10月25日 平成21年4月1日							○
34	佐賀空港周辺航空機災害消防相互応援協定	柳川市、佐賀中部広域連合(佐賀県)、久留米広域	平成31年3月25日							○
35	福岡・熊本両県境地域に係る高速自動車道における消防相互応援協定	大牟田市、筑後市、みやま市、八女地区、有明広域行政事務組合(熊本県)	平成19年1月29日 平成21年3月1日	○						
36	福岡県田川地区消防組合、大分県中津市消防本部の消防相互応援協定	田川地区、大分県中津市	平成16年9月1日 平成19年12月1日	○						
37	滋賀県野洲市・高知県香南市・福岡県筑前町防災応援協定	筑前町、野洲市(滋賀県)、香南市(高知県)	平成20年4月1日	○						
38	隣接常備消防相互応援協定	田川地区消防、日田玖珠広域消防(大分県)	平成17年9月1日 平成19年12月1日	○						
39	常備消防相互応援協定	久留米広域、鳥栖・三養基地区消防事務組合(佐賀県)	平成21年4月1日	○						
40	常備消防相互応援協定	久留米広域、日田玖珠広域消防(大分県)	平成21年4月1日	○						
41	常備消防相互応援協定	久留米広域、佐賀中部広域連合(佐賀県)	平成21年4月1日	○						
42	北九州市と山口県の航空消防相互応援協定	北九州市、山口県	平成22年11月1日	○						
43	津幡町・岡垣町災害時相互応援協定	岡垣町、津幡町(石川県)	平成24年3月23日	○						
44	常備消防相互応援協定	糸島市、佐賀県中部広域連合	平成25年4月1日	○						
45	災害時における相互支援協定	芦屋町、栃木県佐野市	平成25年11月13日	○						
46	災害時における相互支援協定	うきは市、群馬県下仁田町	平成29年4月14日	○						
47	全国ボート場所在市町村協議会加盟市町村災害時相互応援協定	遠賀町、宮城県登米市、秋田県由利本荘市・大潟村、福島県喜多方市、茨城県潮来市、埼玉県戸田市、千葉県香取市、新潟県阿賀町、富山県南砺市、福井県美浜町、山梨県富士河口湖町、長野県下諏訪町、岐阜県川辺町・海津市、愛知県愛西市・東郷町・高浜市、三重県大台町、兵庫県豊岡市・加古川市、熊本県菊池市、大分県日田市、鹿児島県薩摩川内市	平成24年7月27日	○						
48	福岡県豊前市と宮城県東松島市との災害時相互応援に関する協定	豊前市、宮城県東松島市	平成26年6月22日							○
49	ささつな自治体協議会 防災研究・災害支援協定	うきは市、青森県西目屋村、福島県天栄村・棚倉町、栃木県高根沢町・益子町・塩谷町、埼玉県美里町、石川県志賀町、岐阜県七宗町・白川村、鳥根県津和野町、秋田県美郷町・三種町、佐賀県上峰町、山口県和木町、北海道苫前町・広尾町、静岡県松崎町、高知県越知町	平成28年11月30日 平成30年11月29日	○						○

●業務協定（消防相互応援協定以外の官公庁間の協定）

番号	協 定 名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別						
				全ての 災害	特 定 の 災 害					
					火	災	風水害	救	急救	助
1	航空自衛隊芦屋基地との消火活動相互支援協定	芦屋町、航空自衛隊芦屋基地 遠賀町、航空自衛隊芦屋基地	昭和43年1月1日		○					
2	北九州空港緊急時対応計画に基づく消火救難活動に関する協定	北九州市、苅田町、北九州空港事務所	令和4年9月7日	○						
3	福岡空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	福岡市、福岡国際空港株式会社	平成31年3月13日		○		○	○	○	
4	福岡空港(奈多地区)及びその周辺における消火救難活動に関する協定	福岡市、福岡国際空港株式会社	令和2年3月25日		○		○	○	○	
5	福岡海上保安部と福岡市との船舶消火等に関する業務協定	福岡市、福岡海上保安部	昭和47年12月22日		○		○	○	○	
6	門司海上保安部と北九州市との船舶火災の消火に関する業務協定	北九州市、門司海上保安部	昭和49年9月5日		○					○

番号	協 定 名	協定締結機関名	締結年月日 最近改正年月日	協定の対象となる災害種別						
				全ての 災害	特 定 の 災 害					
					火	災	風水害	救	急救	助
7	若松海上保安部と北九州市との船舶火災の消火に関する業務協定	北九州市、若松海上保安部	昭和49年9月5日		○					○
8	航空自衛隊築城基地と京築広域圏消防本部及び行橋市消防本部との消防に関する協定	行橋市消防本部、京築広域圏消防本部、航空自衛隊築城基地	昭和54年3月31日 平成27年7月1日		○					
9	九州自動車道等における消防業務に関する覚書	北九州市消防局、直方市消防本部、直方鞍手広域消防本部、日本道路公団福岡管理局下関・八幡管理事務所	昭和59年3月19日							○
10	苅田町消防本部と苅田海上保安署との業務協定	苅田町消防本部、苅田海上保安署	昭和59年10月1日 平成20年4月1日		○				○	
11	門司海上保安部と京築広域市町村圏事務組合との間において船舶火災の消火に関する業務協定	京築広域、門司海上保安部	昭和61年6月20日		○					
12	北九州市小倉北区馬島及び藍島等離島間の災害出動に関する覚書	北九州市消防局、門司海上保安部	平成8年8月1日	○						
13	北九州市若松区白島の災害活動に関する覚書	北九州市消防局、若松海上保安部	平成8年8月1日	○						
14	福岡空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	筑紫野市、太宰府市、筑紫野太宰府、福岡国際空港株	平成12年10月27日 平成31年4月1日		○		○	○	○	
15	福岡空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	春日大野城那珂川、福岡国際空港株式会社	平成31年3月14日		○		○	○	○	
16	福岡空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	宇美町、篠栗町、須恵町、久山町、志免町、粕屋町、粕屋南部、福岡国際空港株式会社	平成12年11月1日 平成31年3月13日		○		○	○	○	
17	九州自動車道(下り)古賀SA内場外離着陸場の運用に関する申し合わせ事項【救急ヘリ版】	福岡市消防局、北九州市消防局、粕屋北部消防本部、直方鞍手消防本部、日本道路公団九州支社	平成15年1月23日							○
18	九州自動車道(下り)古賀SA内場外離着陸場の運用に関する申し合わせ事項【ドクターヘリ版】	北九州市消防局、粕屋北部消防本部、直方鞍手消防本部、学校法人久留米大学、日本道路公団九州支社	平成15年1月23日							○
19	柳川市における救急医療に関する協定書	柳川市、医療法人社団高邦会高木病院	平成29年12月1日					○		
20	久留米市ドクターカー運行に関する協定書	久留米市、久留米広域市町村圏事務組合、学校法人久留米大学医学部附属病院	令和5年4月1日 毎年度締結					○		
21	緊急通信指令業務に係る住民情報提供に関する協定書	うきは市、久留米広域市町村圏事務組合	平成22年4月1日							○
22	防災行政無線局遠隔制御装置の運用に関する協定書	うきは市、久留米広域市町村圏事務組合	平成22年9月1日							○
23	うきは市における大規模な災害時の応援に関する協定書	うきは市、国交省九州地方整備局	平成22年9月1日	○						
24	災害時要援護者情報の提供に関する協定書	うきは市、久留米広域市町村圏事務組合	平成22年9月1日	○						
25	「道の駅うきは」の防災機能利用に関する覚書	うきは市、国交省九州地方整備局	平成22年9月1日 平成25年7月1日	○						
26	「道の駅」豊前おこしかけの防災機能利用に関する基本協定書	豊前市、国交省九州地方整備局北九州国道事務所、(株)ぶぜん街づくり会社	平成26年11月1日	○						
27	久留米市ドクターカー運行に関する協定書	久留米市、久留米広域市町村圏事務組合、社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院	令和5年4月1日 毎年度締結					○		
28	柳川市における救急医療に関する協定書	柳川市 医療法人弘恵会 ヨコクラ病院	平成25年8月13日 平成28年4月25日					○		
29	西九州自動車道(二丈鹿家IC～伊万里東府招IC)における緊急時の通報及び出動に関する覚書	九州地方整備局佐賀国道事務所、糸島警察署、唐津警察署、伊万里警察署、糸島市消防本部、唐津市消防本部、伊万里・有田消防本部	令和3年2月25日	○				○		
30	行橋市及び苅田町におけるはしご自動車の共同運用に係る連携協約	行橋市、苅田町	令和4年10月13日	○						

福岡県内の緊急消防援助隊登録状況

令和5年4月1日現在

区分	指揮支援隊	航空指揮支援隊	都道府県大隊指揮隊	統合機動部隊指揮隊	エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	NBC災害即応部隊指揮隊	土砂・風水害機動支援部隊指揮隊	消火小隊	救助小隊	救助小隊	後方支援小隊	通信支援小隊	特殊災害小隊										水上小隊	航空小隊	小航空後方支援隊	合計	令和4年度状況度
													特殊対毒小隊等	火災等対応小隊	大規模危険物	密閉空間火災	送水小隊	遠距離大量	二輪消防小隊	車両小隊	震災対応特殊	水難救助小隊					
県計	6	2	6	2	1	2	1	56	18	48	32	1	10	8	1	-	-	1	3	16	2	3	2	221	219		
北九州市	3	1	1	-	1	1	-	14	3	5	7	-	2	3	1	-	-	-	2	3	1	1	1	50	50		
福岡市	3	1	3	1	-	1	1	7	4	7	6	-	7	3	-	-	-	1	1	6	1	2	1	56	56		
大牟田市	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4		
直方市	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2		
柳川市	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2		
筑後市	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	5	5		
行橋市	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2		
中間市	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2		
みやま市	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3		
糸島市	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	5	5		
苅田町	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3		
八女地区	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	9	9		
筑紫野太宰府	-	-	-	-	-	-	-	2	1	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	8		
飯塚地区	-	-	1	-	-	-	-	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7		
春日大野城那珂川	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4		
田川地区	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4		
久留米広域	-	-	1	1	-	-	-	4	3	3	5	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	20	20		
京築広域	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5		
直方鞍手広域	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3		
甘木朝倉広域	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	6	6		
粕屋南部	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5		
宗像地区	-	-	-	-	-	-	-	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6		
粕屋北部	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	5	3		
遠賀中間広域	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	5		

第2-1表 階級別消防職員数

令和5年4月1日現在

区 分	消 防 吏 員												計	うち女性	その他の職員	総計	条 例 定 数
	消防 総 監	消防 司 監	消防 正 監	消 防 監	消防 司 令 長	消防 司 令	消防 司 令 補	消防 士 長	消防 副 士 長	消 防 士	計						
県 計	-	2	16	38	186	628	1,357	1,656	450	752	5,085	159	17	5,102	5,136		
北 九 州 市	-	1	9	3	43	142	262	348	102	91	1,001	55	1	1,002	1,050		
福 岡 市	-	1	3	9	38	178	393	254	171	115	1,162	34	1	1,163	1,119		
大 牟 田 市	-	-	-	1	4	13	37	57	1	22	135	5	-	135	140		
直 方 市	-	-	-	-	1	3	11	28	-	17	60	3	1	61	62		
柳 川 市	-	-	-	-	1	4	14	48	5	8	80	1	3	83	86		
筑 後 市	-	-	-	-	1	3	10	26	-	9	49	-	-	49	49		
行 橋 市	-	-	-	-	1	4	28	26	3	14	76	-	1	77	80		
中 間 市	-	-	-	-	1	5	16	22	-	10	54	-	-	54	58		
み や ま 市	-	-	-	-	1	9	9	25	11	7	62	1	-	62	61		
糸 島 市	-	-	-	1	2	11	23	43	16	9	105	2	2	107	110		
苅 田 町	-	-	-	-	1	6	30	5	2	5	49	-	-	49	50		
八 女 地 区	-	-	-	1	7	10	28	52	1	27	126	3	-	126	126		
筑紫野太宰府	-	-	-	1	7	6	55	52	15	20	156	5	-	156	154		
飯 塚 地 区	-	-	1	3	8	18	40	96	24	45	235	3	4	239	237		
春日大野城那珂川	-	-	1	2	8	26	75	37	52	19	220	9	1	221	204		
田 川 地 区	-	-	-	1	8	12	69	41	-	38	169	2	-	169	155		
久留米広域	-	-	1	8	18	101	89	138	3	86	444	13	3	447	464		
京 築 広 域	-	-	-	1	7	11	33	47	11	20	130	4	-	130	127		
直方鞍手広域	-	-	-	-	1	7	12	53	-	15	88	2	-	88	101		
甘木朝倉広域	-	-	-	1	8	12	21	41	14	18	115	2	-	115	122		
粕 屋 南 部	-	-	1	3	5	24	29	66	9	54	191	6	-	191	202		
宗 像 地 区	-	-	-	1	9	8	23	56	9	44	150	4	-	150	154		
粕 屋 北 部	-	-	-	1	5	9	19	43	1	29	107	2	-	107	105		
遠賀中間広域	-	-	-	1	1	6	31	52	-	30	121	3	-	121	120		

第2-2表 年齢別消防吏員数

令和5年4月1日現在

区 分	20歳 未 満	20歳 ∩ 24歳	25歳 ∩ 29歳	30歳 ∩ 34歳	35歳 ∩ 39歳	40歳 ∩ 44歳	45歳 ∩ 49歳	50歳 ∩ 54歳	55歳 ∩ 59歳	60歳 以 上	合 計	平 均 年 齢
県 計	45	474	687	778	777	542	648	516	390	228	5,085	39.3
北 九 州 市	7	64	115	140	168	116	141	107	112	31	1,001	40.6
福 岡 市	6	133	160	171	154	111	107	88	131	101	1,162	40.0
大 牟 田 市	4	23	23	16	8	17	18	9	12	5	135	37.4
直 方 市	-	11	10	12	4	2	12	5	4	-	60	36.5
柳 川 市	1	5	4	13	13	8	19	9	7	1	80	41.1
筑 後 市	-	3	7	7	11	7	10	2	2	-	49	38.0
行 橋 市	2	9	11	10	11	8	13	6	6	-	76	37.4
中 間 市	1	5	3	5	10	10	11	4	2	3	54	40.6
み や ま 市	-	4	6	17	12	5	9	7	1	1	62	38.0
糸 島 市	1	6	8	19	22	17	15	15	2	-	105	38.8
苅 田 町	-	4	4	3	9	6	10	9	3	1	49	42.2
八 女 地 区	-	15	22	18	26	14	16	10	3	2	126	36.4
筑紫野太宰府	-	8	26	22	34	25	17	17	3	4	156	38.4
飯 塚 地 区	1	16	30	31	38	28	37	25	12	17	235	40.5
春日大野城那珂川	-	17	29	33	40	33	27	10	13	18	220	39.5
田 川 地 区	6	16	28	26	23	15	14	20	6	15	169	38.3
久 留 米 広 域	8	39	46	71	83	51	63	53	26	4	444	38.7
京 築 広 域	2	10	30	29	25	7	6	15	2	4	130	35.8
直方鞍手広域	1	6	22	19	3	5	11	15	4	2	88	37.7
甘木朝倉広域	2	14	18	22	14	7	13	20	2	3	115	37.6
粕 屋 南 部	1	28	33	30	18	18	25	17	18	3	191	37.7
宗 像 地 区	1	17	20	16	21	16	22	20	9	8	150	40.0
粕 屋 北 部	1	12	13	21	5	6	19	19	7	4	107	40.0
遠賀中間広域	-	9	19	27	25	10	13	14	3	1	121	37.0

第2-3表 在職年数別消防吏員数

令和5年4月1日現在

区 分	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合 計
県 計	683	780	897	659	503	495	1,068	5,085
北 九 州 市	135	138	189	111	102	120	206	1,001
福 岡 市	158	183	178	135	117	62	329	1,162
大 牟 田 市	30	24	17	13	18	9	24	135
直 方 市	13	6	12	6	5	11	7	60
柳 川 市	7	3	17	12	11	11	19	80
筑 後 市	6	6	9	11	5	8	4	49
行 橋 市	14	9	16	11	7	4	15	76
中 間 市	6	6	8	6	15	3	10	54
み や ま 市	4	10	16	9	2	11	10	62
糸 島 市	11	10	26	20	15	10	13	105
苅 田 町	5	2	5	11	5	4	17	49
八 女 地 区	20	16	21	28	17	10	14	126
筑紫野太宰府	15	23	40	16	20	24	18	156
飯 塚 地 区	24	32	39	33	24	33	50	235
春日大野城那珂川	29	33	38	34	35	15	36	220
田 川 地 区	30	22	35	24	3	17	38	169
久 留 米 広 域	63	58	78	75	42	48	80	444
京 築 広 域	13	37	34	18	1	5	22	130
直方鞍手広域	10	31	9	3	2	19	14	88
甘木朝倉広域	13	25	22	10	7	19	19	115
粕 屋 南 部	32	35	33	21	11	16	43	191
宗 像 地 区	19	24	20	21	10	18	38	150
粕 屋 北 部	17	19	14	4	13	10	30	107
遠 賀 中 間 広 域	9	28	21	27	16	8	12	121

第2-4表 階級別消防団員数

令和5年4月1日現在

区 分	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計	うち			条 例 定 数
									女 性	学 生	団機 能 員別	
県 計	73	186	816	891	1,517	3,671	16,126	23,280	963	236	909	26,711
北 九 州 市	8	16	88	83	142	294	1,089	1,720	144	39	-	2,030
福 岡 市	7	14	84	126	223	225	1,636	2,315	200	57	8	2,602
大 牟 田 市	1	4	21	18	55	94	407	600	30	10	53	700
直 方 市	1	2	8	8	17	50	149	235	12	-	-	285
柳 川 市	1	3	20	25	41	146	458	694	11	-	-	723
筑 後 市	1	3	7	8	14	56	260	349	22	-	-	356
行 橋 市	1	2	10	9	31	60	368	481	16	-	-	564
中 間 市	1	2	7	6	12	52	56	136	18	-	14	195
み や ま 市	1	3	24	18	21	76	528	671	-	2	40	712
糸 島 市	1	3	14	28	1	147	776	970	13	6	-	995
苅 田 町	1	2	6	6	6	30	44	95	3	4	-	123
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	2	16	32	37	149	241	1,391	1,868	42	-	481	1,888
八 女 市	1	14	26	30	124	216	1,246	1,657	32	-	470	1,668
広 川 町	1	2	6	7	25	25	145	211	10	-	11	220
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計	2	4	11	11	26	106	353	513	18	4	-	591
筑 紫 野 市	1	2	8	8	10	58	206	293	8	-	-	341
太 宰 府 市	1	2	3	3	16	48	147	220	10	4	-	250
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	3	12	43	63	152	373	1,210	1,856	53	9	-	2,296
飯 塚 市	1	7	27	28	63	222	663	1,011	26	-	-	1,286
嘉 麻 市	1	2	8	25	49	117	439	641	16	8	-	790
桂 川 町	1	3	8	10	40	34	108	204	11	1	-	220
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計	3	6	15	19	13	73	347	476	14	6	-	588
春 日 市	1	2	5	5	1	17	67	98	4	-	-	128
大 野 城 市	1	2	6	6	-	40	93	148	6	5	-	200
那 珂 川 市	1	2	4	8	12	16	187	230	4	1	-	260

第2-4表 階級別消防団員数

令和5年4月1日現在

区 分	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計	うち			条 例 定 数
									女 性	学 生	団機 能 員別	
田川地区 構成市町村計	8	18	91	87	95	265	1,055	1,619	37	1	8	1,799
田川市	1	3	26	19	17	18	185	269	-	-	-	300
香春町	1	2	8	8	8	29	128	184	1	-	-	200
添田町	1	2	7	7	20	41	110	188	3	-	-	205
糸田町	1	2	6	4	6	17	55	91	-	-	-	120
川崎町	1	3	12	23	-	53	166	258	15	-	8	289
大任町	1	2	5	4	17	46	68	143	8	-	-	154
赤村	1	1	12	6	9	12	92	133	7	-	-	136
福智町	1	3	15	16	18	49	251	353	3	1	-	395
久留米広域 構成市町村計	6	17	108	87	195	444	1,876	2,733	180	29	121	2,959
久留米市	1	7	68	43	136	268	994	1,517	144	28	103	1,587
大川市	1	2	7	7	22	36	185	260	-	-	-	339
小郡市	1	3	10	9	10	50	147	230	9	1	-	255
うきは市	1	1	15	21	21	60	337	456	10	-	9	500
大刀洗町	1	2	5	4	-	18	75	105	7	-	9	110
大木町	1	2	3	3	6	12	138	165	10	-	-	168
京築広域 構成市町村計	5	12	39	47	148	289	1,150	1,690	21	2	31	1,830
豊前市	1	3	13	13	29	97	269	425	5	2	16	470
みやこ町	1	5	11	11	62	119	369	578	1	-	-	613
吉富町	1	1	3	3	3	9	42	62	-	-	-	62
上毛町	1	1	5	6	21	-	96	130	-	-	-	135
築上町	1	2	7	14	33	64	374	495	15	-	15	550
直方鞍手広域 構成市町村計	3	5	17	16	33	92	455	621	2	1	18	817
宮若市	1	3	8	8	24	50	260	354	2	1	-	437
小竹町	1	1	4	3	9	21	82	121	-	-	8	180
鞍手町	1	1	5	5	-	21	113	146	-	-	10	200

第2-4表 階級別消防団員数

令和5年4月1日現在

区 分	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計	うち			条 例 定 数
									女 性	学 生	団機 能 員別	
甘木朝倉広域 構成市町村計	3	9	34	74	90	155	722	1,087	26	1	111	1,441
朝 倉 市	1	5	23	63	48	98	475	713	15	-	12	979
筑 前 町	1	3	7	7	38	45	108	209	11	1	42	290
東 峰 村	1	1	4	4	4	12	139	165	-	-	57	172
粕 屋 南 部 構成市町村計	6	12	61	38	-	115	695	927	36	30	-	1,223
宇 美 町	1	2	10	11	-	20	111	155	-	8	-	197
篠 栗 町	1	2	10	-	-	21	192	226	17	-	-	260
志 免 町	1	2	10	10	-	20	90	133	-	-	-	200
須 恵 町	1	2	10	10	-	10	102	135	-	6	-	170
久 山 町	1	2	7	7	-	14	92	123	7	14	-	168
粕 屋 町	1	2	14	-	-	30	108	155	12	2	-	228
宗 像 地 区 構成市町村計	2	5	30	37	28	135	597	834	36	3	24	996
宗 像 市	1	2	17	17	28	75	417	557	25	-	24	634
福 津 市	1	3	13	20	-	60	180	277	11	3	-	362
粕 屋 北 部 構成市町村計	2	6	30	30	-	97	323	488	21	27	-	610
古 賀 市	1	4	17	17	-	61	165	265	11	12	-	364
新 宮 町	1	2	13	13	-	36	158	223	10	15	-	246
遠賀中間広域 構成市町村計	4	10	16	10	25	56	181	302	8	5	-	388
芦 屋 町	1	2	3	3	6	16	50	81	-	-	-	88
水 巻 町	1	3	4	4	8	15	34	69	5	-	-	104
岡 垣 町	1	3	6	-	11	16	55	92	1	5	-	112
遠 賀 町	1	2	3	3	-	9	42	60	2	-	-	84

第2-5表 年齢別消防団員数

令和5年4月1日現在

区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 ～ 59歳	60歳 以 上	合 計	平 均 年 齢
県 計	140	991	2,073	3,090	4,050	4,064	3,234	2,343	1,582	1,713	23,280	41.8
北 九 州 市	20	90	129	140	191	263	293	260	190	144	1,720	43.9
福 岡 市	22	81	133	196	327	425	366	322	210	233	2,315	44.3
大 牟 田 市	3	34	41	43	72	103	90	90	69	55	600	44.1
直 方 市	1	9	17	22	43	42	42	25	11	23	235	43.1
柳 川 市	—	12	45	110	137	165	120	72	28	5	694	40.8
筑 後 市	—	8	18	41	93	75	62	39	9	4	349	40.9
行 橋 市	—	3	8	29	52	55	84	92	71	87	481	49.5
中 間 市	1	6	11	13	19	19	23	12	11	21	136	44.4
み や ま 市	4	34	64	105	193	190	69	10	2	—	671	37.1
糸 島 市	9	73	123	228	277	173	63	14	8	2	970	35.2
苅 田 町	4	—	9	6	17	22	11	12	11	3	95	42.3
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	2	73	216	276	408	361	209	125	95	103	1,868	40.2
八 女 市	1	61	173	231	357	327	192	119	93	103	1,657	40.8
広 川 町	1	12	43	45	51	34	17	6	2	—	211	35.2
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計	1	20	45	84	92	88	89	56	19	19	513	40.6
筑 紫 野 市	—	7	18	37	53	61	58	35	14	10	293	42.0
太 宰 府 市	1	13	27	47	39	27	31	21	5	9	220	38.8
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	4	41	95	164	258	364	335	235	156	204	1,856	45.1
飯 塚 市	—	18	49	101	137	186	184	132	90	114	1,011	45.5
嘉 麻 市	4	16	35	50	87	142	106	82	52	67	641	44.6
桂 川 町	—	7	11	13	34	36	45	21	14	23	204	44.7
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計	3	29	43	71	114	78	57	48	19	14	476	39.4
春 日 市	—	8	8	19	21	12	13	11	2	4	98	39.4
大 野 城 市	2	5	12	19	51	19	20	14	4	2	148	38.9
那 珂 川 市	1	16	23	33	42	47	24	23	13	8	230	39.6

第2-5表 年齢別消防団員数

令和5年4月1日現在

区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 ～ 59歳	60歳 以 上	合 計	平 均 年 齢
田川地区 構成市町村計	2	40	136	168	238	296	261	175	131	172	1,619	44.0
田川市	—	5	14	22	31	48	55	38	29	27	269	45.8
香春町	—	—	17	25	25	27	29	19	15	27	184	44.7
添田町	1	6	13	21	32	41	22	24	19	9	188	42.6
糸田町	—	3	13	15	19	9	6	9	5	12	91	42.0
川崎町	—	7	25	24	30	46	31	33	20	42	258	45.9
大任町	—	7	16	12	28	27	25	10	6	12	143	41.4
赤村	—	5	13	12	16	23	30	7	11	16	133	44.0
福智町	1	7	25	37	57	75	63	35	26	27	353	43.3
久留米広域 構成市町村計	19	138	306	523	619	500	332	163	87	46	2,733	38.1
久留米市	18	99	177	256	304	255	199	112	63	34	1,517	38.5
大川市	1	11	29	66	66	59	23	4	1	—	260	36.5
小郡市	—	7	5	18	50	64	48	25	9	4	230	42.3
うきは市	—	16	66	145	138	67	21	2	1	—	456	34.7
大刀洗町	—	1	10	14	18	15	15	15	10	7	105	43.3
大木町	—	4	19	24	43	40	26	5	3	1	165	38.6
京築広域 構成市町村計	3	18	43	69	139	232	287	303	241	355	1,690	50.0
豊前市	3	7	12	22	41	62	92	80	54	52	425	47.7
みやこ町	—	6	11	7	32	68	99	109	93	153	578	52.5
吉富町	—	3	—	3	4	11	14	14	6	7	62	47.3
上毛町	—	—	7	8	16	25	16	19	24	15	130	47.0
築上町	—	2	13	29	46	66	66	81	64	128	495	50.3
直方鞍手広域 構成市町村計	1	23	29	32	62	97	132	85	74	86	621	47.1
宮若市	—	3	16	11	34	47	78	51	56	58	354	48.9
小竹町	1	11	4	8	13	16	16	19	12	21	121	47.2
鞍手町	—	9	9	13	15	34	38	15	6	7	146	42.6
甘木朝倉広域 構成市町村計	2	62	184	307	191	132	77	31	39	62	1,087	37.1
朝倉市	1	25	122	205	131	100	56	21	22	30	713	37.0
筑前町	—	26	46	80	35	13	5	1	2	1	209	32.1
東峰村	1	11	16	22	25	19	16	9	15	31	165	43.7

第2-5表 年齢別消防団員数

令和5年4月1日現在

区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 ～ 59歳	60歳 以 上	合 計	平 均 年 齢
粕屋南部 構成市町村計	21	123	221	224	233	88	17	-	-	-	927	31.7
宇美町	4	28	25	41	26	24	7	-	-	-	155	32.0
篠栗町	2	22	44	50	66	40	2	-	-	-	226	33.4
志免町	1	11	33	32	35	18	3	-	-	-	133	32.8
須恵町	2	29	36	35	28	3	2	-	-	-	135	29.8
久山町	6	14	35	23	42	2	1	-	-	-	123	31.2
粕屋町	6	19	48	43	36	1	2	-	-	-	155	30.3
宗像地区 構成市町村計	4	21	58	90	128	175	132	119	71	36	834	43.0
宗像市	1	11	35	50	76	91	103	103	61	26	557	44.5
福津市	3	10	23	40	52	84	29	16	10	10	277	40.0
粕屋北部 構成市町村計	10	45	77	125	106	70	31	15	9	-	488	34.6
古賀市	7	13	45	65	59	37	21	11	7	-	265	35.5
新宮町	3	32	32	60	47	33	10	4	2	-	223	33.5
遠賀中間広域 構成市町村計	4	8	22	24	41	51	52	40	21	39	302	44.8
芦屋町	1	2	7	11	15	6	7	11	8	13	81	44.7
水巻町	-	3	5	4	5	10	12	9	6	15	69	47.6
岡垣町	3	3	7	7	13	23	17	8	6	5	92	41.7
遠賀町	-	-	3	2	8	12	16	12	1	6	60	46.1

第2-6表 在職年数別消防団員数

令和5年4月1日現在

区 分	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合 計
県 計	5,501	5,405	4,494	3,142	2,272	1,296	1,170	23,280
北 九 州 市	381	374	343	249	185	93	95	1,720
福 岡 市	617	492	428	318	209	137	114	2,315
大 牟 田 市	142	117	100	58	72	50	61	600
直 方 市	60	35	38	31	37	23	11	235
柳 川 市	181	185	127	106	53	33	9	694
筑 後 市	91	85	67	53	30	12	11	349
行 橋 市	62	98	91	78	60	49	43	481
中 間 市	23	37	22	18	20	5	11	136
み や ま 市	155	167	193	89	56	11	-	671
糸 島 市	317	253	200	146	47	6	1	970
苅 田 町	27	20	24	12	7	1	4	95
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	317	391	379	317	250	119	95	1,868
八 女 市	237	330	333	296	247	119	95	1,657
広 川 町	80	61	46	21	3	-	-	211
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計	122	124	117	65	49	17	19	513
筑 紫 野 市	68	75	67	38	26	10	9	293
太 宰 府 市	54	49	50	27	23	7	10	220
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	311	392	367	268	237	140	141	1,856
飯 塚 市	156	213	212	140	137	81	72	1,011
嘉 麻 市	119	138	124	97	73	43	47	641
桂 川 町	36	41	31	31	27	16	22	204
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計	94	88	110	71	55	31	27	476
春 日 市	15	19	19	16	11	10	8	98
大 野 城 市	21	23	43	34	17	4	6	148
那 珂 川 市	58	46	48	21	27	17	13	230

第2-6表 在職年数別消防団員数

令和5年4月1日現在

区 分	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合 計
田川地区 構成市町村計	248	342	336	222	195	133	143	1,619
田川市	31	37	50	38	44	32	37	269
香春町	24	36	38	25	32	20	9	184
添田町	30	38	38	27	20	15	20	188
糸田町	13	27	15	11	8	8	9	91
川崎町	25	69	59	32	26	18	29	258
大任町	29	26	41	21	9	10	7	143
赤村	20	35	21	21	15	10	11	133
福智町	76	74	74	47	41	20	21	353
久留米広域 構成市町村計	922	828	429	269	165	79	41	2,733
久留米市	453	402	256	183	122	64	37	1,517
大川市	62	81	55	43	13	6	-	260
小郡市	98	61	21	20	22	6	2	230
うきは市	173	206	64	10	2	1	-	456
大刀洗町	83	22	-	-	-	-	-	105
大木町	53	56	33	13	6	2	2	165
京築広域 構成市町村計	305	302	237	251	232	169	194	1,690
豊前市	92	67	77	78	52	24	35	425
みやこ町	90	79	80	98	90	62	79	578
吉富町	11	12	7	9	8	12	3	62
上毛町	31	29	14	17	18	12	9	130
築上町	81	115	59	49	64	59	68	495
直方鞍手広域 構成市町村計	120	125	111	91	69	51	54	621
宮若市	62	67	69	58	37	24	37	354
小竹町	27	25	18	14	12	13	12	121
鞍手町	31	33	24	19	20	14	5	146
甘木朝倉広域 構成市町村計	340	328	235	96	49	29	10	1,087
朝倉市	221	220	160	65	29	8	10	713
筑前町	73	71	50	14	-	1	-	209
東峰村	46	37	25	17	20	20	-	165

第2-6表 在職年数別消防団員数

令和5年4月1日現在

区 分	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合 計
粕屋南部 構成市町村計	306	273	215	100	30	3	-	927
宇美町	52	44	31	15	11	2	-	155
篠栗町	61	66	56	34	9	-	-	226
志免町	37	39	34	18	5	-	-	133
須恵町	45	40	40	10	-	-	-	135
久山町	50	35	18	14	5	1	-	123
粕屋町	61	49	36	9	-	-	-	155
宗像地区 構成市町村計	194	167	160	109	89	72	43	834
宗像市	131	110	98	59	66	62	31	557
福津市	63	57	62	50	23	10	12	277
粕屋北部 構成市町村計	110	135	90	88	45	11	9	488
古賀市	63	81	50	39	21	7	4	265
新宮町	47	54	40	49	24	4	5	223
遠賀中間広域 構成市町村計	56	47	75	37	31	22	34	302
芦屋町	14	11	12	12	7	8	17	81
水巻町	14	11	21	5	5	5	8	69
岡垣町	22	16	29	9	8	2	6	92
遠賀町	6	9	13	11	11	7	3	60

第3 消防施設

第 3 消防施設

1 消防機械

消防機械の総数は、昨年と比較して消防本部、消防団ともに増加している。

消 防 本 部 に お け る 整 備 状 況

各年4月1日現在

区 分	令和5年	令和4年	平成25年	対前年比較		対10年前比較	
				増減数	増減率	増減数	増減率
合 計 台	816	812	836	4	0.5	△20	△2.4
消防ポンプ自動車 台	221	220	216	1	0.5	5	2.3
はしご消防自動車 台	34	34	37	-	-	△3	△8.1
化学消防自動車 台	23	24	27	△1	△4.2	△4	△14.8
救 急 自 動 車 台	208	201	184	7	3.5	24	13.0
救 助 工 作 車 台	46	46	45	-	-	1	2.2
消 防 艇 隻	2	2	2	-	-	-	-
林野火災工作車 台	3	3	3	-	-	-	-
電 源 照 明 車 台	2	2	2	-	-	-	-
排煙・高発泡車 台	1	1	1	-	-	-	-
ヘリコプター 機	3	3	3	-	-	-	-
その他の車両等 台	273	276	316	△3	△1.1	△43	△13.6

消 防 団 に お け る 整 備 状 況

各年4月1日現在

区 分	令和5年	令和4年	平成25年	対前年比較		対10年前比較	
				増減数	増減率	増減数	増減率
合 計 台	736	709	703	27	3.8	33	4.7
消防ポンプ自動車 台	583	567	579	16	2.8	4	0.7
指 揮 車 台	69	68	59	1	1.5	10	16.9
小型動力ポンプ積載車 台	546	573	567	△27	△4.7	△21	△3.7
その他の車両等 台	84	74	65	10	13.5	19	29.2

2 消防水利

消防水利は、消防機械・器具とともに火災鎮圧のため不可欠なものである。消防水利には、消火栓、防火水槽、井戸等の人工水利と河川、海等の自然水利がある。

消防水利を安定的に確保するうえで人工水利は重要な役割を果たしており、施設の種別に見てみると、消火栓（78,746基、人工水利の83.4%）と防火水槽（15,481基、人工水利の16.4%）で大半を占めている。

消 防 水 利 の 現 況

各年4月1日現在

区 分		令和5年	令和4年	平成25年	対前年比較		対10年前比較		
					増減数	増減率	増減数	増減率	
消 防 水 利 合 計		基	97,341	97,163	93,384	178	0.2	3,957	4.2
人 工 水 利 計		基	94,396	94,168	89,351	228	0.2	5,045	5.6
消 火 栓		基	78,746	78,652	74,252	94	0.1	4,494	6.1
防 火 水 槽	100t 以上	基	326	311	316	15	4.8	10	3.2
	40t ~ 100t	基	13,349	13,297	12,726	52	0.4	623	4.9
	20t ~ 40t	基	1,806	1,739	1,853	67	3.9	△47	△2.5
井 戸		基	169	169	204	-	-	△35	△17.2
そ の 他 の 水 利		個	2,945	2,995	4,033	△50	△1.7	△1,088	△27.0

3 消防・救急業務用無線通信施設

災害活動を円滑に実施するため、出動した消防隊や救急隊等と消防本部との間の通信手段として消防無線が活用されている。令和5年4月1日現在で県内の消防本部が保有している無線局の数は固定局が28局であり、基地局が46局、携帯基地局が6局、航空局が7局、移動局が2,675局、その他が43局で合計2,805局となっている。

また、火災・救急等緊急時の発生に伴う119番受付、指令、呼出、表示、無線機制御、放送等を集約してコントロールする消防緊急通信指令施設は、県内全消防本部で整備されている。

なお、火災報知専用電話（火災通報及び救急出動要請を受信するための専用電話）の回線数は196回線となっている。

主な消防車両①



消防ポンプ自動車

消防車の中で最も代表的なもので、車体に積んでいるポンプで水利から水を吸水し、さらにその水を放水して消火する。

水槽付消防ポンプ自動車

水槽を搭載した消防車でタンク車とも呼ばれる。水槽容量は1,500L以上あり、消火栓等の水利がなかった場合においても即座に消火活動が可能である。



小型動力ポンプ積載車

小型動力消防ポンプや消防用資機材を搭載しており、機動性と機能性を兼ね備え、山や狭い道路での火災で活躍する。

主な消防車両②



はしご付消防自動車

高層ビル等高所における人命救助や放水活動を行う。また、はしごを斜め下方向に伸ばすことも可能で、水難事故等において、はしご車の位置よりも低い位置に要救助者がいる場合にも有効である。

化学消防ポンプ自動車

水では消火できない石油コンビナートなどの油脂火災や化学薬品による火災において、泡消火薬液等により消火を行う。車両の主な装備はポンプ・水槽・泡原液槽・泡混合装置で、ポンプに泡混合装置が加わるため、ポンプ車よりも計器が多く、放水銃が装備されている点が特徴である。



指揮車

災害現場で現場の隊員と本部指令室が無線連絡をとり、情報収集や現場での指揮にあたる。

主な消防車両③



救助工作車

火災、地震等あらゆる災害現場において、ウインチ、発電機等の装備品や、エンジンカッター、空気呼吸器、投光器等の救助資機材を活用して人命救助活動を行う。

高規格救急自動車

傷病者收容スペースが広く、救急患者に走行時の振動を与えないよう、衝撃装置のついた防振架台等や救急救命士による高度な処置が行える資機材を積載している。



救助資機材搭載型車両

小型動力ポンプを積載した消防団用車両をベースとし、消火用資機材だけでなく、油圧カッターやバール等の救助資機材の他、担架、AED等を搭載している。

第3-1表 消防ポンプ自動車等現有数(消防本部・署)

区 分	ボ ン プ 通 自 消 動 車 防	ボ 水 ン 槽 付 自 消 動 車 防	はしご付消防自動車(ポンプ付きでない車両を含む)				な 動 屈 折 は し ご 付 消 防 自 動 車 (ボ ン プ を 含 む 付 き で 自)	大 型 高 所 放 水 車	泡 原 液 搬 送 車	
			計	18m級 以下	24m級	30m級				38m級 以上
県 計	80	141	34	7	-	18	9	4	4	4
北 九 州 市	25	21	7	2	-	4	1	1	1	1
福 岡 市	2	33	7	2	-	-	5	-	2	2
大 牟 田 市	-	6	1	-	-	1	-	-	-	-
直 方 市	1	1	1	-	-	1	-	-	-	-
柳 川 市	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-
筑 後 市	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-
行 橋 市	1	2	1	-	-	1	-	-	-	-
中 間 市	1	2	1	-	-	1	-	-	-	-
み や ま 市	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
糸 島 市	3	1	1	-	-	1	-	-	-	-
苅 田 町	1	2	1	-	-	1	-	-	-	-
八 女 地 区	7	1	1	-	-	1	-	-	-	-
筑 紫 野 太 宰 府	2	6	1	-	-	1	-	-	-	-
飯 塚 地 区	8	6	2	1	-	1	-	-	-	-
春 日 大 野 城 那 珂 川	1	6	1	-	-	-	1	-	-	-
田 川 地 区	-	7	1	-	-	1	-	-	-	-
久 留 米 広 域	15	10	4	2	-	1	1	-	-	-
京 築 広 域	1	6	-	-	-	-	-	-	1	1
直 方 鞍 手 広 域	-	4	1	-	-	1	-	-	-	-
甘 木 朝 倉 広 域	2	5	1	-	-	1	-	-	-	-
粕 屋 南 部	-	5	1	-	-	-	1	-	-	-
宗 像 地 区	4	4	1	-	-	1	-	-	-	-
粕 屋 北 部	1	4	-	-	-	-	-	1	-	-
遠 賀 中 間 広 域	1	3	-	-	-	-	-	1	-	-

令和5年4月1日現在

計	化学消防自動車		救急自動車	救助工作車	消防艇	林野火災工作車	電源・照明車	排煙・高発泡車	ヘリコプター	その他の車両	区分
	泡消火型	粉末型									
23	23	-	208	46	2	3	2	1	3	72	県計
6	6	-	28	7	1	2	1	1	1	20	北九州市
2	2	-	41	10	1	-	1	-	2	38	福岡市
1	1	-	6	1	-	-	-	-	-	2	大牟田市
1	1	-	4	1	-	-	-	-	-	1	直方市
-	-	-	4	1	-	-	-	-	-	-	柳川市
-	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	筑後市
-	-	-	5	1	-	-	-	-	-	-	行橋市
-	-	-	5	1	-	-	-	-	-	-	中間市
-	-	-	4	1	-	-	-	-	-	-	みやま市
1	1	-	5	1	-	-	-	-	-	1	糸島市
-	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	苅田町
2	2	-	8	1	-	1	-	-	-	-	八女地区
-	-	-	7	1	-	-	-	-	-	-	筑紫野太宰府
1	1	-	9	2	-	-	-	-	-	-	飯塚地区
1	1	-	8	1	-	-	-	-	-	-	春日大野城那珂川
1	1	-	6	1	-	-	-	-	-	1	田川地区
1	1	-	20	6	-	-	-	-	-	-	久留米広域
-	-	-	7	1	-	-	-	-	-	3	京築広域
1	1	-	5	1	-	-	-	-	-	2	直方鞍手広域
1	1	-	6	1	-	-	-	-	-	4	甘木朝倉広域
2	2	-	7	2	-	-	-	-	-	-	粕屋南部
1	1	-	7	1	-	-	-	-	-	-	宗像地区
-	-	-	5	1	-	-	-	-	-	-	粕屋北部
1	1	-	5	1	-	-	-	-	-	-	遠賀中間広域

第3-2表 消防ポンプ自動車等現有数(消防団)

令和5年4月1日現在

区 分	ポ ン プ 通 自 消 動 車 防	ポ 水 ン 槽 付 自 消 動 車 防	指 揮 車	ポ 小 ン プ 型 積 動 載 車 力	そ の 他 の 車 両	区 分	ポ ン プ 通 自 消 動 車 防	ポ 水 ン 槽 付 自 消 動 車 防	指 揮 車	ポ 小 ン プ 型 積 動 載 車 力	そ の 他 の 車 両
県 計	569	14	69	546	1	春日大野城那珂川 構成市町村計	17	-	1	13	-
北九州市	64	-	8	29	-	春日市	5	-	-	-	-
福岡市	-	-	-	70	-	大野城市	9	-	1	3	-
大牟田市	14	-	1	29	-	那珂川市	3	-	-	10	-
直方市	16	-	-	-	-	田川地区 構成市町村計	37	-	7	46	-
柳川市	22	-	1	20	-	田川市	4	-	1	14	-
筑後市	10	-	-	3	-	香春町	8	-	1	2	-
行橋市	4	-	-	26	-	添田町	-	-	1	14	-
中間市	5	-	1	1	-	糸田町	4	-	-	1	-
みやま市	21	-	-	-	-	川崎町	-	-	1	11	-
糸島市	13	-	1	3	-	大任町	-	-	1	3	-
苅田町	6	-	-	-	-	赤村	7	-	1	-	-
八女地区 構成市町村計	30	-	7	61	-	福智町	14	-	1	1	-
八女市	24	-	6	60	-	久留米広域 構成市町村計	78	3	7	31	-
広川町	6	-	1	1	-	久留米市	43	-	4	5	-
筑紫野太宰府 構成市町村計	14	-	2	14	-	大川市	12	-	1	9	-
筑紫野市	9	-	1	3	-	小郡市	8	-	1	2	-
太宰府市	5	-	1	11	-	うきは市	10	3	-	8	-
飯塚地区 構成市町村計	54	-	7	12	-	大刀洗町	5	-	1	-	-
飯塚市	34	-	3	3	-	大木町	-	-	-	7	-
嘉麻市	16	-	3	9	-	京築広域 構成市町村計	33	1	2	86	-
桂川町	4	-	1	-	-	豊前市	14	-	1	5	-
						みやこ町	3	-	1	48	-
						吉富町	2	1	-	-	-
						上毛町	9	-	-	-	-
						築上町	5	-	-	33	-

第3-2表 消防ポンプ自動車等現有数(消防団)

令和5年4月1日現在

区 分	ポ ン プ 通 自 消 動 車 防	ポ ン プ 槽 付 自 消 動 車 防	指 揮 車	ポ ン プ 型 積 載 車 力	そ の 他 の 車 両	区 分	ポ ン プ 通 自 消 動 車 防	ポ ン プ 槽 付 自 消 動 車 防	指 揮 車	ポ ン プ 型 積 載 車 力	そ の 他 の 車 両
直方鞍手広域 構成市町村計	18	2	-	9	-	遠賀中間広域 構成市町村計	13	4	4	-	-
宮 若 市	9	2	-	8	-	芦 屋 町	3	1	1	-	-
小 竹 町	4	-	-	-	-	水 巻 町	3	1	1	-	-
鞍 手 町	5	-	-	1	-	岡 垣 町	5	1	1	-	-
甘木朝倉広域 構成市町村計	29	2	7	21	1	遠 賀 町	2	1	1	-	-
朝 倉 市	20	2	4	7	1						
筑 前 町	7	-	2	4	-						
東 峰 村	2	-	1	10	-						
粕 屋 南 部 構成市町村計	33	1	6	36	-						
宇 美 町	6	-	1	3	-						
篠 栗 町	4	1	1	15	-						
志 免 町	5	-	1	5	-						
須 恵 町	3	-	1	7	-						
久 山 町	4	-	1	3	-						
粕 屋 町	11	-	1	3	-						
宗 像 地 区 構成市町村計	27	-	5	15	-						
宗 像 市	16	-	2	6	-						
福 津 市	11	-	3	9	-						
粕 屋 北 部 構成市町村計	11	1	2	21	-						
古 賀 市	7	-	1	12	-						
新 宮 町	4	1	1	9	-						

第3-3表 市町村別消防水利の現況

区 分	合 計 (消火栓) (防火水槽) (井戸)	消 火 栓			防 火 水 槽								
		計	公 設	私 設	計				公 設				
					100㎡ 以上	60㎡ 以上 100㎡ 未満	40㎡ 以上 60㎡ 未満	20㎡ 以上 40㎡ 未満	100㎡ 以上	60㎡ 以上 100㎡ 未満	40㎡ 以上 60㎡ 未満	20㎡ 以上 40㎡ 未満	
県 計	94,396	78,746	77,346	1,400	326	798	12,551	1,806	234	693	11,048	1,225	
北 九 州 市	26,007	23,525	22,793	732	68	-	2,414	-	52	-	2,231	-	
福 岡 市	21,206	20,279	19,837	442	60	10	543	295	43	8	508	231	
大 牟 田 市	2,767	2,472	2,461	11	3	13	254	25	2	11	225	20	
直 方 市	1,588	1,256	1,255	1	1	7	308	14	1	6	252	12	
柳 川 市	595	457	457	-	-	1	130	7	-	1	108	1	
筑 後 市	621	388	388	-	4	7	213	4	-	5	131	3	
行 橋 市	1,224	995	976	19	1	7	198	23	1	5	160	11	
中 間 市	620	527	513	14	1	5	79	8	-	-	76	5	
み や ま 市	593	333	332	1	3	4	250	3	1	3	235	2	
糸 島 市	1,734	1,068	1,068	-	10	69	587	-	2	37	393	-	
苅 田 町	1,605	1,548	1,547	1	-	2	55	-	-	-	44	-	
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	2,108	1,295	1,292	3	21	22	693	75	14	13	616	15	
八 女 市	1,733	1,061	1,058	3	12	15	590	53	10	8	527	9	
広 川 町	375	234	234	-	9	7	103	22	4	5	89	6	
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計	2,525	1,788	1,773	15	4	7	530	196	1	3	326	106	
筑 紫 野 市	1,551	1,085	1,085	-	2	5	359	100	1	3	209	52	
太 宰 府 市	974	703	688	15	2	2	171	96	-	-	117	54	
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	3,439	2,226	2,218	8	26	25	912	248	14	16	844	204	
飯 塚 市	2,231	1,543	1,535	8	22	23	527	114	13	14	472	98	
嘉 麻 市	930	494	494	-	3	1	310	122	-	1	297	94	
桂 川 町	278	189	189	-	1	1	75	12	1	1	75	12	
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計	3,182	2,675	2,585	90	4	2	295	206	-	1	138	28	
春 日 市	1,136	954	900	54	1	2	87	92	-	1	21	13	
大 野 城 市	1,385	1,197	1,191	6	3	-	85	100	-	-	41	15	
那 珂 川 市	661	524	494	30	-	-	123	14	-	-	76	-	

令和5年4月1日現在

私 設				井 戸			そ の 他							区 分
100㎡ 以上	60㎡ 以上 100㎡ 未満	40㎡ 以上 60㎡ 未満	20㎡ 以上 40㎡ 未満	計	公 設	私 設	計	河川・ 溝等	海・ 湖	プ ー ル	濫・ 池等	下 水 道	そ の 他	
92	105	1,503	581	169	144	25	2,945	1,144	152	707	922	4	16	県 計
16	-	183	-	-	-	-	195	28	12	130	25	-	-	北 九 州 市
17	2	35	64	19	17	2	148	88	17	-	43	-	-	福 岡 市
1	2	29	5	-	-	-	32	-	-	30	-	-	2	大 牟 田 市
-	1	56	2	2	1	1	20	-	-	17	3	-	-	直 方 市
-	-	22	6	-	-	-	268	7	-	23	238	-	-	柳 川 市
4	2	82	1	5	-	5	73	20	-	14	39	-	-	筑 後 市
-	2	38	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	行 橋 市
1	5	3	3	-	-	-	18	4	-	12	2	-	-	中 間 市
2	1	15	1	-	-	-	109	105	-	-	4	-	-	み や ま 市
8	32	194	-	-	-	-	229	93	48	22	66	-	-	糸 島 市
-	2	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	苅 田 町
7	9	77	60	2	2	-	99	26	-	48	22	-	3	八 女 地 区 構 成 市 町 村 計
2	7	63	44	2	2	-	84	26	-	44	11	-	3	八 女 市
5	2	14	16	-	-	-	15	-	-	4	11	-	-	広 川 町
3	4	204	90	-	-	-	34	-	-	33	-	-	1	筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計
1	2	150	48	-	-	-	20	-	-	20	-	-	-	筑 紫 野 市
2	2	54	42	-	-	-	14	-	-	13	-	-	1	太 宰 府 市
12	9	68	44	2	2	-	458	242	-	47	169	-	-	飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計
9	9	55	16	2	2	-	401	210	-	35	156	-	-	飯 塚 市
3	-	13	28	-	-	-	49	31	-	9	9	-	-	嘉 麻 市
-	-	-	-	-	-	-	8	1	-	3	4	-	-	桂 川 町
4	1	157	178	-	-	-	201	74	-	55	72	-	-	春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計
1	1	66	79	-	-	-	57	15	-	23	19	-	-	春 日 市
3	-	44	85	-	-	-	66	19	-	21	26	-	-	大 野 城 市
-	-	47	14	-	-	-	78	40	-	11	27	-	-	那 珂 川 市

第3-3表 市町村別消防水利の現況

区 分	合計 (消火栓) (防火水槽) (井戸)	消 火 栓			防 火 水 槽							
		計	公 設	私 設	計				公 設			
					100㎡ 以上	60㎡ 以上 100㎡ 未満	40㎡ 以上 60㎡ 未満	20㎡ 以上 40㎡ 未満	100㎡ 以上	60㎡ 以上 100㎡ 未満	40㎡ 以上 60㎡ 未満	20㎡ 以上 40㎡ 未満
田 川 地 区 構 成 市 町 村 計	3,680	2,345	2,340	5	17	48	1,084	186	16	48	1,082	179
田 川 市	1,141	778	778	-	16	46	227	74	15	46	225	67
香 春 町	291	201	201	-	-	-	46	44	-	-	46	44
添 田 町	371	270	265	5	1	1	85	14	1	1	85	14
糸 田 町	129	52	52	-	-	-	62	15	-	-	62	15
川 崎 町	442	216	216	-	-	-	208	18	-	-	208	18
大 任 町	227	123	123	-	-	-	85	19	-	-	85	19
赤 村	158	79	79	-	-	1	78	-	-	1	78	-
福 智 町	921	626	626	-	-	-	293	2	-	-	293	2
久 留 米 広 域 構 成 市 町 村 計	6,891	5,298	5,293	5	22	58	1,269	201	18	36	1,100	132
久 留 米 市	4,425	3,659	3,659	-	11	27	594	134	9	23	556	73
大 川 市	516	308	303	5	5	10	114	54	5	3	80	47
小 郡 市	1,190	903	903	-	-	-	277	10	-	-	235	10
う き は 市	198	11	11	-	5	19	152	2	4	8	111	2
大 刀 洗 町	378	280	280	-	-	-	89	-	-	-	80	-
大 木 町	184	137	137	-	1	2	43	1	-	2	38	-
京 築 広 域 構 成 市 町 村 計	2,271	1,655	1,619	36	-	3	582	31	-	3	577	31
豊 前 市	880	703	667	36	-	3	166	8	-	3	161	8
み や こ 町	732	492	492	-	-	-	240	-	-	-	240	-
吉 富 町	27	22	22	-	-	-	5	-	-	-	5	-
上 毛 町	200	90	90	-	-	-	87	23	-	-	87	23
築 上 町	432	348	348	-	-	-	84	-	-	-	84	-
直 方 鞍 手 広 域 構 成 市 町 村 計	1,218	769	769	-	2	14	393	40	1	14	386	40
宮 若 市	597	409	409	-	2	11	168	7	1	11	161	7
小 竹 町	230	129	129	-	-	3	94	4	-	3	94	4
鞍 手 町	391	231	231	-	-	-	131	29	-	-	131	29
甘 木 朝 倉 広 域 構 成 市 町 村 計	1,910	1,007	1,005	2	12	65	652	78	7	63	628	76
朝 倉 市	1,121	604	604	-	3	18	357	46	3	18	347	46
筑 前 町	715	394	392	2	9	18	263	28	4	16	249	26
東 峰 村	74	9	9	-	-	29	32	4	-	29	32	4

私 設				井 戸			そ の 他							区 分
100㎡ 以上	60㎡ 以上 100㎡ 未満	40㎡ 以上 60㎡ 未満	20㎡ 以上 40㎡ 未満	計	公 設	私 設	計	河川・ 溝等	海・ 湖	プ ール	瀑・ 池等	下 水 道	そ の 他	
1	-	2	7	-	-	-	289	85	-	49	151	-	4	田川地区 構成市町村計
1	-	2	7	-	-	-	19	-	-	19	-	-	-	田川市
-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	香春町
-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	5	-	-	4	添田町
-	-	-	-	-	-	-	102	85	-	2	15	-	-	糸田町
-	-	-	-	-	-	-	41	-	-	10	31	-	-	川崎町
-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	大任町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	赤村
-	-	-	-	-	-	-	113	-	-	8	105	-	-	福智町
4	22	169	69	43	26	17	255	119	-	112	14	4	6	久留米広域 構成市町村計
2	4	38	61	-	-	-	102	14	-	74	14	-	-	久留米市
-	7	34	7	25	24	1	17	10	-	1	-	-	6	大川市
-	-	42	-	-	-	-	16	-	-	16	-	-	-	小郡市
1	11	41	-	9	2	7	21	5	-	12	-	4	-	うきは市
-	-	9	-	9	-	9	20	15	-	5	-	-	-	大刀洗町
1	-	5	1	-	-	-	79	75	-	4	-	-	-	大木町
-	-	5	-	-	-	-	18	10	1	6	1	-	-	京築広域 構成市町村計
-	-	5	-	-	-	-	6	4	1	-	1	-	-	豊前市
-	-	-	-	-	-	-	5	4	-	1	-	-	-	みやこ町
-	-	-	-	-	-	-	3	2	-	1	-	-	-	吉富町
-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	-	-	-	上毛町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	築上町
1	-	7	-	-	-	-	149	98	-	20	31	-	-	直方鞍手広域 構成市町村計
1	-	7	-	-	-	-	129	92	-	8	29	-	-	宮若市
-	-	-	-	-	-	-	11	5	-	4	2	-	-	小竹町
-	-	-	-	-	-	-	9	1	-	8	-	-	-	鞍手町
5	2	24	2	96	96	-	229	104	74	25	26	-	-	甘木朝倉広域 構成市町村計
-	-	10	-	93	93	-	201	104	74	15	8	-	-	朝倉市
5	2	14	2	3	3	-	26	-	-	8	18	-	-	筑前町
-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	東峰村

第3-3表 市町村別消防水利の現況

区 分	合 計 (消火栓) (防火水槽) (井戸)	消 火 栓			防 火 水 槽								
		計	公 設	私 設	計				公 設				
					100㎡ 以上	60㎡ 以上 100㎡ 未満	40㎡ 以上 60㎡ 未満	20㎡ 以上 40㎡ 未満	100㎡ 以上	60㎡ 以上 100㎡ 未満	40㎡ 以上 60㎡ 未満	20㎡ 以上 40㎡ 未満	
粕屋南部 構成市町村計	2,679	2,221	2,221	-	21	70	306	61	15	61	261	37	
宇美町	541	394	394	-	5	8	112	22	3	7	104	13	
篠栗町	356	347	347	-	1	4	2	2	1	4	2	2	
志免町	504	435	435	-	-	3	58	8	-	-	38	-	
須恵町	515	411	411	-	-	5	87	12	-	5	87	12	
久山町	218	213	213	-	2	-	-	3	-	-	-	3	
粕屋町	545	421	421	-	13	50	47	14	11	45	30	7	
宗像地区 構成市町村計	2,548	1,835	1,833	2	35	330	308	40	35	330	287	38	
宗像市	1,396	955	953	2	27	147	249	18	27	147	228	16	
福津市	1,152	880	880	-	8	183	59	22	8	183	59	22	
粕屋北部 構成市町村計	1,545	1,202	1,196	6	11	29	247	56	11	29	222	46	
古賀市	962	732	732	-	8	27	150	45	8	27	144	35	
新宮町	583	470	464	6	3	2	97	11	3	2	78	11	
遠賀中間広域 構成市町村計	1,840	1,582	1,575	7	-	-	249	9	-	-	218	8	
芦屋町	439	406	406	-	-	-	33	-	-	-	28	-	
水巻町	451	396	389	7	-	-	53	2	-	-	52	2	
岡垣町	663	573	573	-	-	-	84	6	-	-	59	5	
遠賀町	287	207	207	-	-	-	79	1	-	-	79	1	

私設				井戸	その他									区分
100㎡以上	60㎡以上 100㎡未満	40㎡以上 60㎡未満	20㎡以上 40㎡未満		計	公設	私設	計	河川・溝等	海・湖	プール	濠・池等	下水道	
6	9	45	24	-	-	-	85	40	-	29	16	-	-	粕屋南部 構成市町村計
2	1	8	9	-	-	-	10	-	-	10	-	-	-	宇美町
-	-	-	-	-	-	-	48	30	-	5	13	-	-	篠栗町
-	3	20	8	-	-	-	6	-	-	6	-	-	-	志免町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	須恵町
2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	久山町
2	5	17	7	-	-	-	19	10	-	6	3	-	-	粕屋町
-	-	21	2	-	-	-	30	1	-	29	-	-	-	宗像地区 構成市町村計
-	-	21	2	-	-	-	30	1	-	29	-	-	-	宗像市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	福津市
-	-	25	10	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	粕屋北部 構成市町村計
-	-	6	10	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	古賀市
-	-	19	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	新宮町
-	-	31	1	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	遠賀中間広 域構成市町村計
-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	芦屋町
-	-	1	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	水巻町
-	-	25	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	岡垣町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	遠賀町

第3-4表 消防・救急業務用無線通信施設の現況(消防本部・署)

※260MHz帯デジタル方式の現況

令和5年4月1日現在

区 分	無線局合計	固定局			基地局及び携帯基地局			航空局	移動局				その他の無線局	専火用炎電報話知	
		計	多重	その他	計	基地局	携帯基地局		計	陸上移動局	携帯局	航空機局			船舶局
県 計	2,805	28	27	1	52	46	6	7	2,675	2,585	88	1	1	43	196
北九州市	284	3	3	-	12	8	4	-	269	268	1	-	-	-	24
福岡市	567	4	4	-	4	2	2	7	559	552	5	1	1	-	32
大牟田市	93	1	1	-	-	-	-	-	92	92	-	-	-	-	-
直方市	74	1	-	1	1	1	-	-	72	72	-	-	-	-	12
柳川市	37	-	-	-	-	-	-	-	37	37	-	-	-	-	-
筑後市	28	-	-	-	-	-	-	-	28	28	-	-	-	-	2
行橋市	45	-	-	-	1	1	-	-	44	44	-	-	-	-	10
中間市	80	-	-	-	1	1	-	-	79	79	-	-	-	-	4
みやま市	36	-	-	-	1	1	-	-	35	35	-	-	-	-	8
糸島市	90	2	2	-	2	2	-	-	86	86	-	-	-	-	10
苅田町	37	-	-	-	2	2	-	-	35	35	-	-	-	-	12
八女地区	104	2	2	-	5	5	-	-	97	97	-	-	-	-	-
筑紫野太宰府	97	-	-	-	2	2	-	-	95	95	-	-	-	-	12
飯塚地区	104	2	2	-	3	3	-	-	99	99	-	-	-	-	8
春日大野城那珂川	125	2	2	-	2	2	-	-	121	120	1	-	-	-	-
田川地区	120	2	2	-	3	3	-	-	115	115	-	-	-	-	4
久留米広域	284	2	2	-	1	1	-	-	281	281	-	-	-	-	24
京築広域	75	3	3	-	3	3	-	-	69	19	50	-	-	1	6
直方鞍手広域	74	-	-	-	1	1	-	-	73	42	31	-	-	-	4
甘木朝倉広域	87	-	-	-	1	1	-	-	86	86	-	-	-	-	-
粕屋南部	52	2	2	-	1	1	-	-	49	49	-	-	-	42	-
宗像地区	90	-	-	-	3	3	-	-	87	87	-	-	-	-	-
粕屋北部	120	-	-	-	1	1	-	-	119	119	-	-	-	-	-
遠賀中間広域	52	2	2	-	2	2	-	-	48	48	-	-	-	-	24

第3-5表 消防緊急通信指令施設の現況(消防本部・署)

令和5年4月1日現在

区分	装置の種類				指令装置	指揮台	表示盤	無線統制台	指令電送装置	救急医療情報	気象情報	動災害状況等	順次指令装置	音声合成装置	用出管理車両	システム監視装置	電源設備	発信地表示装置	消防用高設所
	I型	II型	III型	その他															
合計数	5	6	3	-	14	7	14	12	14	-	13	14	14	14	14	14	14	14	6
北九州市	-	-	○	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福岡市 ※2	-	-	○	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大牟田市 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
直方市	○	-	-	-	○	-	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
柳川市 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
筑後市 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行橋市	-	○	-	-	○	-	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中間市	○	-	-	-	○	-	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
みやま市 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
糸島市	-	○	-	-	○	-	○	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
荇田町	○	-	-	-	○	-	○	○	○	-	-	○	○	○	○	○	○	○	-
八女地区 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
筑紫野太宰府	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
飯塚地区	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
春日大野城那珂川 ※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
田川地区	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
久留米広域 ※1	-	-	○	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
京築広域	○	-	-	-	○	-	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
直方鞍手広域	○	-	-	-	○	-	○	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-
甘木朝倉広域 ※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○
粕屋南部 ※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宗像地区 ※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
粕屋北部 ※2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
遠賀中間広域	-	○	-	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	-

注) I型：119番回線—5以上、指令回線—5以上等(人口10万人未満の市町村等)
 II型：119番回線—15以上、指令回線—8以上等(人口10万人以上40万人未満の市町村等)
 III型：119番回線—45以上、指令回線—20以上等(人口40万人以上の市町村等)
 ※1の7団体は、協議会方式により消防通信指令事務の共同運用を行っているため、整備主体となった久留米広域に記載し、その他の6団体は、独自に整備する項目のみ記載する。
 ※2の5団体は、事務委託方式により消防通信指令事務の共同運用を行っているため、受託団体の福岡市に記載し、その他の4団体は、独自に整備する項目のみ記載する。

第4章 消防財政

第 4 消防財政

1 消防費の歳出決算額

(1) 決算状況

令和4年度の市町村における消防費決算額は約 622 億円となっており、普通会計歳出決算額約 3 兆 772 億円の 2.0%を占めている。

これを前年度と比較すると消防費については 14 億円 (2.3%) の減少となっており、10 年前と比較すると 27 億円 (4.6%) の増加となっている。

(2) 住民一人当たり及び一世帯当たりの消防費

令和4年度に支出した消防費を住民一人当たりで平均すると 12,205 円で、前年に比べ 242 円の減少となっており、10 年前と比較すると 437 円の増加となっている。

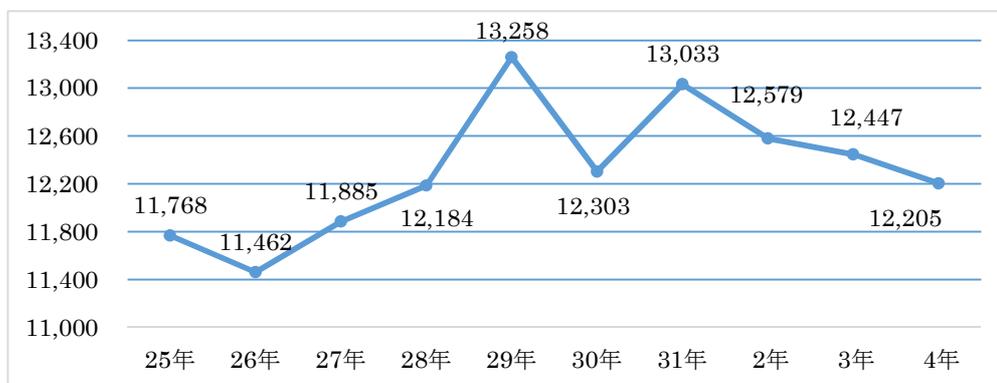
また、一世帯当たりで見ると 24,980 円で、前年に比べ 717 円減少しており、10 年前と比較すると 1,762 円の減少となっている。

市町村消防費歳出決算額

区分		令和4年度	令和3年度	平成24年度	対前年比較		対10年前比較	
					増減数	増減率	増減数	増減率
消防費歳出決算額	百万円	62,182	63,645	59,422	△1,463	△2.3	2,760	4.6
普通会計歳出決算額	百万円	3,077,184	3,159,055	2,312,541	△81,871	△2.6	764,643	33.1
普通会計歳出決算額 と消防費の割合	%	2	2	2.6	-	-	△0.6	△23.1
住民一人当たりの消防費	円	12,205	12,447	11,768	△242	△1.9	437	3.7
一世帯当たりの消防費	円	24,980	25,697	26,742	△717	△2.8	△1,762	△6.6

注) 人口、世帯数は各年3月31日現在の住民基本台帳による

最近10年間における住民一人当たりの消防費の推移



2 消防費の財源

(1) 市町村の財源

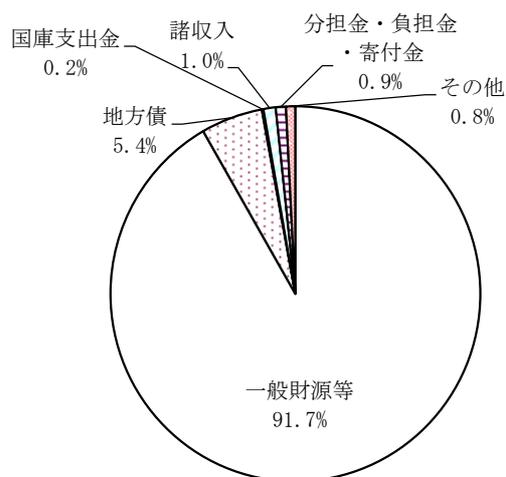
令和4年度の市町村における消防費総額は約 622 億円で、その財源は、一般財源等が 570 億円と最も高く、次いで、地方債 33 億円の順となっている。

消防費に占める一般財源の割合は 91.7%で、前年度と比較すると 3.5 ポイント上回っており、10 年前と比較すると 2.8 ポイント上回っている。また、基準財政需要額に対する一般財源等の割合は 87.3%で、前年度と比較すると 3.0 ポイント上回っており、10 年前と比較すると 3.6 ポイント上回っている。

市町村消防費の財源内訳

区分		令和4年度	令和3年度	平成24年度	対前年比較		対10年前比較	
					増減数	増減率	増減数	増減率
消防費総額	百万円	62,182	63,645	59,422	△1,463	△2.3	2,760	4.6
消防費に係る 基準財政需要額	百万円	65,298	66,609	63,198	△1,311	△2.0	2,100	3.3
国庫支出金	百万円	99	391	413	△292	△74.7	△314	△76.0
諸収入	百万円	658	646	1,822	12	1.9	△1,164	△63.9
地方債	百万円	3,350	5,597	3,748	△2,247	△40.1	△398	△10.6
一般財源等	百万円	57,019	56,118	52,854	901	1.6	4,165	7.9
消防費に占める 一般財源の割合	%	91.7	88.2	88.9	3.5	4.0	2.8	3.1
基準財政需要額に 対する一般財源の割合	%	87.3	84.2	83.6	3.0	3.5	3.6	4.3

市町村消防費の財源内訳



(2) 消防一部事務組合の財源

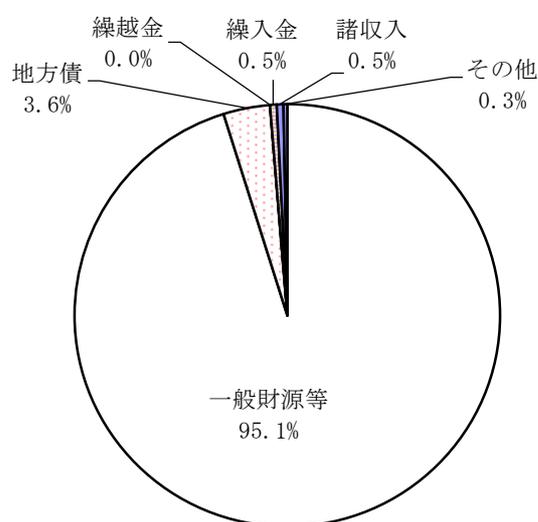
令和4年度の消防一部事務組合における消防費総額は206億円で、その財源は、一般財源等が196億円で最も高く、次いで、地方債7億円となっている。

消防費に占める一般財源等の割合は95.1%で、前年度と比較すると1.6ポイント下回っており、10年前と比較すると7.5ポイント上回っている。

消防一部事務組合消防費の財源内訳

区 分		令和4年度	令和3年度	平成24年度	対前年比較		対10年前比較	
					増減数	増減率	増減数	増減率
消防費総額	百万円	20,650	20,118	20,426	532	2.6	224	1.1
国庫支出金	百万円	1	31	227	△30	△96.8	△226	△99.6
地方債	百万円	733	401	1,761	332	82.8	△1,028	△58.4
一般財源等	百万円	19,648	19,442	17,898	206	1.1	1,750	9.8
消防費に占める一般財源の割合	%	95.1	96.6	87.6	△1.6	△1.6	7.5	8.6

消防一部事務組合消防費の財源内訳



3 消防補助金等

(1) 国庫補助金

国は市町村の消防防災施設等の整備に対して、消防施設強化促進法に基づく補助及び予算補助による補助金を交付している。令和4年度の福岡県内における交付額は、消防防災施設整備費補助金が13,715千円、緊急消防援助隊設備整備費補助金が149,337千円、消防団設備整備費補助金が6,496千円となっている。

国庫補助金による消防防災施設等整備状況

令和4年度

区 分	数量	補助金（千円）
消防防災施設整備費補助金合計	5	13,715
耐震性貯水槽	5	13,715
防火水槽（林野分）	-	-
緊急消防援助隊設備整備費補助金合計	11	149,337
救助工作車（Ⅱ型）	1	23,864
救助工作車（Ⅲ型）	2	50,774
救助用資機材	3	41,226
高度救助用資機材	2	14,542
高度探査装置	2	15,510
テロ対策用特殊救助資機材	1	3,421
消防団設備整備費補助金合計	11	6,496
救急救助用資機材	-	-
携帯用無線機	4	4,852
夜間活動用器具	-	-
水災用器具又は水難救助器具(ボート)	5	965
安全装備品	2	679

(2) 防災対策事業

市町村等では、地域の特性に応じた災害に強い安全なまちづくりを積極的に推進し、住民生活の安全を確保するとともに、地域社会における消防防災基盤の整備の推進を図るため、防災対策事業を実施している。なお、事業に要する経費には防災対策事業債の発行が認められ、元利償還金に対し地方交付税措置が講じられている。

令和4年度の福岡県内市町村における発行額は508百万円となっている。

(3) 緊急防災・減災事業

市町村等では、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のため、住民避難、行政・社会機能の維持及び災害に強いまちづくりを推進するため、緊急防災・減災事業を実施している。なお、事業に要する経費には、緊急防災・減災事業債の発行が認められ、元利償還金に対し地方交付税措置が講じられている。

令和4年度の福岡県内市町村における発行額は3,414百万円となっている。

防災対策事業債等を活用した消防防災施設等整備状況

令和4年度

区 分	市町村数	発行額（百万円）
防災対策事業	17	508.2
緊急防災・減災事業	46	3,414.1
合計額		3,922.3

第4-1表 消防費歳出決算額(総括表)

区 分	消 防 費 歳 出 決 算 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 (千円)	普 通 会 計 歳 出 決 算 額 (千円)	普 通 会 計 歳 出 決 算 額 に 対 する 消 防 費 の 割 合 (%)	人 口 一 人 当 た り の 消 防 費 (円)	一 世 帯 当 た り の 消 防 費 (円)
市 町 村 計	62,182,917	65,298,029	3,077,184,589	2.0	12,205	24,980
北 九 州 市	11,625,180	10,258,897	601,494,524	1.9	12,481	24,098
福 岡 市	13,762,295	18,282,919	1,124,508,359	1.2	8,773	16,612
大 牟 田 市	1,547,487	1,337,324	62,557,520	2.5	14,145	27,710
直 方 市	706,825	717,543	31,225,745	2.3	12,666	25,736
柳 川 市	946,354	962,424	33,662,470	2.8	14,888	36,372
筑 後 市	518,128	644,610	22,639,104	2.3	10,542	25,522
行 橋 市	738,260	870,688	31,528,146	2.3	10,189	22,042
中 間 市	536,061	558,854	19,689,833	2.7	13,353	26,247
み や ま 市	813,534	635,927	23,800,896	3.4	22,732	55,978
糸 島 市	1,211,934	1,341,763	48,193,971	2.5	11,774	27,177
苅 田 町	600,598	532,611	16,359,658	3.7	16,079	33,002
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	1,746,499	1,369,719	52,601,197	3.3	21,664	52,236
八 女 市	1,366,681	1,043,395	42,974,958	3.2	22,299	53,576
広 川 町	379,818	326,324	9,626,239	3.9	19,650	47,921
筑 紫 野 太 宰 府 計	1,896,484	2,155,687	67,370,925	2.8	10,691	23,890
筑 紫 野 市	1,078,967	1,228,476	37,883,543	2.8	10,200	23,023
太 宰 府 市	817,517	927,211	29,487,382	2.8	11,416	25,140
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	3,281,122	2,636,330	130,721,820	2.5	18,744	37,537
飯 塚 市	1,907,948	1,706,037	88,659,474	2.2	15,149	30,314
嘉 麻 市	1,111,917	665,344	35,373,024	3.1	30,902	61,064
桂 川 町	261,257	264,949	6,689,322	3.9	19,907	41,721
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計	2,881,612	3,247,601	100,809,884	2.9	10,882	24,581
春 日 市	1,033,775	1,318,901	39,544,538	2.6	9,170	20,572
大 野 城 市	1,112,835	1,257,330	41,007,295	2.7	10,910	24,414
那 珂 川 市	735,002	671,370	20,258,051	3.6	14,677	34,352

消 防 費 の 性 質 別 内 訳								区 分
人件費 (千円)	うち職員給 (千円)	物件費 (千円)	維持補修費 (千円)	補助費等 (千円)	うち組合負担金 (千円)	普通建設事業費 (千円)	その他 (千円)	
27,123,548	20,199,782	4,653,554	300,760	25,131,613	23,426,462	4,712,457	260,985	市 町 村 計
9,426,536	7,151,584	1,118,865	25,415	207,707	-	725,368	121,289	北 九 州 市
10,613,993	8,429,942	1,486,454	200,640	285,074	-	1,159,258	16,876	福 岡 市
1,050,086	810,615	255,910	2,761	67,977	-	113,457	57,296	大 牟 田 市
438,246	338,021	68,589	5,159	25,924	45	168,907	-	直 方 市
703,343	540,210	96,598	2,488	39,595	-	104,330	-	柳 川 市
400,349	312,124	46,371	-	12,109	951	29,299	30,000	筑 後 市
586,141	455,565	77,829	-	26,148	1,463	48,142	-	行 橋 市
427,812	347,291	52,506	1,187	12,989	594	40,567	1,000	中 間 市
528,178	396,921	58,623	2,864	50,254	1,604	173,615	-	み や ま 市
932,419	717,263	192,586	3,667	47,284	2,441	35,978	-	糸 島 市
406,567	314,813	65,462	-	21,457	438	107,112	-	苅 田 町
131,560	30,919	67,664	1,295	1,413,691	1,300,881	127,062	5,227	八 女 地 区 構 成 市 町 村 計
101,917	22,506	57,669	1,278	1,101,572	1,000,080	104,245	-	八 女 市
29,643	8,413	9,995	17	312,119	300,801	22,817	5,227	広 川 町
35,361	-	61,002	1,842	1,786,494	1,764,294	11,785	-	筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計
17,123	-	26,344	1,842	1,031,464	1,015,482	2,194	-	筑 紫 野 市
18,238	-	34,658	-	755,030	748,812	9,591	-	太 宰 府 市
171,242	60,788	138,042	11,287	2,545,615	2,492,546	412,934	2,002	飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計
106,111	40,579	93,539	2,149	1,650,792	1,614,008	55,357	-	飯 塚 市
59,145	20,209	35,406	8,643	653,470	640,047	355,253	-	嘉 麻 市
5,986	-	9,097	495	241,353	238,491	2,324	2,002	桂 川 町
125,565	78,401	65,870	1,097	2,550,209	2,513,733	135,696	3,175	春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計
15,628	8,340	14,625	173	976,649	964,802	24,844	1,856	春 日 市
41,126	21,370	27,405	-	934,431	919,732	108,554	1,319	大 野 城 市
68,811	48,691	23,840	924	639,129	629,199	2,298	-	那 珂 川 市

第4-1表 消防費歳出決算額(総括表)

区 分	消 防 費 歳 出 決 算 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 (千円)	普 通 会 計 歳 出 決 算 額 (千円)	普 通 会 計 歳 出 決 算 額 に 対 消 防 費 の 割 合 (%)	人 口 一 人 当 た り の 消 防 費 (円)	一 世 帯 当 た り の 消 防 費 (円)
田 川 地 区 構 成 市 町 村 計	2,201,205	2,267,388	108,956,171	2.0	18,399	35,281
田 川 市	771,802	631,753	36,019,390	2.1	16,836	32,156
香 春 町	217,145	235,796	7,230,380	3.0	20,661	39,865
添 田 町	231,658	228,229	7,381,107	3.1	25,809	50,791
糸 田 町	159,663	196,650	6,254,044	2.6	18,507	35,021
川 崎 町	230,370	292,675	13,440,902	1.7	14,574	26,666
大 任 町	117,785	149,397	11,060,892	1.1	22,787	45,008
赤 村	111,950	102,247	3,920,129	2.9	37,656	75,336
福 智 町	360,832	430,641	23,649,327	1.5	16,604	32,566
久 留 米 広 域 構 成 市 町 村 計	5,451,646	5,834,147	220,168,345	2.5	12,060	27,287
久 留 米 市	3,256,508	3,529,994	145,417,176	2.2	10,779	23,501
大 川 市	490,539	486,347	18,275,261	2.7	15,074	35,349
小 郡 市	575,551	747,489	22,772,192	2.5	9,712	23,075
う き は 市	486,517	508,093	17,538,049	2.8	17,156	43,173
大 刀 洗 町	430,287	286,477	9,135,833	4.7	27,130	72,135
大 木 町	212,244	275,747	7,029,834	3.0	15,262	41,053
京 築 広 域 構 成 市 町 村 計	1,656,912	1,526,270	47,867,990	3.5	22,283	47,247
豊 前 市	483,919	401,109	13,153,406	3.7	19,909	41,400
み や こ 町	420,917	402,880	12,742,885	3.3	22,600	49,771
吉 富 町	123,689	168,222	3,871,985	3.2	18,533	40,875
上 毛 町	260,134	201,216	6,424,147	4.0	34,899	80,214
築 上 町	368,253	352,843	11,675,567	3.2	21,288	42,553
直 方 鞍 手 広 域 構 成 市 町 村 計	957,764	925,602	32,157,394	3.0	19,411	39,267
宮 若 市	485,365	466,038	17,894,285	2.7	18,056	36,778
小 竹 町	190,940	176,721	5,572,350	3.4	26,497	50,181
鞍 手 町	281,459	282,843	8,690,759	3.2	18,450	38,092
甘 木 朝 倉 広 域 構 成 市 町 村 計	1,671,355	1,385,751	55,170,390	3.0	20,100	48,709
朝 倉 市	1,041,320	798,411	37,319,467	2.8	20,364	48,133
筑 前 町	505,432	510,451	13,501,224	3.7	16,817	42,656
東 峰 村	124,603	76,889	4,349,699	2.9	63,476	150,124

消 防 費 の 性 質 別 内 訳								区 分
人件費 (千円)	うち職員給 (千円)	物件費 (千円)	維持補修費 (千円)	補助費等 (千円)	うち組合負担金 (千円)	普通建設事業費 (千円)	その他 (千円)	
171,347	46,086	119,124	6,477	1,821,539	1,763,828	76,659	6,059	田川地区計 構成市町村
60,469	24,709	9,890	2,324	671,214	664,600	27,905	-	田川市
11,045	3,681	25,226	1,058	164,111	157,510	15,705	-	香春町
41,980	17,696	26,653	-	159,451	152,420	3,555	19	添田町
5,286	-	12,787	228	139,175	131,486	-	2,187	糸田町
13,415	-	9,263	-	206,282	199,645	1,410	-	川崎町
6,825	-	4,573	332	106,055	100,091	-	-	大任町
8,209	-	9,852	1,181	74,390	66,066	18,063	255	赤村
24,118	-	20,880	1,354	300,861	292,010	10,021	3,598	福智町
279,322	16,988	124,856	6,175	4,614,826	4,337,404	412,845	13,622	久留米広域 構成市町村計
135,896	-	41,971	2,408	2,956,322	2,759,895	119,911	-	久留米市
34,157	11,247	15,193	1,539	396,821	381,324	42,829	-	大川市
25,141	-	23,101	1,046	512,769	491,337	-	13,494	小郡市
50,376	-	23,770	1,182	396,530	373,125	14,659	-	うきは市
18,491	5,741	10,827	-	182,475	171,106	218,366	128	大刀洗町
15,261	-	9,994	-	169,909	160,617	17,080	-	大木町
72,809	3,848	102,818	1,815	1,272,629	1,217,637	206,820	21	京築広域 構成市町村計
27,375	-	32,262	-	388,942	387,096	35,340	-	豊前市
24,404	1,499	24,239	998	326,845	310,994	44,426	5	みやこ町
4,121	2,349	5,710	-	113,842	110,592	-	16	吉富町
6,008	-	6,527	-	144,452	139,415	103,147	-	上毛町
10,901	-	34,080	817	298,548	269,540	23,907	-	築上町
40,543	-	54,929	2,200	824,468	796,921	33,370	2,254	直方鞍手広域 構成市町村計
24,240	-	28,883	1,297	404,838	391,513	26,107	-	宮若市
7,402	-	16,781	-	166,757	160,223	-	-	小竹町
8,901	-	9,265	903	252,873	245,185	7,263	2,254	鞍手町
108,553	25,195	81,792	1,528	1,193,821	1,134,531	285,661	-	甘木朝倉広域 構成市町村計
84,364	25,195	41,746	1,034	682,181	653,686	231,995	-	朝倉市
15,241	-	22,118	494	442,053	417,827	25,526	-	筑前町
8,948	-	17,928	-	69,587	63,018	28,140	-	東峰村

第4-1表 消防費歳出決算額(総括表)

区 分	消 防 費 歳 出 決 算 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 (千円)	普 通 会 計 歳 出 決 算 額 (千円)	普 通 会 計 歳 出 決 算 額 に 対 する 消 防 費 の 割 合 (%)	人 口 一 人 当 た り の 消 防 費 (円)	一 世 帯 当 た り の 消 防 費 (円)
粕屋南部 構成市町村計	2,719,989	2,965,092	85,648,071	3.2	13,477	30,904
宇美町	511,659	537,188	14,233,378	3.6	13,760	31,361
篠栗町	464,000	478,780	12,061,133	3.8	14,890	33,998
志免町	543,073	637,342	20,150,183	2.7	11,644	26,347
須恵町	448,965	444,452	11,792,859	3.8	15,426	36,076
久山町	226,524	212,842	5,869,680	3.9	24,505	61,960
粕屋町	525,768	654,488	21,540,838	2.4	10,843	24,640
宗像地区 構成市町村計	2,035,300	2,113,436	70,695,478	2.9	12,334	27,719
宗像市	1,170,376	1,211,502	41,960,083	2.8	12,074	26,552
福津市	864,924	901,934	28,735,395	3.0	12,704	29,470
粕屋北部 構成市町村計	1,307,475	1,242,852	46,098,111	2.8	14,064	32,674
古賀市	764,314	745,672	28,132,855	2.7	12,856	28,941
新宮町	543,161	497,180	17,965,256	3.0	16,205	39,918
遠賀中間広域 構成市町村計	1,368,898	1,484,594	43,258,587	3.2	14,921	32,055
芦屋町	287,243	270,883	9,618,386	3.0	21,789	44,819
水巻町	373,569	432,596	11,785,586	3.2	13,426	27,547
岡垣町	443,709	467,832	12,254,824	3.6	14,031	31,338
遠賀町	264,377	313,283	9,599,791	2.8	13,831	30,828

消 防 費 の 性 質 別 内 訳								区 分
人件費 (千円)	うち職員給 (千円)	物件費 (千円)	維持補修費 (千円)	補助費等 (千円)	うち組合員負担金 (千円)	普通建設事業費 (千円)	その他 (千円)	
224,876	82,988	107,235	13,092	2,177,569	2,074,784	197,217	-	粕屋南部 構成市町村計
70,413	37,271	20,932	980	404,163	380,976	15,171	-	宇美町
43,653	12,617	13,255	416	344,051	327,434	62,625	-	篠栗町
51,720	19,961	19,638	2,634	449,392	444,318	19,689	-	志免町
17,529	4,408	10,257	6,695	325,818	306,854	88,666	-	須恵町
18,399	3,834	33,049	585	174,491	156,845	-	-	久山町
23,162	4,897	10,104	1,782	479,654	458,357	11,066	-	粕屋町
90,883	1,862	100,422	3,744	1,807,416	1,761,921	32,835	-	宗像地区 構成市町村計
51,711	1,862	60,438	101	1,045,484	1,010,136	12,642	-	宗像市
39,172	-	39,984	3,643	761,932	751,785	20,193	-	福津市
100,795	18,195	48,998	2,929	1,139,623	1,106,397	15,130	-	粕屋北部 構成市町村計
55,436	11,205	20,040	2,632	686,206	668,698	-	-	古賀市
45,359	6,990	28,958	297	453,417	437,699	15,130	-	新宮町
57,022	20,163	61,009	3,098	1,187,195	1,154,049	58,410	2,164	遠賀中間 構成市町村計
27,777	8,456	18,413	53	212,991	207,045	25,845	2,164	芦屋町
6,986	1,487	14,084	2,104	342,198	337,699	8,197	-	水巻町
19,069	10,220	17,857	-	384,060	365,229	22,723	-	岡垣町
3,190	-	10,655	941	247,946	244,076	1,645	-	遠賀町

第4-1表 消防費歳出決算額(総括表)

区 分	消 防 費 歳 出 決 算 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 (千円)	普 通 会 計 歳 出 決 算 額 (千円)	普 通 会 計 歳 出 決 算 額 に 対 する 消 防 費 の 割 合 (%)	人 口 一 人 当 た り の 消 防 費 (円)	一 世 帯 当 た り の 消 防 費 (円)
消 防 一 部 事 務 組 合	20,650,140				10,183	22,505
八 女 地 区	1,186,502				14,718	35,487
筑 紫 野 太 宰 府	1,453,695				8,195	18,312
飯 塚 地 区	1,936,481				11,062	22,154
春 日 大 野 城 那 珂 川	2,364,444				8,929	20,169
田 川 地 区	1,416,057				11,836	22,696
久 留 米 広 域	3,976,146				8,796	19,902
京 築 広 域	1,176,577				15,823	33,550
直 方 鞍 手 広 域	795,276				16,118	32,605
甘 木 朝 倉 広 域	993,082				11,943	28,942
粕 屋 南 部	1,692,990				8,389	19,235
宗 像 地 区	1,584,773				9,604	21,583
粕 屋 北 部	988,694				10,635	24,707
遠 賀 中 間 広 域	1,085,423				11,831	25,417

消 防 費 の 性 質 別 内 訳								区 分
人件費 (千円)	うち職員給 (千円)	物件費 (千円)	維持補修費 (千円)	補助費等 (千円)	うち組合員負担金 (千円)	普通建設事業費 (千円)	その他 (千円)	
16,927,270	13,735,159	1,857,353	54,063	512,889	-	1,206,916	91,649	消 防 一 部 事 務 計 組 合
956,439	737,310	117,720	2,803	27,286	-	81,201	1,053	八 女 地 区
1,282,704	1,062,905	124,187	1,832	8,258	-	36,714	-	筑 紫 野 太 宰 府
1,685,391	1,389,467	127,177	779	13,434	-	109,274	426	飯 塚 地 区
1,894,331	1,491,020	167,780	-	155,936	-	126,244	20,153	春 日 大 野 城 那 珂 川
1,162,567	953,529	181,189	2,474	15,306	-	54,521	-	田 川 地 区
3,230,942	2,648,232	433,702	25,278	28,567	-	257,657	-	久 留 米 広 域
952,338	743,809	115,292	4,333	9,133	-	85,474	10,007	京 築 広 域
615,382	507,081	68,457	1,458	14,484	-	95,495	-	直 方 鞍 手 広 域
897,858	698,946	67,302	2,061	20,405	-	5,456	-	甘 木 朝 倉 広 域
1,453,029	1,193,129	87,701	-	119,590	-	32,670	-	粕 屋 南 部
1,162,422	958,222	227,815	5,249	14,651	-	174,636	-	宗 像 地 区
779,924	645,403	54,807	2,829	78,370	-	72,764	-	粕 屋 北 部
853,943	706,106	84,224	4,967	7,469	-	74,810	60,010	遠 賀 中 間 広 域

第4-2表 消防費決算額財源内訳

区 分	消 防 費 総 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 (千円)	消 防 費 に 関 連 し た 財 源 の 割 合 (%)	基 準 財 政 需 要 額 財 政 財 源 に 関 連 す る 財 源 の 割 合 (%)	国庫支出金	県支出金	使用料手数料
					(千円)	(千円)	(千円)
市 町 村 計	62,182,917	65,298,029	91.7	87.3	99,524	154,697	113,303
北 九 州 市	11,625,180	10,258,897	94.3	106.9	2,959	31,001	29,553
福 岡 市	13,762,295	18,282,919	89.9	67.6	8,897	60,444	67,809
大 牟 田 市	1,547,487	1,337,324	89.5	103.5	9,953	9	7,516
直 方 市	706,825	717,543	79.7	78.5	-	494	555
柳 川 市	946,354	962,424	88.8	87.3	-	-	454
筑 後 市	518,128	644,610	92.8	74.6	-	16	574
行 橋 市	738,260	870,688	92.5	78.4	-	12	255
中 間 市	536,061	558,854	92.4	88.6	129	3	347
み や ま 市	813,534	635,927	78.7	100.7	40,349	-	311
糸 島 市	1,211,934	1,341,763	96.9	87.5	330	2,797	308
苅 田 町	600,598	532,611	85.6	96.5	-	4	5,561
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	1,746,499	1,369,719	91.8	117.1	10,972	-	-
八 女 市	1,366,681	1,043,395	91.5	119.9	10,972	-	-
広 川 町	379,818	326,324	92.8	108.0	-	-	-
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計	1,896,484	2,155,687	98.9	87.0	-	6	-
筑 紫 野 市	1,078,967	1,228,476	99.2	87.1	-	-	-
太 宰 府 市	817,517	927,211	98.5	86.8	-	6	-
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	3,281,122	2,636,330	87.1	108.4	570	48,330	-
飯 塚 市	1,907,948	1,706,037	96.5	107.9	-	-	-
嘉 麻 市	1,111,917	665,344	68.0	113.7	570	48,330	-
桂 川 町	261,257	264,949	99.5	98.1	-	-	-
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計	2,881,612	3,247,601	94.9	84.2	-	1,451	-
春 日 市	1,033,775	1,318,901	97.5	76.4	-	-	-
大 野 城 市	1,112,835	1,257,330	89.6	79.3	-	515	-
那 珂 川 市	735,002	671,370	99.4	108.9	-	936	-

消 防 費 の 財 源 内 訳							区 分
分担金・負担金 ・寄付金 (千円)	財産収入 (千円)	繰入金 (千円)	諸収入 (千円)	繰越金 (千円)	地方債 (千円)	一般財源等 (千円)	
541,148	10,866	84,120	658,916	151,062	3,350,019	57,019,262	市 町 村 計
-	-	-	126,431	-	468,500	10,966,736	北 九 州 市
500,117	7,296	-	52,765	42,299	655,000	12,367,668	福 岡 市
1,311	-	-	36,266	1,102	106,850	1,384,480	大 牟 田 市
-	-	-	37,500	11	104,800	563,465	直 方 市
-	-	1,320	14,017	-	90,100	840,463	柳 川 市
30,000	-	-	6,581	-	-	480,957	筑 後 市
-	-	-	14,814	-	40,500	682,679	行 橋 市
-	-	3,785	8,615	-	27,800	495,382	中 間 市
-	-	-	8,441	-	124,200	640,233	み や ま 市
-	-	-	19,615	-	14,800	1,174,084	糸 島 市
-	-	-	3,120	-	77,900	514,013	苅 田 町
-	9	-	49,456	-	82,700	1,603,362	八 女 地 区 計 構 成 市 町 村 計
-	-	-	42,039	-	62,700	1,250,970	八 女 市
-	9	-	7,417	-	20,000	352,392	広 川 町
1,500	-	-	15,381	-	4,200	1,875,397	筑 紫 野 太 宰 府 計 構 成 市 町 村 計
-	-	-	8,493	-	-	1,070,474	筑 紫 野 市
1,500	-	-	6,888	-	4,200	804,923	太 宰 府 市
-	2	4,631	17,905	4,369	347,548	2,857,767	飯 塚 地 区 計 構 成 市 町 村 計
-	-	4,446	13,291	-	48,600	1,841,611	飯 塚 市
-	-	185	4,614	4,369	297,548	756,301	嘉 麻 市
-	2	-	-	-	1,400	259,855	桂 川 町
-	930	3,753	9,489	-	129,900	2,736,089	春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計
-	67	-	2,711	-	23,100	1,007,897	春 日 市
-	863	3,753	3,602	-	106,800	997,302	大 野 城 市
-	-	-	3,176	-	-	730,890	那 珂 川 市

第4-2表 消防費決算額財源内訳

区 分	消 防 費 総 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 一 般 財 源 の 割 合 (%)	基 準 財 政 需 要 額 対 一 般 財 源 の 割 合 (%)	国庫支出金	県支出金	使用料手数料
					(千円)	(千円)	(千円)
田川地区 構成市町村計	2,201,205	2,267,388	95.4	92.6	3,270	217	-
田川市	771,802	631,753	94.9	115.9	2,219	97	-
香春町	217,145	235,796	93.2	85.8	1,051	-	-
添田町	231,658	228,229	95.4	96.8	-	-	-
糸田町	159,663	196,650	96.4	78.3	-	-	-
川崎町	230,370	292,675	99.7	78.4	-	-	-
大任町	117,785	149,397	96.8	76.3	-	-	-
赤村	111,950	102,247	79.8	87.3	-	-	-
福智町	360,832	430,641	99.1	83.1	-	120	-
久留米広域 構成市町村計	5,451,646	5,834,147	91.1	85.1	4,167	443	14
久留米市	3,256,508	3,529,994	95.3	87.9	-	-	-
大川市	490,539	486,347	92.3	93.1	-	3	14
小郡市	575,551	747,489	96.1	74.0	194	-	-
うきは市	486,517	508,093	92.2	88.3	3,398	400	-
大刀洗町	430,287	286,477	48.9	73.5	242	40	-
大木町	212,244	275,747	92.9	71.5	333	-	-
京築広域 構成市町村計	1,656,912	1,526,270	86.0	93.4	1,897	-	-
豊前市	483,919	401,109	92.2	111.2	1,897	-	-
みやこ町	420,917	402,880	89.1	93.1	-	-	-
吉富町	123,689	168,222	99.5	73.2	-	-	-
上毛町	260,134	201,216	59.1	76.5	-	-	-
築上町	368,253	352,843	88.8	92.6	-	-	-
直方鞍手広域 構成市町村計	957,764	925,602	91.6	94.8	3,473	-	-
宮若市	485,365	466,038	90.3	94.1	-	-	-
小竹町	190,940	176,721	94.1	101.6	3,473	-	-
鞍手町	281,459	282,843	92.3	91.8	-	-	-
甘木朝倉広域 構成市町村計	1,671,355	1,385,751	83.6	100.8	2,023	-	46
朝倉市	1,041,320	798,411	76.7	100.1	-	-	30
筑前町	505,432	510,451	93.8	92.9	1,649	-	16
東峰村	124,603	76,889	98.8	160.0	374	-	-

消 防 費 の 財 源 内 訳							区 分
分担金・負担金 ・寄付金 (千円)	財産収入 (千円)	繰入金 (千円)	諸収入 (千円)	繰越金 (千円)	地方債 (千円)	一般財源等 (千円)	
6,220	2,461	13,472	22,846	-	52,721	2,099,998	田 川 地 区 構 成 市 町 村 計
-	-	10,362	4,548	-	22,321	732,255	田 川 市
1,000	-	-	10	-	12,800	202,284	香 春 町
4,180	19	-	6,545	-	-	220,914	添 田 町
1,040	2,187	-	2,550	-	-	153,886	糸 田 町
-	-	787	-	-	-	229,583	川 崎 町
-	-	-	3,724	-	-	114,061	大 任 町
-	255	-	4,797	-	17,600	89,298	赤 村
-	-	2,323	672	-	-	357,717	福 智 町
-	140	30,407	51,820	-	400,200	4,964,455	久 留 米 広 域 構 成 市 町 村 計
-	10	-	27,327	-	127,000	3,102,171	久 留 米 市
-	-	-	1,661	-	36,100	452,761	大 川 市
-	2	16,412	5,864	-	-	553,079	小 郡 市
-	-	13,929	10,762	-	9,400	448,628	う き は 市
-	128	66	3,096	-	216,100	210,615	大 刀 洗 町
-	-	-	3,110	-	11,600	197,201	大 木 町
-	21	7,628	50,992	-	171,400	1,424,974	京 築 広 域 構 成 市 町 村 計
-	-	-	1,059	-	34,900	446,063	豊 前 市
-	5	5,000	11,261	-	29,600	375,051	み や こ 町
-	16	-	545	-	-	123,128	吉 富 町
-	-	-	4,291	-	102,000	153,843	上 毛 町
-	-	2,628	33,836	-	4,900	326,889	築 上 町
-	-	-	16,881	-	59,700	877,710	直 方 鞍 手 広 域 構 成 市 町 村 計
-	-	-	10,158	-	36,800	438,407	宮 若 市
-	-	-	1,174	-	6,700	179,593	小 竹 町
-	-	-	5,549	-	16,200	259,710	鞍 手 町
-	-	-	19,741	92,399	160,700	1,396,446	甘 木 朝 倉 広 域 構 成 市 町 村 計
-	-	-	13,823	92,399	136,000	799,068	朝 倉 市
-	-	-	4,740	-	24,700	474,327	筑 前 町
-	-	-	1,178	-	-	123,051	東 峰 村

第4-2表 消防費決算額財源内訳

区 分	消 防 費 総 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 一 般 財 源 の 割 合 (%)	基 準 財 政 需 要 額 に 対 する 一 般 財 源 の 割 合 (%)	国庫支出金	県支出金	使用料手数料
					(千円)	(千円)	(千円)
粕屋南部 構成市町村計	2,719,989	2,965,092	92.3	84.7	2,894	2,647	-
宇 美 町	511,659	537,188	96.5	91.9	89	433	-
篠 栗 町	464,000	478,780	84.6	82.0	-	-	-
志 免 町	543,073	637,342	98.8	84.2	-	516	-
須 恵 町	448,965	444,452	80.6	81.4	-	-	-
久 山 町	226,524	212,842	96.7	102.9	1,375	676	-
粕 屋 町	525,768	654,488	96.5	77.5	1,430	1,022	-
宗像地区 構成市町村計	2,035,300	2,113,436	96.9	93.3	3,674	3,120	-
宗 像 市	1,170,376	1,211,502	96.8	93.5	2,024	3,115	-
福 津 市	864,924	901,934	97.1	93.1	1,650	5	-
粕屋北部 構成市町村計	1,307,475	1,242,852	97.8	102.9	1,253	302	-
古 賀 市	764,314	745,672	99.0	101.5	-	-	-
新 宮 町	543,161	497,180	96.2	105.0	1,253	302	-
遠賀中間広域 構成市町村計	1,368,898	1,484,594	95.7	88.3	2,714	3,401	-
芦 屋 町	287,243	270,883	91.3	96.8	-	-	-
水 巻 町	373,569	432,596	98.9	85.4	2,714	215	-
岡 垣 町	443,709	467,832	94.4	89.5	-	3,186	-
遠 賀 町	264,377	313,283	98.3	83.0	-	-	-

消 防 費 の 財 源 内 訳							区 分
分担金・負担金 ・寄付金 (千円)	財産収入 (千円)	繰入金 (千円)	諸収入 (千円)	繰越金 (千円)	地方債 (千円)	一般財源等 (千円)	
-	-	2,948	36,589	-	164,100	2,510,811	粕屋南部 構成市町村計
-	-	-	4,738	-	12,700	493,699	宇美町
-	-	-	8,937	-	62,500	392,563	篠栗町
-	-	2,948	3,123	-	-	536,486	志免町
-	-	-	4,634	-	82,600	361,731	須恵町
-	-	-	5,414	-	-	219,059	久山町
-	-	-	9,743	-	6,300	507,273	粕屋町
2,000	-	2,600	18,763	10,882	21,500	1,972,761	宗像地区 構成市町村計
2,000	-	-	11,966	10,882	7,400	1,132,989	宗像市
-	-	2,600	6,797	-	14,100	839,772	福津市
-	-	-	16,040	-	11,000	1,278,880	粕屋北部 構成市町村計
-	-	-	7,708	-	-	756,606	古賀市
-	-	-	8,332	-	11,000	522,274	新宮町
-	7	13,576	4,848	-	33,900	1,310,452	遠賀中間広 域構成市町村計
-	7	-	-	-	25,100	262,136	芦屋町
-	-	-	1,121	-	-	369,519	水巻町
-	-	9,576	3,240	-	8,800	418,907	岡垣町
-	-	4,000	487	-	-	259,890	遠賀町

第4-2表 消防費決算額財源内訳

区 分	消 防 費 総 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 (千円)	消 防 費 に 係 る 財 源 の 割 合 (%)	基 準 財 政 需 要 額 に 対 し 一 般 財 源 の 割 合 (%)	国庫支出金	県支出金	使用料手数料
					(千円)	(千円)	(千円)
消 防 一 部 事 務 組 合	20,650,140		95.1		1,994	-	16,194
八 女 地 区	1,186,502		92.3		1,994	-	553
筑 紫 野 太 宰 府	1,453,695		99.9		-	-	-
飯 塚 地 区	1,936,481		94.9		-	-	1,532
春 日 大 野 城 那 珂 川	2,364,444		94.6		-	-	-
田 川 地 区	1,416,057		95.9		-	-	1,576
久 留 米 広 域	3,976,146		94.4		-	-	4,691
京 築 広 域	1,176,577		93.4		-	-	1,828
直 方 鞍 手 広 域	795,276		100.0		-	-	-
甘 木 朝 倉 広 域	993,082		100.0		-	-	19
粕 屋 南 部	1,692,990		97.2		-	-	1,983
宗 像 地 区	1,584,773		90.3		-	-	1,820
粕 屋 北 部	988,694		93.4		-	-	1,559
遠 賀 中 間 広 域	1,085,423		94.8		-	-	633

消 防 費 の 財 源 内 訳							区 分
分担金・負担金 ・寄付金 (千円)	財産収入 (千円)	繰入金 (千円)	諸収入 (千円)	繰越金 (千円)	地方債 (千円)	一般財源等 (千円)	
39,630	2,892	103,814	103,434	-	733,900	19,648,282	消 防 一 部 事 務 計 組 合
-	-	-	15,892	-	72,900	1,095,163	八 女 地 区
-	-	-	2,083	-	-	1,451,612	筑 紫 野 太 宰 府
25,000	426	51,228	491	-	20,800	1,837,004	飯 塚 地 区
12,814	153	35,186	27,275	-	51,500	2,237,516	春日大野城那珂川
1,816	-	-	5,520	-	49,300	1,357,845	田 川 地 区
-	-	-	19,523	-	199,800	3,752,132	久 留 米 広 域
-	7	17,400	6,336	-	51,500	1,099,506	京 築 広 域
-	-	-	-	-	-	795,276	直 方 鞍 手 広 域
-	230	-	-	-	-	992,833	甘 木 朝 倉 広 域
-	-	-	18,374	-	26,400	1,646,233	粕 屋 南 部
-	2,066	-	4,821	-	145,800	1,430,266	宗 像 地 区
-	-	-	3,119	-	60,500	923,516	粕 屋 北 部
-	10	-	-	-	55,400	1,029,380	遠 賀 中 間 広 域

第5 消防職員・団員の活動等

第5 消防職員・団員の活動等

1 出動状況

令和4年中における消防本部・署の出動状況は、延べ380,817回、1,233,780人となっており、1日平均約1040回、約3,370人に上っている。種別ごとの出動回数は、救急業務の292,050回(76.7%)、予防査察の27,077回(7.1%)、警防調査の23,798回(6.2%)の順となっている。

一方、消防団の出動状況をみると、延べ11,546回、237,194人となっており、種別ごとの出動回数は、演習訓練の5,408回(46.8%)、特別警戒の920回(7.9%)、火災の1,014回(8.8%)の順となっている。

消 防 本 部 ・ 署 の 出 動 状 況

区 分		令和4年中	令和3年中	平成24年中	対前年比		対10年前比	
					増減数	増減比	増減数	増減比
合 計	回	380,817	334,080	332,913	46,737	14.0%	47,904	14.4%
	人	1,233,780	1,091,986	1,088,080	141,794	13.0%	145,700	13.4%
火 災	回	1,428	1,228	1,677	200	16.3%	△ 249	△ 14.8%
	人	26,079	22,454	29,533	3,625	16.1%	△ 3,454	△ 11.7%
救 急	回	292,050	250,472	230,058	41,578	16.6%	61,992	26.9%
	人	887,060	761,787	689,919	125,273	16.4%	197,141	28.6%
救 助	回	2,749	2,537	3,227	212	8.4%	△ 478	△ 14.8%
	人	34,186	33,854	28,300	332	1.0%	5,886	20.8%
風 水 害	回	228	403	504	△ 175	△ 43.4%	△ 276	△ 54.8%
	人	914	2,111	2,208	△ 1,197	△ 56.7%	△ 1,294	△ 58.6%
演 習 訓 練	回	11,593	12,888	14,799	△ 1,295	△ 10.0%	△ 3,206	△ 21.7%
	人	48,218	54,912	64,370	△ 6,694	△ 12.2%	△ 16,152	△ 25.1%
広 報 指 導	回	5,351	4,077	7,024	1,274	31.2%	△ 1,673	△ 23.8%
	人	20,909	13,906	33,578	7,003	50.4%	△ 12,669	△ 37.7%
警 防 調 査	回	23,798	23,209	24,849	589	2.5%	△ 1,051	△ 4.2%
	人	81,623	82,465	88,342	△ 842	△ 1.0%	△ 6,719	△ 7.6%
火 災 調 査	回	1,244	1,178	1,483	66	5.6%	△ 239	△ 16.1%
	人	6,743	5,837	8,643	906	15.5%	△ 1,900	△ 22.0%
特 別 警 戒	回	772	1,477	2,041	△ 705	△ 47.7%	△ 1,269	△ 62.2%
	人	3,773	4,662	8,844	△ 889	△ 19.1%	△ 5,071	△ 57.3%
捜 索	回	102	180	167	△ 78	△ 43.3%	△ 65	△ 38.9%
	人	2,223	2,247	2,813	△ 24	△ 1.1%	△ 590	△ 21.0%
予 防 査 察	回	27,077	24,666	33,483	2,411	9.8%	△ 6,406	△ 19.1%
	人	48,033	39,704	58,318	8,329	21.0%	△ 10,285	△ 17.6%
そ の 他	回	14,425	11,765	13,601	2,660	22.6%	824	6.1%
	人	74,019	68,047	73,212	5,972	8.8%	807	1.1%

消防団の出動状況

区分		令和4年中	令和3年中	平成24年中	対前年比		対10年前比	
					増減数	増減比	増減数	増減比
合計	回	11,546	9,698	12,913	1,848	19.1%	△1,367	△10.6%
	人	237,194	201,177	343,321	36,017	17.9%	△106,127	△30.9%
火災	回	1,014	895	1,239	119	13.3%	△225	△18.2%
	人	39,664	33,717	44,951	5,947	17.6%	△5,287	△11.8%
救急	回	27	29	0	△2	△6.9%	27	-%
	人	310	372	0	△62	△16.7%	310	-%
救助	回	29	26	4	3	11.5%	25	625.0%
	人	647	688	30	△41	△6.0%	617	2,056.7%
風水害	回	87	160	173	△73	△45.6%	△86	△49.7%
	人	4,368	10,258	16,274	△5,890	△57.4%	△11,906	△73.2%
演習訓練	回	5,408	4,093	4,916	1,315	32.1%	492	10.0%
	人	107,731	68,755	158,996	38,976	56.7%	△51,265	△32.2%
広報指導	回	1,069	895	2,517	174	19.4%	△1,448	△57.5%
	人	17,967	17,513	25,856	454	2.6%	△7,889	△30.5%
警防調査	回	226	225	214	1	0.4%	12	5.6%
	人	1,310	1,375	1,787	△65	△4.7%	△477	△26.7%
火災調査	回	3	1	3	2	200.0%	0	0.0%
	人	13	4	28	9	225.0%	△15	△53.6%
特別警戒	回	920	910	868	10	1.1%	52	6.0%
	人	32,583	36,211	48,306	△3,628	△10.0%	△15,723	△32.5%
捜索	回	39	34	91	5	14.7%	△52	△57.1%
	人	1,328	1,220	4,285	108	8.9%	△2,957	△69.0%
予防査察	回	14	14	25	0	0.0%	△11	△44.0%
	人	1,222	1,226	918	△4	△0.3%	304	33.1%
その他	回	2,710	2,416	2,863	294	12.2%	△153	△5.3%
	人	30,051	29,838	41,890	213	0.7%	△11,839	△28.3%

2 公務災害の状況

消防職・団員の職務遂行中における公務死傷は、毎年少なからず発生している。令和4年中では、死者は0人であったが、消防吏員42人（前年比3人増）、消防団員50人（前年比36人増）が負傷しており、消防吏員、消防団員ともに演習・訓練に伴う事案が最も多い。

消防吏員・消防団員の公務による死傷者数

令和4年中

区 分		消 防 吏 員		消 防 団 員	
		死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者
合 計	人	—	42	—	50
火 災	人	—	5	—	12
風水害等の災害	人	—	2	—	—
救 急 業 務	人	—	1	—	—
演 習 ・ 訓 練 等	人	—	25	—	34
特 別 警 戒	人	—	—	—	—
捜 索	人	—	—	—	—
そ の 他	人	—	9	—	4

3 勤務条件等

(1) 消防職員

消防職員の勤務条件は、勤務の特殊性や職務の危険性に配慮したものでなければならないが、具体的な給与、勤務時間その他の勤務条件については、各市町・消防組合の条例によって定められている。

勤務条件のうち給料については、消防（公安）職給料表（12本部）と行政職給料表（12本部）の二つがある。

勤務体制については、毎日勤務と交替制勤務とに大別され、さらに交替制勤務は、主に2部制と3部制に分けられる。2部制は、職員が2部に分かれ当番・非番の順序に隔日勤務し、一定の期間で週休日をとる制度であり、3部制は、職員が3部に分かれ日勤・当番・非番を組み合わせる勤務し、一定の期間で週休日をとる制度である。県内では、令和5年4月1日現在、14消防本部が2部制を、7消防本部が3部制を、3消防本部が両方を併用する制度を採用している。

完全週休二日制については、消防職員についても、一般行政職員における実施状況を勘案しつつ順次実施が進められ、既に全消防本部において実施されている。

消防職員の勤務条件の検討の場としては、平成7年9月の消防組織法の改正に伴い創設された消防職員委員会制度がある。消防職員委員会は、①消防職員の勤務条件及び厚生福利、②消防職員の被服及び装備品、③消防の用に供する設備、機械器具その他の施設に関して消防職員から提出された意見を審議し、その結果に基づいて消防長に対して意見を述べること

を役割としており、平成8年10月1日から施行された。平成8年度中に、県内の全消防本部において、消防職員委員会に関する規則が制定されている。

(2) 消防団員

非常勤の消防団員は市町村の特別職の公務員であり、市町村は条例に基づいて報酬等を支給することとなっている。

なお、その支給額・支給方法等は市町村の条例等で定められており、必ずしも一定ではないが、消防団の活動の実態に応じた報酬等を支給する必要がある。

また、消防庁は令和3年4月に、消防団員の処遇の改善を図るため、消防団員の報酬等の基準を定め、年額報酬は36,500円（団員階級の者）、出動報酬は8,000円（災害に関する出動1日当たり）を標準とし、これらについては団員個人に直接支給することとし、この基準を満たさない市町村は早急に改善する必要がある。

4 消防表彰等

消防関係者については、国が行う表彰として、日本国憲法に基づく栄典の叙位・叙勲及び褒章、閣議了解に基づく内閣総理大臣表彰、総務大臣表彰要綱に基づく総務大臣表彰、消防表彰規程に基づく消防庁長官表彰並びに退職消防団員報償規程に基づく報償がある。

本県においても福岡県消防表彰規程を設け表彰を行っている。また、この規程では、災害現場において一身の危険を顧みることなく職務を遂行中に傷害を受け、そのために死亡し、又は障害の状態となった消防吏員、消防団員及び水難救助機関職員に対し、賞じゅつ金を支給することができることとされている。賞じゅつ金には、殉職者賞じゅつ金と障害者賞じゅつ金の二種類がある。

これらの表彰等は、消防吏員、消防団員、消防教職員及び消防機関並びに消防作業に協力した個人及び団体等を対象として行われている。

(1) 生存者叙勲

(ア) 春の叙勲（R04.4.29）

《消防団員》

種 別	受 章 者 数
瑞 宝 双 光 章	5
瑞 宝 単 光 章	13

《消防吏員》

種 別	受 章 者 数
瑞 宝 小 綬 章	1
瑞 宝 双 光 章	2

(イ) 秋の叙勲 (R04.11.3)

《消防団員》

種 別	受 章 者 数
瑞 宝 双 光 章	1
瑞 宝 単 光 章	18

《消防吏員》

種 別	受 章 者 数
瑞 宝 小 綬 章	0

(ウ) 第38回危険業務従事者叙勲 (R04.4.29)

種 別	受 章 者 数
瑞 宝 双 光 章	10
瑞 宝 単 光 章	8

(エ) 第39回危険業務従事者叙勲 (R04.11.3)

種 別	受 章 者 数
瑞 宝 双 光 章	5
瑞 宝 単 光 章	12

(2) 叙位・死亡叙勲 (令和4年度：R04.4.1～R05.3.31発令分)

《消防団員》

死亡叙勲	受 章 者 数
瑞 宝 双 光 章	—
瑞 宝 単 光 章	—

叙 位	叙 位 者 数
正 七 位	—

《消防吏員》

死亡叙勲	受 章 者 数
瑞 宝 小 綬 章	—
瑞 宝 双 光 章	1
瑞 宝 単 光 章	—

叙 位	叙 位 者 数
従 五 位	1
従 六 位	1
正 七 位	2
従 七 位	1

(3) 消防関係褒章（R04年度）

種 別	受 章 者 数
藍 綬 褒 章	16
紅 綬 褒 章	1
黄 綬 褒 章	—

(4) 内閣総理大臣表彰（R04年度）

種 別	受 章 機 関
安 全 功 労 者	—
防 災 功 労 者	2

(5) 総務大臣表彰（R04年度）

種 別	受 章 者 数
安 全 功 労 者	2
消 防 功 労 者	—

(6) 消防功労者消防庁長官表彰（R05.2.8）

《団 体》

種 別	機 関 数
表 彰 旗	—
竿 頭 綬	—

《消防団員》

種 別	受 章 者 数
功 労 章	2
永 年 勤 続 功 労 章	66

《消防吏員》

種 別	受 章 者 数
功 労 章	5
永 年 勤 続 功 労 章	18

《消防防災関係事務職員》

種 別	受 章 者 数
表 彰 状	—
永 年 勤 続 功 労 章	—

(7) 退職消防団員報償

消防庁長官年度内通知分

種 別	R04. 7. 20	R04. 10. 25	R04. 12. 7	R05. 2. 14	計
1号(25年以上)報償	9	124	18	16	167人
2号(15年以上25年未満)報償	33	152	41	16	242人

※日付は消防庁からの通知日

(8) 県知事表彰

(ア) 定例表彰(各地区消防出初式等)(R04年度)

《消防団員》

種 別	受 賞 者 数
永 年 勤 続	514

《消防吏員》

種 別	受 賞 者 数
永 年 勤 続	89

《水難所員》

種 別	受 賞 者 数
永 年 勤 続	1

《一般人》

種 別	受 賞 者 数
人 命 救 助	18
防 災 協 力	20

《団 体》

種 別	受 賞 団 体 数
人 命 救 助	1
	—

(イ) 随時表彰(R05.3.27)

《消防団員》

種 別	受 賞 者 数
50年永年勤続	4

第5—1表 消防機関の出動状況(消防本部・署)

区 分	合 計		火 災		救 急 業 務		救 助 活 動		風 水 害 等		演 習 訓 練	
	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員
県 計	380,817	1,233,780	1,428	26,079	292,050	887,060	2,749	34,186	228	914	11,593	48,218
北 九 州 市	90,986	277,812	247	5,899	59,719	179,157	326	5,789	23	89	23	166
福 岡 市	115,470	393,477	266	7,168	94,792	289,936	1,112	14,088	128	503	2,964	11,806
大 牟 田 市	9,089	31,093	56	656	6,774	20,322	65	1,399	6	20	1,513	5,270
直 方 市	4,059	12,972	18	215	3,662	11,299	30	238	-	-	19	216
柳 川 市	4,063	12,795	19	193	3,341	10,236	29	257	-	-	18	153
筑 後 市	2,818	8,204	12	73	2,309	6,920	22	134	-	-	49	104
行 橋 市	3,736	11,564	24	274	3,527	10,667	21	196	-	-	4	23
中 間 市	3,138	9,557	13	131	2,836	8,508	9	65	6	27	6	76
み や ま 市	2,760	8,670	8	98	1,944	5,832	20	212	1	5	106	444
糸 島 市	5,638	18,357	30	383	4,990	15,378	52	627	16	101	-	-
苅 田 町	2,058	6,823	13	191	1,690	5,119	20	143	4	14	3	24
八 女 地 区	5,403	18,932	37	1,499	4,372	13,312	46	463	1	2	168	744
筑紫野太宰府	12,834	38,389	29	325	8,904	26,729	101	663	6	22	337	1,148
飯 塚 地 区	13,039	49,533	75	1,372	9,961	31,989	79	1,989	1	4	1,700	8,130
春日大野城那珂川	16,067	51,798	44	873	12,443	37,330	124	1,274	15	56	1,758	7,032
田 川 地 区	10,532	33,707	94	1,075	8,090	24,327	125	1,643	5	19	1,314	3,987
久留米広域	28,555	87,265	141	1,636	23,525	70,575	164	882	-	-	286	3,076
京 築 広 域	4,842	17,751	57	784	4,220	14,143	35	232	2	8	2	14
直方鞍手広域	3,709	12,425	47	522	3,078	9,383	24	233	-	-	270	1,084
甘木朝倉広域	6,647	22,035	51	581	4,240	12,753	66	707	6	20	509	2,072
粕 屋 南 部	11,212	35,669	28	329	9,835	29,624	95	902	-	-	43	585
宗 像 地 区	12,351	36,301	60	1,009	7,546	22,638	86	865	8	24	284	973
粕 屋 北 部	5,295	17,299	30	399	4,399	13,197	58	646	-	-	-	-
遠賀中間広域	6,516	21,352	29	394	5,853	17,686	40	539	-	-	217	1,091

令和4年中

広報・指導		警防調査		火災調査		特別警戒		捜索		予防査察		その他		区分
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	
5,351	20,909	23,798	81,623	1,244	6,743	772	3,773	102	2,223	27,077	48,033	14,425	74,019	県計
481	1,924	18,931	64,548	247	1,873	210	840	-	-	9,731	12,943	1,048	4,584	北九州市
841	3,336	1,144	3,949	266	1,064	150	599	58	1,880	8,582	14,990	5,167	44,158	福岡市
109	1,522	156	537	32	203	11	35	-	-	318	954	49	175	大牟田市
45	104	23	51	21	85	9	84	-	-	167	337	65	343	直方市
149	518	28	97	19	105	5	15	5	15	394	1,010	56	196	柳川市
191	573	66	72	12	23	3	10	-	-	154	295	-	-	筑後市
23	69	55	165	24	30	-	-	-	-	51	118	7	22	行橋市
29	96	84	252	13	51	3	9	-	-	72	141	67	201	中間市
43	119	68	202	8	55	141	402	2	14	160	383	259	904	みやま市
-	-	56	186	30	230	-	-	-	-	347	694	117	758	糸島市
207	818	55	220	-	-	-	-	-	-	2	4	64	290	苅田町
367	1,057	91	182	37	222	2	822	1	11	180	368	101	250	八女地区
273	779	313	801	13	42	47	153	14	46	609	1,551	2,188	6,130	筑紫野太宰府
14	41	312	3,224	90	720	3	67	4	156	765	1,530	35	311	飯塚地区
253	1,741	86	344	9	51	52	181	-	-	1,108	2,216	175	700	春日大野城那珂川
107	343	69	202	96	427	92	248	-	-	171	542	369	894	田川地区
597	1,668	1,031	2,750	123	821	7	142	-	-	2,132	4,068	549	1,647	久留米広域
75	1,478	129	258	57	285	2	23	-	-	263	526	-	-	京築広域
-	-	-	-	-	-	9	43	3	52	100	77	178	1,031	直方鞍手広域
643	2,203	262	1,123	41	142	1	10	5	14	321	752	502	1,658	甘木朝倉広域
98	365	328	1,105	12	79	25	90	-	-	586	1,981	162	609	粕屋南部
631	1,818	314	806	35	96	-	-	8	19	705	2,227	2,674	5,826	宗像地区
125	237	106	318	30	90	-	-	-	-	138	284	409	2,128	粕屋北部
50	100	91	231	29	49	-	-	2	16	21	42	184	1,204	遠賀中間広域

第5-2表 消防機関の出動状況(消防団)

区 分	合 計		火 災		救 急 業 務		救 助 活 動		風 水 害 等		演 習 訓 練		広 報 ・ 指 導	
	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員
県 計	11,546	237,194	1,014	39,664	27	310	29	647	87	4,368	5,408	107,731	1,069	17,967
北 九 州 市	1,516	23,915	175	3,559	-	-	-	-	32	642	602	8,726	110	1,040
福 岡 市	2,305	24,260	243	5,490	27	310	29	647	2	13	791	9,766	568	2,818
大 牟 田 市	1,644	18,814	40	1,403	-	-	-	-	7	712	273	2,769	26	1,709
直 方 市	62	4,978	10	589	-	-	-	-	1	78	8	602	24	2,901
柳 川 市	100	5,742	14	1,014	-	-	-	-	3	262	80	3,471	3	995
筑 後 市	65	3,137	14	468	-	-	-	-	-	-	23	2,037	19	38
行 橋 市	47	1,528	7	140	-	-	-	-	-	-	9	800	24	171
中 間 市	39	830	3	88	-	-	-	-	-	-	23	535	5	135
み や ま 市	83	4,341	14	391	-	-	-	-	-	-	53	2,734	3	173
糸 島 市	36	4,989	25	2,048	-	-	-	-	2	476	7	1,807	-	-
苅 田 町	73	371	3	69	-	-	-	-	-	-	36	36	34	266
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	105	6,998	17	997	-	-	-	-	1	96	32	2,971	48	2,402
八 女 市	71	4,674	14	848	-	-	-	-	1	96	29	2,693	24	950
広 川 町	34	2,324	3	149	-	-	-	-	-	-	3	278	24	1,452
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計	907	9,728	4	92	-	-	-	-	4	120	627	7,614	14	224
筑 紫 野 市	777	5,703	4	92	-	-	-	-	2	36	566	4,820	-	-
太 宰 府 市	130	4,025	-	-	-	-	-	-	2	84	61	2,794	14	224
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	374	11,478	28	616	-	-	-	-	2	288	301	6,661	-	-
飯 塚 市	34	2,743	17	392	-	-	-	-	1	281	5	257	-	-
嘉 麻 市	329	7,375	9	200	-	-	-	-	1	7	296	6,404	-	-
桂 川 町	11	1,360	2	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計	222	5,738	30	515	-	-	-	-	-	-	127	4,306	1	3
春 日 市	125	2,200	16	231	-	-	-	-	-	-	65	1,692	-	-
大 野 城 市	75	2,662	8	165	-	-	-	-	-	-	58	2,245	1	3
那 珂 川 市	22	876	6	119	-	-	-	-	-	-	4	369	-	-

令和4年中

警防調査		火災調査		特別警戒		捜索		予防査察		その他		区分
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	
226	1,310	3	13	920	32,583	39	1,328	14	1,222	2,710	30,051	県計
-	-	-	-	183	4,468	-	-	-	-	414	5,480	北九州市
164	879	-	-	207	1,930	5	86	-	-	269	2,321	福岡市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,298	12,221	大牟田市
-	-	-	-	8	531	-	-	-	-	11	277	直方市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	柳川市
-	-	-	-	6	430	3	164	-	-	-	-	筑後市
-	-	2	10	3	24	-	-	-	-	2	383	行橋市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	72	中間市
-	-	-	-	6	984	-	-	-	-	7	59	みやま市
-	-	-	-	1	648	1	10	-	-	-	-	糸島市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	苅田町
-	-	-	-	4	445	3	87	-	-	-	-	八女地区 構成市町村計
-	-	-	-	-	-	3	87	-	-	-	-	八女市
-	-	-	-	4	445	-	-	-	-	-	-	広川町
-	-	-	-	9	735	4	107	-	-	245	836	筑紫野太宰府 構成市町村計
-	-	-	-	3	325	2	26	-	-	200	404	筑紫野市
-	-	-	-	6	410	2	81	-	-	45	432	太宰府市
-	-	-	-	11	2,231	7	248	-	-	25	1,434	飯塚地区 構成市町村計
-	-	-	-	9	1,801	2	12	-	-	-	-	飯塚市
-	-	-	-	-	-	5	236	-	-	18	528	嘉麻市
-	-	-	-	2	430	-	-	-	-	7	906	桂川町
-	-	-	-	51	638	1	12	-	-	12	264	春日大野城那珂川 構成市町村計
-	-	-	-	44	277	-	-	-	-	-	-	春日市
-	-	-	-	4	79	1	12	-	-	3	158	大野城市
-	-	-	-	3	282	-	-	-	-	9	106	那珂川市

第5-2表 消防機関の出動状況(消防団)

区 分	合 計		火 災		救急業務		救助活動		風水害等		演習訓練		広報・指導	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
田川地区 構成市町村計	476	10,706	64	1,801	-	-	-	-	6	176	86	3,686	32	679
田 川 市	241	2,766	14	205	-	-	-	-	2	49	30	928	-	-
香 春 町	54	1,786	11	320	-	-	-	-	-	-	17	975	26	491
添 田 町	18	978	8	369	-	-	-	-	1	36	1	97	-	-
系 田 町	26	750	4	61	-	-	-	-	1	18	12	415	5	179
川 崎 町	29	1,498	8	296	-	-	-	-	-	-	4	615	-	-
大 任 町	9	338	5	154	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
赤 村	15	1,022	4	190	-	-	-	-	-	-	7	136	-	-
福 智 町	84	1,568	10	206	-	-	-	-	2	73	15	520	1	9
久留米広域 構成市町村計	1,938	35,109	118	10,858	-	-	-	-	8	798	1,655	19,795	87	1,789
久 留 米 市	1,726	24,806	71	8,104	-	-	-	-	4	620	1,565	15,652	43	215
大 川 市	75	3,494	13	979	-	-	-	-	-	-	52	1,511	-	-
小 郡 市	39	1,809	17	507	-	-	-	-	2	160	4	419	14	378
う き は 市	20	2,307	9	1,074	-	-	-	-	1	8	6	838	2	308
大 刀 洗 町	37	1,104	5	47	-	-	-	-	1	10	14	703	6	173
大 木 町	41	1,589	3	147	-	-	-	-	-	-	14	672	22	715
京 築 広域 構成市町村計	136	6,652	39	2,096	-	-	-	-	2	112	58	2,834	3	16
豊 前 市	37	1,912	6	508	-	-	-	-	-	-	8	182	-	-
み や こ 町	58	2,748	18	1,032	-	-	-	-	-	-	40	1,716	-	-
吉 富 町	8	308	2	104	-	-	-	-	-	-	1	38	-	-
上 毛 町	16	565	3	101	-	-	-	-	1	49	4	194	2	15
築 上 町	17	1,119	10	351	-	-	-	-	1	63	5	704	1	1
直方鞍手広域 構成市町村計	47	2,465	9	508	-	-	-	-	2	56	23	713	4	395
宮 若 市	13	1,102	7	398	-	-	-	-	1	6	-	-	2	273
小 竹 町	28	974	-	-	-	-	-	-	1	50	20	492	1	64
鞍 手 町	6	389	2	110	-	-	-	-	-	-	3	221	1	58
甘木朝倉広域 構成市町村計	210	17,676	52	3,407	-	-	-	-	4	83	64	7,307	21	926
朝 倉 市	101	13,277	35	2,474	-	-	-	-	4	83	32	6,125	3	58
筑 前 町	46	1,582	14	780	-	-	-	-	-	-	6	218	1	18
東 峰 村	63	2,817	3	153	-	-	-	-	-	-	26	964	17	850

令和4年中

警防調査		火災調査		特別警戒		捜索		予防査察		その他		区分
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	
2	34	-	-	214	3,664	-	-	-	-	72	666	田川地区 構成市町村計
-	-	-	-	185	1,351	-	-	-	-	10	233	田川市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	香春町
2	34	-	-	6	442	-	-	-	-	-	-	添田町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	77	糸田町
-	-	-	-	3	505	-	-	-	-	14	82	川崎町
-	-	-	-	3	180	-	-	-	-	1	4	大任町
-	-	-	-	4	696	-	-	-	-	-	-	赤村
-	-	-	-	13	490	-	-	-	-	43	270	福智町
43	215	-	-	9	746	2	79	-	-	16	829	久留米広域 構成市町村計
43	215	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	久留米市
-	-	-	-	3	217	-	-	-	-	7	787	大川市
-	-	-	-	2	345	-	-	-	-	-	-	小郡市
-	-	-	-	-	-	2	79	-	-	-	-	うきは市
-	-	-	-	2	129	-	-	-	-	9	42	大刀洗町
-	-	-	-	2	55	-	-	-	-	-	-	大木町
12	60	-	-	20	1,492	2	42	-	-	-	-	京築広域 構成市町村計
12	60	-	-	11	1,162	-	-	-	-	-	-	豊前市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	みやこ町
-	-	-	-	4	130	1	36	-	-	-	-	吉富町
-	-	-	-	5	200	1	6	-	-	-	-	上毛町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	築上町
-	-	-	-	7	691	2	102	-	-	-	-	直方鞍手広域 構成市町村計
-	-	-	-	1	323	2	102	-	-	-	-	宮若市
-	-	-	-	6	368	-	-	-	-	-	-	小竹町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	鞍手町
4	92	-	-	47	5,136	3	161	-	-	15	564	甘木朝倉広域 構成市町村計
4	92	-	-	12	3,882	3	161	-	-	8	402	朝倉市
-	-	-	-	18	404	-	-	-	-	7	162	筑前町
-	-	-	-	17	850	-	-	-	-	-	-	東峰村

第5-2表 消防機関の出動状況(消防団)

区 分	合 計		火 災		救急業務		救助活動		風水害等		演習訓練		広報・指導	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
粕屋南部 構成市町村計	444	19,722	11	307	-	-	-	-	4	194	268	12,650	20	202
宇美町	47	2,214	1	65	-	-	-	-	2	135	12	385	12	122
篠栗町	56	5,028	2	25	-	-	-	-	2	59	46	3,975	-	-
志免町	93	4,610	-	-	-	-	-	-	-	-	73	2,999	-	-
須恵町	121	5,853	1	103	-	-	-	-	-	-	97	4,451	3	49
久山町	110	1,639	-	-	-	-	-	-	-	-	38	728	-	-
粕屋町	17	378	7	114	-	-	-	-	-	-	2	112	5	31
宗像地区 構成市町村計	116	5,396	45	1,753	-	-	-	-	2	88	26	847	1	914
宗像市	57	2,708	30	879	-	-	-	-	-	-	24	813	1	914
福津市	59	2,688	15	874	-	-	-	-	2	88	2	34	-	-
粕屋北部 構成市町村計	217	6,007	35	1,045	-	-	-	-	2	92	7	475	-	-
古賀市	96	4,047	17	524	-	-	-	-	-	-	4	174	-	-
新宮町	121	1,960	18	521	-	-	-	-	2	92	3	301	-	-
遠賀中間広域 構成市町村計	384	6,614	14	410	-	-	-	-	3	82	229	4,589	22	171
芦屋町	78	2,959	3	105	-	-	-	-	3	82	64	2,556	-	-
水巻町	137	1,525	3	62	-	-	-	-	-	-	120	1,053	-	-
岡垣町	53	1,005	7	229	-	-	-	-	-	-	19	380	22	171
遠賀町	116	1,125	1	14	-	-	-	-	-	-	26	600	-	-

令和4年中

警防調査		火災調査		特別警戒		捜索		予防査察		その他		区分
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	
1	30	1	3	79	4,833	2	86	-	-	58	1,417	粕屋南部 構成市町村計
-	-	-	-	19	1,462	1	45	-	-	-	-	宇美町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	969	篠栗町
-	-	-	-	19	1,570	1	41	-	-	-	-	志免町
-	-	1	3	19	1,247	-	-	-	-	-	-	須恵町
-	-	-	-	20	463	-	-	-	-	52	448	久山町
1	30	-	-	2	91	-	-	-	-	-	-	粕屋町
-	-	-	-	-	-	2	102	-	-	40	1,692	宗像地区 構成市町村計
-	-	-	-	-	-	2	102	-	-	-	-	宗像市
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	1,692	福津市
-	-	-	-	30	2,202	1	18	14	1,222	128	953	粕屋北部 構成市町村計
-	-	-	-	19	1,615	-	-	14	1,222	42	512	古賀市
-	-	-	-	11	587	1	18	-	-	86	441	新宮町
-	-	-	-	25	755	1	24	-	-	90	583	遠賀中間広 域構成市町村計
-	-	-	-	8	216	-	-	-	-	-	-	芦屋町
-	-	-	-	14	410	-	-	-	-	-	-	水巻町
-	-	-	-	3	129	1	24	-	-	1	72	岡垣町
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89	511	遠賀町

第5-3表 消防団員の階級別年報酬額及び出動報酬

令和5年4月1日現在

区 分	年額報酬							出動報酬(1人1回当たり)			
	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	火 災	風 水 害 等	警 戒	訓 練
県 平 均	174,498	123,738	85,633	55,092	34,882	40,725	36,355	6,857	6,990	4,208	3,188
北 九 州 市	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	5,000	5,000
福 岡 市	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	8,000
大 牟 田 市	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	2,000
直 方 市	117,000	83,000	70,300	58,100	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	1,000	1,000
柳 川 市	183,200	120,600	76,400	62,300	48,300	42,400	36,500	8,000	8,000	8,000	4,000
筑 後 市	385,000	269,500	211,750	77,000	69,300	46,200	38,500	8,000	8,000	2,500	4,000
行 橋 市	139,400	97,800	64,400	48,400	42,000	38,500	36,500	8,000	8,000	4,000	3,000
中 間 市	121,400	71,400	60,200	43,900	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	3,500	2,200
み や ま 市	165,300	95,700	67,300	51,600	46,900	42,100	37,200	8,000	8,000	8,000	3,000
糸 島 市	317,900	221,300	213,300	116,800	69,500	69,500	36,500	8,000	8,000	8,000	3,000
苅 田 町	103,500	78,500	65,500	52,500	39,000	37,500	36,500	8,000	8,000	4,000	3,000
八 女 地 区 構 成 市 町 村 平 均	261,000	208,700	132,650	79,950	54,750	38,350	36,500	8,000	8,000	2,000	4,250
八 女 市	290,000	242,000	129,000	56,500	39,000	37,000	36,500	8,000	8,000	2,000	4,000
広 川 町	232,000	175,400	136,300	103,400	70,500	39,700	36,500	8,000	8,000	2,000	4,500
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 平 均	235,000	154,000	74,500	62,000	34,000	30,000	29,000	2,600	2,600	2,200	2,200
筑 紫 野 市	270,000	178,000	79,000	66,000	34,000	30,000	29,000	2,200	2,200	2,200	2,200
太 宰 府 市	200,000	130,000	70,000	58,000	34,000	30,000	29,000	3,000	3,000	-	-
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 平 均	115,333	84,633	60,467	48,800	40,500	37,500	36,500	8,000	8,000	6,500	5,000
飯 塚 市	153,500	104,900	70,900	50,900	42,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	8,000
嘉 麻 市	110,000	80,000	60,000	50,000	42,500	38,500	36,500	8,000	8,000	8,000	3,500
桂 川 町	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	3,500	3,500
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 平 均	271,333	178,867	80,267	50,100	34,950	32,967	32,133	4,633	4,633	4,633	2,967
春 日 市	272,000	179,300	80,400	43,800	34,900	30,900	29,900	2,900	2,900	2,900	2,900
大 野 城 市	272,000	179,300	80,400	45,500	-	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	3,000
那 珂 川 市	270,000	178,000	80,000	61,000	35,000	31,000	30,000	3,000	3,000	3,000	3,000

第5-3表 消防団員の階級別年報酬額及び出動報酬

令和5年4月1日現在

区 分	年額報酬							出動報酬(1人1回当たり)			
	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	火 災	風水害等	警 戒	訓 練
田 川 地 区 構 成 市 町 村 平 均	86,538	69,913	51,413	45,500	39,929	37,313	36,500	7,625	7,625	4,575	3,388
田 川 市	114,800	76,300	57,800	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	2,100	2,100
香 春 町	82,500	69,000	50,500	45,500	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	2,500
添 田 町	82,500	69,000	50,500	45,500	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	8,000
糸 田 町	82,500	69,000	50,500	45,500	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	3,500	3,500
川 崎 町	82,500	69,000	50,500	45,500	-	37,000	36,500	8,000	8,000	2,000	2,000
大 任 町	82,500	69,000	50,500	45,500	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	2,000	4,000
赤 村	82,500	69,000	50,500	45,500	42,500	39,500	36,500	5,000	5,000	3,000	3,000
福 智 町	82,500	69,000	50,500	45,500	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	2,000
久 留 米 広 域 構 成 市 町 村 平 均	231,217	163,800	124,617	84,750	58,600	51,083	38,000	8,000	8,000	4,400	5,160
久 留 米 市	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	4,000
大 川 市	221,000	159,000	120,000	71,000	46,500	40,000	36,500	8,000	8,000	2,000	-
小 郡 市	273,000	226,000	192,000	92,000	70,000	67,000	36,500	8,000	8,000	1,000	8,000
う き は 市	368,000	205,000	100,000	59,500	55,500	52,000	38,000	8,000	8,000	-	8,000
大 刀 洗 町	231,800	177,800	174,200	148,500	-	60,500	36,500	8,000	8,000	8,000	2,800
大 木 町	211,000	146,000	111,000	92,000	84,000	50,000	44,000	-	8,000	3,000	3,000
京 築 広 域 構 成 市 町 村 平 均	106,400	72,000	47,500	40,300	35,700	31,750	31,000	5,800	5,800	5,700	3,000
豊 前 市	97,000	69,000	50,500	45,500	40,000	38,000	36,500	8,000	8,000	8,000	2,000
み や こ 町	150,000	115,000	50,000	45,000	40,000	38,000	36,500	8,000	8,000	8,000	4,000
吉 富 町	90,000	56,000	43,000	35,000	30,000	29,000	25,500	3,000	3,000	2,500	3,000
上 毛 町	95,000	61,000	52,000	45,000	42,500	-	36,500	8,000	8,000	8,000	4,000
築 上 町	100,000	59,000	42,000	31,000	26,000	22,000	20,000	2,000	2,000	2,000	2,000
直 方 鞍 手 広 域 構 成 市 町 村 平 均	169,867	109,167	75,633	47,867	35,800	37,133	30,467	1,500	1,500	1,500	1,500
宮 若 市	200,000	112,000	83,000	54,000	40,000	33,000	32,000	2,000	2,000	2,000	2,000
小 竹 町	139,100	92,700	60,300	41,800	31,600	30,600	27,900	500	500	500	500
鞍 手 町	170,500	122,800	83,600	47,800	-	47,800	31,500	2,000	2,000	2,000	2,000
甘 木 朝 倉 広 域 構 成 市 町 村 平 均	256,233	178,433	112,167	58,133	42,000	37,000	36,500	5,933	5,933	3,933	2,367
朝 倉 市	217,000	162,000	107,000	53,000	37,000	37,000	36,500	1,800	1,800	1,800	3,600
筑 前 町	275,000	199,000	124,000	73,200	49,000	37,000	36,500	8,000	8,000	2,000	2,000
東 峰 村	276,700	174,300	105,500	48,200	40,000	37,000	36,500	8,000	8,000	8,000	1,500

第5-3表 消防団員の階級別年報酬額及び出動報酬

令和5年4月1日現在

区 分	年額報酬							出動報酬(1人1回当たり)			
	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	火 災	風 水 害 等	警 戒	訓 練
粕屋南部 構成市町村平均	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	3,167	3,000
宇 美 町	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000
篠 栗 町	204,500	142,500	96,500	-	-	44,500	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000
志 免 町	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	4,000	3,000
須 恵 町	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000
久 山 町	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000
粕 屋 町	204,500	142,500	96,500	-	-	44,500	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000
宗像地区 構成市町村平均	200,000	150,000	110,000	80,500	80,000	53,000	37,000	8,000	8,000	5,750	3,500
宗 像 市	200,000	150,000	110,000	95,000	80,000	53,000	37,000	8,000	8,000	8,000	3,500
福 津 市	200,000	150,000	110,000	66,000	-	53,000	37,000	8,000	8,000	3,500	3,500
粕屋北部 構成市町村平均	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	5,500	3,000
古 賀 市	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	3,000	3,000
新 宮 町	204,500	142,500	96,500	51,500	-	44,500	36,500	8,000	8,000	8,000	3,000
遠賀中間広域 構成市町村平均	152,950	114,675	92,225	71,933	63,133	54,450	49,575	8,000	8,000	2,000	2,000
芦 屋 町	198,900	151,500	120,400	106,800	101,400	90,600	83,800	8,000	8,000	3,000	3,000
水 巻 町	133,000	99,000	80,000	52,000	43,000	40,000	37,000	8,000	8,000	2,000	2,000
岡 垣 町	132,900	100,200	80,500	-	45,000	41,200	36,500	8,000	8,000	1,500	1,500
遠 賀 町	147,000	108,000	88,000	57,000	-	46,000	41,000	8,000	8,000	1,500	1,500

第6 火災の実態

第 6 火災の実態

1 概況

本県において、令和4年の1年間に1,417件の火災が発生し、その被害は死者55人、負傷者206人、損害額約29億円となっている。

火災の概況

区 分		令和4年中	令和3年中	最近10年間の平均	対前年比較		最近10年間の平均との比較
					増減数	増減率	
出火件数	件	1,417	1,231	1,394	186	15.11	23
うち爆発	件	4	1	5	3	300.00	△1
出火率		2.77	2.40	2.72	0	15.42	0
一日平均	件	3.88	3.37	3.82	1	15.13	0
焼損棟数	棟	1,208	1,014	1,087	194	19.13	121
焼損床面積(建物)	m ²	43,473	26,249	34,429	17,224	65.62	9,044
焼損面積(林野)	a	13,362	1,132	4,492	12,230	1080.39	8,870
死者数	人	55	46	49	9	19.57	6
負傷者数	人	206	193	202	13	6.74	4
り災世帯数	世帯	753	663	737	90	13.57	16
り災人員	人	1,496	1,555	1,605	△59	△3.79	△109
損害額	千円	2,854,406	2,003,378	2,484,355	851,028	42.48	370,051
火災一件あたり	千円	2,014	1,627	1,782	387	23.78	232
住民一人あたり	円	558	390	484	168	43.08	74

(1) 出火件数

令和4年中の出火件数は1,417件で、建物火災が758件(53%)と最も多く、次いで車両火災106件(7%)、林野火災56件(4%)の順となっている。これを前年と比較すると、総数は186件増加し、建物火災は71件増加している。最近10年間の平均と比較すると、総数で23件増加している。

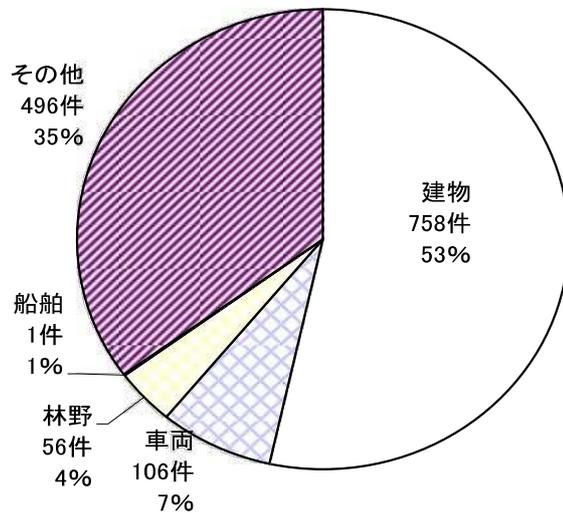
また、月別に見ると、2月の発生件数が146件と最も多く、次いで3月、5月となっている。

なお、出火率(人口1万人に対する出火件数)は2.77、一日平均の出火件数は3.88件となっている。

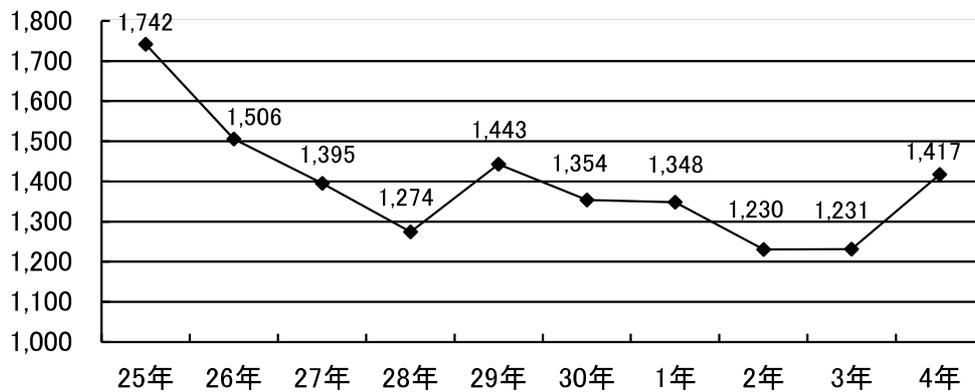
出 火 件 数

区 分		令和4年中	令和3年中	最近10年間 の 平 均	対前年比較		最近10年間の 平均との比較
					増減数	増減率	
出火件数総計	件	1,417	1,231	1,394	186	15.11	23
建物火災	件	758	687	793	71	10.33	△35
林野火災	件	56	29	39	27	93.10	17
車両火災	件	106	141	135	△35	△24.82	△29
船舶火災	件	1	2	4	△1	△50.00	△3
航空機火災	件	-	-	-	-	-	-
その他火災	件	496	372	424	124	33.33	72

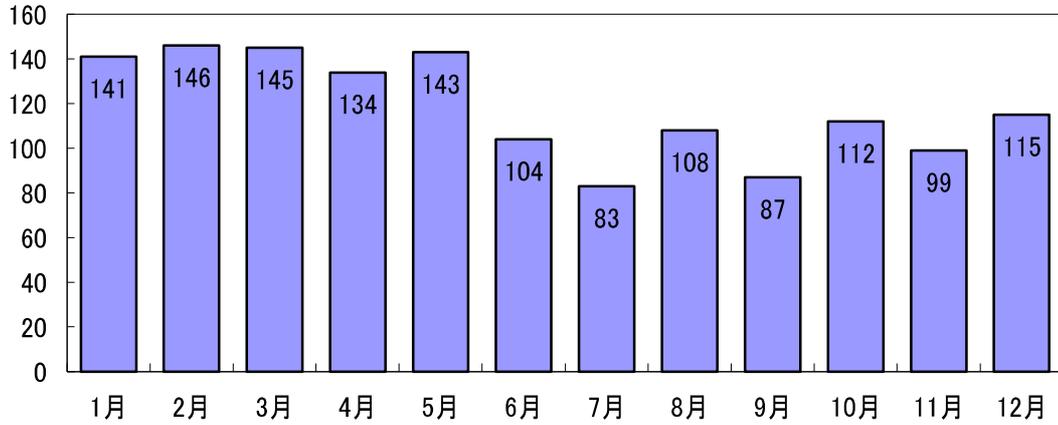
火災種別出火件数の割合（全出火件数 1,417 件）



最近10年間における出火件数の推移



月別出火件数

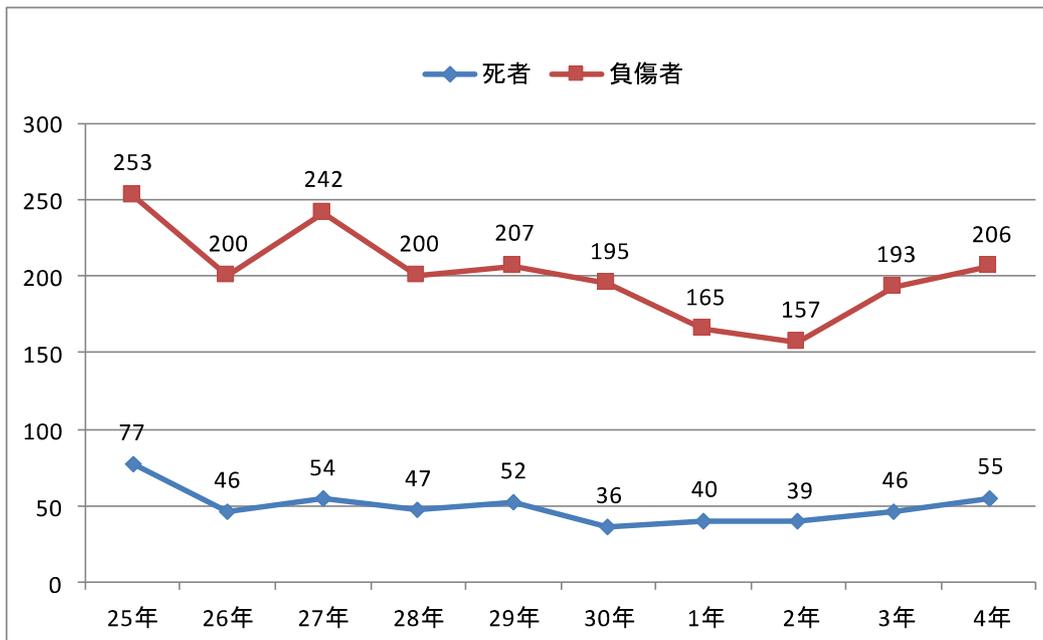


(2) 死傷者数

令和4年中の火災による死者は55人、負傷者は206人となっており、前年と比較すると死者は9人の増加、負傷者は13人の増加となっている。

死者を死因別に見ると、やけどが24人と最も多く、次いで、一酸化炭素中毒15人、自殺7人の順となっている。

最近10年間における死傷者数の推移



死因別死者の発生状況

令和4年中

火災種別	CO中毒	やけど	打撲	自殺	その他(不明)	合計
建物火災	15	20	-	5	8	48
林野火災	-	-	-	-	-	-
車両火災	-	-	-	-	-	-
船舶火災	-	-	-	-	-	-
航空機火災	-	-	-	-	-	-
その他火災	-	4	-	2	1	7
合計	15	24	-	7	9	55

年齢別月別死者数

令和4年中

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
0～10才	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
11～20才	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
21～30才	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
31～40才	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
41～50才	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	3
51～60才	3	-	1	3	-	-	-	1	-	-	-	-	8
61～70才	2	2	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	7
71～80才	3	4	2	1	1	1	-	-	1	3	1	3	20
81才以上	3	1	2	3	1	-	-	1	-	-	1	1	13
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11	10	7	8	2	1	3	2	1	3	3	4	55

区分別死傷者数

令和4年中

区分	消防吏員	消防団員	応急消火義務者	消防協力者	その他
死者	0	0	37	0	18
負傷者	8	5	136	7	50

注 1：応急消火義務者とは、火災が発生したとき、消防隊が到着するまでの間消火若しくは延焼の防止又は人命救助を行わなければならない消防対象物の所有者、管理者等

2：消防協力者とは、応急消火義務者が行う消火等に協力しなければならない火災現場付近に在る者

(3) 損害額

令和4年中の火災による損害額は約29億円となっている。最近10年間の平均と比較すると、3億7千万円増加している。

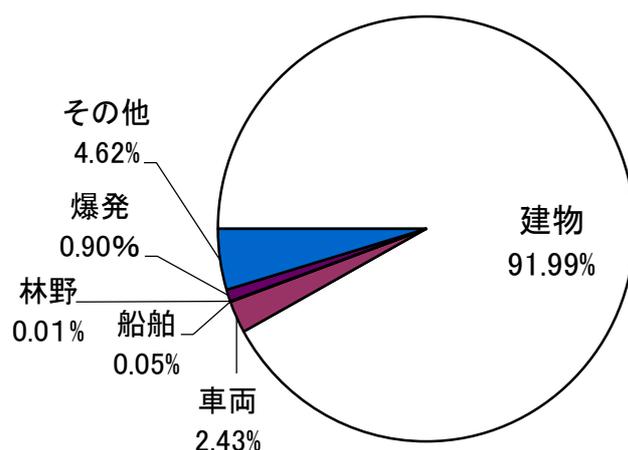
火災種別毎に見ると、建物火災が26億2千万円で全体の91.99%を占めている。

なお、住民一人当たりの損害額は558円で、前年と比較すると168円増加しており、最近10年間の平均と比較すると74円増加している。

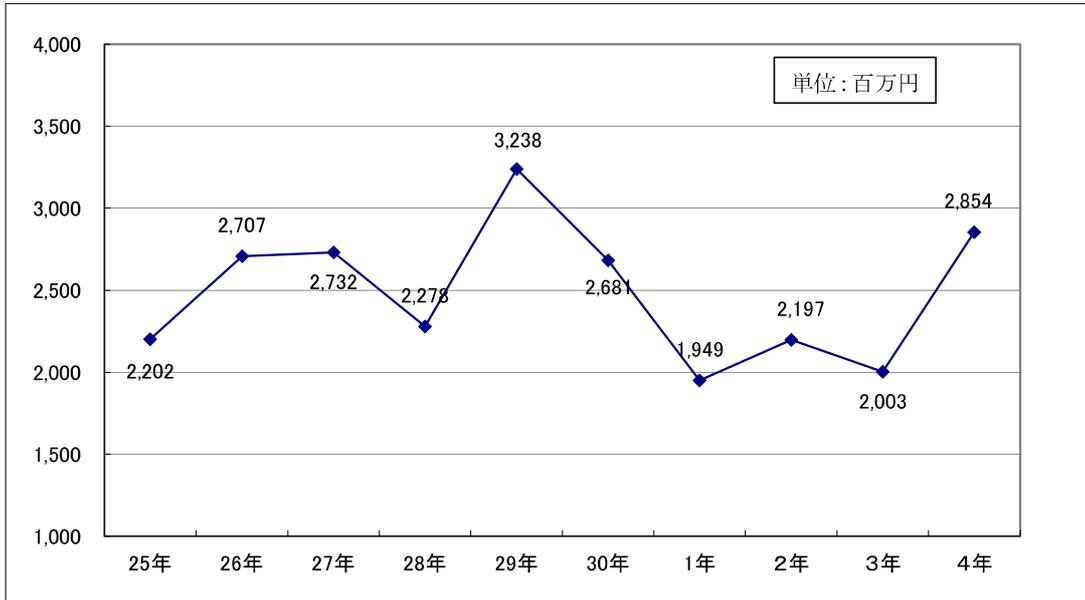
損 害 額

区 分		令和4年中	令和3年中	最近10年間の平均	対前年比較		最近10年間の平均との比較
					増減数	増減率	
損害額総計	千円	2,854,406	2,003,378	2,484,355	851,028	42.48	370,051
建物火災	千円	2,625,394	1,805,607	2,135,273	819,787	45.40	490,121
林野火災	千円	411	3	1,293	408	13600.00	△ 882
車両火災	千円	69,452	74,440	69,361	△ 4,988	△ 6.70	91
船舶火災	千円	1,410	2,700	13,716	△ 1,290	△ 47.78	△ 12,306
航空機火災	千円	-	-	-	-	-	-
その他火災	千円	132,006	120,536	181,682	11,470	9.52	△ 49,676
爆発	千円	25,733	92	83,030	25,641	27870.65	△ 57,297

火災種別損害額の割合



最近10年間における損害額の推移



2 出火原因

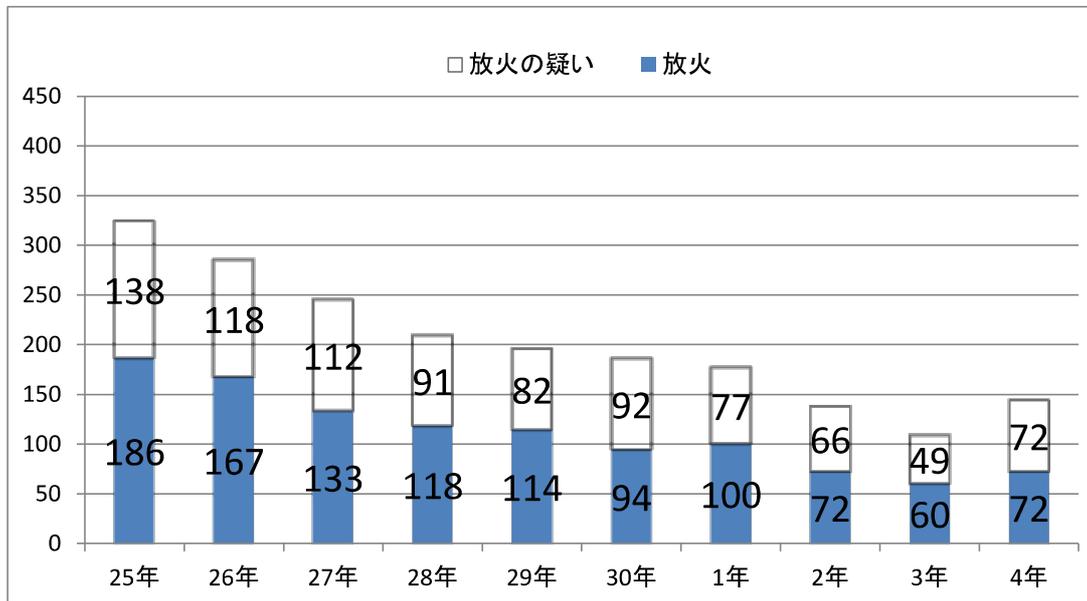
令和4年中の火災を出火原因別に見ると、最も多いのがたき火で145件、次いでたばこ135件、こんろ133件、火入れ92件等となっている。

なお、放火及び放火疑いによる出火件数は、総件数の10.2%を占めている。

最近10年間における出火原因の推移

年中	1位			2位			3位			4位			5位		
	原因	数	率	原因	数	率	原因	数	率	原因	数	率	原因	数	率
4年	たき火	145	10.2 %	たばこ	135	9.5 %	こんろ	133	9.4 %	火入れ	92	6.5 %	放火	72	5.1 %
3年	たばこ	135	11.0 %	こんろ	94	7.6 %	たき火	90	7.3 %	電気機器	68	5.5 %	放火	60	4.9 %
2年	たばこ	137	11.1 %	たき火	100	8.1 %	こんろ	98	8.0 %	放火	72	5.9 %	放火疑い	66	5.4 %
1年	たばこ	147	12.2 %	こんろ	106	8.8 %	放火	100	8.3 %	たき火	91	7.6 %	火入れ	86	7.2 %
30年	たばこ	154	11.4 %	こんろ	106	7.8 %	放火	94	6.9 %	放火疑い	92	6.8 %	たき火	84	6.2 %
29年	こんろ	137	9.5 %	たばこ	131	9.1 %	放火	114	7.9 %	たき火	88	6.1 %	火入れ	84	5.8 %
28年	たばこ	142	11.1 %	放火	118	9.3 %	こんろ	114	8.9 %	放火疑い	91	7.1 %	たき火	51	4.0 %
27年	こんろ	156	11.1 %	たばこ	136	9.7 %	放火	133	9.5 %	放火疑い	112	8.0 %	電話等の配線	57	4.0 %
26年	放火	167	11.1 %	こんろ	149	9.9 %	たばこ	123	8.2 %	放火疑い	118	7.8 %	たき火	82	5.4 %
25年	放火	186	10.6 %	こんろ	172	9.9 %	たばこ	150	8.6 %	放火疑い	138	7.9 %	たき火	116	6.7 %

最近10年間における放火及び放火疑いによる出火件数の推移



3 全国平均との比較

令和4年中の出火率（人口1万人当たりの出火件数）は2.77で、全国平均（2.88）を0.11ポイント下回っており、全都道府県中34位となっている。

人口10万人に対する死者数は1.08人で、全国平均（1.15）に比べ0.07ポイント下回っており、全都道府県中34位となっている。

住民一人当たりの損害額は、558円で、全国平均（808円）に比べ250円下回っており、全都道府県中34位となっている。

全国平均との比較

区 分		全国	福岡県
出 火 率		2.88	2.77
人口10万人に対する死者	人	1.15	1.08
住民一人当たりの損害額	円	808	558

注) 人口は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

第6-1表 令和4年月別及び最近10年間における火災概況

区分	出火件数								焼損棟数					焼損面積		死傷者数		り災	
	合計	うち爆発	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床(m ²)	林野(a)	死者	負傷者	合計	全損
令和4年中計	1,417	4	758	56	106	1	-	496	1,208	321	56	283	548	43,473	13,362	55	206	753	160
1月	141	1	82	2	10	-	-	47	116	30	2	25	59	3,464	12	11	20	93	17
2月	146	-	73	13	6	-	-	54	169	49	12	41	67	6,575	12,865	10	22	109	30
3月	145	1	65	11	9	-	-	60	81	19	5	17	40	3,325	186	7	16	52	11
4月	134	-	68	8	13	1	-	44	141	47	10	43	41	5,582	168	8	17	90	25
5月	143	1	58	10	8	-	-	67	79	21	3	18	37	2,351	72	2	17	41	12
6月	104	1	49	3	8	-	-	44	65	15	3	16	31	5,389	16	1	14	38	8
7月	83	-	51	4	8	-	-	20	74	20	4	16	34	1,593	29	3	9	44	5
8月	108	-	58	2	8	-	-	40	123	45	2	24	52	5,422	12	2	13	71	12
9月	87	-	43	1	5	-	-	38	62	13	1	13	35	1,444	-	1	14	39	9
10月	112	-	68	1	10	-	-	33	105	23	6	30	46	2,489	1	3	14	64	10
11月	99	-	57	-	9	-	-	33	76	13	3	21	39	2,148	-	3	17	39	6
12月	115	-	86	1	12	-	-	16	117	26	5	19	67	3,691	1	4	33	73	15

最近10年間平均	1,394	5	793	39	135	4	-	424	1,087	215	57	303	513	34,429	4,492	49	202	737	163
令和4年中計	1,417	4	758	56	106	1	-	496	1,208	321	56	283	548	43,473	13,362	55	206	753	160
令和3年中計	1,231	1	687	29	141	2	-	372	1,014	191	51	301	471	26,249	1,132	46	193	663	151
令和2年中計	1,230	-	706	45	99	8	-	372	965	190	45	280	450	25,857	2,301	39	157	639	142
令和元年中計	1,348	8	741	47	120	4	-	436	988	189	51	264	484	37,163	1,291	40	165	607	118
平成30年中	1,354	9	750	29	111	2	-	462	981	197	56	251	477	33,861	1,933	36	195	607	124
平成29年中	1,443	4	793	47	141	4	-	458	1,089	210	52	300	527	37,330	6,765	52	207	764	186
平成28年中	1,274	6	785	10	146	5	-	328	1,026	181	65	290	490	35,385	1,093	47	200	718	142
平成27年中	1,395	5	872	34	134	4	-	351	1,176	214	59	368	535	34,527	333	54	242	894	215
平成26年中	1,506	2	877	46	166	2	-	415	1,141	198	60	339	544	32,945	369	46	200	871	195
平成25年中	1,742	9	965	47	181	3	-	546	1,285	262	70	353	600	37,501	16,338	77	253	853	201

世帯数		り 災 人 員 数	損 害 見 積 額 (単 位 : 千 円)										出 火 率	一 日 平 均 出 火 件 数	住 民 当 た り の 損 害 額 (円)
半 損	小 損		合 計	建 物			林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	爆 発			
				小 計	建 物	収 容 物									
34	559	1,496	2,854,406	2,625,394	1,637,986	987,408	411	69,452	1,410	-	132,006	25,733	2.77	3.88	558
2	74	186	170,939	164,275	132,346	31,929	3	5,501	-	-	1,120	40	0.28	4.55	33
3	76	217	375,464	328,807	188,142	140,665	308	3,702	150	-	42,497	-	0.29	4.71	73
2	39	106	282,114	247,712	188,837	58,875	-	6,415	-	-	2,387	25,600	0.28	4.68	55
7	58	182	396,762	340,620	194,960	145,660	41	4,029	1,260	-	50,812	-	0.26	4.32	78
1	28	73	86,368	74,348	54,559	19,789	59	10,249	-	-	1,712	-	0.28	4.61	17
2	28	95	349,594	341,777	179,420	162,357	-	4,168	-	-	3,641	8	0.20	3.35	68
3	36	70	96,466	91,709	68,283	23,426	-	1,289	-	-	3,468	-	0.16	2.68	19
2	57	153	339,320	311,415	203,494	107,921	-	13,961	-	-	13,943	1	0.21	3.48	66
-	30	68	72,889	70,629	49,812	20,817	-	693	-	-	1,567	-	0.17	2.81	14
8	46	120	172,700	156,925	110,250	46,675	-	10,281	-	-	5,413	81	0.22	3.61	34
2	31	93	303,168	298,138	116,837	181,301	-	3,753	-	-	1,277	-	0.19	3.19	59
2	56	133	208,622	199,039	151,046	47,993	-	5,411	-	-	4,169	3	0.23	3.71	41

42	529	1,605	2,484,355	2,135,273	1,406,382	728,890	1,293	69,361	13,716	-	181,682	83,030	2.72	3.82	484
34	559	1,496	2,854,406	2,625,394	1,637,986	987,408	411	69,452	1,410	-	132,006	25,733	2.77	3.88	558
46	466	1,555	2,003,378	1,805,607	1,216,727	588,880	3	74,440	2,700	-	120,536	92	2.40	3.37	390
39	458	1,247	2,196,789	1,686,814	1,073,536	613,278	2,774	47,615	41,233	-	418,086	267	2.40	3.37	428
28	435	1,348	1,948,745	1,844,179	1,243,429	600,750	1,369	61,349	4,349	-	31,275	6,224	2.63	3.69	379
36	447	1,343	2,681,586	1,919,339	1,436,356	482,983	76	52,156	9,615	-	16,257	684,143	2.64	3.71	523
37	541	1,579	3,238,014	2,390,884	1,420,696	970,188	3,764	73,373	40,569	-	728,927	497	2.79	3.95	626
55	521	1,508	2,278,847	2,111,101	1,499,735	611,366	63	74,919	7,007	-	85,610	147	2.47	3.49	441
45	634	1,926	2,732,761	2,590,483	1,686,092	904,391	949	68,137	18,782	-	53,396	1,014	2.73	3.82	535
56	620	1,934	2,706,776	2,390,624	1,449,262	941,362	409	111,485	3,640	-	91,719	108,899	2.95	4.13	530
47	605	2,113	2,202,246	1,988,300	1,400,002	588,298	3,111	60,684	7,854	-	139,009	3,288	3.41	4.77	431

第6-2表 市町村別火災概況

区 分	出 火 件 数							焼 損 棟 数					焼 損 面 積		死 傷 者 数		り 災 世 帯 数		
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	建 物 床 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者	合 計	全 損	半 損
県 計	1,417	758	56	106	1	-	496	1,208	321	56	283	548	43,473	13,362	55	206	753	160	34
北 九 州 市	247	139	8	17	1	-	82	272	83	16	73	100	11,532	2,016	12	50	165	31	10
福 岡 市	266	176	2	20	-	-	68	214	18	7	61	128	1,983	7	10	41	164	19	11
大 牟 田 市	56	32	-	2	-	-	22	71	13	1	14	43	1,740	-	2	8	53	8	1
直 方 市	18	15	-	1	-	-	2	27	12	3	10	2	1,615	-	-	2	12	3	1
柳 川 市	19	15	-	1	-	-	3	35	8	2	7	18	1,086	-	1	4	22	4	1
筑 後 市	12	5	-	5	-	-	2	5	2	-	-	3	935	-	-	-	2	-	-
行 橋 市	24	14	-	1	-	-	9	17	4	3	5	5	682	-	1	-	10	2	2
中 間 市	13	5	1	1	-	-	6	12	3	-	-	9	423	13	1	1	15	6	-
み や ま 市	8	3	-	-	-	-	5	3	3	-	-	-	366	-	1	3	3	3	-
糸 島 市	30	13	2	2	-	-	13	29	16	1	5	7	1,433	6	2	4	14	6	-
苅 田 町	12	8	-	-	-	-	4	12	3	-	4	5	628	10,801	-	1	7	1	-
八 女 地 区 構 成 市 町 村 計	37	16	7	1	-	-	13	20	9	1	4	6	1,353	111	-	5	12	5	-
八 女 市	30	13	7	-	-	-	10	15	6	1	4	4	765	111	-	3	9	3	-
広 川 町	7	3	-	1	-	-	3	5	3	-	-	2	588	-	-	2	3	2	-
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計	29	10	2	2	-	-	15	10	2	-	2	6	246	15	-	4	4	-	-
筑 紫 野 市	20	8	2	1	-	-	9	8	2	-	1	5	246	15	-	3	4	-	-
太 宰 府 市	9	2	-	1	-	-	6	2	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	90	37	3	11	-	-	39	82	25	2	20	35	2,801	102	9	13	47	16	1
飯 塚 市	62	29	-	10	-	-	23	53	18	2	9	24	1,853	-	3	8	29	10	1
嘉 麻 市	19	6	3	-	-	-	10	27	7	-	10	10	948	102	5	5	17	6	-
桂 川 町	9	2	-	1	-	-	6	2	-	-	1	1	-	-	1	-	1	-	-

小 損	り 災 人 員 数	損 害 見 積 額 (単 位 : 千 円)										出 火 率	一 日 平 均 出 火 件 数	住 民 一 人 当 た り の 損 害 額 (円)
		合 計	建 物			林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	爆 発			
			小 計	建 物	収 容 物									
559	1,496	2,854,406	2,625,394	1,637,986	987,408	411	69,452	1,410	-	132,006	25,733	2.77	3.88	558
124	311	927,021	868,448	421,224	447,224	7	15,481	1,260	-	41,785	40	2.64	0.68	989
134	286	152,655	136,593	80,784	55,809	-	9,624	-	-	6,356	82	1.70	0.73	97
44	117	184,723	141,035	58,852	82,183	-	463	-	-	43,225	-	5.08	0.15	1,675
8	24	93,837	91,456	67,852	23,604	-	2,182	-	-	199	-	3.22	0.05	1,677
17	46	57,751	56,469	46,128	10,341	-	1,252	-	-	30	-	2.97	0.05	902
2	10	31,843	30,184	12,114	18,070	-	681	-	-	978	-	2.43	0.03	646
6	22	19,452	19,452	15,213	4,239	-	-	-	-	-	-	3.30	0.07	267
9	28	31,679	31,604	29,067	2,537	-	-	-	-	75	-	3.22	0.04	785
-	10	18,333	17,968	8,913	9,055	-	-	-	-	365	-	2.22	0.02	508
8	33	54,802	47,066	35,954	11,112	-	6,290	150	-	1,296	-	2.91	0.08	531
6	13	16,231	15,762	13,181	2,581	68	400	-	-	1	-	3.21	0.03	433
7	29	33,343	28,971	20,962	8,009	-	4,311	-	-	61	-	4.58	0.10	412
6	18	11,511	11,310	10,264	1,046	-	140	-	-	61	-	4.89	0.08	187
1	11	21,832	17,661	10,698	6,963	-	4,171	-	-	-	-	3.60	0.02	1,124
4	9	13,719	12,385	4,327	8,058	-	634	-	-	700	-	1.63	0.08	77
4	9	9,859	9,140	4,247	4,893	-	600	-	-	119	-	1.89	0.05	93
-	-	3,860	3,245	80	3,165	-	34	-	-	581	-	1.25	0.02	53
30	102	180,671	173,598	139,947	33,651	-	6,012	-	-	1,061	-	5.11	0.25	1,026
18	63	121,145	114,412	95,007	19,405	-	5,701	-	-	1,032	-	4.90	0.17	957
11	36	59,311	59,011	44,923	14,088	-	271	-	-	29	-	5.24	0.05	1,635
1	3	215	175	17	158	-	40	-	-	-	-	6.82	0.02	16

第6-2表 市町村別火災概況

区 分	出 火 件 数							焼 損 棟 数					焼 損 面 積		死 傷 者 数		り 災 世 帯 数		
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ほ や	建 物 床 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者	合 計	全 損	半 損
春日大野城那珂川 構成市町村計	44	30	3	5	-	-	6	53	18	2	10	23	899	27	1	9	29	3	1
春 日 市	20	16	1	3	-	-	-	23	2	1	4	16	246	5	-	6	21	2	1
大 野 城 市	14	9	-	2	-	-	3	13	5	-	4	4	91	-	1	2	6	1	-
那 珂 川 市	10	5	2	-	-	-	3	17	11	1	2	3	562	22	-	1	2	-	-
田 川 地 区 構成市町村計	94	33	10	3	-	-	48	44	13	2	10	19	2,762	80	3	8	22	8	-
田 川 市	29	14	-	-	-	-	15	19	4	1	7	7	676	-	1	3	11	4	-
香 春 町	12	2	-	1	-	-	9	2	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-
添 田 町	13	3	5	1	-	-	4	6	5	1	-	-	636	56	1	3	3	3	-
糸 田 町	4	2	-	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-
川 崎 町	11	5	2	-	-	-	4	6	2	-	2	2	204	10	-	-	-	-	-
大 任 町	11	2	-	-	-	-	9	3	1	-	-	2	1,213	-	1	1	2	1	-
赤 村	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-
福 智 町	12	5	2	1	-	-	4	6	1	-	1	4	33	11	-	1	3	-	-
久 留 米 広 域 構成市町村計	141	89	1	10	-	-	41	117	31	5	23	58	5,951	25	2	24	67	17	2
久 留 米 市	89	54	1	8	-	-	26	65	17	3	11	34	2,523	15	2	15	43	12	2
小 郡 市	16	11	-	-	-	-	5	13	4	-	4	5	149	-	-	1	8	2	-
う き は 市	12	8	-	2	-	-	2	19	8	2	3	6	2,631	10	-	2	6	2	-
大 刀 洗 町	5	2	-	-	-	-	3	2	-	-	1	1	-	-	-	3	1	-	-
大 川 市	16	11	-	-	-	-	5	15	2	-	3	10	620	-	-	3	7	1	-
大 木 町	3	3	-	-	-	-	-	3	-	-	1	2	28	-	-	-	2	-	-
京 築 広 域 構成市町村計	57	23	3	1	-	-	30	39	22	2	5	10	1,946	57	3	6	16	6	2
豊 前 市	17	6	-	1	-	-	10	6	2	1	-	3	405	-	1	2	2	1	-
み や こ 町	19	7	2	-	-	-	10	22	16	-	3	3	1,184	51	1	3	11	5	1
吉 富 町	3	3	-	-	-	-	-	3	-	1	-	2	14	-	1	-	1	-	1
上 毛 町	5	3	-	-	-	-	2	3	1	-	1	1	131	-	-	1	1	-	-
築 上 町	13	4	1	-	-	-	8	5	3	-	1	1	212	6	-	-	1	-	-

小 損	り 災 人 員 数	損 害 見 積 額 (単 位 : 千 円)										出 火 率	一 日 平 均 出 火 件 数	住 民 一 人 当 た り の 損 害 額 (円)
		合 計	建 物			林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	爆 発			
			小 計	建 物	収 容 物									
25	51	41,216	37,654	28,407	9,247	3	2,279	-	-	1,280	-	1.66	0.12	155
18	34	23,153	22,341	18,184	4,157	3	447	-	-	362	-	1.77	0.05	204
5	11	7,724	5,054	3,437	1,617	-	1,832	-	-	838	-	1.37	0.04	75
2	6	10,339	10,259	6,786	3,473	-	-	-	-	80	-	1.99	0.03	205
14	43	87,878	85,377	74,683	10,694	-	2,202	-	-	299	-	7.80	0.26	729
7	22	36,814	36,771	29,195	7,576	-	43	-	-	-	-	6.28	0.08	796
2	5	5	5	5	-	-	-	-	-	-	-	11.35	0.03	-
-	7	41,779	40,001	37,964	2,037	-	1,613	-	-	165	-	14.37	0.04	4,617
1	1	16	16	4	12	-	-	-	-	-	-	4.59	0.01	1
-	-	5,677	5,551	5,016	535	-	-	-	-	126	-	6.92	0.03	357
1	3	2,663	2,663	2,257	406	-	-	-	-	-	-	21.14	0.03	511
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.68	0.01	-
3	5	924	370	242	128	-	546	-	-	8	-	5.48	0.03	42
48	139	454,273	443,561	277,700	165,861	40	7,909	-	-	2,755	8	3.11	0.39	1,001
29	90	224,126	218,991	174,538	44,453	-	4,319	-	-	816	-	2.94	0.24	739
6	16	7,943	5,589	4,040	1,549	-	1,240	-	-	1,106	8	2.69	0.04	133
4	12	193,657	192,311	83,026	109,285	40	1,273	-	-	33	-	6.03	0.06	691
1	1	2,241	2,241	387	1,854	-	-	-	-	-	-	3.15	0.01	141
6	15	24,627	22,750	14,151	8,599	-	1,077	-	-	800	-	6.93	0.06	973
2	5	1,679	1,679	1,558	121	-	-	-	-	-	-	2.14	0.01	119
8	32	125,112	123,897	104,667	19,230	-	120	-	-	1,095	-	7.60	0.16	1,668
1	3	5,708	4,698	4,483	215	-	120	-	-	890	-	6.94	0.05	233
5	24	99,769	99,769	81,606	18,163	-	-	-	-	-	-	10.13	0.05	5,317
-	1	1,501	1,501	1,092	409	-	-	-	-	-	-	4.46	0.01	223
1	2	16,350	16,350	16,326	24	-	-	-	-	-	-	6.67	0.01	2,181
1	2	1,784	1,579	1,160	419	-	-	-	-	205	-	7.43	0.04	102

第6-2表 市町村別火災概況

区 分	出 火 件 数							焼 損 棟 数					焼 損 面 積		死 傷 者 数		り 災 世 帯 数		
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ほ や	建 物 床 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者	合 計	全 損	半 損
直方鞍手広域構成市町村計	21	12	-	4	-	-	5	21	8	4	4	5	1,008	-	-	-	10	6	-
宮 若 市	15	8	-	3	-	-	4	15	6	1	4	4	759	-	-	-	10	6	-
小 竹 町	2	1	-	-	-	-	1	2	-	1	-	1	5	-	-	-	-	-	-
鞍 手 町	4	3	-	1	-	-	-	4	2	2	-	-	244	-	-	-	-	-	-
甘木朝倉広域構成市町村計	51	19	3	3	-	-	26	28	8	2	5	13	1,033	13	1	5	18	5	-
朝 倉 市	35	11	3	2	-	-	19	19	7	1	4	7	953	13	1	3	12	5	-
筑 前 町	13	8	-	1	-	-	4	9	1	1	1	6	80	-	-	1	6	-	-
東 峰 村	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
粕 屋 南 部 構成市町村計	28	16	-	5	-	-	7	21	3	-	5	13	464	-	2	1	13	4	-
宇 美 町	4	3	-	-	-	-	1	7	1	-	3	3	85	-	1	-	3	1	-
篠 栗 町	7	2	-	3	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	1	2	-	-
志 免 町	6	4	-	1	-	-	1	5	1	-	1	3	247	-	1	-	4	1	-
須 恵 町	4	2	-	1	-	-	1	2	1	-	-	1	130	-	-	-	2	2	-
久 山 町	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
粕 屋 町	6	5	-	-	-	-	1	5	-	-	1	4	2	-	-	-	2	-	-
宗 像 地 区 構成市町村計	60	22	8	5	-	-	25	40	12	1	8	19	1,518	46	1	9	28	6	-
宗 像 市	29	10	4	2	-	-	13	20	7	1	4	8	1,031	42	-	3	16	4	-
福 津 市	31	12	4	3	-	-	12	20	5	-	4	11	487	4	1	6	12	2	-
粕 屋 北 部 構成市町村計	30	13	2	5	-	-	10	22	4	2	7	9	984	30	1	3	15	-	2
古 賀 市	19	8	1	2	-	-	8	17	4	1	6	6	787	9	1	2	13	-	1
新 宮 町	11	5	1	3	-	-	2	5	-	1	1	3	197	21	-	1	2	-	1
遠賀中間広域構成市町村計	30	13	1	1	-	-	15	14	1	-	1	12	85	13	2	5	5	1	-
芦 屋 町	4	2	-	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-
水 巻 町	3	1	-	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	2	1	-	-
岡 垣 町	16	8	1	-	-	-	7	8	1	-	1	6	85	13	2	2	3	1	-
遠 賀 町	7	2	-	1	-	-	4	2	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-

小 損	り 災 人 員 数	損 害 見 積 額 (単 位 : 千 円)										出 火 率	一 日 平 均 出 火 件 数	住 民 一 人 当 た り の 損 害 額 (円)
		合 計	建 物			林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	爆 発			
			小 計	建 物	収 容 物									
4	15	76,006	71,437	41,985	29,452	-	1,827	-	-	2,742	-	4.22	0.06	1,529
4	15	66,774	65,137	40,266	24,871	-	1,637	-	-	-	-	5.54	0.04	2,465
-	-	2,742	-	-	-	-	-	-	-	2,742	-	2.75	0.01	376
-	-	6,490	6,300	1,719	4,581	-	190	-	-	-	-	2.61	0.01	422
13	48	97,950	63,843	55,989	7,854	234	2,884	-	-	5,389	25,600	6.10	0.14	1,172
7	34	64,655	58,548	51,089	7,459	234	1,298	-	-	4,575	-	6.80	0.10	1,256
6	14	32,492	5,295	4,900	395	-	1,586	-	-	11	25,600	4.32	0.04	1,079
-	-	803	-	-	-	-	-	-	-	803	-	15.17	0.01	405
9	32	44,205	42,760	40,767	1,993	-	1,125	-	-	320	-	1.39	0.08	218
2	7	10,168	10,122	8,751	1,371	-	-	-	-	46	-	1.07	0.01	272
2	4	670	9	8	1	-	610	-	-	51	-	2.23	0.02	21
3	10	18,887	18,884	18,634	250	-	2	-	-	1	-	1.29	0.02	405
-	4	14,349	13,633	13,270	363	-	510	-	-	206	-	1.38	0.01	494
-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	8	-	1.09	0.00	-
2	7	123	112	104	8	-	3	-	-	8	-	1.24	0.02	2
22	60	90,289	68,020	50,816	17,204	5	438	-	-	21,826	-	3.63	0.16	546
12	34	67,287	45,920	33,938	11,982	5	50	-	-	21,312	-	2.98	0.08	692
10	26	23,002	22,100	16,878	5,222	-	388	-	-	514	-	4.57	0.08	339
13	24	15,368	11,905	7,082	4,823	-	3,338	-	-	125	-	3.22	0.08	165
12	22	13,342	10,036	6,494	3,542	-	3,251	-	-	55	-	3.19	0.05	224
1	2	2,026	1,869	588	1,281	-	87	-	-	70	-	3.27	0.03	60
4	12	6,049	5,949	1,372	4,577	54	-	-	-	43	3	3.26	0.08	65
-	-	58	58	55	3	-	-	-	-	-	-	3.01	0.01	4
1	1	43	15	15	-	-	-	-	-	25	3	1.08	0.01	1
2	9	5,939	5,869	1,297	4,572	54	-	-	-	16	-	5.06	0.04	187
1	2	9	7	5	2	-	-	-	-	2	-	3.64	0.02	-

第6-3表 出火原因別火災概況

区分	出火件数								焼損棟数	焼損面積		り災世帯数	損害額
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物(m ²)		林野(a)			
順位 県 計	1,417	758	56	106	1	-	496	1,208	43,473	13,362	753	2,854,406	
1 たき火	145	14	30	1	-	-	100	21	526	245	3	11,812	
2 たばこ	135	71	2	6	-	-	56	80	1,344	79	77	80,909	
3 こんろ	133	130	-	-	-	-	3	197	4,512	-	137	217,827	
4 火入れ	92	9	10	-	-	-	73	15	331	12,917	1	4,408	
5 放火	72	38	1	4	-	-	29	57	1,601	1	40	130,449	
6 放火の疑い	72	41	3	-	-	-	28	61	2,950	15	29	97,787	
7 電気機器	56	41	-	9	-	-	6	48	1,229	-	27	237,473	
8 配線器具	46	40	-	2	-	-	4	59	1,672	-	53	99,713	
9 電灯電話等の配線	46	25	-	2	-	-	19	30	1,384	-	18	65,760	
10 ストープ	33	33	-	-	-	-	-	66	1,718	-	62	80,409	
11 火あそび	33	14	1	1	-	-	17	18	254	20	11	21,078	
12 マッチ・ライター	27	8	-	1	-	-	18	7	9	-	6	1,403	
13 排気管	23	1	-	21	-	-	1	3	-	-	1	12,616	
14 灯火	18	18	-	-	-	-	-	30	570	-	36	23,383	
15 電気装置	16	7	-	2	-	-	7	8	59	-	3	3,536	
16 溶接機・切断機	14	7	-	-	-	-	7	7	254	-	3	82,393	
17 交通機関内配線	13	3	-	9	1	-	-	3	51	-	-	9,554	
18 焼却炉	11	5	1	1	-	-	4	9	242	10	2	3,757	
19 取灰	10	7	-	1	-	-	2	8	159	-	5	3,864	
20 かまど	6	4	-	-	-	-	2	4	3	-	1	397	
21 煙突・煙道	4	4	-	-	-	-	-	10	179	-	4	14,719	
22 内燃機関	3	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-	136	
23 風呂かまど	2	2	-	-	-	-	-	6	175	-	5	3,976	
24 炉	2	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	136	
25 衝突の火花	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
26 こたつ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
27 ボイラー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
28 その他	256	141	5	27	-	-	83	211	6,294	44	86	661,284	
29 不明・調査中	148	93	3	17	-	-	35	249	17,957	31	143	985,627	

月 別 出 火 件 数												区 分
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
141	146	145	134	143	104	83	108	87	112	99	115	県 計
10	28	27	10	23	11	5	8	4	7	8	4	た き 火
10	13	15	12	18	10	14	14	7	8	8	6	た ば こ
18	4	14	9	10	4	10	11	4	14	17	18	こ ん ろ
4	13	11	7	13	17	3	5	3	8	8	-	火 入 れ
9	5	7	10	9	5	2	2	6	10	3	4	放 火
12	5	5	6	6	1	5	6	9	4	5	8	放 火 の 疑 い
2	3	6	3	5	7	4	7	7	6	-	6	電 気 機 器
5	2	5	7	1	2	4	7	1	3	2	7	配 線 器 具
3	3	4	5	4	1	3	5	11	2	5	-	電 灯 電 話 等 の 配 線
8	6	4	3	1	-	-	-	-	1	3	7	ス ト ー ブ
2	2	2	4	6	4	-	2	2	4	1	4	火 あ そ び
3	2	5	2	5	1	1	-	1	3	3	1	マ ッ チ ・ ラ イ タ ー
1	1	1	3	2	2	2	2	2	3	-	4	排 気 管
5	2	-	2	1	1	1	1	-	3	1	1	灯 火
2	-	-	-	1	4	2	2	2	1	1	1	電 気 装 置
1	3	2	-	-	1	1	1	-	3	1	1	溶 接 機 ・ 切 断 機
3	-	2	3	-	1	-	1	-	1	2	-	交 通 機 関 内 配 線
-	2	2	1	1	-	1	1	1	1	-	1	焼 却 炉
2	2	-	1	1	1	-	1	-	1	1	-	取 灰
1	-	-	3	1	1	-	-	-	-	-	-	か ま ど
1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	煙 突 ・ 煙 道
1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	内 燃 機 関
-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	風 呂 か ま ど
1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	炉
-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	衝 突 の 火 花
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	こ た つ
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ボ イ ラ ー
21	33	25	24	21	17	17	20	21	15	18	24	そ の 他
16	16	8	17	12	11	8	12	5	14	11	18	不 明 ・ 調 査 中

第6-4表 都道府県別火災概況

令和4年中

区 分	人 口 R4.1.1	火災件数	出 火 率		死 者	人口10万人 当たりの死者		損 害 額 (千円)	住民一人当た りの損害額	
			率	順位		人	順位		円	順位
全 国 計	125,927,902	36,314	2.88		1,452	1.15		101,742,714	808	
福 岡	5,108,507	1,417	2.77	34	55	1.08	34	2,854,406	558	34
北 海 道	5,183,687	1,639	3.16	25	81	1.56	14	2,962,153	571	33
青 森	1,243,081	485	3.90	8	30	2.41	3	1,016,779	818	19
岩 手	1,206,479	341	2.83	32	27	2.24	5	2,373,793	1,968	6
宮 城	2,268,355	587	2.59	37	29	1.28	30	1,890,884	834	17
秋 田	956,836	314	3.28	22	26	2.72	2	2,501,829	2,615	3
山 形	1,056,682	284	2.69	36	20	1.89	8	735,288	696	22
福 島	1,841,244	569	3.09	27	37	2.01	6	1,281,010	696	23
茨 城	2,890,377	1,091	3.77	13	43	1.49	21	15,593,742	5,395	2
栃 木	1,942,494	640	3.29	21	28	1.44	24	1,900,361	978	11
群 馬	1,943,667	655	3.37	20	28	1.44	25	1,317,376	678	26
埼 玉	7,385,848	1,701	2.30	41	69	0.93	41	3,523,794	477	38
千 葉	6,310,875	1,833	2.90	29	64	1.01	37	3,723,302	590	31
東 京	13,794,933	3,970	2.88	30	90	0.65	45	5,484,466	398	45
神 奈 川	9,215,210	1,895	2.06	46	50	0.54	47	1,790,135	194	47
新 潟	2,188,469	516	2.36	40	35	1.60	13	2,461,122	1,125	10
富 山	1,037,319	154	1.48	47	16	1.54	17	860,810	830	18
石 川	1,124,501	232	2.06	45	17	1.51	19	530,427	472	39
福 井	767,561	172	2.24	42	10	1.30	29	298,517	389	46
山 梨	816,340	316	3.87	10	11	1.35	28	696,194	853	15
長 野	2,056,970	735	3.57	16	32	1.56	15	1,388,408	675	27
岐 阜	1,996,682	634	3.18	24	34	1.70	10	2,722,372	1,363	8
静 岡	3,658,375	908	2.48	38	31	0.85	43	3,539,916	968	12
愛 知	7,528,519	1,865	2.48	39	75	1.00	38	3,384,575	450	41
三 重	1,784,968	617	3.46	19	19	1.06	36	1,690,340	947	13
滋 賀	1,415,222	429	3.03	28	14	0.99	39	710,239	502	36
京 都	2,511,494	530	2.11	43	24	0.96	40	1,142,575	455	40
大 阪	8,800,753	1,844	2.10	44	53	0.60	46	3,622,516	412	43
兵 庫	5,488,605	1,568	2.86	31	65	1.18	32	2,744,891	500	37
奈 良	1,335,378	377	2.82	33	24	1.80	9	671,068	503	35
和 歌 山	935,084	352	3.76	14	10	1.07	35	1,069,052	1,143	9
鳥 取	551,806	193	3.50	18	15	2.72	1	1,232,585	2,234	5
鳥 根	666,331	292	4.38	4	11	1.65	12	1,103,716	1,656	7
岡 山	1,879,280	722	3.84	11	26	1.38	26	1,134,447	604	30
広 島	2,788,687	877	3.14	26	43	1.54	18	7,183,048	2,576	4
山 口	1,340,458	603	4.50	3	17	1.27	31	910,813	679	25
徳 島	726,729	232	3.19	23	8	1.10	33	304,394	419	42
香 川	964,885	376	3.90	9	15	1.55	16	702,879	728	21
愛 媛	1,341,539	474	3.53	17	26	1.94	7	827,888	617	29
高 知	693,369	314	4.53	2	10	1.44	23	590,892	852	16
佐 賀	812,193	330	4.06	6	6	0.74	44	730,338	899	14
長 崎	1,320,055	507	3.84	12	31	2.35	4	759,253	575	32
熊 本	1,747,513	698	3.99	7	29	1.66	11	1,207,186	691	24
大 分	1,131,140	558	4.93	1	17	1.50	20	840,670	743	20
宮 崎	1,078,313	468	4.34	5	16	1.48	22	6,122,674	5,678	1
鹿 児 島	1,605,419	599	3.73	15	22	1.37	27	656,755	409	44
沖 縄	1,485,670	401	2.70	35	13	0.88	42	952,836	641	28

第7 救急・救助

第 7 救 急 ・ 救 助

1 救急業務実施体制

令和 5 年 4 月 1 日現在、本県では県内 60 市町村全てにおいて、消防本部により救急業務が実施されている。救急自動車の保有台数は 208 台(うち非常用救急車 38 台)、救急隊員数は 1,972 人(専任 967 人、兼任 1,005 人)である。

また、県内の医療機関総数は 4,957 であり、このうち救急告示医療機関の数は 159 となっている。

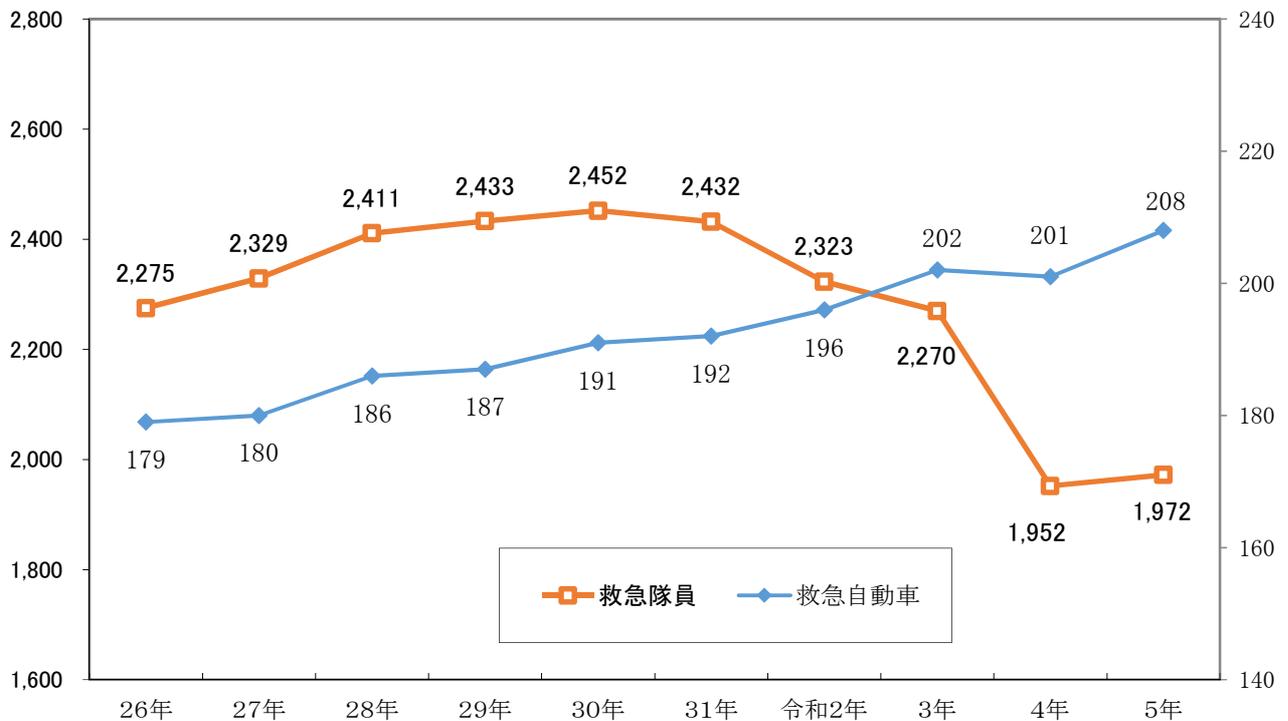
平成 3 年 8 月にプレホスピタル・ケア充実の一環として、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大されるとともに、高度な応急処置を行うための新たな国家資格制度として救急救命士制度が導入され、救命率の向上を目指した救急業務の高度化が推進されている。

全国の消防職員を対象に救急救命士養成教育機関として、平成 3 年 5 月、全都道府県の共同出資により(財)救急振興財団(平成 25 年 4 月付けで(一財)救急振興財団に移行)が設立され、現在、東京都及び北九州市に研修所が設置されている。

令和 5 年 4 月 1 日現在、県内全消防本部において、合計 889 名の救急救命士が救急業務に従事している。

最近 10 年間における救急自動車数及救急隊員数の推移

各年 4 月 1 日現在



2 救急業務の実施状況

(1) 概況

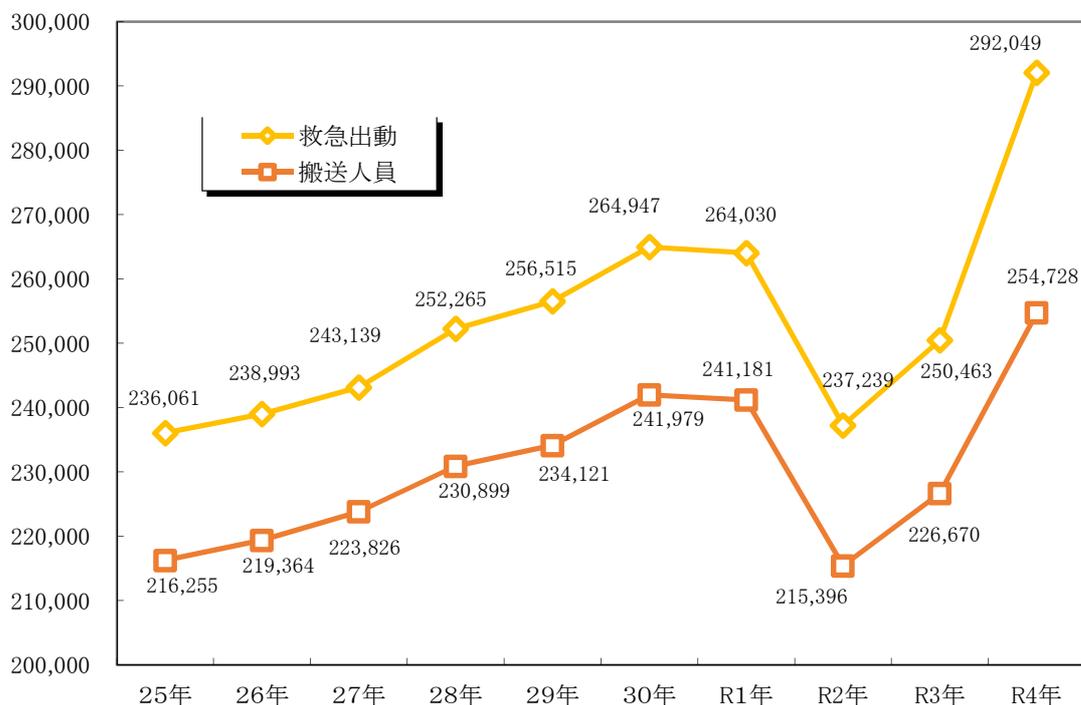
県内における令和4年中の救急出場件数は292,049件で前年よりも41,586件増加している。1日平均800.1件(前年686.2件)、約1分48秒に1件の割合で救急隊が出場していることになる。

事故種別ごとに見ると、前年同様、急病(198,668件)が最も多く、次いで、一般負傷(44,586件)、転院搬送(22,828件)、交通事故(13,783件)の順となっている。

また、県内における令和4年中の救急搬送人員数は254,728人で、前年より28,058人増加しており、1日平均697.8人(前年621人)、約2分04秒に1人の割合で搬送されていることになる。

最近10年間における県下の救急活動の推移は下図のとおりである。搬送人員、出場件数ともに増加傾向にある。

最近10年間における救急活動の推移



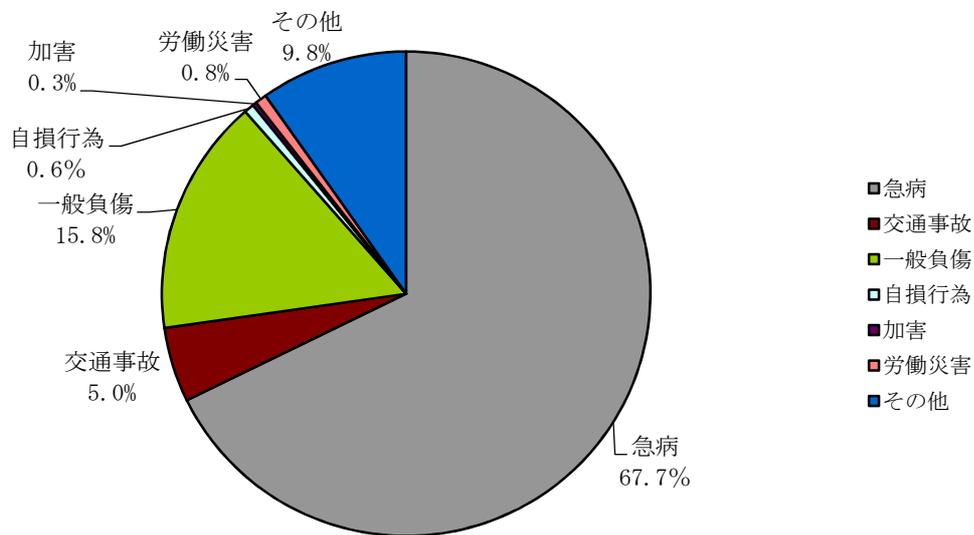
(2) 事故種別、傷病程度別及び年齢区分別搬送人員の状況

<令和4年中>

事故種別	搬送人員
急病	172,588
交通事故	12,704
一般負傷	40,269
自損行為	1,665
加害	684
労働災害	1,962
その他	24,856

その他内訳	
火災	177
自然災害	32
水難	64
運動競技	1,448
その他	23,135

事故種別搬送人員の状況



搬送人員の状況を年齢区分別に見ると、総じて高齢者が高い比率を占めている。

事故種別・年齢区分別搬送人員の状況

令和4年中

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
新生児	0	0	0	1	0	0	13	0	0	81	592	687
乳幼児	4	0	1	279	0	2	2,182	6	0	7,776	574	10,824
少年	7	0	5	1,338	10	846	1,101	43	117	4,898	289	8,654
成人	75	4	31	7,644	1,558	503	6,462	504	1,301	51,919	5,535	75,536
高齢者	91	28	27	3,442	394	97	30,511	131	247	107,914	16,145	159,027
計	177	32	64	12,704	1,962	1,448	40,269	684	1,665	172,588	23,135	254,728

(注) 新生児：生後28日未満の者

乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者

少年：満7歳以上満18歳未満の者

成人：満18歳以上満65歳未満の者

高齢者：満65歳以上の者

医療機関等への搬送人員は次表のとおり 254,728 人であるが、そのうち 54.53%にあたる 138,915 人は中等症であった。次いで、軽症 (100,911 人 39.62%)、重症 (13,154 人 5.16%) の順となっている。

事故種別・傷病程度別搬送人員の状況

令和4年中

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計	構成比
死亡	2	0	12	23	8	0	153	0	86	1267	22	1573	0.62
重症	40	0	22	334	121	21	1,498	14	289	8122	2,693	13,154	5.16
中等症	73	20	18	4,206	947	527	20,226	220	686	93513	18,479	138,915	54.53
軽症	62	12	12	8,136	885	900	18,371	450	602	69,559	1,922	100,911	39.62
その他	0	0	0	5	1	0	21	0	2	127	19	175	0.07
計	177	32	64	12,704	1,962	1,448	40,269	684	1,665	172,588	23,135	254,728	100.0
構成比	0.07	0.01	0.03	4.99	0.77	0.57	15.81	0.27	0.65	67.75	9.08	100.0	

(注) 死亡：初診時において、死亡が確認されたもの

重症：傷病の程度が三週間の入院加療を必要とするもの以上のもの

中等症：傷病の程度が入院を要するもので重症にいたらないもの

軽症：傷病の程度が入院加療を必要としないもの

その他：医師の診断がないもの及び搬送先がその他の場所へ搬送したもの

年齢区分別・傷病程度別搬送人員の状況

令和4年中

区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	計	構成比
死亡	3	4	9	229	1,328	1,573	0.62
重症	53	94	110	2685	10,212	13,154	5.16
中等症	557	3,097	2,661	33,372	99,228	138,915	54.53
軽症	74	7,616	5,869	39,205	48,147	100,911	39.62
その他	0	13	5	45	112	175	0.07
計	687	10,824	8,654	75,536	159,027	254,728	100.0
構成比	0.27	4.25	3.40	29.65	62.43	100.0	

(3) 現場到着所要時間及び収容所要時間の状況

令和4年中の救急出場件数 292,049 件について、現場到着所要時間別（救急事故の覚知から現場に到着するまでに要した時間別）の状況を示したものが下表である。これによると最も多いのは、5分以上～10分未満の164,540件で全体の56.34%を占めている。

また、現場到着平均所要時間は、9.5分であり、全国平均より早く到着している。

現場到着所要時間別出場件数

令和4年中

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	現場到着平均所要時間	
							県	全国
急病	654	4,336	110,803	79,224	3,651	198,668	9.5	10.1
交通事故	81	408	8011	4,814	469	13,783	9.6	10.6
一般負傷	205	1,042	25,694	16,972	673	44,586	9.3	10.1
その他	547	1,688	20,032	11,949	796	35,012	9.1	9.4
計	1,487	7,474	164,540	112,959	5,589	292,049	9.5	10.3
構成比	0.51	2.56	56.34	38.68	1.91	100.0		

令和4年中の搬送人員 254,728 人について、収容所要時間別（救急事故の覚知から医療機関に収容するまでに要した時間別）の状況を示したのが下表である。

これによると、搬送人員のうち 75,330 人（29.57%）が 30 分未満で収容されていることになる。

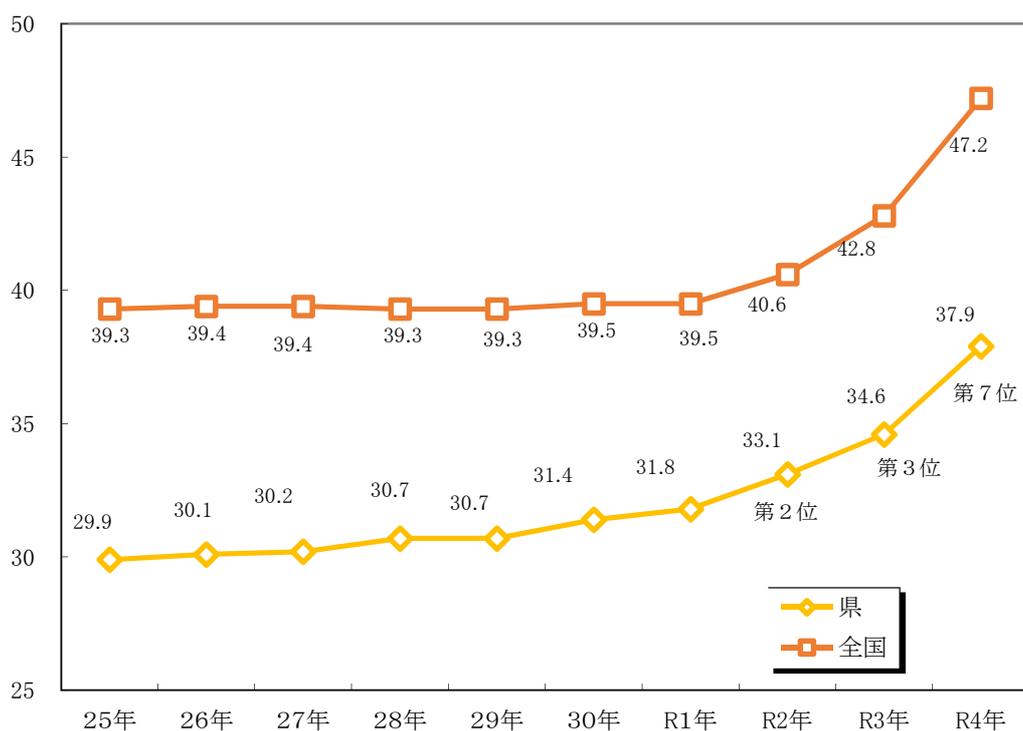
また、令和4年中において収容所要時間は全国で7番目の早さとなっている。

収容所要時間別搬送人員

令和4年中

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計	収容平均所要時間	
								県	全国
急病	10	2,913	44,510	112,025	12,355	775	172,588	38.7	47.5
交通事故	1	290	3,771	7,910	715	17	12,704	36.7	46.6
一般負傷	2	770	10,688	26,391	2,314	104	40,269	37.6	47.8
その他	13	2,090	10,272	15,251	1,486	55	29,167	34.3	43.4
計	26	6,063	69,241	161,577	16,870	951	254,728	37.9	47.2
構成比	0.01	2.38	27.18	63.43	6.62	0.38	100.00		

収容所要時間の推移及び全国における順位



(4) 医療機関別搬送人員の状況

令和4年中の搬送人員(254,728人)について、医療機関等への搬送人員の状況を示したものが第7-4表である。

総搬送人員のうち、救急告示医療機関へ搬送されたものは235,407人であり、全体の92.4%を占めている。

また、管外搬送の割合は、県内全体では20.9%であるが、過半を占めている地域(直方市、柳川市、筑後市、行橋市、中間市、糸島市、京築広域、直方鞍手広域、粕屋南部、粕屋北部)もある。

(5) 転送の状況

搬送人員のうち、1回以上の転送が行われた患者は376人(0.15%)である。

そのうち、転送回数が1回の患者は376人、転送回数2回以上の患者は0人である。

転送件数を理由別にみると、376件のうち処置困難が243件(64.6%)と最も多く、次いでその他71件(18.9%)、ベッド満床33件(8.8%)の順となっている。

転送回数別搬送人員の状況

令和4年中

区分	搬送人員	転送なし	転送					転送率
			合計	1回	2回	3回	4回以上	
急病	172,588	172,352	236	236	-	-	-	0.14
交通事故	12,704	12,692	12	12	-	-	-	0.09
一般負傷	40,269	40,204	65	65	-	-	-	0.16
その他	29,167	29,104	63	63	-	-	-	0.22
計	254,728	254,352	376	376	-	-	-	0.15

転送理由件数の状況

令和4年中

区分	ベッド満床	専門外	医師不在	手術中	処置困難	理由不明	その他	計
急病	30	11	1	1	141	1	49	234
交通事故	0	1	0	0	8	0	3	12
一般負傷	2	6	0	1	45	0	10	64
その他	1	2	0	1	49	0	9	62
計	33	20	1	3	243	1	71	372

(6) 高速自動車国道における救急活動状況

県内の高速自動車国道は、令和4年4月1日現在、九州自動車道 135.0 km、関門橋 9.4 km、東九州自動車道 45.5 km 及び大分自動車道 42.7 km である。

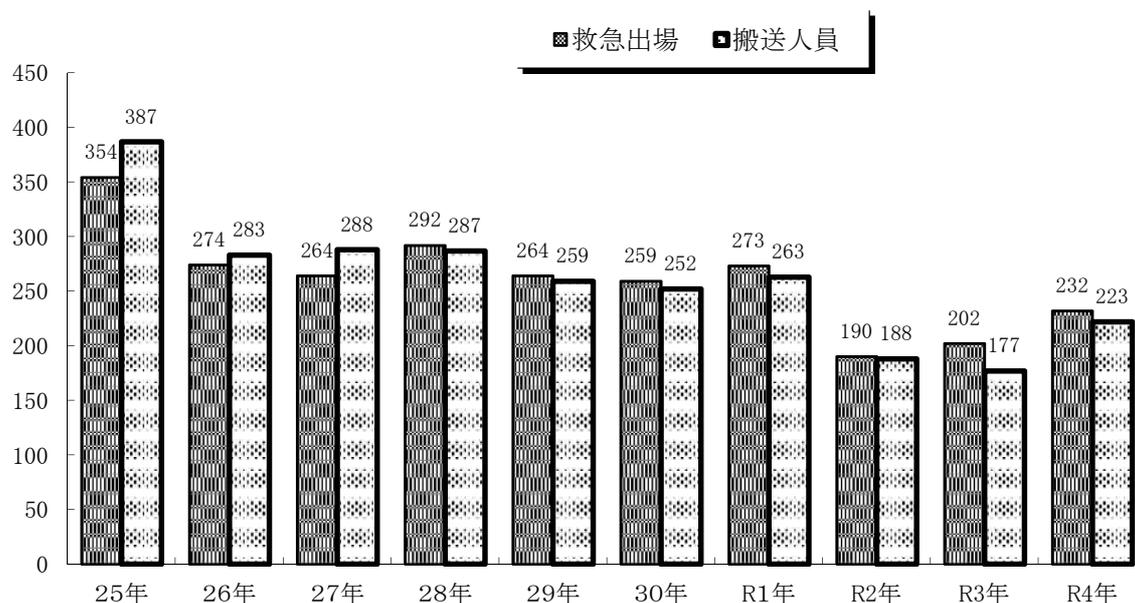
令和4年中の高速自動車国道における救急出場件数及び搬送人員は下表のとおりである。前年と比較すると、救急出場件数（232件）は30件増加しており、搬送人員（223人）については46人増加している。

高速自動車国道における救急活動状況

令和4年中

区分	関門自動車道	東九州自動車道				九州自動車道								大分自動車道		計	
	北九州市	北九州市	苅田町	行橋市	京築広域圏	北九州市	直方鞍手広域	粕屋北部	福岡市	筑紫野太宰府	久留米広域	八女地区	筑後市	みやま市	久留米広域		甘木朝倉広域
出場件数	3	2	3	8	11	32	31	14	12	52	12	21	4	3	7	17	232
搬送人員	3	1	2	3	9	36	28	13	17	50	10	25	5	2	6	13	223

最近10年間の高速自動車国道における救急出場件数及び搬送人員



3 プレホスピタル・ケアの充実

プレホスピタル・ケア（救急現場及び搬送途上における応急処置）の一層の充実を図るため、救急救命士制度が導入されるとともに、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大され、消防学校において、応急処置の内容の拡大を踏まえた救急課程が実施されているところである。

これに伴い、消防学校における救急課程教育の修了者も年々増加しているとともに、救急救命士についても県内全消防本部において運用されている。

また、救急救命士の質の向上による救命効果を高めるため、平成14年5月に消防機関、救急医療機関、医師会などで構成される福岡県救急業務メディカルコントロール協議会、県内4地域（福岡、北九州、筑後、筑豊）に地域救急業務メディカルコントロール協議会を設置し、本県における救急業務の高度化について協議・調整を行っている。

また、平成21年に改正された消防法に基づき、傷病者の搬送及び医療機関による受入れを適切かつ円滑に行うため、平成23年3月に「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」を策定した。

さらに、救急現場近くの一般住民による応急手当を促進するため、令和4年中に応急手当指導員、応急手当普及員が県内消防本部により養成され、住民に対する応急手当講習会が次のとおり実施されている。

（令和4年中の住民に対する応急手当講習会実施状況）

普通救命講習	1,094回	24,326名受講
上級救命講習	41回	875名受講
その他の講習	1,333回	43,035名受講
〃（救急入門コース）	568回	23,705名受講

救急業務高度化の推進状況

各年 4 月 1 日現在

区分		令和 5 年	令和 4 年	対前年比較	
				増減数	増減比
救急救命士運用消防本部数	本部	24	24	-	-
救急隊員数 (a)	人	1,972	1,952	20	1.0
うち救急救命士資格者 (b)	人	889	889	-	-
うち救急標準・Ⅱ課程修了者	人	1,083	1,056	27	2.6
救急自動車数 (d)	台	208	201	7	3.5
うち高規格車 (e)	台	205	199	6	3.0
薬剤投与認定者数	人	813	788	25	3.2
気管挿管認定者数	人	373	360	13	3.6

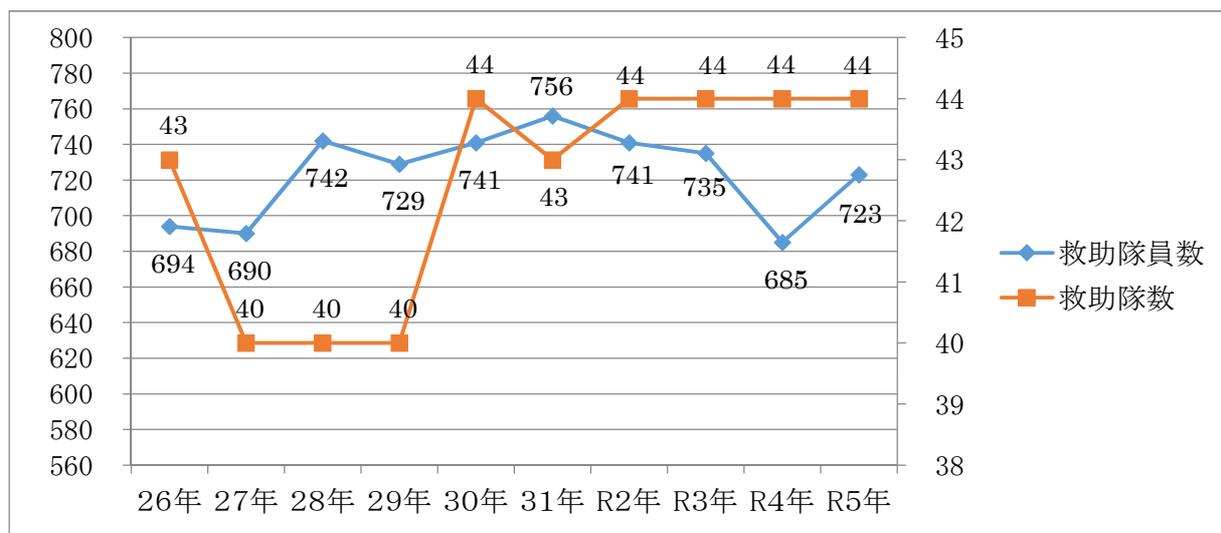
4 救助業務実施体制

消防機関が行う救助活動を専門に実施する組織である救助隊は、救助活動に関する高度な専門教育を受けた隊員、救助活動に必要な資機材及びこれらの資機材を搭載した救助工作車等によって構成される。

消防常備市町村においては、救助隊は人命の救助に関する専門的な教育を受けた隊員 5 人以上で編成するように努めなければならないとされており、人口が 10 万人以上の消防常備市町村等においては特別救助隊を配置し、一般の救助隊よりも高度な装備を備えて人命の救助を行うこととされている。また、大規模な災害が多発している状況を踏まえ平成 18 年 4 月 1 日に「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」(以下「省令」という。)の一部改正が行われ、中核市等に高度救助隊、政令市等に特別高度救助隊が配置されることとなった。本県においては、北九州市と福岡市の両政令市に特別高度救助隊が配置されている。

令和 5 年 4 月 1 日現在、県内全消防本部で救助隊を編成しており、その隊数は 44 隊で、このうち 25 隊が特別救助隊である。救助隊員数は 723 人(専任 264 人、兼任 459)であり、前年 685 人(専任 261 人、兼任 424 人)と比較して 38 人増加している。

最近10年間における救助体制の推移



特別高度救助隊及び高度救助隊の配置状況

	省令第3条に定める救助隊				うち省令第4条に定める救助隊(特別救助隊)				うち省令第5条に定める救助隊(高度救助隊)				うち省令第6条に定める救助隊(特別高度救助隊)			
	隊数	専任	隊員数	専任	隊数	専任	隊員数	専任	隊数	専任	隊員数	専任	隊数	専任	隊員数	専任
北九州市	7	0	105	0	7	0	105	0	2	0	30	0	2	0	30	0
福岡市	8	8	130	130	6	6	102	102	3	3	54	54	1	1	22	22
久留米広域	5	2	95	35	2	2	35	35	1	1	25	25	0	0	0	0

5 救助業務の実施状況

令和4年中における救助出動件数は、2,867件(対前年比214件増、対前年比8%増)で救助活動件数は、1,979件(同138件増、同7.5%増)、救助人員は、1,860人(同106人減、同5.39%減)である。

救助出動人員は、延べ37,542人となっており、うち消防職員については延べ36,012人で、その出動原因として建物等による事故が34.94%と最も多い。消防団員については延べ1,530人で、その出動原因として火災が70%を占める。

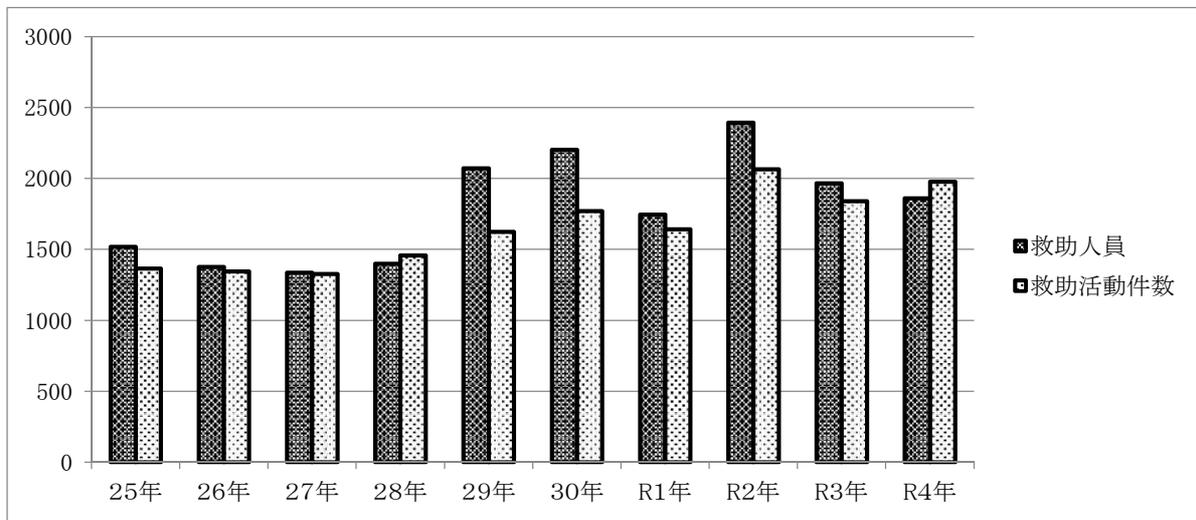
事故種別救助出動及び活動の状況

令和4年中

区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械等事故	建物等事故	ガス・酸欠事故	破裂事故	その他	計	
救助出動件数	96	534	158	1	39	1,422	27	0	590	2,867	
救助活動件数	96	307	123	0	26	996	22	0	409	1,979	
救助人員	42	349	120	0	26	813	19	0	491	1,860	
消防職員	出動人員	3,260	8,625	3,635	8	552	12,584	507	0	6,841	36,012
	活動人員	1,983	3,591	2,131	0	286	7,090	344	0	4,009	19,434
消防団員	出動人員	1,071	0	373	0	0	3	0	0	83	1,530
	活動人員	679	0	161	0	0	0	0	0	79	919

- (注) 1 救助出動件数とは、救助隊等が出動した件数
 2 救助活動件数とは、救助隊等が実際に活動した件数
 3 「出動人員」とは、救助活動を行うために出動した全ての人員をいう。
 4 「活動人員」とは、出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。

最近10年間における救助業務の推移



6 救助隊の教育訓練

消防職員の救助活動に関する教育訓練については、高度かつ専門的な知識に加え実践的な技術の修得が不可欠であることから、消防学校等において専科教育（救助課程）が行われているほか、各消防本部においても、救助訓練を定期的実施している。

消防本部における救助隊員の訓練実施状況

令和4年中

区分	体力練成 訓練	ロープ 基本応用 訓練	検索救助 訓練	各種救助 器具取扱 訓練	各種救助 事象想定 訓練	その他 訓練	計
実施延回数	6,936	2,622	1,637	3,546	3,132	4,515	22,388
実施延人数	34,924	14,292	10,076	17,379	17,133	27,967	121,771
実施延時間	9,573	5,666.50	3,202.50	6,702.90	8,017.50	11,333.90	44,496.30

7 救助隊の装備

救助隊が備えるべき装備は、省令に規定されており、県内の消防本部における救助器具の保有状況は第7－9表のとおりである。



支援車の外観



車内の内装①



車内の内装②



車内の内装③

第7-1表 救急業務実施体制の状況

区 分	管内面積 <small>(4年3月31日現在)</small>	管内人口 <small>(令和2年国勢調査による)</small>	救急自動車台数					救急 隊数	救命 士運 用隊 数	救 急 隊 員 数							救 命 士 運 用 開 始 年 月 日		
			保有 数	うち非常用		うち 高規 格	救急 隊数			救命 士運 用隊 数	合 計	うち資格者・修了者				専 任		兼 任	うち 女性
				うち 高規 格	救急 隊数							救命 士	標準課 程	救 急 Ⅱ 課 程	救 急 Ⅰ 課 程				
県 計	4,987.64	5,141,350	208	38	35	205	169	169	1,972	889	1,025	51	7	967	1,005	60	24本部		
北 九 州 市	492.5	939,029	28	5	5	28	23	23	214	126	64	24	-	214	-	11	H4.7.1		
福 岡 市	343.47	1,612,392	41	8	8	41	33	33	311	180	122	8	1	311	-	12	H4.7.2		
大 牟 田 市	81.45	117,360	6	1	1	6	5	5	44	22	22	-	-	18	26	2	H11.8.1		
直 方 市	61.76	55,857	4	1	1	4	3	3	54	11	43	-	-	8	46	2	H10.11.1		
柳 川 市	77.15	64,475	4	0	0	4	4	4	64	26	33	4	1	-	64	-	H13.4.1		
筑 後 市	41.78	48,827	3	1	1	3	4	4	40	13	27	-	-	8	32	-	H12.8.1		
行 橋 市	70.06	71,426	5	1	1	5	4	4	45	20	25	-	-	31	14	-	H11.4.1		
中 間 市	15.96	40,362	5	2	1	4	3	3	41	15	26	-	-	-	41	-	H9.10.1		
み や ま 市	105.21	35,861	4	1	1	4	3	3	50	16	34	-	-	16	34	1	H13.6.21		
糸 島 市	215.69	98,877	5	0	0	5	4	4	45	21	24	-	-	9	36	2	H8.4.8		
苅 田 町	49.58	37,684	3	1	1	3	2	2	33	9	23	1	-	-	33	-	H11.4.1		
八 女 地 区	520.38	80,577	8	0	0	8	8	8	115	34	81	-	-	-	115	3	H8.2.1		
筑 紫 野 太 宰 府	117.33	176,475	7	2	2	7	5	5	62	37	25	-	-	26	36	1	H11.4.1		
飯 塚 地 区	369.21	174,715	9	2	0	7	7	7	91	31	51	5	4	39	52	2	H5.10.1		
春日大野城那珂川	115.99	263,220	8	2	2	8	6	6	54	37	17	-	-	54	-	4	H10.1.1		
田 川 地 区	363.73	117,958	6	0	0	6	5	5	105	26	79	-	-	10	95	2	H6.10.1		
久 留 米 広 域	467.83	452,986	20	4	4	20	16	16	132	84	48	-	-	132	-	6	H8.1.1		
京 築 広 域	450.12	73,862	7	1	1	7	6	6	98	31	67	-	-	-	98	2	H9.4.1		
直 方 鞍 手 広 域	189.87	48,529	5	0	0	5	5	5	71	25	43	2	1	-	71	1	H8.6.2		
甘 木 朝 倉 広 域	365.78	81,763	6	1	1	6	5	5	74	26	46	2	-	-	74	1	H11.3.1		
粕 屋 南 部	145.71	201,143	7	2	2	7	5	5	60	28	32	-	-	45	15	4	H9.1.1		
宗 像 地 区	172.7	164,128	7	1	1	7	6	6	53	30	22	1	-	17	36	2	H6.11.12		
粕 屋 北 部	61	92,455	5	1	1	5	3	3	72	20	50	2	-	9	63	2	H8.7.1		
遠 賀 中 間 広 域	93.38	91,389	5	1	1	5	4	4	44	21	21	2	-	20	24	-	H12.12.21		

令和5年4月1日現在

区 分	医 療 機 関 数								人口10万人当たりの救急医療機関数	現場到着平均所要時間(分)	収容平均所要時間(分)	救急搬送件数		
	合計	救急告示医療機関						その他の医療機関				令和4年中	令和3年中	対前年増減率(%)
		小計	国立	公立	公的	私的病院	私的診療所							
県 計	4,957	159	8	17	14	117	3	4,798	3.1	9.5	37.9	254,728	226,670	12.4
北九州市	1037	25	4	4	3	14	0	1012	2.7	10.1	37.7	51,743	48,570	6.5
福岡市	1819	39	2	2	5	30	0	1780	2.4	9.4	37.9	80,152	68,748	16.6
大牟田市	125	7	0	1	1	5	0	118	6.0	9.1	37.1	5,670	5,291	7.2
直方市	58	3	0	0	2	1	0	55	5.4	10.5	44.9	3,339	2,864	16.6
柳川市	54	2	0	0	0	2	0	52	3.1	8.4	37.9	3,050	2,602	17.2
筑後市	42	1	0	1	0	0	0	41	2.0	8.6	34.5	2,145	1,778	20.6
行橋市	65	2	0	1	0	1	0	63	2.8	8.4	33.3	3,057	2,758	10.8
中間市	29	1	0	0	0	1	0	28	2.5	6.9	41.6	2,484	2,348	5.8
みやま市	20	1	0	0	0	1	0	19	2.8	8.9	37.3	1,805	1,685	7.1
糸島市	64	4	0	1	0	3	0	60	4.0	8.9	43.3	4,513	3,954	14.1
苅田町	29	1	0	0	0	1	0	28	2.7	8.2	34.3	1,537	1,449	6.1
八女地区	68	5	0	1	0	4	0	63	6.2	8.4	35.8	4,234	3,522	20.2
筑紫野太宰府	134	2	0	0	1	1	0	132	1.1	9.4	36.4	8,115	6,904	17.5
飯塚地区	156	6	0	1	2	3	0	150	3.4	10.9	43.8	8,254	7,611	8.4
春日大野城那珂川	193	5	0	0	0	5	0	188	1.9	10.3	37.0	11,066	9,535	16.1
田川地区	88	7	0	3	0	3	1	81	5.9	9.3	47.2	7,072	6,229	13.5
久留米広域	484	23	1	0	0	22	0	461	5.1	8.5	31.5	21,507	19,293	11.5
京築広域	60	0	0	0	0	0	0	60	-	8.4	40.4	3,904	3,718	5.0
直方鞍手広域	29	3	0	1	0	2	0	26	6.2	10.5	44.0	2,757	2,506	10.0
甘木朝倉広域	64	4	0	0	0	3	1	60	4.9	11.0	42.0	3,828	3,475	10.2
粕屋南部	107	8	0	0	0	8	0	99	4.0	10.1	42.0	8,854	7,691	15.1
宗像地区	112	3	0	0	0	3	0	109	1.8	9.6	36.4	6,270	5,868	6.9
粕屋北部	56	1	1	0	0	0	0	55	1.1	8.6	32.9	3,951	3,410	15.9
遠賀中間広域	64	6	0	1	0	4	1	58	6.6	7.6	36.9	5,421	4,861	11.5

第7-2表 消防本部別・時間区分別救急出場件数

令和4年中

区分	合計	火災	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自行 損傷	急病	その他				
												転院 搬送	医師 搬送	資機材 等輸送	その他	
県計	292,049	565	32	163	13,783	2,064	1,514	44,586	945	2,465	198,668	22,828	37	200	4,199	
北九州市	59,719	53	27	34	2,154	323	250	9,473	206	471	41,521	4,058	4	190	955	
福岡市	94,791	154	3	41	4,642	592	455	13,611	379	924	65,869	6,277	1	2	1,841	
大牟田市	6,774	41	-	2	306	53	26	1,253	25	63	4,164	756	2	-	83	
直方市	3,662	1	-	2	156	26	14	595	14	29	2,402	410	-	-	13	
柳川市	3,341	3	1	1	144	32	17	472	9	16	2,286	343	-	-	17	
筑後市	2,309	6	-	1	148	16	19	344	8	17	1,500	244	-	-	6	
行橋市	3,527	10	-	6	161	10	12	448	9	27	2,462	360	-	-	22	
中間市	2,836	1	-	3	87	4	10	473	10	23	1,951	170	1	8	95	
みやま市	1,944	3	-	6	127	9	11	295	4	6	1,307	161	-	-	15	
糸島市	4,990	14	-	11	274	44	23	833	11	25	3,175	561	-	-	19	
苅田町	1,690	-	-	6	127	34	11	215	5	26	1,179	68	3	-	16	
八女地区	4,372	4	-	4	236	42	16	771	9	28	2,748	496	-	-	18	
筑紫野太宰府	8,904	10	1	1	485	68	53	1,450	17	73	5,987	724	1	-	34	
飯塚地区	9,961	47	-	1	430	73	52	1,279	46	74	6,716	1,233	1	-	9	
春日大野城那珂川	12,443	18	-	2	658	108	82	1,901	25	120	8,486	930	24	-	89	
田川地区	8,090	26	-	5	341	34	20	1,075	28	40	5,291	842	-	-	388	
久留米広域	23,525	26	-	14	1,325	169	182	3,907	61	208	15,327	1,946	-	-	360	
京築広域	4,220	31	-	1	236	33	25	734	4	15	2,823	277	-	-	41	
直方鞍手広域	3,078	45	-	1	166	39	17	444	7	29	1,992	332	-	-	6	
甘木朝倉広域	4,240	5	-	1	260	96	17	653	5	30	2,815	342	-	-	16	
粕屋南部	9,835	21	-	6	532	121	63	1,494	37	83	6,488	962	-	-	28	
宗像地区	7,546	29	-	7	317	53	84	1,261	10	63	5,053	606	-	-	63	
粕屋北部	4,399	5	-	3	274	67	35	668	9	30	2,996	282	-	-	30	
遠賀中間広域	5,853	12	-	4	197	18	20	937	7	45	4,130	448	-	-	35	
時間 区分	0~2	14,098	28	-	4	284	26	3	1,685	135	179	10,968	443	-	3	340
	2~4	11,150	44	1	5	226	21	2	1,270	110	112	8,746	335	1	7	270
	4~6	11,165	19	-	2	312	27	-	1,287	71	111	8,867	232	1	3	233
	6~8	18,690	29	2	18	1,141	89	7	2,767	56	176	13,809	282	2	5	307
	8~10	32,758	37	3	19	1,828	328	72	5,715	43	191	22,113	1,999	6	25	379
	10~12	35,782	53	10	20	1,582	413	374	5,765	42	223	21,956	4,896	2	26	420
	12~14	33,102	63	7	15	1,595	313	285	5,093	39	239	20,394	4,655	3	33	368
	14~16	30,670	78	6	30	1,592	401	270	4,849	52	244	19,138	3,603	3	34	370
	16~18	30,686	69	2	26	1,994	230	190	5,035	55	248	19,061	3,332	10	26	408
	18~20	29,460	67	1	14	1,699	124	148	4,828	84	267	20,354	1,479	1	16	378
	20~22	24,946	36	-	7	961	51	121	3,625	116	233	18,524	892	4	10	366
	22~24	19,542	42	-	3	569	41	42	2,667	142	242	14,738	680	4	12	360

第7-3表 消防本部別・時間区分別救急搬送人員

令和4年中

区 分	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 為	急 病	そ の 他	
県 計	254,728	177	32	64	12,704	1,962	1,448	40,269	684	1,665	172,588	23,135	
北 九 州 市	51,743	43	27	15	1,980	316	248	8,530	148	295	36,092	4,049	
福 岡 市	80,152	35	3	14	4,104	559	426	12,000	253	639	55,794	6,325	
大 牟 田 市	5,670	6	-	-	238	47	22	1,108	16	42	3,438	753	
直 方 市	3,339	1	-	1	159	22	11	552	11	22	2,149	411	
柳 川 市	3,050	3	1	1	139	30	17	435	8	9	2,065	342	
筑 後 市	2,145	-	-	-	139	16	18	352	8	15	1,356	241	
行 橋 市	3,057	-	-	1	134	10	11	424	7	15	2,093	362	
中 間 市	2,484	1	-	1	81	4	10	440	9	17	1,751	170	
み や ま 市	1,805	2	-	2	130	9	12	277	2	4	1,206	161	
糸 島 市	4,513	5	-	3	248	44	23	778	8	15	2,828	561	
苅 田 町	1,537	-	-	3	122	34	11	200	5	14	1,081	67	
八 女 地 区	4,234	4	-	3	260	41	16	758	9	18	2,630	495	
筑 紫 野 太 宰 府	8,115	3	1	-	471	65	53	1,332	14	50	5,402	724	
飯 塚 地 区	8,254	12	-	1	368	65	46	1,093	27	49	5,366	1,227	
春日大野城那珂川	11,066	5	-	-	621	102	80	1,756	20	79	7,467	936	
田 川 地 区	7,072	7	-	3	320	33	18	981	21	27	4,530	1,132	
久 留 米 広 域	21,507	26	-	6	1,310	161	183	3,686	56	160	13,975	1,944	
京 築 広 域	3,904	5	-	-	235	33	24	691	3	5	2,628	280	
直 方 鞍 手 広 域	2,757	-	-	-	149	38	16	420	6	18	1,780	330	
甘 木 朝 倉 広 域	3,828	4	-	-	253	90	17	575	4	18	2,526	341	
粕 屋 南 部	8,854	3	-	2	505	117	59	1,335	28	58	5,796	951	
宗 像 地 区	6,270	7	-	5	289	47	75	1,045	8	38	4,156	600	
粕 屋 北 部	3,951	1	-	2	256	62	32	598	8	24	2,689	279	
遠 賀 中 間 広 域	5,421	4	-	1	193	17	20	903	5	34	3,790	454	
時 間 区 分	0~2	11,565	10	0	3	259	25	3	1424	92	145	9151	453
	2~4	9,150	23	1	2	209	20	2	1103	80	76	7283	351
	4~6	9,360	3	0	0	298	27	0	1135	51	78	7521	247
	6~8	16,268	7	2	5	1051	81	7	2546	40	110	12101	318
	8~10	29,751	6	3	7	1691	312	66	5464	33	113	19988	2068
	10~12	32,127	18	10	8	1452	396	357	5329	31	134	19460	4932
	12~14	29,550	11	7	5	1482	301	272	4614	30	149	17999	4680
	14~16	27,097	25	6	14	1488	376	253	4375	38	172	16730	3620
	16~18	27,115	24	2	10	1817	215	185	4510	41	158	16797	3356
	18~20	25,388	27	1	7	1564	119	143	4287	63	194	17480	1503
	20~22	21,007	7	0	1	857	49	117	3153	88	167	15658	910
	22~24	16,350	16	0	2	536	41	43	2329	97	169	12420	697

第7-4表 医療機関別搬送人員

令和4年中

区 分	合 計	うち 管外 搬送	医 療 機 関												その他 の場所
			救 急 告 示 医 療 機 関						そ の 他 の 医 療 機 関						
			小 計	国 立	公 立	公 的	私 的		小 計	国 立	公 立	公 的	私 的		
							病 院	診 療 所					病 院	診 療 所	
県 計	254,728	53,363	235,407	19,886	14,647	29,797	171,057	20	19,281	1,053	3,781	2,207	9,962	2,278	40
北 九 州 市	51,743	3,615	47,650	9,518	26	6,601	31,505	0	4,089	3	103	1,822	1,966	195	4
福 岡 市	80,152	5,915	75,412	5,687	3,077	9,323	57,320	5	4,733	355	2,274	44	1,390	670	7
大 牟 田 市	5,670	340	5,417	5	1,535	534	3,343	0	252	51	1	0	106	94	1
直 方 市	3,339	2,194	3,268	19	576	667	2,006	0	63	0	3	0	18	42	8
柳 川 市	3,050	1,611	2,850	8	153	24	2,665	0	200	6	3	0	64	127	0
筑 後 市	2,145	1,200	2,079	2	1,330	2	745	0	66	3	0	0	57	6	0
行 橋 市	3,057	1,556	2,978	132	71	98	2,677	0	79	0	10	1	41	27	0
中 間 市	2,484	2,319	2,372	3	153	546	1,670	0	112	0	6	0	90	16	0
み や ま 市	1,805	836	1,759	0	432	51	1,276	0	45	7	0	0	37	1	1
糸 島 市	4,513	3,006	3,920	45	538	727	2,596	14	587	2	44	7	405	129	6
苅 田 町	1,537	549	1,487	232	2	0	1,253	0	50	1	25	0	12	12	0
八 女 地 区	4,234	1,036	4,067	1	1,805	6	2,255	0	167	2	0	0	159	6	0
筑 紫 野 太 宰 府	8,115	2,472	7,237	115	52	2,920	4,150	0	878	185	14	3	469	207	0
飯 塚 地 区	8,254	740	6,101	35	1,431	393	4,241	1	2,145	46	825	196	956	122	8
春日大野城那珂川	11,066	4,383	10,307	62	62	2,339	7,844	0	759	353	10	2	217	177	0
田 川 地 区	7,072	2,053	6,832	28	486	3,592	2,726	0	240	0	23	16	96	105	0
久 留 米 広 域	21,507	1,196	18,656	33	293	59	18,271	0	2,851	6	38	9	2,661	137	0
京 築 広 域	3,904	3,885	3,531	21	792	6	2,712	0	373	1	29	47	247	49	0
直 方 鞍 手 広 域	2,757	1,683	2,410	55	125	404	1,826	0	346	1	3	0	327	15	1
甘 木 朝 倉 広 域	3,828	1,700	3,662	4	4	60	3,594	0	166	0	2	1	159	4	0
粕 屋 南 部	8,854	4,985	8,469	505	1,088	611	6,265	0	385	21	130	12	146	76	0
宗 像 地 区	6,270	1,986	5,821	1,367	3	20	4,431	0	447	5	182	37	202	21	2
粕 屋 北 部	3,951	2,075	3,832	1,949	114	14	1,755	0	118	4	43	9	40	22	1
遠 賀 中 間 広 域	5,421	2,028	5,290	60	499	800	3,931	0	130	1	13	1	97	18	1

第7-5表 転送理由別転送件数

令和4年中

区 分	合 計	ベッド満床	専門外	医師不在	手術中	処置困難	理由不明	その他
県 計	372	33	20	1	3	243	1	71
北 九 州 市	31	1	2	1	-	20	1	6
福 岡 市	78	14	2	-	-	56	-	6
大 牟 田 市	27	-	6	-	-	19	-	2
直 方 市	3	1	-	-	-	2	-	-
柳 川 市	17	-	-	-	-	15	-	2
筑 後 市	1	-	1	-	-	-	-	-
行 橋 市	-	-	-	-	-	-	-	-
中 間 市	3	-	-	-	1	2	-	-
み や ま 市	8	-	-	-	-	8	-	-
糸 島 市	21	4	1	-	-	7	-	9
苅 田 町	1	-	-	-	-	1	-	-
八 女 地 区	11	3	-	-	-	5	-	3
筑紫野太宰府	18	-	1	-	-	12	-	5
飯 塚 地 区	27	-	1	-	2	18	-	6
春日大野城那珂川	11	-	1	-	-	10	-	-
田 川 地 区	17	2	-	-	-	9	-	6
久 留 米 広 域	28	2	1	-	-	17	-	8
京 築 広 域	3	-	-	-	-	3	-	-
直方鞍手広域	13	1	-	-	-	5	-	7
甘木朝倉広域	23	2	-	-	-	15	-	6
粕 屋 南 部	13	1	2	-	-	10	-	-
宗 像 地 区	12	2	1	-	-	5	-	4
粕 屋 北 部	2	-	-	-	-	1	-	1
遠 賀 中 間 広 域	4	-	1	-	-	3	-	-

※転送理由が複数ある場合は、複数件で計上しているケースもあるため、第7-6表とは一致していない。

第7-6表 医療機関別転送人員

令和4年中

区 分	合 計	うち 管外 搬送	医 療 機 関												その 他 の 場 所
			救 急 告 示 医 療 機 関						そ の 他 の 医 療 機 関						
			小 計	国 立	公 立	公 的	私 的		小 計	国 立	公 立	公 的	私 的		
							病 院	診 療 所					病 院	診 療 所	
県 計	376	184	329	35	37	56	201	-	47	5	6	-	32	4	-
北 九 州 市	31	5	30	5	-	6	19	-	1	-	-	-	-	1	-
福 岡 市	82	6	79	15	7	14	43	-	3	2	-	-	1	-	-
大 牟 田 市	27	12	21	-	11	1	9	-	6	1	-	-	5	-	-
直 方 市	3	3	3	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-
柳 川 市	17	13	15	1	2	-	12	-	2	-	-	-	2	-	-
筑 後 市	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
行 橋 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 間 市	3	3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
み や ま 市	8	7	7	-	1	-	6	-	1	-	-	-	1	-	-
糸 島 市	21	20	18	2	-	6	10	-	3	-	1	-	2	-	-
苅 田 町	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八 女 地 区	11	7	10	-	2	-	8	-	1	-	-	-	1	-	-
筑 紫 野 太 宰 府	18	13	13	1	1	5	6	-	5	-	-	-	3	2	-
飯 塚 地 区	27	14	18	-	6	5	7	-	9	2	2	-	5	-	-
春 日 大 野 城 那 珂 川	11	5	11	-	-	1	10	-	-	-	-	-	-	-	-
田 川 地 区	17	13	16	1	1	5	9	-	1	-	-	-	1	-	-
久 留 米 広 域	28	2	22	1	1	-	20	-	6	-	-	-	5	1	-
京 築 広 域	3	3	2	-	-	1	1	-	1	-	-	-	1	-	-
直 方 鞍 手 広 域	13	10	13	-	-	3	10	-	-	-	-	-	-	-	-
甘 木 朝 倉 広 域	23	20	21	1	-	-	20	-	2	-	-	-	2	-	-
粕 屋 南 部	13	11	12	1	5	4	2	-	1	-	-	-	1	-	-
宗 像 地 区	12	9	7	5	-	-	2	-	5	-	3	-	2	-	-
粕 屋 北 部	2	2	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
遠 賀 中 間 広 域	4	4	4	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-

第7-7表 応急手当指導員等養成講習の状況

【指導員】

区 分		講習修了者数						登録を抹消した者	講習回数
		計	消防職員	消防職員の退職者	消防団員	救命士等の医療従事者	その他		
令和4年中修了者	応急手当指導員講習Ⅰ	202	197	1	4	-	-	13	12
	応急手当指導員講習Ⅱ	39	30	2	7	-	-	11	6
	応急手当指導員講習Ⅲ	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防長認定者	7	7	-	-	-	-	2	-
	応急手当指導員講習Ⅰ免除者	9	9	-	-	-	-	-	-
	計	257	243	3	11	-	-	26	18
前年までの修了者	応急手当指導員講習Ⅰ	4,318	3,702	521	14	81	-	285	178
	応急手当指導員講習Ⅱ	1,111	955	4	152	-	-	202	58
	応急手当指導員講習Ⅲ	1,026	-	-	-	-	1,026	-	79
	消防長認定者	161	123	-	35	1	2	7	-
	応急手当指導員講習Ⅰ免除者	47	22	-	-	25	-	-	-
	計	6,663	4,802	525	201	107	1,028	494	315
合 計		6,920	5,045	528	212	107	1,028	520	333

【普及員】

区 分		講習修了者数						登録を抹消した者	講習回数
		計	消防職員	消防職員の退職者	消防団員	救命士等の医療従事者	その他		
令和4年中修了者	応急手当普及員講習Ⅰ	682	-	-	74	1	607	262	41
	応急手当普及員講習Ⅱ	-	-	-	-	-	-	4	-
	消防長認定者	1	1	-	-	-	-	1	-
	応急手当普及員講習Ⅱ免除者	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	683	1	-	74	1	607	267	41
前年までの修了者	応急手当普及員講習Ⅰ	9,062	4	-	2,858	174	6,026	3,210	488
	応急手当普及員講習Ⅱ	-	-	-	-	-	-	-	-
	消防長認定者	58	23	1	-	34	-	7	-
	応急手当普及員講習Ⅱ免除者	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	9,120	27	1	2,858	208	6,026	3,217	488
合 計		9,803	28	1	2,932	209	6,633	3,484	529

第7-8表 救助業務実施体制・実施状況

令和5年4月1日現在

区 分	救助工作車保有台数					令第3条に定める救助隊				うち令第4条に定める救助隊 (特別救助隊)				令和4年中の救助活動				
	計	Ⅱ 型	Ⅲ 型	Ⅳ 型	そ の 他	隊数	うち 専任	隊員 数	うち 専任	隊数	うち 専任	隊員 数	うち 専任	救助 出動 件数	救助 活動 件数	うち 火災	うち 交通 事故	救助 人員
県 計	98	24	12	3	59	44	19	723	264	25	16	394	243	2,867	1,979	96	307	1,860
北 九 州 市	7	2	-	-	5	7	-	105	-	7	-	105	-	326	244	16	45	263
福 岡 市	60	18	12	-	30	8	8	130	130	6	6	102	102	1,112	778	15	36	635
大 牟 田 市	1	-	-	-	1	1	1	15	15	1	1	15	15	65	47	7	10	39
直 方 市	1	-	-	-	1	1	-	16	-	-	-	-	-	30	24	-	8	34
柳 川 市	1	-	-	-	1	1	-	10	-	-	-	-	-	29	17	-	2	17
筑 後 市	3	-	-	-	3	1	1	8	4	-	-	-	-	22	12	-	4	32
行 橋 市	1	-	-	-	1	1	-	12	-	-	-	-	-	21	18	-	7	17
中 間 市	1	-	-	-	1	1	-	12	-	-	-	-	-	9	8	-	2	8
み や ま 市	1	-	-	-	1	1	-	49	-	-	-	-	-	20	9	-	4	50
糸 島 市	1	1	-	-	-	1	-	12	-	-	-	-	-	52	35	1	7	39
苅 田 町	1	-	-	-	1	1	-	33	-	-	-	-	-	20	19	-	3	24
八 女 地 区	1	-	-	-	1	1	-	29	-	1	-	29	-	46	24	-	5	30
筑 紫 野 太 宰 府	1	-	-	-	1	1	1	12	12	1	1	12	12	101	56	-	8	62
飯 塚 地 区	2	-	-	-	2	2	1	34	-	1	1	20	20	79	66	32	17	42
春日大野城那珂川	1	1	-	-	-	1	1	15	15	1	1	15	15	124	73	-	3	71
田 川 地 区	1	-	-	-	1	1	1	10	10	1	1	10	10	125	72	17	15	55
久 留 米 広 域	6	1	-	3	2	5	2	95	35	2	2	35	35	282	202	4	50	175
京 築 広 域	1	-	-	-	1	1	-	12	-	-	-	-	-	35	22	-	10	17
直 方 鞍 手 広 域	1	-	-	-	1	1	-	17	-	1	-	17	-	24	15	-	10	17
甘 木 朝 倉 広 域	1	-	-	-	1	1	-	10	-	-	-	-	-	66	45	1	18	47
粕 屋 南 部	2	1	-	-	1	2	2	21	21	2	2	12	12	95	60	2	18	58
宗 像 地 区	1	-	-	-	1	2	1	32	22	1	1	22	22	86	56	1	8	47
粕 屋 北 部	1	-	-	-	1	1	-	18	-	-	-	-	-	58	40	-	5	41
遠 賀 中 間 広 域	1	-	-	-	1	1	-	16	-	-	-	-	-	40	37	-	12	40

第7-9表 救助隊の装備状況

区分	省令別表第1に定める装備																		
	一般救助器具		重量物排除用器具			切断用器具				測定器具	呼吸補助器具	保護器具					その他の器具		
	三連はしご	救命素発射銃	油圧ジャッキ	油圧スプレッダー	可搬ウインチ	油圧切断機	エンジンカッター	ガス溶断機	チェーンソー	可燃性ガス測定器	空気呼吸器	耐電手袋	防護服(陽圧式防護服を除く)	化学防護服	耐熱服	放射線防護服	潜水器具	携帯拡声器	携帯無線機
県計	60	42	59	23	65	33	81	37	78	68	327	184	401	131	25	63	257	102	176
北九州市	14	-	7	0	10	0	18	7	18	10	64	14	70	40	4	6	0	23	42
福岡市	10	11	8		14		21	9	20	13	53	18	72	25	9	20	38	16	40
大牟田市	2	1	3	1	2	1	1	1	2	2	8	9	5	5	0	6	9	2	5
直方市	1	1	2	2	2	4	1	1	1	1	5	2	2	3			15	1	
柳川市	2	1	1	1	2	2	2	1	2	1	8	5	10	4	4	0	14	2	3
筑後市	1	1	1	1	1	1	1		1	1	8	2		0		0	2	1	1
行橋市	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	2	6	0	0	0	0	7	2	4
中間市	1	1	1	1	1	1	1		1	3	5	10	3					2	3
みやま市	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	2	3	3			19	1	
糸島市	1	1	2	0	1	0	1	0	2	5	5	5	0	5	0	0	12	1	5
苅田町	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	4	2	5	0	0	0	6	1	1
八女地区	2	1	1	2	2	1	1	1	1	1	15	3	0	2	0	2	2	0	2
筑紫野太宰府	1	1	5	1	3	1	2	1	3	2	7	4	8	3	2	4	6	2	4
飯塚地区	2	3	2		4		2	2	2	3	8	6	15	6		6	6	2	8
春日大野城那珂川	1	1	2	0	1	2	2	1	2	1	5	12		6	0		18	1	6
田川地区	1	1	2	1	2	2	2	1	2	2	9	7	18	9	2	2	18	2	1
久留米広域	6	4	10	6	6	7	11	2	5	6	50	26	142	10	2	9	25	19	31
京築広域圏	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4					11	2	
直方鞍手広域	1	3	1	0	2	0	1	1	1	1	4	5	0	0	0	0	14	2	1
甘木朝倉広域	2	1	1	0	2	0	1	1	1	1	17	5	2	2	0	4	6	3	2
粕屋南部	2	2	2	0	2	2	2	2	2	4	12	13	6	4	0	2	10	4	11
宗像地区	3	2	2	0	2	2	2	1	6	3	13	10	36	2	2	2	10	6	3
粕屋北部	2	1	1	2	1	2	3		1	3	13	9	4	2			5	5	1
遠賀中間広域	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	4	5	0	0	0	0	4	2	2

令和5年4月1日現在

省令別表第2に定める装備																省令別表第3に定める装備		区分
重量物排除器具		切断用器具		破壊用具		測定用器具			呼吸補助器具		保護器具			その他の器具		高度救助用器具		
ジャット型空気	ス大ブ型油圧	空気鋸	大型油圧切断機	削岩機	ハンマドリル	有毒ガス測定器	酸素濃度測定器	放射線測定器	酸素呼吸器	送排風機	耐電衣	耐電ズボン	耐電長靴	緩降機	ロープ登降機	画像探索機	熱画像直視装置	
59	52	48	51	61	54	49	62	124	50	45	115	105	115	16	108	22	47	県計
8	13	8	16	19	12	0	10	10	35	8	14	14	14	0	35	4	9	北九州市
9	9	5	9	13	10	3	13	4		3	18	18	18		50	5	11	福岡市
1	1	3	1	0	2	2	1	5	0	2	5	5	5	0	0	1	0	大牟田市
1		1		1	1		1			1	2	2	2					直方市
5	2	1	1	1	0	1	1	0	0	1	2	2	2	1	0	0	1	柳川市
1		1				1	1	1		1	2	2	2	0			0	筑後市
1	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	2	0	2	0	0	1	0	行橋市
1	1		1	1	1	3	3			1					1			中間市
1	1	1		1	1		1			1	2	2	2					みやま市
1	2	2	2	1	1	5	5	0	0	1	5	5	5	0	0	0	1	糸島市
1	1	1	1	1	1	0	0	7	0	1	2	2	2	1	0	1	1	苅田町
1	0	1	0	1	0	2	1	1	0	1	4	0	2	0	0	0	0	八女地区
1	2	1	2	1	1	4	2	9	0	2	4	4	4	0	0	1	1	筑紫野太宰府
2	2	2	2	2	3	4	3	8	4	3	5	5	5	2	5	1	1	飯塚地区
1	1	1	1	1	2			11	2	1	2	2	2	1		1	1	春日大野城那珂川
2	2	1	2	3	1	2	2	2	0	1	5	5	5	2	3	1	1	田川地区
7	6	5	6	5	6	6	6	48	0	8	17	9	17	4	0	2	4	久留米広域
1		1		1	1	1	1	1		1		4	2	1	4	1	1	京築広域圏
1	1	2	1	1	1	1	1	0	0	1	5	5	5	0	0	1	1	直方鞍手広域
7	2	2	1	2	3	1	1	1	5	1	2	2	2	1	2	0	0	甘木朝倉広域
2	2	2	2	2	3	3	4	10	2	2	4	4	4	1	6	1	2	粕屋南部
2	3	5	2	3	3	3	0	5	2	1	8	8	8	2	0	0	10	宗像地区
1						3	3	1		1	5	5	5		2	1	1	粕屋北部
1	1	1	1	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	遠賀中間広域

第8 火災予防

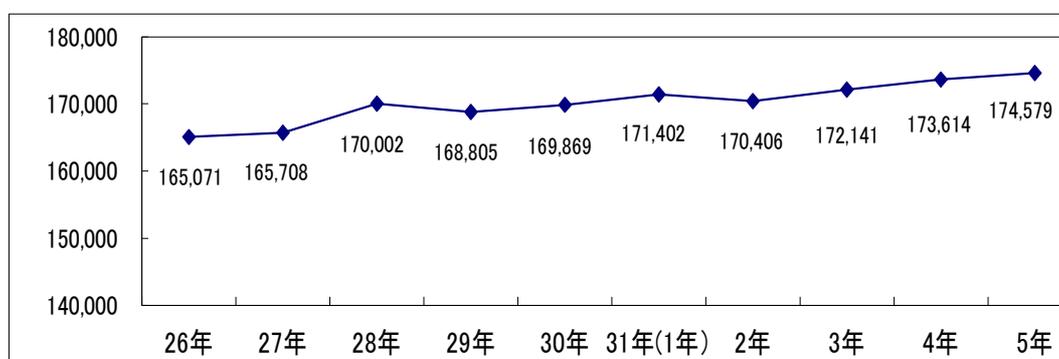
第 8 火災予防

1 防火対象物の実態

令和 5 年 3 月 3 1 日現在、消防用設備等の設置を必要とする防火対象物（消防法施行令別表第 1 [一] 項から第 [十六の三] 項に掲げる防火対象物で、延べ面積が 150 m²以上のもの及び [十七] 項から [十九] 項までに掲げる防火対象物。）の数は 174,579 件で、前年度（173,614 件）に比べ 965 件増加している。地域別に見ると、福岡市が 59,843 件（34.2%）、北九州市が 33,180 件（19.0%）と、両政令市で県内の 53%を占めている。

用途別に見ると、共同住宅が 65,657 件（37.6%）と最も多く、次いで事務所等の 18,534 件（10.6%）、工場等の 15,140 件（8.7%）の順となっている。

最近 10 年間における防火対象物数の推移



2 防火管理

消防法では、防火対象物の用途、規模、政令で定める基準に基づき、その収容人員が 30 人以上又は 50 人以上の防火対象物の管理権原者は、当該防火対象物（面積により甲、乙の 2 種に区分される。）につき、一定の資格を有する者の中から防火管理者を選任し、消防計画の作成等の防火管理上必要な業務を行わせることとされている。

令和 5 年 3 月 31 日現在において、防火管理者を選任し、防火管理体制を確立しなければならない防火対象物は、県内に 47,121 件存在し、そのうち 88.5%にあたる 41,711 件が防火管理者を選任している。

また、消防計画を作成している防火対象物は 40,587 件で全体の 86.1%である。

防 火 管 理 者 選 任 状 況 等

各年3月31日現在

区 分			令和5年	令和4年	増減
防火管理実施 義務対象物数	計		47,121	47,104	17
	甲種		40,800	40,741	59
	乙種		6,321	6,363	△42
防火管理者を 選任している 防火対象物	防火 対象 物数	計	41,711	41,686	25
		甲種	36,809	36,806	3
		乙種	4,902	4,880	22
	選 任 率	計	88.5	88.5	0
		甲種	90.2	90.3	△0.1
		乙種	77.6	76.7	0.9
消 防 計 画 を 作成している 防火対象物	防火 対象 物数	計	40,587	40,480	107
		甲種	35,821	35,756	65
		乙種	4,766	4,724	42
	作 成 率	計	86.1	85.9	0.2
		甲種	87.8	87.8	0
		乙種	75.4	74.2	1.2

3 消防用設備等の規制

防火対象物には、その用途、規模、構造等が一定以上のものに対し、消防用設備等の設置維持義務が課されている。

消防用設備等は、消火設備、警報設備、避難設備、消防用水及び消火活動上必要な施設に区分されるが、個々の防火対象物の延べ面積、収容人員等の規模に応じて、設置すべき設備等が定められている。

消 防 用 設 備 等 の 設 置 状 況

令和5年3月31日現在

区 分	設 置 必要数	設 置 済 数		特 例		
			うち一部 不 適 合	令第32条 適 用	法第17条の 2の5適用等	
消 火 設 備	屋 内 消 火 栓 設 備	18,470	12,879	300	5,164	112
	スプリンクラー設備	5,762	4,847	74	884	1
	水噴霧消火設備	6,450	6,333	56	88	12
	屋外消火栓設備	1,951	1,802	63	69	5
	動力消防ポンプ	349	273	4	70	6
警 報 設 備	自動火災報知設備	80,158	65,358	1,322	14,203	196
	漏電火災警報器	4,115	4,007	52	42	0
	非常警報設備	22,562	18,869	187	3,509	0
	ガス漏れ火災警報設備	176	176	0	0	0
避 難 設 備	避 難 器 具	19,667	18,028	216	1,467	0
	誘 導 灯	62,628	55,318	770	6,717	0
消 火 活 動 上 必 要 な 施 設	消 防 用 水	759	725	1	31	0
	排 煙 設 備	435	378	5	57	0
	非常コンセント	4,272	4,257	9	12	3
	連結散水設備	239	122	0	99	18
	連結送水管	15,144	15,062	200	42	27

4 消防設備士

(1) 試験・免状

消防用設備等の工事及び整備には専門的な知識、経験を必要とするものが多く、また、その維持管理が適正に行われる必要があることから、消防用設備等のうち一定のものについては、消防設備士試験に合格し、都道府県知事から消防設備士免状の交付を受けた者が工事又は整備を行うこととされている。

免状の種類は、甲種（特類から第5類までの6分類）と乙種（第1類から第7類までの7分類）に分かれ、甲種消防設備士は指定された類の消防用設備等の工事又は整備業務を、乙種消防設備士は指定された類の消防用設備等の整備業務を行うことができる。

試験は、都道府県知事又は都道府県知事から委任を受けた指定試験機関が毎年1回以上実施することとされており、本県では昭和60年度から（一財）消防試験研究センターに試験事務を委任している。

消防設備士試験の実施状況

令和4年度

試験の種類		申請者数	受験者数	合格者数	合格率
甲種	特類	44	36	13	36.1
	第1類	651	482	48	10.0
	第2類	156	139	25	18.0
	第3類	164	127	42	33.1
	第4類	862	629	165	26.2
	第5類	159	133	46	34.6
	小計	2,036	1,546	339	21.9
乙種	第1類	74	56	15	26.8
	第2類	14	9	5	55.6
	第3類	44	38	5	13.2
	第4類	292	221	54	24.4
	第5類	18	13	2	15.4
	第6類	958	747	293	39.2
	第7類	151	135	85	63.0
	小計	1,551	1,219	459	37.7
計		3,587	2,765	798	28.9

消防設備士免状の交付状況等

令和4年度

区分		件数
交付		781
書換	写真以外	17
	写真	476
再交付		29

(2) 講 習

消防用設備等に関する技術の進歩は著しく、それに対応して技術上の基準も改正されている。消防設備士は、これらの進歩に対応した新しい知識技能を身につけるため、免状の交付を受けた日から最初の4月1日から2年以内、以後は講習を受けた日から最初の4月1日から5年以内ごとに都道府県知事（総務大臣が指定する市町村長その他の機関を含む）が行う工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習を受けなければならないこととされている。

消防設備士法定講習の実施状況は、次のとおりである。

消 防 設 備 士 法 定 講 習 の 実 施 状 況

令和4年度

講習の区分	回	申請者数	修了者数	内訳（講習の対象となる設備士の種類）		
				甲種第特類		
特殊消防用設備等	1	47	47	47		
消火設備	8	708	701	甲種第1類	甲種第2類	甲種第3類
				609	264	205
				乙種第1類	乙種第2類	乙種第3類
				74	33	21
警報設備	11	1,045	1,031	甲種第4類	乙種第4類	乙種第7類
				883	156	370
避難設備・消火器	8	701	692	甲種第5類	乙種第5類	乙種第6類
				192	25	683
合 計	28	2,501	2,471			

注) 内訳は、延べ数であるので、修了者数とは必ずしも一致しない。

平成9年度から講習区分が改正され、従来の第1種講習、第2種講習は「消火設備」に、第3種講習は「警報設備」に、第4種講習、第5種講習は「避難設備・消火器」にそれぞれ移行された。

(3) 免状違反処理

消防法第17条の7第2項及び同項により準用される同法第13条の2第5項には、「消防設備士がこの法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反しているときは、消防設備士免状を交付した都道府県知事は、当該消防設備士免状の返納を命ずることができる。」と規定している。

消防設備士免状の返納命令については、全国統一的な運用を図るため、「消防設備士免状の返納命令に関する運用基準」が定められ、平成4年10月1日からその運用が開始された。

本県における令和4年度の返納命令対象者はなし。

5 消防同意

建築物の新築、増築、改築、用途変更等について、特定行政庁又は建築主事が許可、認可又は確認を行おうとする場合、当該建築物が法令に適合しているかどうか、事前に消防機関の審査を受け、同意を得ることが必要とされている。

令和4年度の本県における消防同意事務処理状況は次表のとおりである。

消 防 同 意 事 務 処 理 状 況

令和4年度

区 分	同 意			不 同 意				合 計	
	件 数	内 訳		件数	理 由				
		指導無	指導有		構造	設備	避難		その他
合 計	6,561	4,138	2,423	—	—	—	—	—	6,561
新 築	5,609	3,624	1,985	—	—	—	—	—	5,609
増 築	732	453	279	—	—	—	—	—	732
改 築	14	10	4	—	—	—	—	—	14
移 転	3	3	0	—	—	—	—	—	3
修 繕	13	7	6	—	—	—	—	—	13
模 様 替	4	2	2	—	—	—	—	—	4
用途変更	72	30	42	—	—	—	—	—	72
そ の 他	114	9	105	—	—	—	—	—	114

6 予防査察

消防機関は、火災予防のために必要があるときは消防法第4条の規定により防火対象物に立ち入って予防査察を行っている。

令和4年度に県内の消防機関が行った予防査察件数は30,279件であり、防火対象物数(174,579件)のうち17.3%について指導を行っている。

火災予防査察実施状況

令和4年度

区 分	査察件数	区 分	査察件数
合 計	30,279	8 図 書 館 等	41
1-イ 劇 場 等	69	9-イ 特 殊 浴 場	59
1-ロ 公 会 堂 等	817	9-ロ 一 般 浴 場	17
2-イ キャバレー等	7	10 停 車 場 等	58
2-ロ 遊 技 場 等	124	11 神 社 ・ 寺 院 等	396
2-ハ 性風俗関連特殊営業 店舗等	—	12-イ 工 場 等	2,136
2-ニ カラオケボックス等	31	12-ロ ス タ ジ オ	—
3-イ 料 理 店 等	25	13-イ 駐 車 場 等	492
3-ロ 飲 食 店	1,449	13-ロ 航 空 機 格 納 庫	1
4 百 貨 店 等	1,993	14 倉 庫	2,508
5-イ 旅 館 等	488	15 事 務 所 等	2,827
5-ロ 共 同 住 宅 等	5,223	16-イ 特 定 複 合 用 途	5,272
6-イ 病 院 等	1,031	16-ロ 非 特 定 複 合 用 途	1,809
6-ロ 社 会 福 祉 施 設 等 (主に入居を伴う)	886	16-2 地 下 街	1
6-ハ 社 会 福 祉 施 設 等 (主に通所)	1,306	16-3 準 地 下 街	—
6-ニ 幼 稚 園 等	248	17 文 化 財	80
7 学 校	842	18 ア ー ケ ード	43

7 民間防火組織

(1) 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱い等についての教育を行い、また、集団活動及び社会活動を通じて防火・防災の知識を学ばせること等を目的として、9歳以下の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されるものである。

令和5年4月1日現在の本県の組織数は、525団体52,633人である。

(2) 少年消防クラブ

少年消防クラブは、おおむね10歳以上15歳以下の少年少女により編成されるものであり、火災予防等に関する知識を修得させることにより、防火意識の高揚を図り、地域や各家庭における火災の予防を推進しようとするものである。

少年消防クラブの活動内容は、避難訓練、防火ポスター作成、実地見学等多種多様にわたっており、学校や校区を中心に活発な訓練、活動が展開されている。

令和5年4月1日現在の本県の組織数は、38団体1,522人である。

(3) 女性（婦人）防火クラブ

女性（婦人）防火クラブは、日頃、家庭において火を使用する機会の最も多い主婦等が火災予防に関する知識を修得し、地域全体の防火意識の高揚を図るため、消防機関等の協力を得ながら初期消火訓練、住宅用火災警報器普及促進等の各種防火活動を実施している。

平成19年5月29日には、各地域のクラブの情報共有や相互連携を目的とした福岡県女性防火クラブ連絡協議会が設立された。

令和5年4月1日現在の本県の組織数は、82団体9,285人であり、本県の地域防火体制の一翼を担う重要な存在となっている。

第8-1表 防火対象物数

区 分	計	うち 高層 建築物	1-イ	1-ロ	2-イ	2-ロ	2-ハ	2-ニ	3-イ	3-ロ	4	5-イ	5-ロ	6-イ	6-ロ	6-ハ	6-ニ	7
			劇 場 等	公 会 堂 等	キ ャ パ レ ー 等	遊 技 場 等	営 性 風 俗 店 関 連 特 殊 等	ボ カ ッ ラ ク ス オ ス ケ 等	料 理 店 等	飲 食 店 等	百 貨 店 等	旅 館 等	共 同 住 宅 等	病 院 等	(社 会 福 祉 所 施 設 等)	(社 会 福 祉 所 施 設 等)	幼 稚 園 等	学 校
県 計	174,579	5,070	235	3,034	20	299	1	109	86	3,918	6,393	1,142	65,657	3,812	2,521	4,313	682	5,194
北 九 州 市	33,180	1,175	41	489	9	72	0	24	15	608	1,112	124	11,964	765	410	663	147	1,129
福 岡 市	59,843	3,006	53	833	3	77	1	33	11	1,686	1,631	531	29,541	922	462	1,121	186	1,353
大 牟 田 市	4,191	34	2	44	0	10	0	5	8	106	181	13	736	169	124	137	27	187
直 方 市	2,383	9	1	20	0	4	0	1	1	44	114	4	464	54	49	82	22	91
柳 川 市	1,532	15	2	37	1	2	0	2	1	51	96	13	190	51	47	66	10	91
筑 後 市	1,295	11	3	21	1	4	0	0	3	40	81	9	218	52	28	59	5	64
行 橋 市	1,450	15	1	31	0	0	0	4	3	36	100	8	486	63	44	71	10	51
中 間 市	873	3	2	9	0	1	0	0	0	19	48	1	308	26	24	38	11	35
み や ま 市	928	-	2	16	0	1	0	1	1	18	62	6	156	26	41	47	3	66
糸 島 市	1,764	40	0	44	0	4	0	0	3	79	117	27	524	81	45	78	8	63
苅 田 町	1,777	21	0	42	0	2	0	0	0	23	64	8	510	23	17	34	4	58
八 女 地 区	3,364	6	0	132	2	3	0	3	12	55	174	24	554	68	79	93	5	106
筑 紫 野 太 宰 府	5,188	82	1	121	0	11	0	4	0	109	227	23	23,98	110	71	120	32	208
飯 塚 地 区	3,359	36	15	84	0	10	0	4	0	44	151	25	608	97	132	217	20	173
春 日 大 野 城 那 珂 川	8,871	106	7	117	0	15	0	6	0	141	358	12	44,05	168	74	158	22	147
田 川 地 区	2,936	2	68	122	0	8	0	1	2	69	179	22	529	107	163	232	6	135
久 留 米 広 域	17,287	329	18	193	2	28	0	13	14	352	657	78	52,84	463	308	425	62	594
京 築 広 域	2,253	2	2	107	1	7	0	0	3	43	108	24	312	40	63	110	13	126
直 方 鞍 手 広 域	1,855	1	6	53	0	7	0	2	4	30	98	51	328	81	89	74	17	35
甘 木 朝 倉 広 域	3,748	9	1	126	1	6	0	0	0	75	193	42	619	74	43	76	10	105
粕 屋 南 部	6,575	61	6	150	0	11	0	4	3	92	216	19	22,86	119	50	145	17	90
宗 像 地 区	4,023	64	2	137	0	6	0	1	0	86	178	44	13,34	111	66	119	17	131
粕 屋 北 部	3,512	29	0	73	0	4	0	1	0	62	137	9	11,72	69	33	53	21	70
遠 賀 中 間 広 域	2,392	14	2	33	0	6	0	0	2	50	111	25	731	73	59	95	7	86

令和5年3月31日現在

8	9-イ	9-ロ	10	11	12-イ	12-ロ	13-イ	13-ロ	14	15	16-イ	16-ロ	16-2	16-3	17	18	19	区 分
図書館等	特殊浴場	一般浴場	停車場等	神社・寺院等	工場等	スタジオ	駐車場等	航空機格納庫	倉庫	事務所等	防特定複合用途	防非特定複合用途	地下街	準地下街	文化財	アーケード	山林	
179	103	79	131	2,478	15,140	1	2,419	21	13,682	18,534	14,582	9,568	3	-	176	67	-	県 計
29	28	21	32	499	3060	0	558	6	2652	3601	3071	1984	0	0	29	38	0	北 九 州 市
16	55	11	52	473	1638	1	909	4	2717	4952	6232	4298	3	0	31	7	0	福 岡 市
6	0	11	4	91	748	0	79	0	543	559	258	129	0	0	5	9	0	大 牟 田 市
3	0	0	1	68	453	0	45	0	203	343	200	108	0	0	4	4	0	直 方 市
7	0	0	1	57	267	0	15	0	201	154	108	60	0	0	2	0	0	柳 川 市
1	0	2	2	19	310	0	1	0	183	136	31	20	0	0	2	0	0	筑 後 市
3	2	0	0	23	133	0	6	1	73	157	116	25	0	0	2	1	0	行 橋 市
1	0	0	1	10	110	0	5	0	45	85	61	33	0	0	0	0	0	中 間 市
3	0	0	1	62	135	0	8	0	87	140	31	15	0	0	0	0	0	み や ま 市
6	3	2	4	69	127	0	13	0	99	170	138	57	0	0	3	0	0	糸 島 市
2	0	0	0	18	262	0	20	1	294	266	69	60	0	0	0	0	0	苅 田 町
8	0	1	0	39	729	0	52	0	513	399	199	104	0	0	10	0	0	八 女 地 区
9	0	7	4	87	303	0	34	0	255	463	366	220	0	0	5	0	0	筑 紫 野 太 宰 府
9	1	2	1	44	464	0	41	0	373	394	334	109	0	0	5	2	0	飯 塚 地 区
3	3	4	4	48	516	0	74	0	476	1068	540	504	0	0	1	0	0	春日大野城那珂川
12	2	3	3	78	403	0	11	0	151	333	237	53	0	0	5	2	0	田 川 地 区
22	6	6	4	307	1908	0	202	0	1847	2127	1316	998	0	0	50	3	0	久 留 米 広 域
6	0	3	3	75	501	0	20	5	222	348	88	17	0	0	6	0	0	京 築 広 域
4	0	0	0	18	438	0	27	0	206	208	71	8	0	0	0	0	0	直 方 鞍 手 広 域
14	0	4	0	105	655	0	69	0	564	651	174	130	0	0	11	0	0	甘 木 朝 倉 広 域
4	0	1	3	96	889	0	100	0	1081	708	260	224	0	0	1	0	0	粕 屋 南 部
6	1	0	5	117	256	0	34	1	232	530	372	234	0	0	3	0	0	宗 像 地 区
1	2	0	4	34	486	0	73	0	515	395	180	117	0	0	1	0	0	粕 屋 北 部
4	0	1	2	41	349	0	23	3	150	347	130	61	0	0	0	1	0	遠 賀 中 間 広 域

第8-2表 防火管理者選任状況

令和5年3月31日現在

区 分	防火管理実施義務対象物数			防火管理者を選任している防火対象物						消防計画を作成している防火対象物					
	計	甲種	乙種	防火対象物数			選 任 率			防火対象物数			作 成 率		
				計	甲種	乙種	計	甲種	乙種	計	甲種	乙種	計	甲種	乙種
県 計	47,121	40,800	6,321	41,711	36,809	4,902	88.5	90.2	77.6	40,587	35,821	4,766	86.1	87.8	75.4
(1) イ 劇 場 等	106	102	4	104	100	4	98	98	100	103	99	4	97	97	100
ロ 公 会 堂 等	2,576	1,516	1,060	2,196	1,371	825	85	90	78	2,164	1,351	813	84	89	77
(2) イ キャバレー等	20	13	7	17	12	5	85	92	71	17	12	5	85	92	71
ロ 遊 技 場 等	227	222	5	221	218	3	97	98	60	219	216	3	96	97	60
ハ 性風俗関連特殊 特殊営業店舗等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ニ カラオケボックス等	99	88	11	96	85	11	97	97	100	95	84	11	96	95	100
(3) イ 料 理 店 等	82	58	24	69	56	13	84	97	54	66	54	12	80	93	50
ロ 飲 食 店	2,956	1,236	1,720	2,405	1,072	1,333	81	87	78	2,357	1,047	1,310	80	85	76
(4) 百 貨 店 等	4,255	2,955	1,300	3,706	2,762	944	87	93	73	3,620	2,716	904	85	92	70
(5) イ 旅 館 等	718	686	32	698	669	29	97	98	91	690	662	28	96	97	88
ロ 共 同 住 宅 等	11,768	11,697	71	9,941	9,885	56	84	85	79	9,501	9,450	51	81	81	72
(6) イ 病 院 等	1,157	1,111	46	1,096	1,064	32	95	96	70	1,089	1,057	32	94	95	70
ロ 社会福祉施設等(入居)	2,014	2,014	-	1,950	1,950	-	97	97	-	1,940	1,940	-	96	96	-
ハ 社会福祉施設等(通所)	2,151	1,874	277	2,069	1,810	259	96	97	94	2,061	1,803	258	96	96	93
ニ 幼 稚 園 等	389	383	6	377	371	6	97	97	100	372	368	4	96	96	67
(7) 学 校	1,426	1,408	18	1,373	1,363	10	96	97	56	1,359	1,349	10	95	96	56
(8) 図 書 館 等	110	94	16	105	90	15	95	96	94	103	90	13	94	96	81
(9) イ 特 殊 浴 場	89	69	20	88	68	20	99	99	100	87	67	20	98	97	100
ロ 一 般 浴 場	25	20	5	24	20	4	96	100	80	24	20	4	96	100	80
(10) 停 車 場 等	35	35	-	35	35	-	100	100	-	35	35	-	100	100	-
(11) 神 社 ・ 寺 院 等	1,117	906	211	949	793	156	85	88	74	927	777	150	83	86	71
(12) イ 工 場 等	982	969	13	918	908	10	93	94	77	897	887	10	91	92	77
ロ ス タ ジ オ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(13) イ 駐 車 場 等	16	12	4	14	10	4	88	83	100	14	10	4	88	83	100
ロ 航空機格納庫等	3	3	-	2	2	-	67	67	-	2	2	-	67	67	-
(14) 倉 庫	372	364	8	337	330	7	91	91	88	327	320	7	88	88	88
(15) 事 務 所 等	3,686	3,117	569	3,380	2,918	462	92	94	81	3,327	2,871	456	90	92	80
(16) イ 特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	8,629	7,821	808	7,646	7,026	620	89	90	77	7,398	6,809	589	86	87	73
ロ 非 特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	2,068	1,993	75	1,851	1,788	63	90	90	84	1,752	1,694	58	85	85	77
(16-2) 地 下 街	3	3	-	3	3	-	100	100	-	3	3	-	100	100	-
(17) 文 化 財	42	31	11	41	30	11	98	97	100	38	28	10	90	90	91

第8-3表 消防設備士免状交付数の推移

区分	総計	種類合計		特類 甲種	第1類			第2類			第3類			第4類			第5類			第6類	第7類
		甲種	乙種		小計	甲種	乙種	小計	甲種	乙種	小計	甲種	乙種	小計	甲種	乙種	小計	甲種	乙種	乙種	乙種
合計	55,122	29,163	25,959	167	10,811	8,614	2,197	3,918	3,089	829	2,488	2,019	469	16,751	13,418	3,333	2,537	1,856	681	11,268	7,182
昭和52年度以前累計	16,514	9,844	6,670	-	3,327	2,926	401	1,197	987	210	582	492	90	5,527	5,080	447	540	359	181	1,975	3,366
53年度	1,622	890	732		424	321	103	175	123	52	131	108	23	347	266	81	100	72	28	251	194
54年度	1,467	833	634		363	281	82	191	151	40	65	37	28	374	307	67	87	57	30	248	139
55年度	1,775	1,023	752		499	380	119	120	92	28	80	72	8	503	417	86	85	62	23	343	145
56年度	1,434	881	553		251	179	72	42	25	17	61	43	18	661	629	32	17	5	12	306	96
57年度	1,137	508	629		240	138	102	98	73	25	43	26	17	345	233	112	53	38	15	251	107
58年度	877	544	333		169	108	61	92	80	12	48	38	10	342	270	72	58	48	10	80	88
59年度	1,003	517	486		150	91	59	63	51	12	55	49	6	366	277	89	61	49	12	186	122
60年度	725	305	420		144	104	40	59	45	14	21	14	7	170	129	41	19	13	6	196	116
61年度	651	295	356		167	103	64	40	29	11	35	29	6	165	119	46	21	15	6	148	75
62年度	680	301	379		146	105	41	43	27	16	36	31	5	134	100	34	46	38	8	211	64
63年度	576	240	336		154	82	72	48	25	23	26	13	13	132	107	25	26	13	13	135	55
平成元年度	621	286	335		147	101	46	46	28	18	42	31	11	174	108	66	27	18	9	97	88
2年度	545	274	271		134	97	37	40	30	10	26	13	13	165	103	62	34	31	3	90	56
3年度	591	280	311		147	109	38	58	39	19	49	29	20	131	86	45	26	17	9	120	60
4年度	630	322	308		121	100	21	60	42	18	34	23	11	187	140	47	25	17	8	154	49
5年度	649	367	282		229	192	37	55	44	11	32	26	6	123	87	36	21	18	3	141	48
6年度	949	571	378		208	161	47	98	86	12	55	41	14	290	234	56	57	49	8	136	105
7年度	849	410	439		231	200	31	74	53	21	28	27	1	165	109	56	45	21	24	226	80
8年度	786	471	315		211	168	43	49	37	12	35	25	10	244	204	40	41	37	4	162	44
9年度	804	476	328		212	180	32	66	59	7	63	55	8	197	167	30	23	15	8	191	52
10年度	825	431	394		139	110	29	87	75	12	45	41	4	230	172	58	52	33	19	197	75
11年度	736	398	338		147	115	32	61	50	11	54	47	7	212	157	55	35	29	6	183	44
12年度	471	203	268		76	60	16	35	21	14	28	21	7	106	62	44	45	39	6	139	42
13年度	666	303	363		136	109	27	32	20	12	30	25	5	162	125	37	38	24	14	194	74
14年度	644	241	403		105	83	22	41	25	16	21	15	6	145	101	44	33	17	16	235	64
15年度	618	315	303		136	120	16	32	24	8	21	17	4	168	128	40	34	26	8	149	78
16年度	490	228	262		86	70	16	33	28	5	27	18	9	112	84	28	35	28	7	144	53
17年度	540	284	276	9	98	74	24	46	33	13	24	22	2	136	103	33	27	23	4	137	63
18年度	603	273	330	2	105	87	18	44	32	12	20	16	4	175	118	57	24	18	6	193	40
19年度	687	314	373	13	104	85	19	54	46	8	19	18	1	162	120	42	41	32	9	210	84
20年度	633	266	367	3	108	79	29	46	37	9	28	21	7	133	90	43	48	36	12	187	80
21年度	702	370	332	3	117	101	16	51	42	9	41	33	8	198	155	43	43	36	7	188	61
22年度	1,108	567	541	15	164	144	20	74	60	14	48	43	5	405	266	139	49	39	10	245	108
23年度	1,100	499	601	24	123	96	27	72	57	15	58	50	8	370	225	145	61	47	14	273	119
24年度	994	394	600	5	130	88	42	51	36	15	31	22	9	286	200	86	58	43	15	310	123
25年度	1,071	475	596	12	162	114	48	51	44	7	47	39	8	341	229	112	48	37	11	298	112
26年度	1,057	475	582	11	121	88	33	46	40	6	53	49	4	365	245	120	54	42	12	285	122
27年度	972	399	573	4	130	82	48	47	34	13	43	33	10	318	207	111	54	39	15	280	96
28年度	1,035	534	501	9	175	136	39	60	52	8	46	41	5	325	254	71	59	42	17	235	126
29年度	1,030	520	510	5	202	163	39	48	39	9	39	33	6	326	231	95	64	49	15	250	96
30年度	945	487	458	16	131	110	21	61	54	7	60	51	9	295	207	88	55	49	6	241	86
令和元年度	919	439	480	10	118	90	28	48	42	6	45	39	6	314	220	94	49	38	11	251	84
令和2年度	348	167	181	4	57	49	8	9	8	1	21	20	1	106	75	31	17	11	6	98	36
令和3年度	1,262	618	644	8	206	188	18	46	40	6	45	41	4	397	301	96	53	40	13	421	86
令和4年度	781	345	436	14	61	47	14	29	24	5	47	42	5	222	171	51	49	47	2	278	81

第8-4表 民間防火組織の状況

令和5年4月1日現在

区 分	合 計		幼年消防クラブ		少年消防クラブ		女性(婦人)防火クラブ	
	クラブ数	クラブ部員	クラブ数	クラブ部員	クラブ数	クラブ部員	クラブ数	クラブ部員
県 計	645	63,440	525	52,633	38	1,522	82	9,285
北 九 州 市	71	12,746	60	8,050	7	483	4	4,213
福 岡 市	11	9,415	1	9,000	7	222	3	193
大 牟 田 市	30	730	23	622	-	-	7	108
直 方 市	22	1,154	22	1,154	-	-	-	-
柳 川 市	24	2,341	23	1,324	-	-	1	1,017
筑 後 市	17	413	16	363	-	-	1	50
行 橋 市	-	-	-	-	-	-	-	-
中 間 市	11	2,152	10	952	-	-	1	1,200
み や ま 市	16	702	15	633	1	69	-	-
糸 島 市	8	130	1	40	1	35	6	55
苅 田 町	-	-	-	-	-	-	-	-
八 女 地 区	30	2,260	19	1,928	7	216	4	116
筑紫野太宰府	4	258	1	125	2	105	1	28
飯 塚 地 区	55	5,265	53	5,125	-	-	2	140
春日大野城那珂川	2	68	-	-	1	18	1	50
田 川 地 区	57	4,327	56	4,214	-	-	1	113
久 留 米 広 域	159	11,131	122	9,676	3	257	34	1,198
京 築 広 域	1	32	-	-	-	-	1	32
直方鞍手広域	1	50	-	-	-	-	1	50
甘木朝倉広域	47	2,898	34	2,713	6	62	7	123
粕 屋 南 部	31	1,077	30	1,067	1	10	-	-
宗 像 地 区	24	3,703	20	3,388	1	33	3	282
粕 屋 北 部	21	2,301	19	2,259	1	12	1	30
遠賀中間広域	3	287	-	-	-	-	3	287

第 9 消防危險物

第9 消防危険物

1 危険物施設

(1) 危険物施設数

令和5年3月31日現在における県内の危険物施設の総数は、11,115施設（完成検査済証交付施設数）で前年同期（11,211施設）に比べ96施設（0.9%）減少した。近年における推移としては減少傾向にある。

施設別にみると、移動タンク貯蔵所が2,010施設（18.1%）と最も多く、次いで、給油取扱所1,940施設（17.5%）、屋外タンク貯蔵所1,640施設（14.8%）の順となっている。

消防本部管轄別には、北九州市が3,050施設（27.4%）と最も多く、次いで、福岡市の1,755施設（15.8%）、久留米広域の926施設（8.3%）の順となっている。

危険物施設の推移

区分	令和5年	令和4年	対前年比較	
			増減数	増減率
製造所	153	151	2	0.01
貯蔵所	7,405	7,477	△ 72	△ 0.01
屋内貯蔵所	1,527	1,512	15	0.01
屋外タンク貯蔵所	1,640	1,663	△ 23	△ 0.00
屋内タンク貯蔵所	231	238	△ 7	△ 0.03
地下タンク貯蔵所	1,555	1,586	△ 31	△ 0.02
簡易タンク貯蔵所	17	18	△ 1	△ 0.06
移動タンク貯蔵所	2,010	2,037	△ 27	△ 0.01
屋外貯蔵所	425	423	2	0.00
取扱所	3,557	3,583	△ 26	△ 0.02
給油取扱所	1,940	1,953	△ 13	△ 0.01
第1種販売取扱所	32	35	△ 3	△ 0.09
第2種販売取扱所	15	16	△ 1	△ 0.06
移送取扱所	16	16	0	0.00
一般取扱所	1,554	1,563	△ 9	△ 0.01
計	11,115	11,211	△ 96	△ 0.01

最近 10 年間に於ける危険物施設数の推移



(2) 危険物事業所

危険物施設が設けられている事業所は、令和 5 年 3 月 31 日現在、県内に 4,833 箇所となっている。このうち消防法で義務付けられた自衛消防組織を要する事業所は 11 箇所、危険物保安統括管理者を要する事業所は 12 箇所、危険物施設保安員を要する事業所は 44 箇所、予防規程を要する事業所は 1,173 箇所である。

2 危険物取扱者

(1) 試験・免状

危険物取扱者は甲種、乙種及び丙種に区分され、危険物の取扱いは、危険物取扱者が自ら行うか、あるいは甲種または乙種危険物取扱者が立ち会わなければならないこととされている。

危険物取扱者免状は、危険物取扱者試験の合格者に対し、その者の申請に応じ都道府県知事が交付することとされている。試験は、甲種、乙種（第 1 類から第 6 類までの 6 分類）及び丙種に区分され、都道府県知事または都道府県知事から委任を受けた指定試験機関が毎年 1 回以上実施することとされている。本県では、昭和 60 年度から（財）消防試験研究センター[現（一財）消防試験研究センター]に試験事務を委任しており、（一財）消防試験研究センターでは、令和 4 年度中に 5 回の試験を実施した。

危険物取扱者試験の実施状況

令和4年度

試験の種類		申請者数	受験者数	合格者数	合格率
甲種		685	587	191	32.5%
乙種	第1類	198	192	131	68.2%
	第2類	208	200	130	65.0%
	第3類	377	367	236	64.3%
	第4類	9,163	8,220	2,254	27.4%
	第5類	350	341	233	68.3%
	第6類	408	393	261	66.4%
	小計	10,704	9,713	3,245	33.4%
丙種		425	397	174	43.8%
計		11,814	10697	3,610	33.8%

危険物取扱者免状の交付状況等

令和4年度

区分		件数
交付		3,679
書換	写真以外	51
	写真	4,174
再交付		380

(2) 講習

危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、原則として3年以内ごとに、都道府県知事が行う危険物の取扱作業の保安に関する講習を受けなければならないこととされている。

講習は、「給油取扱所」、「石油コンビナート」及び「その他」に区分して実施することとされており、令和4年度中は県内8会場（北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、田川市、苅田町）延べ23日間、計43回実施し、6,328名が受講している。

危険物取扱者保安講習の実施状況

令和4年度

区 分	計	給油取扱所	石油コンビナート	そ の 他
実 施 回 数	43	17	6	20
受 講 者 数	6,328	2,001	1,355	2,972

(3) 免状違反処理

消防法第13条の2第5項には、「危険物取扱者がこの法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反しているときは、危険物取扱者免状を交付した都道府県知事は、当該危険物取扱者免状の返納を命ずることができる。」と規定している。

危険物取扱者免状の返納命令については、全国統一的な運用を図るため、「危険物取扱者免状の返納命令に関する運用基準」が定められ、平成4年4月1日からその運用が開始された。

本県における違反処理状況は次のとおりである。

危険物取扱者免状の違反処理状況

令和4年度

番号	報告元	違反事項	措置点数
1	福岡市	消防法第10条第3項（危険物取扱者の責務違反）	4点
2	筑後地区	消防法第10条第3項（危険物の貯蔵及び取扱いの基準違反）	4点
		消防法第16条の3第2項（事故発生時の通報義務違反）	4点
		事故加点（事故の程度が中）	4点
3	北九州市	消防法第10条第1項（危険物の無許可貯蔵又は取扱い）	10点
		事故発生時の付加点数（事故の程度が大）	6点
4	北九州市	消防法第10条第1項（危険物の無許可貯蔵又は取扱い）	10点
		事故発生時の付加点数（事故の程度が大）	6点
5	北九州市	消防法第10条第1項（危険物の無許可貯蔵又は取扱い違反）	6点
		事故発生時の付加点数（事故の程度が大）	6点

3 立入検査及び措置命令等

令和4年度において立入検査を行った危険物施設の数 は 4,460 施設（前年度 4,006 施設）で、その回数は 4,512 回（前年度 4,060 回）であった。

この立入検査を行った施設数は、危険物施設全体の 40.1%に当り、これを施設の区分別にみると、製造所では 26.8%、貯蔵所では 38%、取扱所では 45%となっている。

令和4年度中に危険物施設等に対して出された措置命令件数は 3 件（前年度 4 件）である。

危険物施設に対する立入検査の状況

令和4年度

区分	合計	製造所	貯蔵所	取扱所
検査施設数	4,460	41	2,817	1,602
延べ回数	4,512	42	2,842	1,628

4 危険物施設等における事故

令和4年中に県内で発生した危険物施設における事故は17件で、その内訳は火災4件、流出事故7件、その他の事故6件となっている。

施設の形態別には、一般取扱所が7件と多く、次いで、給油取扱所が6件、移動タンク貯蔵所及び地下タンクがそれぞれ2件となっている。

事故原因は、破損が5件、操作確認不十分3件、維持管理不十分2件、その他の原因が7件となっており、危険物取扱者等による適切な管理及び従業員等に対する保安教育の充実等を通じ、自主保安体制の充実強化を図ることが必要である。

危険物施設等における事故状況

区分	合計	製造所	貯蔵所									取扱所					その他	
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所		
令和4年中	事故総数	17	0	4	0	0	0	2	0	2	0	13	6	0	0	0	7	0
	火災	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4	0
	流出	7	0	3	0	0	0	1	0	2	0	4	2	0	0	0	2	0
	その他	6	0	1	0	0	0	1	0	0	0	5	4	0	0	0	1	0
令和3年中	事故総数	24	5	2	0	1	0	0	0	1	0	17	5	0	0	0	12	0

第9-1表 危険物施設数の推移(完成検査済証交付施設)

区分	合計	製造所	貯蔵所							
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所
昭和40年	6,401	143	3,909	1,173	1,499	132	407	93	507	98
50年	16,223	187	9,883	1,724	3,783	373	1,716	88	1,401	798
55年	18,613	194	11,481	1,955	4,137	441	2,462	67	1,593	826
56年	18,735	191	11,470	2,004	3,946	452	2,587	62	1,572	847
57年	18,780	195	11,403	2,071	3,713	454	2,656	61	1,620	828
58年	18,820	203	11,428	2,097	3,663	456	2,709	58	1,628	817
59年	18,843	195	11,442	2,093	3,592	461	2,758	56	1,646	836
60年	18,917	203	11,499	2,088	3,473	472	2,809	49	1,770	838
61年	18,824	195	11,391	2,083	3,394	470	2,817	46	1,755	826
62年	18,853	193	11,425	2,062	3,341	472	2,839	47	1,875	789
63年	16,984	191	11,336	2,017	3,294	475	2,831	46	1,917	756
平成元年	16,912	188	11,284	1,987	3,272	450	2,837	44	1,958	736
2年	16,996	187	11,338	1,978	3,218	452	2,891	38	2,022	739
3年	16,422	191	10,874	1,919	3,032	435	2,891	22	1,831	744
4年	16,277	193	10,733	1,913	2,863	432	2,872	24	1,911	718
5年	16,192	197	10,640	1,923	2,803	419	2,843	23	1,913	716
6年	16,117	198	10,524	1,809	2,793	414	2,831	24	1,959	694
7年	16,291	197	10,646	1,875	2,781	413	2,830	23	2,029	695
8年	16,259	200	10,601	1,850	2,758	405	2,797	22	2,081	688
9年	16,235	202	10,589	1,833	2,737	395	2,788	20	2,149	667
10年	16,078	200	10,524	1,797	2,715	405	2,774	20	2,189	624
11年	15,939	201	10,484	1,776	2,696	406	2,754	21	2,201	630
12年	15,590	195	10,257	1,724	2,584	392	2,703	21	2,203	630
13年	15,425	193	10,134	1,708	2,539	384	2,690	21	2,225	567
14年	15,369	191	10,138	1,689	2,518	381	2,668	17	2,319	546
15年	15,165	180	10,061	1,672	2,485	366	2,659	19	2,325	535
16年	15,063	183	10,027	1,649	2,458	362	2,621	18	2,358	561
17年	14,921	184	9,976	1,657	2,408	359	2,573	20	2,394	565
18年	14,632	179	9,785	1,645	2,349	350	2,488	20	2,365	568
19年	14,289	177	9,553	1,629	2,289	338	2,372	20	2,347	558
20年	13,801	174	9,183	1,607	2,095	328	2,295	20	2,304	534
21年	13,302	174	8,840	1,582	2,052	319	2,212	20	2,182	473
22年	13,043	174	8,658	1,555	2,011	316	2,155	21	2,124	476
23年	12,761	169	8,494	1,560	1,949	305	2,074	20	2,119	467
24年	12,569	165	8,376	1,566	1,920	293	2,020	20	2,098	459
25年	12,419	165	8,296	1,546	1,890	284	1,941	20	2,152	463
26年	12,183	164	8,129	1,510	1,831	283	1,865	19	2,160	461
27年	12,037	160	8,039	1,502	1,821	274	1,827	19	2,155	441
28年	11,892	160	7,907	1,494	1,783	269	1,786	19	2,115	441
29年	11,770	162	7,831	1,500	1,754	258	1,740	20	2,123	436
30年	11,628	160	7,740	1,498	1,726	253	1,708	20	2,095	440
令和元年	11,532	157	7,690	1,510	1,709	251	1,680	19	2,085	436
2年	11,416	158	7,618	1,501	1,687	244	1,653	19	2,079	435
3年	11,294	153	7,552	1,508	1,660	240	1,623	19	2,072	430
4年	11,211	151	7,477	1,512	1,663	238	1,586	18	2,037	423
5年	11,115	153	7,405	1,527	1,640	231	1,555	17	2,010	425

各年3月31日現在

小計	取 扱 所					事業所数	区 分
	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所		
2,349	1,257	72	-	-	1,020	2,450	昭和40年
6,153	2,629	98	9	16	3,401	7,179	50年
6,938	2,894	105	19	22	3,898	8,090	55年
7,074	2,947	98	21	20	3,988	8,043	56年
7,182	2,987	94	21	19	4,061	8,160	57年
7,189	2,995	92	22	23	4,057	8,123	58年
7,206	2,997	90	22	22	4,075	8,138	59年
7,215	3,014	89	22	23	4,067	8,655	60年
7,238	3,029	89	23	23	4,074	8,534	61年
7,235	3,027	84	23	23	4,078	8,473	62年
5,457	3,013	83	24	23	2,314	8,377	63年
5,440	3,007	79	25	23	2,306	8,166	平成元年
5,471	3,020	77	28	23	2,323	8,217	2年
5,357	3,022	78	24	23	2,210	7,618	3年
5,351	3,026	71	23	23	2,208	7,498	4年
5,355	3,049	69	24	23	2,190	7,532	5年
5,395	3,094	68	23	23	2,187	7,538	6年
5,448	3,147	67	23	24	2,187	7,670	7年
5,458	3,170	66	22	25	2,175	7,709	8年
5,444	3,160	65	22	26	2,171	7,674	9年
5,354	3,091	66	22	26	2,149	7,609	10年
5,254	3,001	65	24	24	2,140	7,461	11年
5,138	2,935	65	23	23	2,092	7,315	12年
5,098	2,882	60	24	24	2,108	7,185	13年
5,040	2,826	58	24	24	2,108	7,085	14年
4,924	2,762	53	25	21	2,063	7,040	15年
4,853	2,711	52	26	20	2,044	6,942	16年
4,761	2,639	50	26	20	2,026	6,816	17年
4,668	2,585	48	26	20	1,989	6,670	18年
4,559	2,539	48	26	20	1,926	6,561	19年
4,444	2,474	44	26	20	1,880	6,390	20年
4,288	2,384	45	26	20	1,813	6,163	21年
4,211	2,333	43	25	18	1,792	6,002	22年
4,098	2,261	42	24	18	1,753	5,847	23年
4,028	2,223	39	22	18	1,726	5,724	24年
3,958	2,175	38	23	18	1,704	5,426	25年
3,890	2,147	38	21	18	1,666	5,457	26年
3,838	2,121	38	21	18	1,640	5,390	27年
3,825	2,100	36	21	18	1,650	5,182	28年
3,777	2,077	36	18	18	1,628	5,001	29年
3,728	2,041	34	17	17	1,619	5,136	30年
3,685	2,003	31	17	17	1,617	5,087	令和元年
3,640	1,987	34	17	17	1,585	5,031	2年
3,589	1,967	37	17	16	1,552	4,933	3年
3,583	1,953	35	16	16	1,563	4,860	4年
3,557	1,940	32	15	16	1,554	4,833	5年

第9-2表 規模別・種類別危険物施設数(完成検査済証交付施設)

区 分	合 計	製造所	貯 蔵							
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋外タンク 貯 蔵 所	準特定屋外 タ ン ク	特定屋外 タ ン ク	屋内タンク 貯 蔵 所		
合 計	11,115	153	7,405	1,527	1,640	94	170	231		
数 量 別	5倍以下	3,400	20	2,716	611	274	-	-	146	
	5倍を超え 10倍以下	1,903	28	1,240	344	235	-	-	56	
	10倍を超え 50倍以下	2,736	37	1,681	339	447	-	-	29	
	50倍を超え 100倍以下	964	17	714	66	163	-	-	-	
	100倍を超え 150倍以下	549	9	396	77	74	1	-	-	
	150倍を超え 200倍以下	285	8	120	30	47	1	-	-	
	200倍を超え 1,000倍以下	975	22	317	37	207	75	23	-	
	1,000倍を超え 5,000倍以下	197	10	151	15	131	17	89	-	
	5,000倍を超え 10,000倍以下	44	1	27	4	23	-	23	-	
	10,000倍を超えるもの	62	1	43	4	39	-	35	-	
類 別	単 独	第 1 類	21	-	19	19	-	-	-	
		第 2 類	23	-	23	18	3	-	-	
		第 3 類	16	-	13	7	-	-	-	
		第 4 類	10,791	118	7,190	1,366	1,625	94	168	231
		第 5 類	37	-	33	27	4	-	-	-
		第 6 類	20	-	18	1	8	-	2	-
	混 在	207	35	109	89	-	-	-	-	

令和5年3月31日現在

所				取 扱 所						
地下タンク 貯 蔵 所	簡易タンク 貯 蔵 所	移動タンク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給油取扱所	第1種販売 取 扱 所	第2種販売 取 扱 所	移送取扱所	特定移送 取 扱 所	一般取扱所
1,555	17	2,010	425	3,557	1,940	32	15	16	-	1,554
733	16	845	91	664	86	3	-	-	-	575
328	1	135	141	635	209	14	-	-	-	412
402	-	295	169	1,018	655	15	15	-	-	333
50	-	433	2	233	152	-	-	-	-	81
18	-	225	2	144	118	-	-	-	-	26
7	-	30	6	157	141	-	-	-	-	16
17	-	47	9	636	578	-	-	2	-	56
-	-	-	5	36	1	-	-	2	-	33
-	-	-	-	16	-	-	-	3	-	13
-	-	-	-	18	-	-	-	9	-	9
-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2
-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
-	-	6	-	3	-	-	-	-	-	3
1,555	17	1,975	421	3,483	1,940	31	13	16	-	1,483
-	-	2	-	4	-	-	-	-	-	4
-	-	9	-	2	-	-	-	-	-	2
-	-	18	2	63	-	1	2	-	-	60

第9-3表 消防本部別危険物施設数(完成検査済証交付施設)

区 分	合 計	製造所	貯 蔵 所							
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋外タンク貯蔵所	準特定屋外タンク	特定屋外タンク	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所
県 計	11,115	153	7,405	1,527	1,640	94	170	231	1,555	17
北 九 州 市	3,050	71	2,196	426	581	44	86	59	220	4
福 岡 市	1,755	5	1,243	207	168	37	59	78	357	3
大 牟 田 市	620	26	430	82	131	12	12	3	29	-
直 方 市	147	-	105	34	21	-	-	2	19	-
柳 川 市	164	-	112	5	31	-	-	-	37	-
筑 後 市	142	-	79	23	16	-	-	2	38	-
行 橋 市	128	-	83	25	17	-	-	2	31	-
中 間 市	57	2	34	10	7	-	-	2	7	-
み や ま 市	148	-	98	18	29	-	-	-	28	-
糸 島 市	140	-	79	18	20	-	-	-	25	2
苅 田 町	220	1	125	38	41	1	1	2	27	1
八 女 地 区	348	2	231	27	54	-	-	20	54	-
筑紫野太宰府	161	-	91	16	11	-	-	2	35	-
飯 塚 地 区	450	2	285	61	57	-	-	4	82	1
春日大野城那珂川	203	-	111	24	13	-	-	4	39	-
田 川 地 区	390	5	244	25	55	-	-	2	64	2
久留米広域	926	8	566	132	108	-	-	19	187	-
京 築 広 域	406	14	266	76	108	-	10	3	33	2
直方鞍手広域	203	3	115	38	28	-	-	5	27	-
甘木朝倉広域	348	1	214	43	49	-	-	2	49	-
粕 屋 南 部	464	12	279	94	29	-	-	11	57	-
宗 像 地 区	164	-	97	10	14	-	-	4	45	-
粕 屋 北 部	254	1	164	51	17	-	-	3	31	2
遠賀中間広域	227	-	158	44	35	-	2	2	34	-

令和5年3月31日現在

移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	取 扱 所							事業所数	区 分
		小 計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所	特定移送取扱所	一般取扱所		
2,010	425	3,557	1,940	32	15	16	-	1,554	4,833	県 計
640	266	783	341	7	4	6	-	425	965	北 九 州 市
419	11	507	310	6	3	5	-	183	830	福 岡 市
166	19	164	55	2	1	3	-	103	130	大 牟 田 市
24	5	42	24	-	3	-	-	15	81	直 方 市
39	-	52	26	-	-	-	-	26	44	柳 川 市
-	-	63	32	-	-	-	-	31	77	筑 後 市
7	1	45	20	-	-	-	-	25	67	行 橋 市
7	1	21	10	-	-	-	-	11	30	中 間 市
23	-	50	24	-	1	-	-	25	87	み や ま 市
14	-	61	48	2	-	-	-	11	96	糸 島 市
8	8	94	35	-	-	1	-	58	89	苅 田 町
72	4	115	59	-	-	-	-	56	184	八 女 地 区
24	3	70	56	-	-	-	-	14	116	筑 紫 野 太 宰 府
64	16	163	107	1	-	-	-	55	253	飯 塚 地 区
27	4	92	62	2	1	-	-	27	117	春日大野城那珂川
93	3	141	88	-	-	-	-	53	177	田 川 地 区
111	9	352	184	7	2	-	-	159	452	久 留 米 広 域
37	7	126	43	-	-	1	-	82	156	京 築 広 域
8	9	85	52	-	-	-	-	33	115	直 方 鞍 手 広 域
40	31	133	74	-	-	-	-	59	136	甘 木 朝 倉 広 域
65	23	173	137	1	-	-	-	35	274	粕 屋 南 部
21	3	67	49	2	-	-	-	16	107	宗 像 地 区
60	-	89	65	-	-	-	-	24	142	粕 屋 北 部
41	2	69	39	2	-	-	-	28	108	遠 賀 中 間 広 域

第9-4表 容量別屋外タンク貯蔵所数(完成検査済証交付施設)

区 分	合 計	第1類	第2類	第3類	第 4					
					小 計	原 油	ナフサ	ガソリン	灯 油	軽 油
合 計	1,640	-	3	-	1,625	16	-	46	221	147
うち旧法タンク数	201	-	-	-	201	1	-	25	24	20
100KL未満	1,074	-	3	-	1,063	1	-	4	158	95
100KL以上 500KL未満	302	-	-	-	300	4	-	5	32	19
500KL以上 1,000KL未満	94	-	-	-	94	1	-	8	10	2
うち旧法タンク数	90	-	-	-	90	1	-	8	10	2
1,000KL以上 5,000KL未満	123	-	-	-	121	-	-	22	13	27
うち旧法タンク数	85	-	-	-	85	-	-	13	7	16
5,000KL以上 10,000KL未満	36	-	-	-	36	2	-	7	8	4
うち旧法タンク数	23	-	-	-	23	-	-	4	7	2
10,000KL以上 50,000KL未満	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-
うち旧法タンク数	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-
50,000KL以上 100,000KL未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち旧法タンク数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100,000KL以上 200,000KL未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち旧法タンク数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200,000KL以上 300,000KL未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300,000KL以上 400,000KL未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
400,000KL以上	8	-	-	-	8	8	-	-	-	-

令和5年3月31日現在

類					第5類	第6類	準特定 屋外タンク 貯蔵所	特定屋外タンク貯蔵所			
重油	第4石油 類	アルコール類	そ の 他					計	う ち 地中タンク	う ち 岩盤タンク	う ち 海上タンク
			水溶性	非水溶性							
535	73	79	55	453	4	8	94	170	6	-	8
51	6	6	4	64	-	-	90	111	-	-	-
398	52	57	45	253	4	4	-	-	-	-	-
82	12	15	6	125	-	2	-	-	-	-	-
20	2	3	2	46	-	-	94	-	-	-	-
19	2	3	2	43	-	-	90	-	-	-	-
27	5	3	2	22	-	2	-	123	6	-	-
25	4	3	2	15	-	-	-	85	-	-	-
6	2	1	-	6	-	-	-	36	-	-	-
5	-	-	-	5	-	-	-	23	-	-	-
2	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-
2	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8

第9-5表 危険物取扱者免状交付数の推移

区 分	合 計	甲 種	乙 種						丙 種	
			小 計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
合 計	363,157	9,209	302,771	10,070	10,499	12,674	237,688	11,067	20,773	65,248
昭和47年度 以前累計	50,753	2,429	62,395	888	865	2,284	54,553	529	3,276	
48 年度	9,154	143	7,776	172	167	231	6,392	104	710	1,235
49 年度	4,416	11	3,197	141	127	126	2,760	3	40	1,208
50 年度	9,930	221	7,609	87	101	130	6,302	233	756	2,100
51 年度	5,806	77	4,614	110	79	107	3,884	96	338	1,115
52 年度	6,818	94	5,485	105	106	138	4,753	76	307	1,239
53 年度	6,238	98	4,835	94	86	106	4,158	103	288	1,305
54 年度	2,256	-	1,782	64	81	136	1,501	-	-	474
55 年度	6,337	66	4,760	141	96	165	3,976	84	298	1,511
56 年度	5,232	66	3,651	89	88	173	2,893	80	328	1,515
57 年度	8,531	103	5,369	99	102	176	4,249	217	526	3,059
58 年度	5,942	52	3,002	90	89	147	2,392	100	184	2,888
59 年度	5,706	72	2,778	93	100	128	2,152	87	218	2,856
60 年度	4,519	-	1,492	82	98	117	1,193	1	1	3,027
61 年度	8,995	118	4,363	107	75	87	3,554	146	394	4,514
62 年度	5,041	1	1,435	98	87	91	1,157	2	-	3,605
63 年度	7,278	69	3,131	109	66	99	2,580	84	193	4,078
平成 元 年度	6,827	62	3,413	108	59	94	2,946	76	130	3,352
2 年度	6,887	74	4,576	438	84	245	3,441	203	165	2,237
3 年度	7,336	93	5,001	215	80	124	4,240	191	151	2,242
4 年度	7,331	100	5,460	149	86	61	4,941	107	116	1,771
5 年度	7,221	146	5,489	113	114	103	4,833	123	203	1,586
6 年度	7,261	100	5,500	134	153	80	4,767	159	207	1,661
7 年度	6,992	79	5,463	179	109	120	4,639	230	186	1,450
8 年度	6,759	101	5,126	143	248	127	4,170	216	222	1,532
9 年度	7,004	87	5,514	173	233	134	4,467	202	305	1,403
10 年度	6,317	127	4,820	248	238	220	3,672	199	243	1,370
11 年度	6,924	174	5,490	186	262	177	4,262	274	329	1,260
12 年度	7,063	130	6,050	250	261	194	4,658	251	436	883
13 年度	5,382	179	4,771	190	160	168	3,651	186	416	432
14 年度	6,581	126	5,839	205	305	198	4,366	264	501	616
15 年度	5,946	139	5,276	295	251	322	3,673	279	456	531
16 年度	5,781	109	5,163	148	278	195	3,924	195	423	509
17 年度	5,723	179	5,127	220	320	215	3,631	309	432	417
18 年度	6,810	179	6,118	266	365	259	4,444	311	473	513
19 年度	7,500	192	6,817	324	546	299	4,675	321	652	491
20 年度	6,899	214	6,278	309	365	400	4,127	488	589	407
21 年度	7,230	243	6,327	282	394	440	4,139	444	628	660
22 年度	6,920	227	6,099	274	384	458	3,921	429	633	594
23 年度	6,959	243	6,134	320	315	407	4,029	450	613	582
24 年度	7,012	233	6,216	382	348	424	3,979	428	655	563
25 年度	6,232	240	5,536	294	288	379	3,595	386	594	456
26 年度	5,383	192	4,893	223	265	329	3,214	331	531	298
27 年度	4,998	203	4,540	261	262	333	2,883	343	458	255
28 年度	4,795	229	4,325	203	221	312	2,928	279	382	241
29 年度	5,222	224	4,732	226	236	287	3,364	271	348	266
30 年度	5,148	225	4,681	146	225	293	3,389	299	329	242
令和 元 年度	4,763	206	4,349	189	224	216	3,216	230	274	208
2 年度	2,826	113	2,597	100	100	192	1,707	218	280	116
3 年度	4,494	232	4,062	181	166	217	2,981	216	301	200
4 年度	3,679	189	3,315	127	141	211	2,367	214	255	175

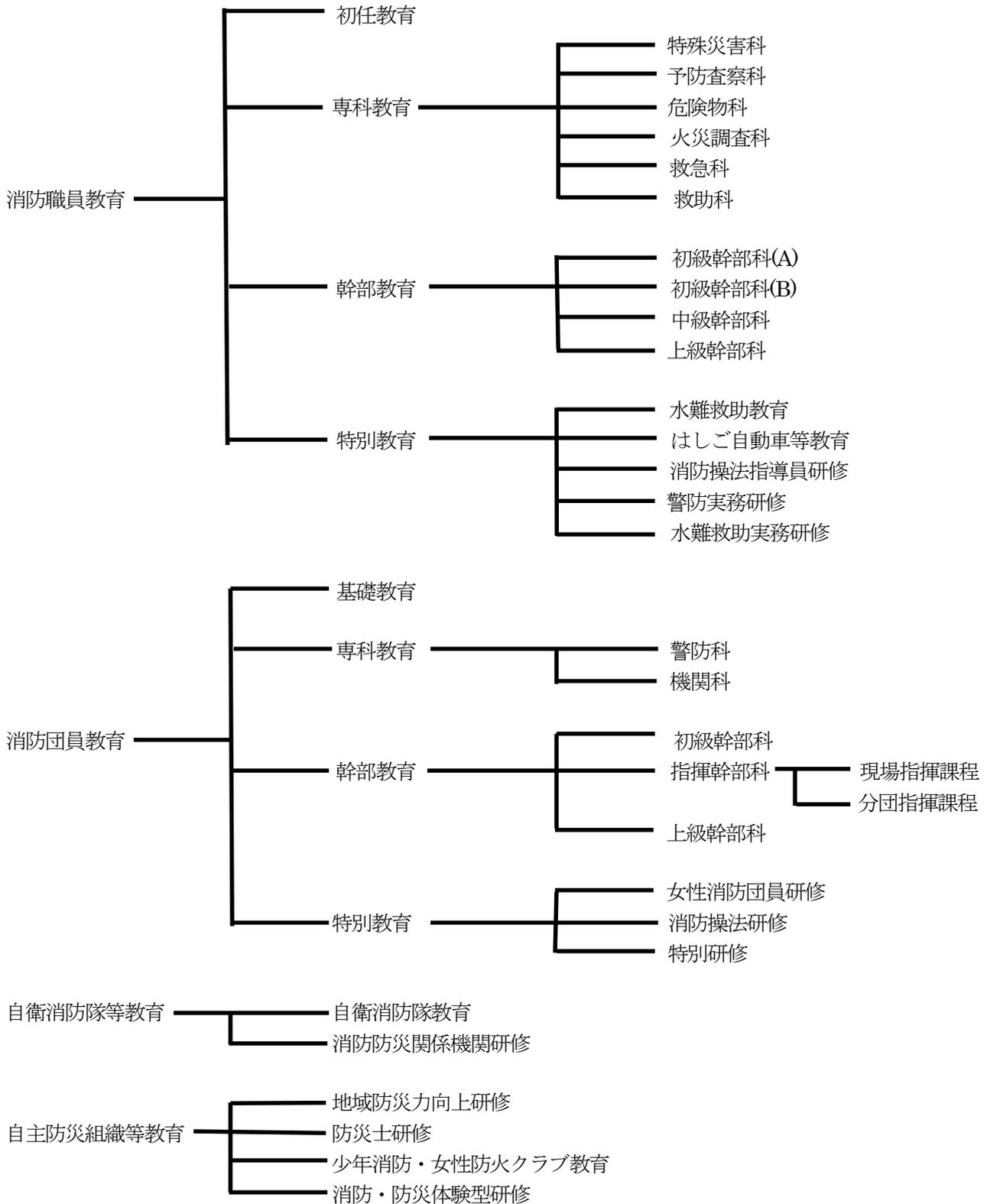
第10 消防教育訓練

第10 消防教育訓練

1 福岡県消防学校の教育訓練の目的

社会情勢の変化や技術の発展に的確に対応するために、住民から期待される水準を充たす消防防災に係る知識及び技能の効率的かつ効果的な修得を図り、もって適切公正、安全かつ能率的に業務を遂行できるよう消防職員、消防団員等の資質を高めることを目的とする。

福岡県消防学校の教育体系



福岡県消防学校における教育訓練の種別

教育種別		教育指標	
消防	初任教育	新たに採用された消防職員の全てに対して行う基礎的教育訓練をいひ、卒業後、直ちに警防隊員として活動できる職員を養成する。	
	特殊災害科	各級指揮者として、多数の傷病者を発生させる恐れが高く、消防活動に困難を伴う災害現場において、特に隊員の安全管理に配慮しつつ、適切、効果的な消防戦術を指揮できる職員を養成する。	
	予防査察科	予防・査察業務に関する専門的知識及び技能を修得し、厳正で公正な査察及び重大な違反対象物に対する是正指導、法令に基づく権限行使が行える職員を養成する。	
	危険物科	危険物施設の許認可、規制等に係る専門的知識を修得し、これらの知識を適切に活用して、必要な危険物行政事務を的確に処理できる職員を養成する。	
	火災調査科	火災原因調査に係る専門的知識及び技能を修得し、これらの知識を適切に活用して火災調査業務を的確に遂行できる職員を養成する。	
	救急科	救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における的確な観察・判断能力、応急処置に必要な専門的技能を修得し、救急隊員として活動できる職員を養成する。	
	救助科	救助活動に係る最新の専門的知識及び専門的で高度な技能、技術を修得し、救助隊員として活動できる職員を養成する。	
	初級幹部科（A）	消防士長に対し、分隊長（小隊長）として必要な業務管理や現場指揮要領を修得し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	
	初級幹部科（B）	消防司令補に対し、初級幹部として、旺盛な職務遂行の意欲にあふれ、消防行政の現状や課題を理解し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	
	中級幹部科	原則として消防司令に対し、中級幹部として、消防行政の動向を理解するとともに、迅速かつ的確な意思決定により、上司の補佐及び部下の指揮監督を行い、組織を管理運営できる職員を養成する。	
	上級幹部科	原則として消防司令長以上に対し、上級幹部にふさわしい業務管理、人事管理、危機管理に必要な知見を備え、かつ、職務遂行に必要な水準の判断力を有し、組織全体を円滑に管理運営できる職員を養成する。	
	水難救助教育	潜水救助に必要な知識技術を修得するとともに、潜水士免許を取得し、多発する水難事故等に際し、迅速確実に対応できる職員を養成する。	
	職員	はしご自動車等教育	はしご自動車等の操作員として必要かつ基本的な安全知識、取扱操作技術等を修得し、はしご自動車等の安全運行ができる職員を養成する。
消防操法指導員研修		消防ポンプ操法の指導員として必要な知識技術を修得し、消防団員に対し、効果的にポンプ操法の指導が行える職員を養成する。	
警防実務研修		消防士及び消防副士長に対し、火災防ぎょを中心とした実科訓練を実施することにより、隊員としての防ぎょ活動及び機関重用能力を備えた職員を養成する。	
水難救助実務研修		水難救助に必要な安全知識、潜水技術等を修得し、安全確実迅速に活動できる隊員を養成する。	
消防団員		基礎教育	任命後経験年数の短い消防団員に対して行う基礎的教育訓練をいひ、消防団員として基本的な知識技能を修得し、効果的な消防活動ができる消防団員を養成する。
		警防科	火災防ぎょ、自然災害及び大規模災害等における消防団の役割と活動要領等について修得し、効果的な消防活動ができる消防団員を養成する。
		機関科	道路交通関係法令及びポンプ工学に関する専門的知識を修得し、消防自動車を迅速・的確に運行できる消防団員を養成する。
		初級幹部科	班長に対し、火災防ぎょ活動、現場指揮要領を修得するとともに、自然災害の防災対策に関する知識と住民に対する防災指導要領を学び、上司を補佐し、効果的な消防活動を指導できる初級幹部団員を養成する。
		現場指揮課程	原則として部長に対し、災害時における火災防ぎょ、水災活動、救助救命、避難誘導、情報収集・伝達に係る的確な現場指揮及び安全管理の知識並びに技術を修得するとともに、自主防災組織に対して防災指導を行える指揮者を養成する。
		分団指揮課程	分団長又は副分団長に対し、各種災害発生時における分団の管理運営及び効果的な現場活動の在り方を深く理解する指揮者を養成する。
		上級幹部科	団長及び副団長に対し、消防団組織の運営管理及び自然災害や大規模災害等の対応を修得するとともに、効果的な消防団活動を管理することができる上級幹部団員を養成する。
		女性消防団員研修	女性消防団員に対し、防火防災に関する基本的知識及び初期消火・救命処置技術を修得し、地域の安全・安心に寄与できる団員を養成する。
		消防操法研修	消防ポンプ操法に関する知識技術を修得し、消防ポンプ操法を指導するとともに実践できる消防団員を養成する。
	特別研修	消防団員に対し、消防防災活動に必要な知識技術を修得するための教育訓練を行う。	
	自衛消防隊等	自衛消防隊教育	県内の各事業所等内で編成された自衛消防隊及び自衛防災要員に対し、消防防災活動に必要な知識技術を修得するための教育訓練を行う。
		消防防災関係機関研修	消防防災関係機関の職員に対し、消防・防災に関する知識技術を修得するための教育訓練を行う。
	自主防災組織等	地域防災力向上研修	自主防災組織や婦人会、小中学校等に対し、災害時の初動対応を行う上で必要な知識や技術を教授し、防災意識の普及を図るための研修を行う。
防災士研修		地域で活動する防災士に対し、地域の減災と防災力向上のために必要な知識や技術を修得するための研修を行う。	
少年消防・女性防火クラブ教育		少年消防クラブ員及び女性防火クラブ員に対し、防火クラブ活動に必要な知識技術を修得するための教育訓練を行う。	
消防・防災体験型研修		学生等に対し、消防、防災、応急手当等の教育訓練を通して、消防・防災に関する興味と理解を深め、消防団及び自主防災組織の一員として活躍する人材育成を図るための研修を行う。	

2 消防大学校における教育訓練

消防大学校においては、都道府県の消防事務従事職員や市町村の消防職団員等に対し、幹部として必要な高度な教育訓練が実施されている。令和4年度中の県内における入校状況は、第10-5表のとおりである。

3 救急振興財団における救急救命士養成教育

消防職員の救急救命士養成教育については、一部の政令指定都市消防学校などで行われているほか、全国都道府県の共同出資により平成3年に設立された（財）救急振興財団（平成25年4月から「（一財）救急振興財団」）の救急救命士養成施設で実施されている。同財団では、平成3年8月に東京都内に救急救命中央研修所を開設し、救急隊員が救急救命士の資格を国家試験により取得するための養成教育を開始したが、平成5年10月にはこれを改組して救急救命東京研修所を開設し、さらに平成7年4月には北九州市内に救急救命九州研修所を開設した。

徐々に養成規模を拡大しており、平成10年度からは、両研修所を合わせ年間約1,000名を養成することが可能となった。

最近10年間における救急振興財団救急救命研修所への入校状況

区分	北九州市	福岡市	大牟田市	直方市	柳川市	筑後市	大川市	行橋市	中間市	みやま市	糸島市	荏田町	八女地区	筑紫野太宰府	飯塚地区	春日大野城那珂川	田川地区	久留米広域	京築広域	直方鞍手広域	甘木・朝倉広域	粕屋南部	宗像地区	粕屋北部	遠賀中間広域	計
平成26年度	4	8	1	1	1		1	2	1	1				2	4	1	3	5	1		2	2	2	1	1	44
平成27年度	6	4	1		2	1		1	1	1	2	1	1	1	2	2	1	3	2	1	2	2	1	2	1	41
平成28年度	5	6	1		1	1	1	1		1				1	2	1	2	3	1	1	2	1	1	1	1	34
平成29年度	6	7	1		1	1		1		1			1	1	2	1	2	3	2	1	2	1	1	1	1	37
平成30年度	5	7	1		1			1		1	1			1	2	2	2	3	2	1	2	1	1	1	1	36
令和元年度	6	8	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	3	2	1	2	1	1	1	1	42
令和2年度	6	8	1	1	1	1	-	1		1	1		1	1	2	2	2	3	2	1	1	1	1	1	1	40
令和3年度	6	7			1	1		1		1	1	1	2	1	2	2	2	3	2	2	1	1	1	1	1	40
令和4年度	6	9	1	1	1	1		1		1	1		2	1	2	2	2	3	2	1	1	2	1	1	1	43
令和5年度	6	11	1	1	1	1		1	1		1		1	1	2	1	1	4	1	1	1	2	1	1	1	42

4 その他

(1) 消防操法大会

消防団員の消防ポンプ操法技術の向上を図るため訓練等が実施され、その技術を競う消防操法大会が男女隔年ごとに実施されている。

令和5年度は第5回福岡県消防操法大会（女性）が開催された。

消防操法大会の実施状況

競技区分	福岡県大会	
	参加数	優勝団名
軽可搬ポンプ	4団	久留米市消防団

(2) 消防救助技術指導会

消防職員の救助技術を相互に交換し、研鑽する場として、消防救助技術指導会が毎年開催されている。

令和5年度消防救助技術指導会の実施状況

訓練種目		県指導会 (福岡県消防学校) R5. 5. 26	九州地区指導会 (宮崎県宮崎市) R5. 7. 21		全国大会 (北海道札幌市) R5. 8. 25	
		参加数	参加数		参加数	
			総数	福岡県	総数	福岡県
連携訓練	引揚救助	11チーム 55人	16チーム 80人	3チーム 15人	22チーム 110人	-
	ロープブリッジ救出	22チーム 88人	29チーム 116人	7チーム 28人	28チーム 112人	4チーム 16人
	ほふく救出	22チーム 66人	-	-	52チーム 156人	1チーム 3人
	ロープ応用登はん	21チーム 42人	-	-	47チーム 94人	1チーム 2人
	障害突破	12チーム 60人	16チーム 80人	3チーム 15人	22チーム 110人	2チーム 10人
基礎訓練	ロープブリッジ渡過	37人	-	-	51人	1人
	はしご登はん	29人	-	-	52人	1人
技術訓練		2チーム 11人	2チーム 12人	3チーム 16人	-	2チーム 14人

消防学校訓練風景写真



第10-1表 福岡県消防学校における教育実施結果

令和4年度中

教育種別		実施期間	入校日数 (日)	教育日数 (日)	教育時間 (時間)	修了者数 (人)	教育量 (人×日数)	
消防職員	第138回初任教育	令和4年4月6日～令和4年9月22日	170	115	800	86	9,890	
	第20回火災調査科	令和4年11月28日～令和4年12月9日	12	10	70	44	440	
	第39回救急科	令和5年1月11日～令和5年2月28日	49	34	238	75	2,550	
	第15回初級幹部科(A)	令和4年12月12日～令和4年12月16日	5	5	35	59	295	
	第51回初級幹部科(B)	令和4年10月17日～令和4年10月28日	12	10	70	26	260	
	第14回上級幹部科	令和4年5月18日～令和4年5月20日	3	3	21	7	21	
	第25回水難救助教育	令和4年9月26日～令和4年10月12日	17	12	84	30	360	
	消防操法指導員研修	令和4年5月10日～令和4年5月11日	2	2	14	65	130	
	第16回警防実務研修	令和4年11月7日～令和4年11月11日	5	5	35	37	185	
小計			275	196	1,367	429	14,131	
消防団員	基礎教育	令和4年4月17日	1	1	6	172	172	
		令和4年4月24日	1	1	6	120	120	
	第19回初級幹部科	令和4年11月4日～令和4年11月5日	2	2	12	25	50	
	指揮幹部科	第8回現場指揮課程	令和4年11月25日～令和4年11月26日	2	2	12	30	60
		第8回分団指揮課程	令和4年11月17日	1	1	6	83	83
	第19回上級幹部科	令和4年5月12日	1	1	6	20	20	
	第13回女性消防団員研修	令和4年9月16日	1	1	6	21	21	
	特別研修	令和4年10月30日	1	1	2	55	55	
		令和4年12月3日	1	1	5	10	10	
小計			11	11	61	536	591	
自衛消防隊等	自衛消防隊教育	令和4年10月13日	1	1	6	22	22	
		令和4年11月22日	1	1	6	46	46	
	消防防災関係機関研修	令和4年11月1日	1	1	7	19	19	
	小計			3	3	19	87	87
自主防災組織等	地域防災力向上研修		令和4年8月25日	1	1	3	11	11
	防災士研修	養成研修	令和4年10月29日～令和4年10月30日	2	2	14	66	132
			令和4年11月5日～令和4年11月6日	2	2	14	76	152
			令和4年11月12日～令和4年11月13日	2	2	14	32	64
			令和4年11月17日～令和4年11月18日	2	2	14	98	196
			令和4年11月26日～令和4年11月27日	2	2	14	82	164
	スキルアップ研修	令和4年11月24日	1	1	7	55	55	
		令和4年12月20日	1	1	7	50	50	
		令和4年3月22日	1	1	7	59	59	
	少年消防・女性防火クラブ教育		令和4年10月27日～令和4年10月28日	2	2	6	18	36
	消防・防災体験型研修	令和4年10月14日	1	1	7	35	35	
		令和4年11月16日	1	1	7	41	41	
		令和4年11月18日	1	1	7	36	36	
小計			19	19	121	659	1,031	
合計			308	229	1,568	1,711	15,840	

※ 救急科の修了者数については、実習終了後修了証書を交付するため、予定者を含む。

第10-2表 福岡県消防学校における最近5年間の修了者数

教 育 種 別		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合 計	
消 防 職 員	初 任 教 育	119	120	108	77	86	510	
	警 防 科	-	-	-	-	-	-	
	特 殊 災 害 科	-	24	-	26	-	50	
	予 防 査 察 科	-	-	29	-	-	29	
	危 険 物 科	29	-	-	21	-	50	
	火 災 調 査 科	-	38	-	-	44	82	
	教 急 科	113	120	102	83	75	493	
	救 助 科	-	42	-	43	-	85	
	初 級 幹 部 科 (A)	63	60	34	54	59	270	
	初 級 幹 部 科 (B)	25	24	21	24	26	120	
	中 級 幹 部 科	-	12	-	10	-	22	
	上 級 幹 部 科	8	-	9	-	7	24	
	水 難 救 助 教 育	39	-	38	-	30	107	
	消 防 操 法 指 導 員 研 修	73	-	中止	25	65	163	
	は し ご 自 動 車 等 教 育	26	-	-	23	-	49	
	警 防 実 務 研 修	39	36	37	36	37	185	
	救 急 救 命 士 処 置 拡 大 講 習	81	60	-	-	-	141	
	小 計	615	536	378	422	429	2,380	
	消 防 団 員	基 礎 教 育	299	253	126	244	292	-
警 防 科		-	-	-	-	-	-	
機 関 科		-	-	-	-	-	-	
初 級 幹 部 科		28	32	23	21	25	129	
指 揮 幹 部 科		現 場 指 揮 課 程	34	40	31	31	30	166
		分 団 指 揮 課 程	81	80	63	71	83	378
上 級 幹 部 科		21	21	20	15	20	97	
消 防 操 法 研 修		-	-	30	53	-	83	
女 性 消 防 団 員 研 修		17	11	10	25	21	84	
特 別 研 修		119	107	-	-	65	291	
小 計	599	544	303	460	536	2,442		
自 衛 消 防 隊 等	自 衛 消 防 隊 教 育	81	79	65	54	68	347	
	消 防 防 災 関 係 機 関 研 修	19	18	-	20	19	76	
	小 計	100	97	65	74	87	423	
自 主 防 災 組 織 等	地 域 防 災 力 向 研 修	-	-	-	-	11	11	
	防 災 士 研 修	-	-	329	593	518	1,440	
	少 年 消 防 ・ 女 性 防 火 ク ラ ブ 教 育	56	245	-	-	18	319	
	消 防 ・ 防 災 体 験 型 研 修	77	72	118	76	112	455	
	小 計	133	317	447	669	659	2,225	
合 計		1,447	1,494	1,193	1,625	1,711	7,470	

※ 令和4年度の救急科の修了者数については、実習終了後修了証書を交付するため、予定者を含む。

第10-3表 福岡県消防学校における消防職員教育の修了者数

令和4年度中

区 分	合 計	初 任 教 育	火 災 調 査 科	救 急 科	初 級 幹 部 科 (A)	初 級 幹 部 科 (B)	上 級 幹 部 科	水 難 救 助 教 育	消 防 操 法 指 導 員 研 修	警 防 実 務 研 修
県 計	429	86	44	75	59	26	7	30	65	37
北 九 州 市	47	18	-	17	2	2	-	-	8	-
福 岡 市	28	-	-	-	28	-	-	-	-	-
大 牟 田 市	24	6	1	5	3	1	-	-	1	7
直 方 市	11	3	1	2	1	-	-	2	2	-
柳 川 市	12	1	2	-	2	1	-	2	2	2
筑 後 市	8	-	1	-	1	1	-	2	2	1
行 橋 市	12	1	2	1	2	-	-	2	2	2
中 間 市	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
み や ま 市	9	1	2	1	-	2	-	-	2	1
糸 島 市	16	2	3	1	1	1	1	3	3	1
苅 田 町	7	-	1	-	1	1	-	1	2	1
八 女	8	1	1	1	1	-	-	-	3	1
筑 紫 野 太 宰 府	13	1	2	1	2	2	-	1	2	2
飯 塚 地 区	31	8	4	10	1	1	1	3	2	1
春日大野城那珂川	22	2	3	2	3	3	-	3	3	3
田 川 地 区	29	10	1	10	-	1	1	2	2	2
久 留 米 広 域	39	10	6	9	1	1	1	-	10	1
京 築 広 域 圏	18	2	4	2	2	2	1	2	2	1
直 方 鞍 手 広 域	9	-	1	-	1	1	-	2	2	2
甘 木 朝 倉	9	1	1	-	1	1	-	-	3	2
粕 屋 南 部	24	8	2	5	1	1	1	-	4	2
宗 像 地 区	25	6	4	4	2	2	1	2	2	2
粕 屋 北 部	13	3	1	2	1	1	-	1	3	1
遠 賀 郡	12	1	1	1	1	1	-	2	3	2
そ の 他	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-

※ 救急科の修了者数については、実習終了後修了証書を交付するため、予定者を含む。

第10-4表 福岡県消防学校における消防団員教育の修了者数

令和4年度中

区 分	基 礎 教 育	初 級 幹 部 科	指 揮 幹 部 科		上 級 幹 部 科	女 性 消 防 団 員 研 修	特 別 研 修	合 計
			現 場 指 揮 課 程	分 団 指 揮 課 程				
県 計	292	25	30	83	20	21	65	536
北 九 州 市	-	7	6	7	-	-	-	20
福 岡 市	-	-	-	-	-	-	-	-
大 牟 田 市	-	1	-	1	1	1	-	4
直 方 市	14	4	-	-	1	5	-	24
柳 川 市	-	-	-	-	-	-	-	-
筑 後 市	-	-	-	1	-	2	-	3
大 川 市	13	-	-	4	-	-	-	17
行 橋 市	-	1	1	2	-	-	11	15
中 間 市	-	-	-	-	-	-	-	-
み や ま 市	-	-	-	5	-	-	2	7
糸 島 市	-	-	-	3	-	-	-	3
苅 田 町	-	-	-	2	-	-	8	10
八 構 成 市 町 村 計	-	-	-	-	-	-	-	-
八 女 市	-	-	-	-	-	-	-	-
広 川 町	-	-	-	-	-	-	-	-
筑 紫 野 太 宰 府 構 成 市 町 村 計	-	2	-	1	2	-	-	5
筑 紫 野 市	-	2	-	-	1	-	-	3
太 宰 府 市	-	-	-	1	1	-	-	2
飯 塚 地 区 構 成 市 町 村 計	55	-	-	9	2	2	2	70
飯 塚 市	24	-	-	5	-	2	1	32
嘉 麻 市	19	-	-	4	2	-	1	26
桂 川 町	12	-	-	-	-	-	-	12
春 日 大 野 城 那 珂 川 構 成 市 町 村 計	-	1	3	7	1	1	-	13
春 日 市	-	1	-	1	-	1	-	3
大 野 城 市	-	-	-	2	-	-	-	2
那 珂 川 市	-	-	3	4	1	-	-	8

第10-4表 福岡県消防学校における消防団員教育の修了者数

令和4年度中

区 分	基 礎 教 育	初 級 幹 部 科	指 揮 幹 部 科		上 級 幹 部 科	女 性 消 防 団 員 研 修	特 別 研 修	合 計
			現 場 指 揮 課 程	分 団 指 揮 課 程				
田 川 地 区 構 成 市 町 村 計	29	-	-	16	1	2	2	50
田 川 市	9	-	-	4	-	-	-	13
香 春 町	6	-	-	1	1	-	-	8
添 田 町	3	-	-	3	-	-	-	6
糸 田 町	-	-	-	-	-	-	-	-
川 崎 町	5	-	-	-	-	-	-	5
大 任 町	-	-	-	-	-	-	-	-
赤 村	6	-	-	3	-	2	-	11
福 智 町	-	-	-	5	-	-	2	7
久 留 米 広 域 構 成 市 町 村 計	22	5	16	16	1	5	4	69
久 留 米 市	-	5	9	5	1	3	-	23
小 郡 市	22	-	-	3	-	-	1	26
う き は 市	-	-	5	5	-	-	3	13
大 刀 洗 町	-	-	2	3	-	2	-	7
大 木 町	-	-	-	-	-	-	-	-
京 築 広 域 構 成 市 町 村 計	-	1	-	1	-	-	29	31
豊 前 市	-	-	-	-	-	-	-	-
み や こ 町	-	-	-	-	-	-	15	15
吉 富 町	-	-	-	-	-	-	-	-
上 毛 町	-	-	-	-	-	-	-	-
築 上 町	-	1	-	1	-	-	14	16
直 方 鞍 手 広 域 構 成 市 町 村 計	15	-	-	3	-	-	-	18
宮 若 市	8	-	-	3	-	-	-	11
小 竹 町	4	-	-	-	-	-	-	4
鞍 手 町	3	-	-	-	-	-	-	3
甘 木 朝 倉 広 域 構 成 市 町 村 計	-	3	4	-	2	3	-	12
朝 倉 市	-	-	1	-	-	-	-	1
筑 前 町	-	2	3	-	1	3	-	9
東 峰 村	-	1	-	-	1	-	-	2

第10-4表 福岡県消防学校における消防団員教育の修了者数

令和4年度中

区 分	基 礎 教 育	初 級 幹 部 科	指 揮 幹 部 科		上 級 幹 部 科	女 性 消 防 団 員 研 修	特 別 研 修	合 計
			現 場 指 揮 課 程	分 団 指 揮 課 程				
粕屋南部 構成市町村計	63	-	-	-	6	-	-	69
宇美町	16	-	-	-	1	-	-	17
篠栗町	11	-	-	-	1	-	-	12
志免町	7	-	-	-	1	-	-	8
須恵町	8	-	-	-	-	-	-	8
久山町	8	-	-	-	2	-	-	10
粕屋町	13	-	-	-	1	-	-	14
宗像地区 構成市町村計	49	-	-	5	1	-	-	55
宗像市	28	-	-	5	-	-	-	33
福津市	21	-	-	-	1	-	-	22
粕屋北部 構成市町村計	25	-	-	-	2	-	-	27
古賀市	15	-	-	-	1	-	-	16
新宮町	10	-	-	-	1	-	-	11
遠賀郡 構成市町村計	7	-	-	-	-	-	-	7
芦屋町	4	-	-	-	-	-	-	4
水巻町	-	-	-	-	-	-	-	-
岡垣町	3	-	-	-	-	-	-	3
遠賀町	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	7	7

第10-5表 消防大学校における入校状況

令和4年度中

区 分	合 計	総 合 教 育				専 科 教 育								実務講習 緊急消防援助隊教育科				実務講習 危機管理・防災教育科			実務講習 その他		
		幹 部 科	上 級 幹 部 科	新 任 消 防 長 ・ 学 校 長 科	消 防 団 長 科	警 防 科	予 防 科	救 急 科	救 助 科	危 険 物 科	火 災 調 査 科	新 任 教 官 科	現 任 教 官 科 (総 務 ・ 予 防)	現 任 教 官 科 (警 防)	指 揮 隊 長 コ ー ス	高 度 ・ 特 別 高 度 救 助 コ ー ス	N B C コ ー ス	航 空 隊 長 コ ー ス	危 機 管 理 国 民 保 護 コ ー ス	自 主 防 災 組 織 育 成 コ ー ス	消 防 団 活 性 化 推 進 コ ー ス	女 性 活 躍 推 進 コ ー ス	査 察 業 務 マ ネ ジ メ ン ト コ ー ス
県 計	35	6	3	-	4	2	1	1	3	-	2	-	-	1	1	1	-	2	-	4	-	3	1
福 岡 県	1																			1			
北 九 州 市	6	1			1										1			1		1		1	
福 岡 市	5												1				1		2		1		
大 牟 田 市	1	1																					
直 方 市	-																						
柳 川 市	1								1														
筑 後 市	-																						
行 橋 市	-																						
中 間 市	-																						
み や ま 市	-																						
糸 島 市	1								1														
苅 田 町	-																						
八 女 地 区	1	1																					
筑 紫 野 太 宰 府	1													1									
飯 塚 地 区	1		1																				
春日大野城那珂川	4	1	1																				1
田 川 地 区	-																						
久 留 米 広 域	6				3				1								1						1
京 築 広 域	1													1									
直 方 鞍 手 広 域	1	1																					
甘 木 朝 倉 広 域	-																						
粕 屋 南 部	2					1			1														
宗 像 地 区	2		1			1																	
粕 屋 北 部	1	1																					
遠 賀 中 間 広 域	-																						

參考資料

消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
昭和		
15	○北九州 5 市に官設消防署設置 (12)	
18	○福岡市に官設消防署設置 (1) ○大牟田市に官設消防署設置 (7)	
22	○県警察部に消防課設置 (5) ○久留米市に官設消防署設置 (9) ○(財)福岡県消防協会設立 (12)	○勅令消防団令制定 (22. 5. 1施行。警防団の解消と消防団の設置) (4) ○災害救助法制定 (22. 10. 20施行) (10) ○消防組織法制定 (23. 3. 7施行。自治体消防制度発足、(12) 国家消防庁発足)
23	○県警察、消防課・消防訓練所を県へ、消防署を各市へ移管 (総務部消防課発足) (3) ○福岡市消防本部発足 (25. 1消防局に改称) (3) ○大牟田市消防本部発足 (3) ○久留米市消防本部発足 (3) ○直方市消防本部発足 (3) (23. 2の直方署発足当時は直方市内・鞍手郡を管轄) ○飯塚市消防本部発足 (45. 4消防組合に移行) (3) ○田川市消防本部発足 (45. 4消防組合に移行) (3)	○(財)日本消防協会設立 (1) ○消防団令制定 (消防団の任意設置化) (3) ○国家消防庁に消防講習所設置 (4) ○消防法制定 (23. 8. 1施行) (7)
24	○デラ台風災害 (被害総額29億円) (6) ○福岡県消防学校発足 (消防訓練所を改称) (8) ○ジュディス台風災害 (被害総額32億円) (8)	○動力消防ポンプの規格、検定規格を制定 (1) ○法隆寺金堂漏電火災 (1) ○全国都市消防連絡協議会 (全国消防長会の前身) 設立 (5) ○水防法制定 (24. 8. 3施行) (6)
25	○キジア台風災害 (被害総額46億円) (10)	○消防団員服制を制定 (2) ○消防吏員服制を制定 (42. 2全部改正) (4) ○消防法改正 (危険物・火災原因調査関係規定の改正、立入検査、消防機器等の検定) (5) ○建築基準法制定 (25. 11. 29施行) (5) ○危険物取締条例準則制定 (36. 11廃止) (9) ○消防同意制度発足 (消防法 7 条、建築基準法93条) (11)
26	○ルース台風災害 (被害総額38億円) (10)	○火災予防条例準則制定 (36. 11抜本改正) (2) ○消防組織法改正 (自治体消防機関の義務設置制採用、消防団員公務災害補償制度発足) (3)
27	○宮田町消防本部発足 (50. 3組合消防に移行) (11)	○公設火災報知設備の規格を制定 (2) ○防火責任者の資格に関する規則 (防火管理者制度の前身) 制定 (5) ○消防吏員の階級準則制定 (37. 5廃止) (7) ○消防組織法改正 (都道府県に消防訓練機関の設置を義務付け、国家消防庁を国家消防本部に改組) (7) ○消防法改正 (消防協力者損害補償制度の創設) (8) ○消防職員の教養基準制定 (45. 3廃止) (11) ○春秋の火災予防運動実施 (11)
28	○西日本水害 (被害総額793億円) (6) ○県消防学校、粕屋郡多々羅村 (現在の福岡市名島) に新築移転 (7)	○消防操法の準則制定 (47. 5廃止) (7) ○消防施設強化促進法制定 (7)
29		○消防関係職員服制基準制定 (9) ○消防用短波無線電話の規格制定 (9)
30	○総務部消防課、民生部消防災害課に改組 (11)	○文化財防火デー制定 (1)
31		○消防団員等公務災害補償等共済基金法制定 (5) (31. 11. 20施行) ○非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令制定 (11)
32		○消防用器具操法の準則制定 (47. 5廃止) (3)

注：() 内の数値は発生日

消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
33	○関門海底トンネル開通 (3)	○火災報知機の規格、検定規定を制定
34	○(社)福岡市石油防災協会設立 (6) ○行橋市消防本部発足 (12)	○消防法改正(危険物規制の改正) (4) ○消防組織法改正(都道府県消防学校の設置義務化) (4) ○消防大学校設置 (4) ○市町村の消防長及び消防署長の任命資格を定める政令制定 (5) ○危険物の規制に関する政令及び同規則制定(34.9.30施行) (9)
35		○国民安全の日制定 (5) ○建築防災週間制定 ○自治省消防庁発足 (7) ○消防法改正(36.4.1施行。防火管理者制度の創設) (7)
36		○消防法施行令制定(36.4.1施行。予防消防の推進) (3) ○消防法施行規則制定 (4) ○防災建築街区造成法制定 (6) ○消防力の基準制定 (8) ○退職消防団員報償規程制定 (8) ○災害対策基本法制定(37.7.10施行) (11) ○火災予防条例準則抜本改正 (11)
37	○若戸大橋開通 (9)	○消防表彰規程制定 (3) ○屋内消火栓設備の規格、検定制度を制定 ○消防団員の階級準則制定(40.4廃止) ○消防吏員の階級準則制定 (5) ○激甚災害法制定 (9)
38	○北九州市消防局発足 (2) ○北九州市、政令指定都市となる (4) ○大川市消防本部発足 (7) ○山田市消防本部発足 (10) ○三井三池炭坑爆発事故(死者458人) (11) ○福岡県地域防災計画策定	○消防組織法改正(災害の防除を消防業務に追加、消防本部・署設置義務市町村の政令指定制度創設) (4) ○消防法改正(消防用機械器具等義務検定制度の確立、救急業務の法制化、火災調査体制の整備等) (4) ○日本消防検定協会設立 (10) ○救急業務を行わなければならない市町村の基準制定 (11)
39	○消防本部及び消防署を置かなければならない市町村の指定(政令第16号) (2) 福岡市 久留米市 大牟田市 直方市 飯塚市 田川市 柳川市 山田市 甘木市 八女市 筑後市 大川市 行橋市 中間市 北九州市 水巻町 宮田町 ○中間市消防本部発足 (12) ○柳川市消防本部発足(43.4組合消防に移行) (12)	○火災報知設備の技術上の規格、検定制度を創設 ○救急業務実施基準制定 (3) ○救急事故等報告要領制定 (5) ○消防操法の準則制定 (10) ○消防水利の基準制定 (12) ○消防団員の階級準則制定 (12)
40	○水巻町消防本部発足(46.4消防組合に移行) (1) ○甘木市消防本部発足(51.10組合消防に移行) (3) ○消防本部及び消防署を置かなければならない市町村の追加指定(政令第107号) (4) 豊前市 筑紫野町 ○筑後市消防本部発足 (4) ○荏田町消防本部発足 (4) ○八女市消防本部発足(44.4組合消防に移行) (4) ○三井山野鉱ガス爆発事故(死者237人) (6)	○消防組織法改正(大規模災害時の応援体制の拡充) (4) ○消防法改正(危険物施設における自衛消防組織の設置、消防設備士の法制化等) (5) ○消防団員の定員、任命、給与、服務に関する条例準則制定 (7) ○消防訓練礼式の基準制定 (7)
41	○豊前市消防本部発足(48.4組合消防に移行) (1) ○筑紫野町消防本部発足(45.4組合消防に移行) (10)	○市町村消防計画の基準制定 (2) ○我が国初の消防ヘリが東京消防庁で就役 ○消防設備士制度発足 (10)

消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
42	<ul style="list-style-type: none"> ○消防本部及び消防署を置かなければならない市町村の追加指定（政令第69号） 荻田町 ○三井三池三川鉱坑内火災（死者7人） 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防吏員服制準則全部改正 (2) ○消防法施行令改正（人口5万以上の市に対する救急業務の義務付） (5) ○消防法、消防組織法改正 （液化石油ガス等に対する予防措置の強化、消防職員教育訓練の充実、救急業務実施体制の整備等） (7)
43	<ul style="list-style-type: none"> ○柳川市、三橋町、大和町消防組合消防本部発足 	<ul style="list-style-type: none"> ○液化石油ガス保安確保及び取引の適正化に関する法律で、消防機関の保安への関与を法制化 (3) ○航空機の搜索救難に関する協定締結 (4) ○消防法施行令改正（人口4万以上の市に対する救急業務の義務付） (4) ○消防法改正（防災規制、共同防火管理制度の創設） (6) ○特別査察制度の創設 (12)
44	<ul style="list-style-type: none"> ○八女市立花町広川町消防組合設立 （立花町、広川町の常備化。45.4改称） ○八女・筑後広域市町村圏設定（本県初） 以後、47年までに7市町村圏（京築、久留米、有明、飯塚、直方・鞍手、田川、甘木・朝倉）を設定 	<ul style="list-style-type: none"> ○火災報知設備の技術上の規格を規定 (3) ○消防法施行令及び同規則改正（旅館・ホテルの防火・避難体制の強化、煙感知器の設置法制化） (3) ○消防に関する都市等級要綱制定 (3) ○防災性能鑑定規定の制定 (3) ○自治省、広域市町村圏振興整備措置要綱通達 (5)
45	<ul style="list-style-type: none"> ○糸島消防本部発足 (4) ○八女市立花町広川町消防組合、八女地区消防組合に改称（黒木町、上陽町、星野村、矢部村の常備化） (4) ○筑紫野町太宰府町消防組合設立 （47.4筑紫野太宰府消防組合に改称） (4) ○飯塚地区消防組合設立 (4) ○福岡県田川地区消防組合設立 (4) ○瀬高町外二町消防組合消防本部発足 (6) ○春日町大野町消防組合消防本部発足 （45.8春日大野城消防組合に改称） (6) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防学校の教育訓練の基準制定 (3) ○林野火災特別地域対策事業の創設 (4) ○大阪地下鉄工事現場ガス爆発事故発生 (4) ○消防法施行令改正（人口3万以上の市町等に対する救急業務の義務付） (4) ○救急車のサイレンを電子（ピーポー）サイレンに変更 (6)
46	<ul style="list-style-type: none"> ○遠賀郡消防組合消防本部発足 (4) ○消防本部及び消防署を置かなければならない町村の指定（46.6.1効力発生分）（自治省告示第110号） (6) 筑紫郡 筑紫野町、太宰府町、春日町、大野町 遠賀郡 水巻町 鞍手郡 宮田町 嘉穂郡 桂川町、稲築町、碓井町、嘉穂町、筑穂町、穂波町、庄内町、潁田町 糸島郡 前原町、二丈町、志摩町 八女郡 黒木町、上陽町、立花町、広川町、矢部村、星野村 山門郡 瀬高町、大和町、三橋町、山川町 三池郡 高田町 田川郡 香春町、添田町、金田町、糸田町、川崎町、赤池町、方城町、大任町、赤村 京都郡 荻田町 （47.4.1効力発生分） 遠賀郡 芦屋町、岡垣町、遠賀町 浮羽郡 吉井町、田主丸町、浮羽町 三井郡 北野町、小郡町、大刀洗町 三潁郡 城島町、大木町、三潁町 ○消防施設設備整備費県費補助制度の創設 (10) ○久留米地区広域消防組合設立 （47.1久留米市に事務委託開始） (11) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防学校の施設、人員及び運営の基準制定 (4) ○消防法改正（防火管理者制度の強化、危険物取扱者制度の整備等危険物規制の強化等） (6)

消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
47	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡市、政令指定都市となる (4) ○県内全域に大水害 (7) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防法施行令改正（防災規制、消防用設備規制の強化） (1) ○消防操法の基準制定 (5) ○大阪千日デパートビル火災 (5) ○消防法改正（防災規制の強化） (6) ○屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、非常警報設備 連結送水設備の設置基準を強化 ○石油パイプライン事業法制定（47.12.25施行） (6)
48	<ul style="list-style-type: none"> ○消防本部及び消防署を置かなければならない町村の指定 (4) （49.4.1効力発生）（自治省告示第74号） 粕屋郡 宇美町、志免町、須恵町 京都郡 犀川町、勝山町、豊津町 築上郡 椎田町、吉富町、築城町、新吉富村、大平村 ○京築広域圏消防本部発足 (4) ○粕屋南部消防組合消防本部発足 (4) ○関門自動車道供用開始（県内初の高速道路開通） (11) ○県消防学校、福岡町に新築移転 (11) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防用設備「良」ラベル制度の実施、査察行政の強化 (4) ○危険物の規制に関する規則改正（移送取扱所基準の制定） (5)
49	<ul style="list-style-type: none"> ○消防本部及び消防署を置かなければならない町村の指定 (4) （50.4.1効力発生）（自治省告示第80号） 鞍手郡 小竹町、鞍手町、若宮町 宗像郡 宗像町、福岡町、津屋崎町、玄海町、大島村 ○宗像郡消防組合消防本部発足 (6) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防法改正（既存の百貨店、地下街等への消防用設備等の設置義務化、消防用設備等の点検制度創設） (6) ○消防法施行令改正（消防用設備の設置範囲の拡大、防火管理体制の強化、救急業務実施義務市町村の拡大） (7) ○岡山県水島コンビナート重油流出事故 (12)
50	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡市消防航空隊発足（全国6番目） (4) ○直方・鞍手広域市町村圏事務組合消防本部発足 （小竹町、鞍手町、若宮町の常備化） (3) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消火器の点検基準告示 (4) ○山陽新幹線岡山～博多間開業 (3) ○日本消防設備安全センター設立 (8) ○消防設備点検制度の開始 (11) ○石油コンビナート等災害防止法制定（51.6.1施行） (12)
51	<ul style="list-style-type: none"> ○消防本部及び消防署を置かなければならない町村の指定 (4) （52.4.1効力発生）（自治省告示第59号） 筑紫郡 那珂川町 朝倉郡 杷木町、朝倉町、三輪町、夜須町、小石原村 宝珠山村 ○那珂川町消防本部発足 (4) ○北九州地区、福岡地区を石油コンビナート等特別防災区域に指定 (7) ○福岡市天神地下街開業 (9) ○甘木・朝倉広域市町村圏事務組合消防本部発足 (10) 	<ul style="list-style-type: none"> ○酒田市大火 (11)
52	<ul style="list-style-type: none"> ○（社）田川地区防災協会設立 (8) ○消防災害課を消防防災課に改組 (4) 	<ul style="list-style-type: none"> ○石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令制定 (7) ○厚生省、救急医療対策事業実施要綱制定 (7) ○自治省、大都市周辺地域振興整備措置要綱通達 (8) ○危険物の規制に関する規則改正（動植物油類の運搬及び包装の外部に行う表示の明確化） (10) ○危険物保安技術協会設立 (11)
53	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡市東中州歓楽街火災 (4) ○福岡市大湯水 (5) 	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模地震対策特別措置法制定 (6) ○宮城県沖地震に伴う石油タンク貯蔵油漏洩事故 (6) ○救急隊員の行う応急処置等の基準制定 (7) ○救急救助操法の基準制定 (9) ○消防法施行令改正（防災対象物品の追加、救急隊員の資格要件規定） (11)
54	<ul style="list-style-type: none"> ○消防本部及び消防署を置かなければならない町村の指定 (4) （55.4.1効力発生）（自治省告示第79号） 粕屋郡 古賀町、新宮町 ○粕屋北部消防組合消防本部発足 (4) ○豊前地区を石油コンビナート等特別防災区域に指定 (9) ○久留米地区広域消防組合が久留米市への事務委託を解除し、消防本部発足（60.1福岡県南広域消防組合に改称） (10) ○岡垣町パチンコ店火災（死者4人） (11) 	<ul style="list-style-type: none"> ○米国スリーマイル島原子力発電所事故 (3) ○自治省、新広域市町村圏計画策定要綱通達 (4) ○東名高速道路日本坂トンネル内車両火災 (7) ○屋外タンク貯蔵所の地震対策に関する保安指針策定 (12)

消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
55	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡県救急医療情報システム運用開始 (3) ○福岡・北九州年高速道路一部開通 (10) 	<ul style="list-style-type: none"> ○地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業 (5) に係る国の財政上の特別措置に関する法律制定 ○静岡駅前ゴールデン街(準地下街)ガス爆発事故 (8) ○愛知県大府市毒劇物倉庫火災 (10) ○栃木県川治プリンスホテル火災 (11) ○高速自動車国道における救急業務に関する覚書締結 (12)
56	<ul style="list-style-type: none"> ○宗像郡消防組合が宗像地区消防組合に改称 (4) ○消防防災課に無線関係の2係を新設し6係に改組 (6) ○福岡市営地下鉄一部開通(室見～天神間) (7) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防法施行令改正(消防機関に届出を要する物質の追加、準地下街に対する規制強化) (1) ○防火対象物に係る表示・公表制度実施の基準制度制定(「適」マーク制度の創設) (5) ○防火防災訓練災害補償等共済制度発足
57	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡県防災行政無線運用開始 (2) ○福岡市外科病院火災 (10) 	<ul style="list-style-type: none"> ○佐世保市造船所構内タンカー事故 (2) ○ホテル・ニュージャパン火災 (2) ○長崎豪雨災害 (7) ○救急の日及び救急医療週間の制定 (7) ○防災の日及び防災週間の制定
58		<ul style="list-style-type: none"> ○第2次臨時行政調査会最終答申(試験、講習事務の民間団体への委譲の推進等) (3) ○殉職者特別賞じゅつ金制度創設 (4) ○消防同意制度の簡素合理化(59.4.1施行) (5) ○名古屋市営地下鉄構内火災 (8)
59	<ul style="list-style-type: none"> ○三井三池有明鉱坑内火災 (1) 	<ul style="list-style-type: none"> ○火災・災害等即報要領制定 (10) ○東京都世田谷区地下通信ケーブル火災 (11)
60	<ul style="list-style-type: none"> ○久留米地区広域消防組合、福岡県南広域消防組合に改称 (1) ○消防設備士試験・危険物取扱者試験に関する事務を(財)消防試験研究センターに委任 (4) ○国鉄筑肥線松原踏切列車事故 (8) 	<ul style="list-style-type: none"> ○海上における捜索救難に関する協定締結 (3) ○東京都目黒区柿の木坂タンクローリー火災 (5) ○消防法施行令改正(救急業務対象に急病人を追加) (8)
61	<ul style="list-style-type: none"> ○消防本部及び消防署を置かなければならない町村の指定(62.4.1効力発生)(自治省告示第68号) 粕屋郡 篠栗町、久山町、粕屋町 (4) ○粕屋南部消防組合に粕屋町、篠栗町、久山町が加入(県内全市町村が常備化される) (10) ○高速自動車道における消防相互応援協定締結 (10) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防法及び消防組織法改正(救急業務の対象及び応急手当の明確化、危険物規制の強化、特別救助隊の創設等) (4) ○国際消防救助隊発足(北九州市・福岡市が参加) (4) ○大規模特殊災害時における広域航空消防応援実施要綱制定 (5) ○救助隊の編成、装備、配置の基準制定 (10) ○消防法施行令改正(既存の病院等に対する消防用設備の遡及適用、防火対象物の整理等) (10) ○消防防災システムのインテリジェント化推進要綱制定(12)
62	<ul style="list-style-type: none"> ○北九州市、県内で始めて女性消防吏員を採用 (4) ○消防防災課、予防係を廃止、消防係に吸収し5係に改組 (5) ○(財)福岡県消防設備安全協会設立 (11) 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災まちづくり事業の創設 ○消防広域応援交付金制度の創設 (4) ○東京都特別養護老人ホーム松寿園火災 (6) ○国際緊急援助隊の派遣に関する法律制定 (9) ○救助活動に関する基準制定 (9) ○救助資機材等総合整備事業の創設 ○119番の日制定 (11)
63	<ul style="list-style-type: none"> ○九州自動車道が県内全通 (3) ○(社)福岡県危険物安全協会設立 (6) ○北九州市、県内で始めて女性消防団員を任命 (9) ○久留米市あけぼの商店街火災 (12) ○福岡県地域保健医療計画策定 (12) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団活性化総合計画策定要綱制定 (2) ○消防団活性化総合整備事業の創設 ○消防法改正(63.5.24施行。危険物の範囲見直し等) (4) ○救急隊員の服制に関する基準制定 (6) ○消防団の装備の基準制定 (7) ○危険物の規制に関する政令改正(危険物の範囲見直しに伴う関係規定整備等)

消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
平成 元	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡県消防相互応援協定締結（元. 4. 1発効） (3) （併せて、福岡県広域航空消防応援実施要綱策定） ○福岡県市町村災害共済基金組合による県内広域航空消防 (4) 応援交付金制度発足 	<ul style="list-style-type: none"> ○患者等搬送事業指導基準制定 (10)
2	<ul style="list-style-type: none"> ○大分自動車道が県内全通 (3) ○県南部集中豪雨災害（被害総額323億円） (7) ○直方市車両火災（死者5人） (8) ○県内救急出場件数が10万件を超える（2年中） 	<ul style="list-style-type: none"> ○危険物安全週間制定 (1) ○兵庫県尼崎市スーパーマーケット火災 (3) ○危険物の規制に関する政令改正（給油取扱所の規制緩和等） (4) ○消防法施行令改正（防火対象物の規制強化） (5) ○消防法施行令改正（既存の物品販売店に対する消防用 (6) 設備等の適及適用）
3	<ul style="list-style-type: none"> ○北九州市林野火災（焼損面積402ha） (3) ○台風17号災害（被害総額387億円） (9) ○台風19号災害（死者11人、被害総額1,158億円） (9) ○台風17・19号災害復旧対策本部を設置 (10) 	<ul style="list-style-type: none"> ○住宅防火対策推進に係る基本方針制定 (3) ○危険物の規制に関する政令改正（地下タンク貯蔵所の (3) 技術基準の見直し等） ○救急救命士法制定（3. 8施行） (4) ○（財）救急振興財団設立（全都道府県共同出資による） (5) ○長崎県雲仙善賢岳で大火砕流発生 (6) ○救急隊員の行う応急処置等の基準改正（範囲拡大） (8) ○消防学校の教育訓練の基準改正（救急2課程・標準 (8) 課程の創設） ○ハロン消火薬剤の使用抑制方針策定 (8)
4	<ul style="list-style-type: none"> ○（財）福岡市防災協会設立 (1) ○北九州市、福岡市が救急救命士の運用開始 (7) ○民生部消防防災課を総務部消防防災課に改組 (9) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防職員の完全週休二日制の導入について通達 (4)
5	<ul style="list-style-type: none"> ○春日市紡績工場火災（損害額17億3,661万円） (4) ○北九州市消防航空隊発足 (5) 	<ul style="list-style-type: none"> ○応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱制定 (3) ○救急業務高度化資機材緊急整備事業の創設 (3) ○北海道南西沖地震 (7) ○危険物の規制に関する政令改正（地下タンク貯蔵所、 (7) 給油取扱所の技術基準見直し） ○行政手続法制定（6. 10. 1施行） (11)
6	<ul style="list-style-type: none"> ○北九州市店舗併用住宅火災（死者6人） (5) ○運輸省福岡空港事務所、福岡空港救急医療緊急計画策定 (9) ○記録的な猛暑、小雨により大渇水に見舞われる 	<ul style="list-style-type: none"> ○危険物の規制に関する政令改正（移動タンク貯蔵所、 (3) 給油取扱所の技術基準改正等） ○火災報告取扱要領全部改正 (4) ○名古屋空港中華航空機墜落事故 (4) ○消防法改正（消防協力業務者の損害補償対象者拡大） (6) ○製造物責任法（PL法）制定 (6) ○地方自治法改正（広域連合制度（7. 6. 15施行）、中核市 (6) 制度の創設） ○危険物の規制に関する政令改正（特定屋外タンク貯蔵 (7) 所の技術基準改正等）
7	<ul style="list-style-type: none"> ○阪神・淡路大震災支援連絡会議を設置 (1) ○県内22消防本部が阪神・淡路大震災被災地に消防広域 (1) 応援実施（1～3月） ○北九州市、ヘリコプターテレビ電送システム運用開始 (1) ○福岡県地域保健医療計画変更 (3) ○（財）救急振興財団救急救命九州研修所開校 (4) ○地震防災アセスメント調査実施 (4) ○福岡市天神地下街ダクト火災 (9) ○九州・山口9県災害時相互応援協定締結 (11) ○福岡県新地域防災計画策定 (12) 	<ul style="list-style-type: none"> ○阪神・淡路大震災 (1) ○地下鉄サリン事件 (3) ○規制緩和推進計画閣議決定 (3) ○危険物の規制に関する政令改正（地下貯蔵タンク、給 (4) 油取扱所の技術基準改正等） ○サリン等による人身被害の防止に関する法律制定 (4) ○地震防災対策特別措置法制定（7. 7. 18施行） (6) ○緊急消防援助隊の創設 (6) ○消防組織法改正（消防の応援手続の改正（7. 10. 27施 (10) 行）、消防職員委員会の設置8. 10. 1施行） ○緊急防災基盤整備事業の創設 (10) ○防災とボランティアの日及び防災とボランティア週間 (12) 制定

消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
8	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡県行政手続条例制定(8.4.1施行) (1) ○北九州市、西日本で始めて女性救急隊員を配置 (4) ○ガルーダインドネシア航空機事故 (6) ○白島石油備蓄基地完成 (7) ○福岡県震度情報ネットワーク運用開始 (11) ○県内3活断層調査実施 (12) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防法施行令改正(スプリンクラー設備、火災報知設備等の技術基準等の改正) (2) ○消防用設備等点検済表示制度制定 (4) ○住宅防火対策推進に係る後期方針決定 (7)
9	<ul style="list-style-type: none"> ○地震防災緊急事業5箇年計画策定 (3) ○自治体消防制度五十周年記念九州ブロックシンポジウム (8) ○関門港内衝突事故 (11, 12) 	<ul style="list-style-type: none"> ○日本海ロシアタンカー油流出事故 (1) ○消防設備士法定講習実施細目改正 (3) ○対馬沖油流出事故 (4) ○危険物の規制に関する政令改正(手数料改正、技術基準の見直し等) (4) ○東名高速道路タンクローリー横転事故 (8)
10	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災計画震災対策編策定 (3) ○携帯電話からの119番通報が県内7ブロックでの分散受信方式となる (4) ○全国女性消防団員活性化福岡大会開催 (7) ○福岡県健康危機管理連絡会議設置 (9) ○アジア消防長協会総会・アジア防災フェア福岡開催 (10) ○福岡県防災・行政情報通信ネットワーク衛星系回線の暫定運用開始 (12) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防法施行令改正(ヘリコプターによる救急隊の編成及び装備の基準) (2) ○自治体消防制度五十周年記念式典 (3) ○関東・東北地方等を中心とする豪雨災害 (8)
11	<ul style="list-style-type: none"> ○北九州市における破砕業製造所爆発事故 (2) ○春日・大野城・那珂川消防組合消防本部発足 (4) ○博多駅周辺地下空間の浸水被害 (6) 	<ul style="list-style-type: none"> ○コロンビア西部地震災害 (1) ○国内で初めて脳死患者からの臓器移植が行われる (2) ○梅雨前線による全国的な豪雨災害 (6) ○地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(地方分権一括法)公布(機関委任事務制度廃止による危険物規制事務の自治事務化) (7) ○トルコ北西部地震災害 (8) ○台湾中部地震災害 (9) ○茨城県東海村のウラン加工施設で国内初の臨界事故 (9) ○首都高速タンクローリー爆発事故 (11) ○Y2K(西暦2000年)問題により各機関で警戒体制 (12)
12	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡県防災・行政情報通信ネットワーク衛星系回線の運用開始 (4) ○福岡市、ヘリコプターテレビ電送システム運用開始 (7) ○九州・沖縄サミット蔵相会合開催(福岡市) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防力の基準全部改正 (1) ○東京・地下鉄日比谷線列車脱線事故 (3) ○北海道・有珠山噴火災害(緊急消防援助隊出動) (6) ○日進化工(株)群馬工場爆発火災事故 (6) ○新島・神津島近海を震源とする地震災害 (7) ○三宅島噴火災害・住民に島外への避難指示 (7) ○九州・沖縄サミット首脳会合開催(沖縄県名護市) (8) ○日本油脂(株)愛知事務所武豊工場火薬爆発事故 (8) ○愛知県等を中心に東海豪雨災害 (9) ○鳥取西部地震災害(緊急消防援助隊出動) (10)
13	<ul style="list-style-type: none"> ○県内全消防本部で救急救命士による救急業務実施 (9) ○福岡県における緊急消防援助隊受援計画の策定 (12) 	<ul style="list-style-type: none"> ○芸予地震災害(緊急消防援助隊出動) (3) ○三重県桑名市播磨上空でのヘリコプターと軽飛行機衝突・墜落事故 (5) ○千葉県四街道市における作業員宿舍の火災 (5) ○明石市大蔵海岸通り1丁目朝霧歩道橋付近事故 (7) ○新宿区歌舞伎町ビル火災 (9) ○米国同時多発テロ (9)
14	<ul style="list-style-type: none"> ○宗像市・JR九州列車衝突事故 (2) ○福岡県救急業務メディカルコントロール協議会設置 (5) ○福岡県消防相互応援協定(14.8.1施行) (8) 	<ul style="list-style-type: none"> ○旭化成(株)延岡工場火災 (3) ○消防法改正(違反是正の徹底、防火管理の徹底、避難・安全基準の強化) (7) ○鹿児島県外国貨物船の座礁、油流出事故 (7) ○三菱重工長崎造船所客船(グレイントプリンス)火災 (10)

消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
15	<ul style="list-style-type: none"> ○包括的指示下による救急救命士の除細動開始 (4) ○7・19集中豪雨 (7) 	<ul style="list-style-type: none"> ○新型肺炎SARS中国、東南アジア、カナダで猛威 (2)～ ○韓国大邱市地下鉄放火火災 (2) ○鹿児島市花火工場爆発 (4) ○宮城県沖地震 (5) ○武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律の制定 (6) ○消防組織法改正（緊急消防援助隊法制化、都道府県による消火・救急・救助業務の導入、性能規定の導入、火災原因調査の体制整備、自主防災組織への教育訓練、常備消防・救急業務の義務制度の廃止） (6) ○三重ごみ固形燃料発電所爆発火災 (8) ○エクソンモービル名古屋油槽所火災 (8) ○新日本製鐵名古屋製鐵所火災 (9) ○プリヂェストン栃木工場火災 (9) ○名古屋大曽根第一生命ビルガソリン放火火災 (9) ○平成15年十勝沖地震 (9) ○苫小牧出光タンク火災 (9) ○自治体消防55周年記念大会 (11) ○教育訓練基準の全面改正 (11)
16	<ul style="list-style-type: none"> ○気管挿管に関する検討委員会設置 (1) ○消防防災課、防災係を防災企画係、防災指導係に充実強化、管理係を廃止、消防係に吸収 (4) ○消防防災課を消防防災安全課に改称し、課内に生活安全室（生活安全係、国民保護係）を設置 (9) ○数多くの台風が接近、上陸 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防法の改正（住宅用火災警報器等の設置義務づけ、指定可燃物等に係る火災予防対策の充実） (6) ○新潟、福島、福井県の集中豪雨による災害 (7) ○非医療従事者による自動体外式除細動器の使用 (7) ○救急救命士による気管挿管の実施 (7) ○武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）施行 (9) ○新潟、福島、福井県の集中豪雨による災害 ○新潟県中越地震 (10) ○スマトラ沖大地震、インド洋津波災害 (12)
17	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡県西方沖地震 (3) ○柳川市、三橋町、大和町消防本部が構成市町の合併により柳川市消防本部に改称 (3) ○防災メール「まもるくん」始動 (6) ○福岡コミュニティ無線モデル施設運用開始 (8) ○薬剤投与に関する検討委員会設置 (9) 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防力の基準の見直し、消防力の整備指針へ ○兵庫県尼崎市JR福知山線列車事故 (4) ○緊急消防援助隊全国合同訓練（静岡市） (6) ○宮城県沖地震 (8) ○台風14号及び大雨による被害 (9) ○パキスタン・イスラム共和国地震災害発生 (10)
18	<ul style="list-style-type: none"> ○台風13号による被害 (9) ○豊前市一般住宅火災で5人死亡 (10) 	<ul style="list-style-type: none"> ○「平成18年豪雪」による被害 (1) ○長崎県認知症高齢者グループホーム火災で7人死亡 (1) ○フィリピン・レイテ島で大規模地滑り (2) ○救急救命士による薬剤投与の運用開始 (4) ○インドネシア・ジャワ島中部地震 (5) ○消防組織法の一部改正（市町村の消防の広域化を推進） (6) ○「平成18年7月豪雨」による被害 (7) ○北朝鮮が弾道ミサイル発射 (9) ○宮崎県延岡市、北海道佐呂間町で竜巻による被害 (9) (11)
19	<ul style="list-style-type: none"> ○瀬高町外二町消防本部が構成町の合併により、みやま市消防本部に改称 (1) ○福岡県、全国瞬時警報システム（J-ALERT）受信開始 (2) ○福岡県女性防火クラブ連絡協議会設立 (5) ○天皇后陛下、福岡県西方沖地震被災地を行幸啓 (10) 	<ul style="list-style-type: none"> ○兵庫県宝塚市カラオケボックス火災 (1) ○能登半島地震 (3) ○消防法施行令の一部改正（高齢者グループホーム防火管理者選任基準、消防用設備等規制強化） (6) ○消防法の一部改正（大規模地震発生時に対応する自衛消防組織の設置及び消防計画の作成） (6) ○東京都渋谷区温泉施設爆発事故 (6) ○新潟県中越沖地震 (7) ○台風4号及び梅雨前線による大雨被害 (7) ○台風5号による被害 (8) ○那覇空港中華航空機炎上事故 (8) ○緊急地震速報運用開始 (10) ○沖縄県那覇市風俗店火災 (10) ○米国カリフォルニア州森林火災 (10) ○茨城県神栖市三菱化学(株)エチレンプラント火災事故 (12)

消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
20	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡県庁組織改編に伴い、生活安全係が新社会推進部に移管し、消防防災安全課から消防防災課に改称 (4) ○久留米市、中核市となる。 (4) ○飯塚市本町商店街火災 (4) ○北九州市新日本製鐵(株)八幡製鐵所火災 (7) 	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体消防制度60周年記念式典 (3) ○ミャンマーサイクロン被害 (5) ○中国四川省地震 (5) ○消防法及び消防組織法の一部改正（危険物流出事故の原因調査、緊急消防援助隊の機動的な活用） (5) ○岩手・宮城内陸地震 (6) ○全国的に局地的集中豪雨による被害 ○東京都首都高速タンクローリー火災 (8) ○大阪市個室ビデオ店火災 (10)
21	<ul style="list-style-type: none"> ○久留米市消防本部、福岡県南広域消防組合消防本部の広域化により、久留米広域消防本部発足 (4) ○中国・九州北部豪雨 (7) 	<ul style="list-style-type: none"> ○函館市飲食店ビル火災 (1) ○オーストラリア森林火災 (2) ○中国北京超高層ビル火災 (2) ○群馬県渋川市老人ホーム火災 (3) ○北朝鮮飛翔体発射 (4) ○消防法の一部改正（消防と医療の連携推進） (5) ○新型インフルエンザ流行 (5～) ○大阪市此花区パチンコ店火災 (7) ○駿河湾地震 (8) ○岐阜県消防防災ヘリコプター墜落事故 (9) ○インドネシア西スマトラ州バダン沖地震 (9) ○韓国釜山市室内実弾射撃場火災 (11) ○浜松市マージャン店火災 (11) ○杉並区雑居ビル火災 (11)
22	<ul style="list-style-type: none"> ○糸島地区消防厚生施設組合糸島消防本部が構成市町の合併により、糸島市消防本部に改称 (1) ○福岡市博多川端商店街火災 (3) ○梅雨期における大雨被害 (7) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ハイチ大地震 (1) ○チリ大地震及び津波襲来 (2) ○札幌市グループホーム火災 (2) ○災害時におけるツイッターの活用開始 (5) ○梅雨期における大雨被害 (6～7) ○熱中症による救急搬送急増 (6～8) ○北海道石狩市における集団救急事故 (7) ○埼玉県防災ヘリコプター墜落事故 (7) ○海上保安庁ヘリコプター墜落事故 (8) ○台風9号による被害（神奈川県・静岡県） (9) ○鹿児島県奄美における豪雨被害 (10) ○上海高層マンション火災 (11)
23	<ul style="list-style-type: none"> ○東日本大震災被災地に向けて緊急消防援助隊出動 (3) ○消防防災課、東日本大震災を踏まえた福岡県地域防災計画見直しのため、計画班を設置 (5) ○傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準の運用開始 (6) 	<ul style="list-style-type: none"> ○霧島連山・新燃岳噴火 (1) ○ニュージーランド南島地震（国際消防救助隊派遣） (2) ○東日本大震災 (3) ○福島第一原子力発電所事故 (3) ○JR石勝線特急列車トンネル内火災 (5) ○新潟・福島豪雨による被害 (7) ○応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の一部改正（ガイドライン2010策定をうけ、住民に対する標準的な普及講習に普通救命講習Ⅲを追加） (8) ○台風12号、15号による被害 (9) ○津波防災の日シンポジウム2011の開催 (11) ○山口県石油コンビナート周南地区火災 (11)
24	<ul style="list-style-type: none"> ○消防防災課を防災危機管理局に改編、局内に防災企画課（防災企画係、防災情報係、原子力安全対策係、国民保護係）、消防防災指導課（消防係、防災指導係）を設置。 (4) ○久山町工業団地火災 (6) ○梅雨前線豪雨災害 (7) 	<ul style="list-style-type: none"> ○救急隊員の行う心肺蘇生法の実施要領の改正 (3) ○広島県福山市でホテル火災 (5) ○消防法の一部改正（防火・防災管理体制の拡充） (6) ○日本触媒姫路製造所で爆発火災（消防職員1名殉職） (9) ○中央自動車道笹子トンネル崩壊事故（死者9人） (12) ○北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射 (12)

消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
25	○福岡市安部整形外科火災（10）	○山口県、島根県で豪雨災害（7） ○高知県四万十市で40度を超える気温を観測（8） ○京都府福知山市の由良川河川敷で花火大会の露店が爆発炎上（8） ○気象庁「特別警報」の運用開始（8） ○台風26号による東京都伊豆大島土砂災害（10） ○消防団120年・自治体消防65周年記念大会（11）
26	○筑紫野市付近、太宰府市付近 那珂川町付近で1時間に、約110ミリの記録的大雨を観測（8）	○三重県四日市市の三菱マテリアル四日市工場で発生した爆発火災事故（1） ○チリ沖を震源とする、M8.2地震（4） ○平成26年8月豪雨（8） ○長野県と岐阜県の県境に位置する御嶽山（標高3,067m）の噴火（9） ○長野県北部でマグニチュード6.7地震（11）
27	○台風第15号の発生 最大瞬間風速37.0m/sの暴風を記録するとともに時間雨量 110ミリを超える大雨を観測（8）	○ネパール中部で、マグニチュード7.8地震東部でマグニチュード7.3地震（4、5） ○鹿児島県屋久島町の口永良部島が噴火（5） ○平成27年9月関東・東北豪雨（9） ○パリ同時テロ（11）
28	○熊本地震被災地に向けて緊急消防援助隊出動（4） ○福岡市東区箱崎ふ頭船舶火災（4） ○福岡市博多区駅前道路陥没事故（11）	○長野県軽井沢スキーバス事故（1） ○航空自衛隊U-125点検機墜落事故（4） ○熊本地震（4） ○台風10号による被害（北海道、東北）（8） ○鳥取県中部地震（10） ○新潟県糸魚川市大規模火災（12）
29	○福岡県消防学校が嘉麻市へ移転（4） ○北九州市小倉北区共同住宅火災（5） ○嘉麻市産業廃棄物中間処理施設火災（5） ○平成29年7月九州北部豪雨（7）	○埼玉県三芳町倉庫火災（2） ○長野県消防防災ヘリコプター墜落事故（3） ○秋田県豪雨（7） ○台風18号による被害（26道府県）（9） ○メキシコ地震 マグニチュード7.1地震（9） ○さいたま市特殊浴場火災（12）
30	○30年度7月豪雨災害（7）	○大阪府北部地震（6） ○群馬県消防防災ヘリコプター墜落事故（8） ○平成30年北海道胆振東部地震（9） ○札幌市爆発火災（12）
令和 元	○久留米広域消防本部と大川市消防本部が統合（4） ○令和元年8月の前線に伴う大雨（8）	○大阪府北部地震（6） ○京都府京都市伏見区で発生した爆発火災（7） ○北海道胆振東部地震（9） ○令和元年東日本台風による被害（10）
2	○新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令される（4） ○令和2年7月豪雨被災地に向けて緊急消防援助隊出動（7）	○新型コロナウイルス感染症の世界的流行 ○台風10号による被害（18県）（9）

消 防 関 係 年 表

年	県内の主なできごと	国内外の主なできごと
3	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令（1， 5， 8） ○8月11日からの大雨（8） 	<ul style="list-style-type: none"> ○栃木県足利市林野火災（2） ○静岡県熱海市土石流災害（7） ○大阪府大阪市北区ビル火災（12）
4	<ul style="list-style-type: none"> ○嘉麻市住宅火災（2） ○北九州市 且過市場火災（4， 10） ○台風14号による被害（9） 	<ul style="list-style-type: none"> ○栃木県宇都宮市ごみ処理施設火災（2） ○新潟県村上市工場火災（2）
5	<ul style="list-style-type: none"> ○6月29日からの大雨（6） 	<ul style="list-style-type: none"> ○トルコ共和国地震被害に対する国際消防救助隊の派遣（2） ○能登半島沖地震（5）

消防関係機関の名称・所在地等

令和5年3月1日現在

名 称	〒	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
福岡県総務部防災危機管理局消防防災指導課	812-0045	福岡市博多区東公園7-7	092-643-3111	092-643-3117
福岡県消防学校	820-0301	嘉麻市牛隈1794	0948-57-2830	0948-57-0269
北九州市消防局	803-8509	北九州市小倉北区大手町3-9	093-582-3802	093-592-6898
消防航空隊	800-0306	北九州市小倉南区空港北町6(北九州空港内)	093-475-6701	093-475-6700
救急ワークステーション	805-0059	北九州市八幡東区尾倉2-6-12	093-661-0119	093-661-0124
市民防災センター	803-0802	北九州市小倉北区東港1-2-5	093-592-5580	093-592-5590
消防訓練研修センター	803-0802	北九州市小倉北区東港1-2-5	093-592-5580	093-592-5590
消防音楽隊	803-0802	北九州市小倉北区東港1-2-5	093-583-3466	093-592-6002
消防科学研究所	803-0802	北九州市小倉北区東港1-2-5	093-582-6444	-
救急実技研修棟	803-0802	北九州市小倉北区東港1-2-5	093-592-6733	-
門司消防署	800-0022	北九州市門司区大里東1-4-10	093-372-0119	093-381-9274
老松分署	801-0856	北九州市門司区浜町3-22	093-331-0119	093-331-3914
松ヶ江分署	800-0115	北九州市門司区新門司1-1996-69	093-481-3775	093-481-3780
門司西分署	800-0042	北九州市門司区上馬寄1-10-18	093-371-0119	093-371-0126
小倉北消防署	803-0814	北九州市小倉北区大手町8-38	093-582-0119	093-582-5525
浅野分署	802-0001	北九州市小倉北区浅野3-10-50	093-551-0119	093-551-0330
井堀分署	803-0835	北九州市小倉北区井堀2-7-5	093-581-0119	093-581-5015
富野分署	802-0038	北九州市小倉北区神幸町2-22	093-521-0119	093-521-0117
小倉南消防署	802-0816	北九州市小倉南区若園5-1-3	093-951-0119	093-941-3914
三谷分署	803-0279	北九州市小倉南区徳吉南2-2-2	093-451-0119	093-451-4950
新曾根分署	800-0212	北九州市小倉南区大字曾根3947-1	093-473-0791	093-473-0796
臨空分署	800-0231	北九州市小倉南区大字朽網801-1	093-474-0119	093-474-0120
若松消防署	808-0026	北九州市若松区桜町1-28	093-752-0119	093-771-9967
石峯分署	808-0077	北九州市若松区用勺町2-34	093-701-0119	093-701-0118
ひびきの分署	808-0138	北九州市若松区ひびきの北9-5	093-742-1190	093-742-1192
八幡東消防署	805-0053	北九州市八幡東区大谷1-3-1	093-663-0119	093-661-2542
枝光分署	805-0002	北九州市八幡東区枝光1-1-2	093-662-0119	093-662-0919
高見分署	805-0016	北九州市八幡東区高見2-8-22	093-653-0119	093-653-0120
八幡西消防署	806-0044	北九州市八幡西区相生町19-19	093-622-0119	093-621-2542
折尾分署	807-0824	北九州市八幡西区光明1-9-20	093-693-0119	093-693-0144
黒崎分署	806-0024	北九州市八幡西区南八千代町2-10	093-641-0119	093-641-6437
上津役分署	807-0075	北九州市八幡西区下上津役1-7-3	093-613-0119	093-613-0128
金剛分署	807-1263	北九州市八幡西区金剛2-1-19	093-617-0119	093-617-7953
戸畑消防署	804-0082	北九州市戸畑区新池2-1-15	093-861-0119	093-883-0173
大谷分署	804-0031	北九州市戸畑区東大谷1-19-13	093-883-0119	093-883-0117

消防関係機関の名称・所在地等

令和5年3月1日現在

名 称	〒	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
福岡市消防局	810-8521	福岡市中央区舞鶴3-9-7	092-725-6600	092-791-2535
消防学校	811-1121	福岡市早良区西入部1-15-10	092-804-6868	092-804-4296
消防航空隊	811-0204	福岡市東区大字奈多字小瀬抜1302-47	092-608-3119	092-608-3122
東消防署	813-0044	福岡市東区千早4-15-1	092-683-0119	092-683-1129
西戸崎出張所	811-0321	福岡市東区西戸崎6-4-4	092-603-2375	092-603-2375
和白出張所	811-0202	福岡市東区和白3-28-33	092-606-3317	092-606-3317
箱崎出張所	812-0053	福岡市東区箱崎6-5-12	092-651-6080	092-651-6080
多々良出張所	813-0032	福岡市東区土井1-23-21	092-691-7477	092-691-7477
水上出張所	812-0055	福岡市東区東浜2-1-53	092-632-2332	092-632-2332
博多消防署	812-0011	福岡市博多区博多駅前4-19-7	092-475-0119	092-475-0219
空港出張所	812-0005	福岡市博多区大字上臼井454-1	092-621-4676	092-621-4676
堅粕出張所	812-0043	福岡市博多区堅粕2-13-7	092-641-0047	092-641-0047
冷泉出張所	812-0026	福岡市博多区上川端町8-2	092-281-7459	092-281-7459
上牟田出張所	812-0006	福岡市博多区上牟田3-11-10	092-452-0873	092-452-0873
板付出張所	812-0888	福岡市博多区板付2-5-6	092-585-2540	092-585-2540
那珂南出張所	812-0873	福岡市博多区西春町1-1-50	092-591-2670	092-591-2670
中央消防署	810-0071	福岡市中央区那の津2-5-1	092-762-0119	092-762-0129
平尾出張所	810-0014	福岡市中央区平尾2-6-5	092-521-7913	092-521-7913
笹丘出張所	810-0034	福岡市中央区笹丘1-10-18	092-716-1505	092-716-1505
南消防署	815-0032	福岡市南区塩原2-6-11	092-541-0219	092-552-8148
花畑出張所	815-0042	福岡市南区若久5-25-3	092-551-4258	092-551-4258
桧原出張所	811-1355	福岡市南区桧原1-33-39	092-561-0096	092-561-0096
日佐出張所	811-1314	福岡市南区的場2-26-1	092-502-2136	092-502-2136
城南消防署	814-0121	福岡市城南区神松寺2-19-12	092-863-8119	092-865-3594
飯倉出張所	814-0134	福岡市城南区飯倉1-7-20	092-844-2952	092-844-2952
早良消防署	814-0001	福岡市早良区百道浜1-3-1	092-821-0245	092-822-1561
室見出張所	814-0031	福岡市早良区南庄1-12-18	092-841-4992	092-841-4992
田隈出張所	814-0171	福岡市早良区野芥7-2-26	092-863-7000	092-863-7000
東入部出張所	811-1102	福岡市早良区東入部7-20-6	092-803-0319	092-803-0319
西消防署	819-0161	福岡市西区今宿東1-7-12	092-806-0642	092-806-6462
姪浜出張所	819-0002	福岡市西区姪の浜4-1-19	092-881-3883	092-881-3883
巻岐出張所	819-0043	福岡市西区野方1-14-4	092-812-2841	092-812-2841
元岡出張所	819-0385	福岡市西区大字元岡633-2	092-807-8919	092-807-8919
福岡市民防災センター	814-0001	福岡市早良区百道浜1-3-3	092-847-5990	092-847-5970
大牟田市消防本部	836-0844	大牟田市浄真町46	0944-53-3521	0944-53-7460
大牟田市消防署	836-0844	大牟田市浄真町46	0944-53-3540	0944-53-3531
吉野出張所	837-0912	大牟田市大字白銀36-2	0944-58-7010	0944-58-7010
明治出張所	836-0011	大牟田市健老町38-8	0944-57-9772	0944-57-9772
勝立出張所	836-0895	大牟田市新勝立町5-1-2	0944-43-4891	0944-43-4891
直方市消防本部	822-0015	直方市新町2-5-10	0949-25-2300	0949-25-2308
直方市消防署	822-0015	直方市新町2-5-10	0944-43-4891	0944-43-4891
柳川市消防本部	832-0061	柳川市本城町4-2	0944-74-0119	0944-74-0185
柳川消防署	832-0061	柳川市本城町4-2	0944-74-0119	0944-74-0185
東部出張所	839-0244	柳川市大和町六合185	0944-75-7193	0944-75-7194

消防関係機関の名称・所在地等

令和5年3月1日現在

名 称	〒	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
筑後市消防本部	833-0031	筑後市大字山ノ井900	0942-52-2020	0942-53-6658
筑後市消防署	833-0031	筑後市大字山ノ井900	0942-52-2020	0942-53-6658
行橋市消防本部	824-0005	行橋市中央1-9-9	0930-25-2323	0930-26-3074
行橋市消防署	824-0005	行橋市中央1-9-9	0930-25-2323	0930-23-0812
中間市消防本部	809-0034	中間市中間2-2-2	093-245-0901	093-246-0119
中間市消防署	809-0034	中間市中間2-2-2	093-245-0901	093-246-0119
みやま市消防本部	835-0023	みやま市瀬高町小川2062	0944-62-5125	0944-62-3234
みやま市消防署	835-0023	みやま市瀬高町小川2062	0944-62-5125	0944-62-3234
南部出張所	839-0224	みやま市高田町田尻1583-3	0944-64-2070	0944-64-2071
糸島市消防本部	819-1113	糸島市前原1783-1	092-322-4222	092-324-4514
糸島市消防署	819-1113	糸島市前原1783-1	092-322-4222	092-324-4514
前原出張所	819-1104	糸島市波多江566-4	092-323-6555	092-323-6555
志摩出張所	819-1312	糸島市志摩初30	092-327-0119	092-327-0119
二丈出張所	819-1631	糸島市二丈福井2783-2	092-326-5550	092-326-5550
苅田町消防本部	800-0351	京都郡苅田町京町2-4-4	093-434-0119	093-434-5236
苅田町消防署	800-0351	京都郡苅田町京町2-4-4	093-434-0119	093-434-5236
八女消防本部	834-0063	八女市本村22-1	0943-24-0119	0943-25-1119
八女消防署	834-0063	八女市本村22-1	0943-24-4119	0943-25-1119
立花分署	834-0083	八女市立花町上辺春393-1	0943-36-0119	0943-36-0119
上陽分署	834-1102	八女市上陽町北川内639-8	0943-54-2119	0943-54-2119
八女東消防署	834-1216	八女市黒木町桑原817	0943-42-0119	0943-42-2121
星野分署	834-0201	八女市星野村13080-2	0943-52-2119	0943-52-2119
矢部分署	834-1402	八女市矢部村矢部4041-1	0943-47-2119	0943-47-2119
広川消防署	834-0115	八女郡広川町大字新代1965-1	0943-32-2119	0943-32-1300
筑紫野太宰府消防組合消防本部	818-0084	筑紫野市針摺西1-1-1	092-924-5034	092-924-3397
筑紫野消防署	818-0084	筑紫野市針摺西1-1-1	092-924-5035	092-924-3397
南出張所	818-0024	筑紫野市原田4-16-1	092-927-3119	092-927-3131
太宰府消防署	818-0101	太宰府市観世音寺2-19-19	092-924-4119	092-924-8086
東出張所	818-0125	太宰府市五条1-18-12	092-923-8119	092-923-8131
飯塚地区消防本部	820-0015	飯塚市菰田52-1	0948-22-7600	0948-28-4363
飯塚消防署	820-0015	飯塚市菰田52-1	0948-22-7602	0948-22-7604
片島分署	820-0068	飯塚市片島3-16-8	0948-23-2211	0948-22-3385
嘉麻分署	820-0302	嘉麻市大隈町250-13	0948-57-0399	0948-57-0700
桂川分署	820-0602	嘉穂郡桂川町大字九郎丸611-1	0948-65-0321	0948-65-4307
庄内元吉出張所	820-0113	飯塚市庄内元吉179-1	0948-82-4114	0948-82-4116
岩崎出張所	820-0205	嘉麻市岩崎651	0948-42-0655	0948-43-3570
山田出張所	821-0012	嘉麻市上山田1200-1	0948-52-1285	0948-52-0513
春日・大野城・那珂川消防組合消防本部	816-0814	春日市春日2-2-1	092-584-1191	092-584-1240
春日・大野城・那珂川消防署	816-0814	春日市春日2-2-1	092-584-1191	092-584-1240
南出張所	816-0973	大野城市横峰2-17-1	092-595-0119	092-595-0611
東出張所	816-0912	大野城市御笠川1-16-13	092-504-7119	092-504-7124
西出張所	811-1244	那珂川市大字山田1159-1	092-952-6000	092-952-2119
北出張所	816-0846	春日市下白水南3-51-2	092-589-0119	092-589-0099
春日・大野城・那珂川市民防災センター	816-0814	春日市春日2-2-1	092-584-1191	-

消防関係機関の名称・所在地等

令和5年3月1日現在

名 称	〒	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
田川地区消防本部	826-0042	田川市大字川宮1570	0947-44-0650	0947-46-1404
田川地区消防署	826-0042	田川市大字川宮1570	0947-44-0650	0947-44-0428
金田分署	822-1201	田川郡福智町金田1368-2	0947-22-0307	0947-22-0307
川崎分署	827-0004	田川郡川崎町大字田原113-45	0947-72-3007	0947-72-3007
添田分署	824-0601	田川郡添田町大字庄1074-1	0947-82-0500	0947-82-0500
香春分遣所	822-1403	田川郡香春町大字高野1211-4	0947-32-2546	0947-32-2546
久留米広域消防本部	830-0003	久留米市東櫛原町999-1	0942-38-5151	0942-32-4603
久留米消防署	830-0003	久留米市東櫛原町999-1	0942-38-5152	0942-32-4591
東出張所	839-0815	久留米市山川沓形町3-15	0942-43-8391	0942-43-8399
善導寺出張所	839-0824	久留米市善導寺町島188-1	0942-47-0119	0942-47-0199
南出張所	830-0055	久留米市上津1-5-20	0942-22-5017	0942-22-5018
西出張所	830-0073	久留米市大善寺町宮本96-44	0942-26-3432	0942-26-3704
三井消防署	838-0142	小郡市大板井279-2	0942-72-5101	0942-72-5948
三井出張所	830-1225	三井郡大刀洗町大字下高橋381-1	0942-77-1000	0942-77-4376
三国出張所	838-0106	小郡市三沢4626-5	0942-75-3335	0942-75-8171
浮羽消防署	839-1202	久留米市田主丸町鷹取682-1	0943-72-4193	0943-72-4192
浮羽出張所	839-1403	うきは市浮羽町東隈上419-7	0943-77-2149	0943-77-8335
三潴消防署	830-0212	久留米市城島町江上上165-1	0942-62-2185	0942-62-5277
大川消防署	831-0028	大川市大字郷原483-5	0944-88-1145	0944-88-1799
久留米広域市町村圏事務組合消防防災センター	830-0003	久留米市東櫛原町999-1	0942-38-5194	0942-32-4591
筑後地域消防指令センター	839-0815	久留米市山川沓形町3-15	0942-41-0411	0942-41-0416
京築広域圏消防本部	828-0061	豊前市大字荒堀525-1	0979-82-0119	0979-83-2630
豊前消防署	828-0061	豊前市大字荒堀525-1	0979-82-0119	0979-83-2630
東部分署	871-0913	築上郡上毛町大字垂水1315-1	0979-72-0119	0979-72-2580
西部分署	829-0102	築上郡築上町大字築城1431-1	0930-53-1191	0930-53-1192
京都分署	824-0121	京都郡みやこ町豊津1537-1	0930-33-2188	0930-33-2287
京都分署勝山出張所	824-0801	京都郡みやこ町勝山大久保2208-1	0930-32-4384	0930-32-4464
直方・鞍手広域市町村圏事務組合消防本部	823-0011	宮若市宮田16-1	0949-32-1130	0949-32-9425
宮田消防署	823-0011	宮若市宮田16-1	0949-32-1130	0949-32-9425
鞍手出張所	807-1305	鞍手郡鞍手町大字新延6-11	0949-42-4541	0949-42-5980
小竹出張所	820-1103	鞍手郡小竹町大字勝野3372-8	09496-2-5879	09496-2-7134
若宮出張所	822-0101	宮若市福丸260-1	0949-52-0310	0949-52-3120
甘木・朝倉消防本部	838-0065	朝倉市一木18-20	0946-22-0119	0946-24-1334
甘木・朝倉消防署	838-0065	朝倉市一木18-20	0946-22-0119	0946-24-1334
東部分署	838-1512	朝倉市杷木寒水92-1	0946-63-3111	0946-63-3063
西部分署	838-0211	朝倉郡筑前町下高場3599-3	0946-42-4711	0946-42-2809
朝倉出張所	838-1302	朝倉市宮野2142-2	0946-52-2922	0946-52-1919
東出張所	838-1602	朝倉郡東峰村大字小石原鼓837-11	0946-74-2063	0946-74-2959
粕屋南部消防組合消防本部	811-2204	糟屋郡志免町大字田富170番地	092-935-5111	092-935-4882
南部消防署	811-2204	糟屋郡志免町大字田富170番地	092-935-5107	092-935-1143
中部消防署	811-2301	糟屋郡粕屋町大字上大隈55番地の1	092-938-3216	092-938-4058
西出張所	811-2304	糟屋郡粕屋町大字仲原1854-1	092-629-6271	092-629-6272

消防関係機関の名称・所在地等

令和5年3月1日現在

名 称	〒	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
宗像地区消防本部	811-3431	宗像市田熊5-1-3	0940-36-2425	0940-37-0011
宗像消防署	811-3431	宗像市田熊5-1-3	0940-36-2425	0940-37-0011
赤間出張所	811-4164	宗像市徳重2-8-1	0940-32-6837	0940-35-5195
大島分遣所	811-3701	宗像市大島1650-2	0940-72-2310	0940-72-2546
福津消防署	811-3219	福津市西福間1-1-27	0940-43-0521	0940-43-7034
津屋崎・玄海出張所	811-3503	宗像市牟田尻1860-41	0940-62-3815	0940-62-1206
粕屋北部消防本部	811-3131	古賀市今在家167-1	092-944-0131	092-944-0462
粕屋北部消防署	811-3131	古賀市今在家167-1	092-944-0131	092-944-0462
新宮分署	811-0119	粕屋郡新宮町緑ヶ浜1-1-2	092-962-1197	092-962-0099
遠賀郡消防本部	811-4302	遠賀郡遠賀町大字広渡1639	093-293-8123	093-293-1240
遠賀郡消防署	811-4302	遠賀郡遠賀町大字広渡1639	093-293-8123	093-293-1240
芦屋分署	807-0133	遠賀郡芦屋町大字芦屋1318-1	093-223-3160	093-223-3166
岡垣出張所	811-4233	遠賀郡岡垣町野間2-16-1	093-283-4119	093-283-1401
一般財団法人消防試験研究センター福岡支部	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-15ふくおか石油会館3階	092-282-2421	092-282-2422
公益社団法人福岡県危険物安全協会	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-15ふくおか石油会館3階	092-273-1150	092-273-1151
一般財団法人福岡県消防設備安全協会	810-0073	福岡市中央区舞鶴3-1-10セレス赤坂門ビル5階	092-722-1265	092-722-1268
一般財団法人福岡県消防協会	810-0802	福岡市博多区中洲中島町3-10	092-271-1275	092-271-1277
福岡県消防長会	810-8521	福岡市中央区舞鶴3-9-7福岡市消防局内	092-725-6341	092-791-2535
救急救命九州研修所	807-0874	北九州市八幡西区大浦3-8-1	093-602-9945	093-602-9955



福 岡 県

総務部防災危機管理局
消 防 防 災 指 導 課

郵便番号 812-8577

福岡県福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 (092)643-3111

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>